

平成29年度

さいたま市行政報告書

(決算に係る主要な施策の成果)



さいたま市議会

地方自治法第233条第5項の規定により、平成29年度さいたま市一般会計及び特別会計決算に係る主要な施策の成果について別紙のとおり提出する。

平成30年9月5日

さいたま市長 清水 勇 人

目 次

1	平成29年度一般会計決算の概要	3
(1)	歳入	5
(2)	歳出	
①	目的別	6
②	性質別	7
(3)	局・区別決算一覧	8
2	局・区別及び事業別の決算概要	
(1)	市長公室	14
(2)	都市戦略本部	19
(3)	総務局	29
(4)	財政局	47
(5)	市民局	71
(6)	スポーツ文化局	88
(7)	保健福祉局	103
(8)	子ども未来局	176
(9)	環境局	205
(10)	経済局	233
(11)	都市局	258
(12)	建設局	311
(13)	西区	334
(14)	北区	340
(15)	大宮区	345
(16)	見沼区	351
(17)	中央区	356
(18)	桜区	362
(19)	浦和区	368
(20)	南区	374
(21)	緑区	379
(22)	岩槻区	384
(23)	消防局	390
(24)	出納室	403
(25)	教育委員会事務局	407
(26)	議会局	465
(27)	選挙管理委員会事務局	471
(28)	人事委員会事務局	476
(29)	監査事務局	479
(30)	農業委員会事務局	481
(31)	職員人件費（一般職）	486
3	地方消費税交付金（社会保障財源分）の用途	488

平成 2 9 年度一般会計決算の概要

平成29年度決算の概要

平成29年度の当初予算編成に当たっては、個人市民税や固定資産税等、歳入の根幹をなす市税の増収が見込まれるものの、社会保障関係経費等の増額により、多額の収支不足が発生する厳しい予算編成となりました。こうした中、「さいたま市総合振興計画」、「さいたま市成長戦略」、「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を着実に実施する予算を編成しました。

また、補正予算においては、保育士等の処遇改善による保育人材の確保や小学校の建替えなどによる安全・安心な教育環境づくり、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた予算などを計上しました。

この予算の執行・管理に当たっては、事業の目的を達成するため、事業進捗に常に細心の注意を払うとともに、一層の行政経費の節減や既存事業の更なる見直しなど徹底した行財政改革を進め、財政構造の健全性を維持しつつ長期的展望に立った財政運営に努めました。

その結果、歳入総額は、5,311億2,400万円、歳出総額は、5,228億600万円、歳入歳出差引残額は83億1,800万円となりました。また、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は37億7,600万円となりました。

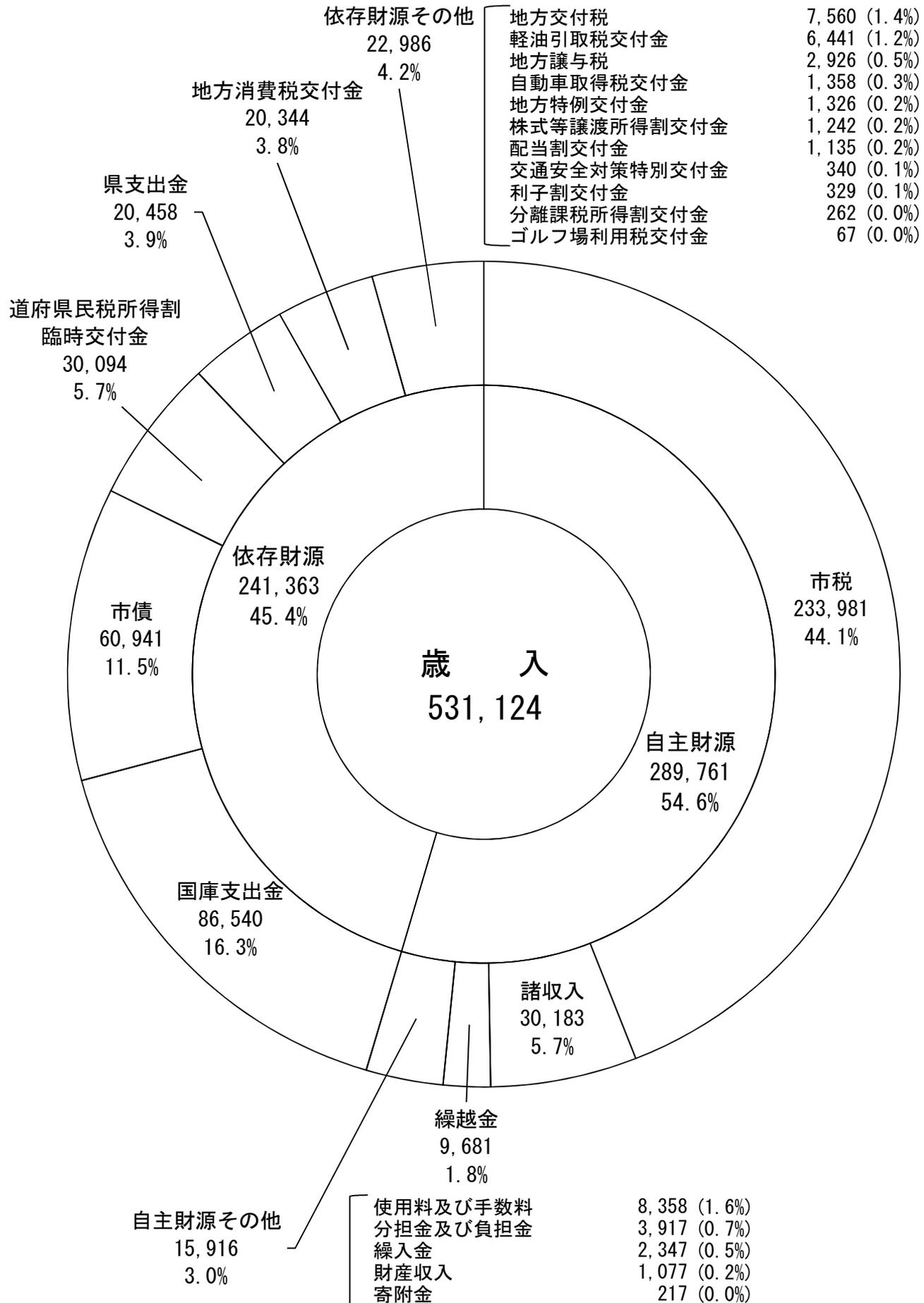
歳入の特徴としては、市税、地方交付税、地方消費税交付金等が前年度と比較して増となったことに加え、県費負担教職員の給与負担等の移譲等に伴い道府県民税所得割臨時交付金、国庫支出金が増となった結果、前年度の歳入総額と比較して15.2%の増となりました。また、自主財源比率は54.6%となりました。

歳出の特徴としては、目的別では、県費負担教職員の給与負担等の移譲等に伴い教育費が増となったほか、民生費、土木費、公債費、総務費等が増となった結果、全体では15.9%の増となりました。また、性質別では、繰出金等が減となる一方、扶助費、人件費、普通建設事業費、公債費等は増となりました。

一般会計

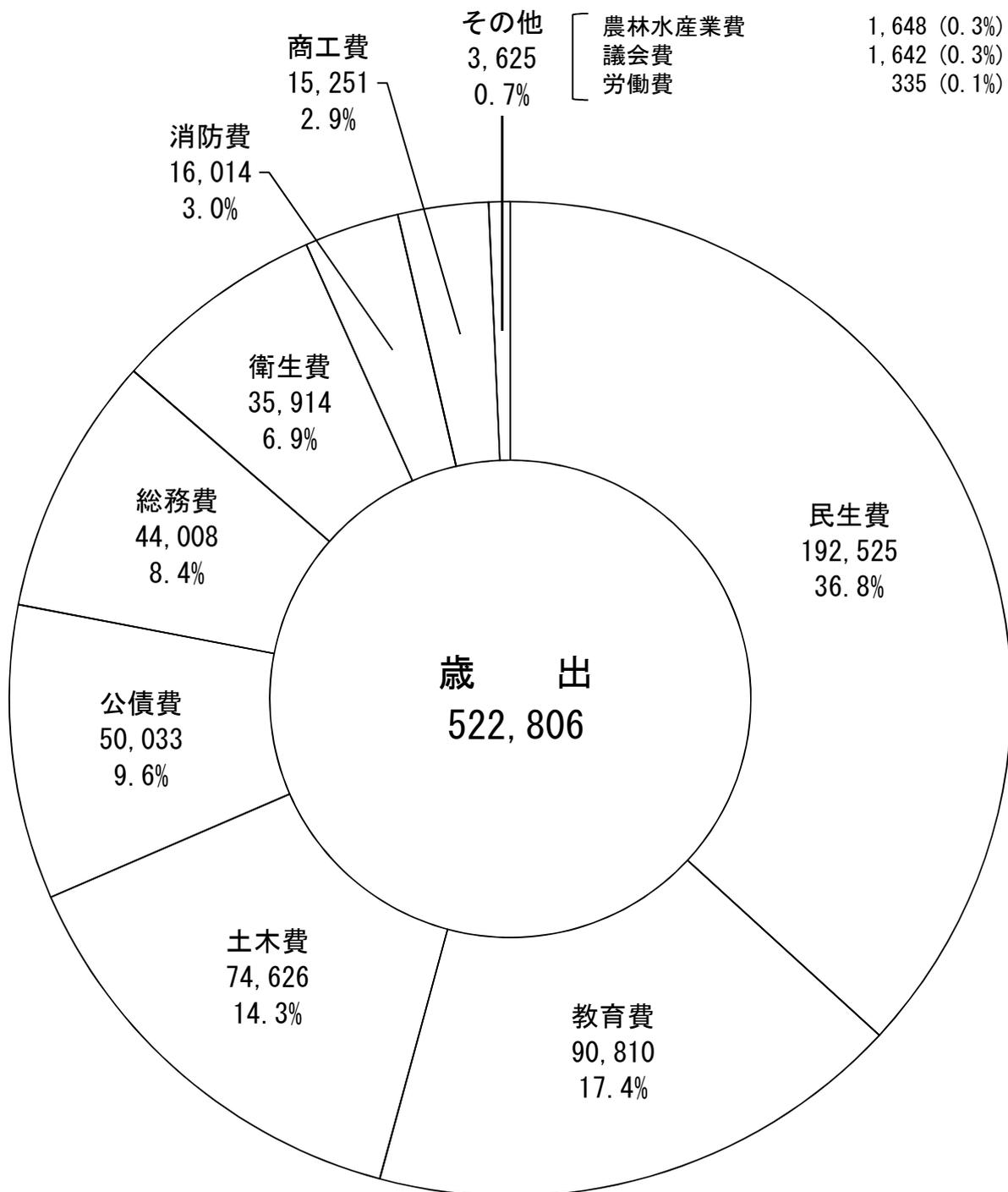
(1) 歳入

(単位：百万円)



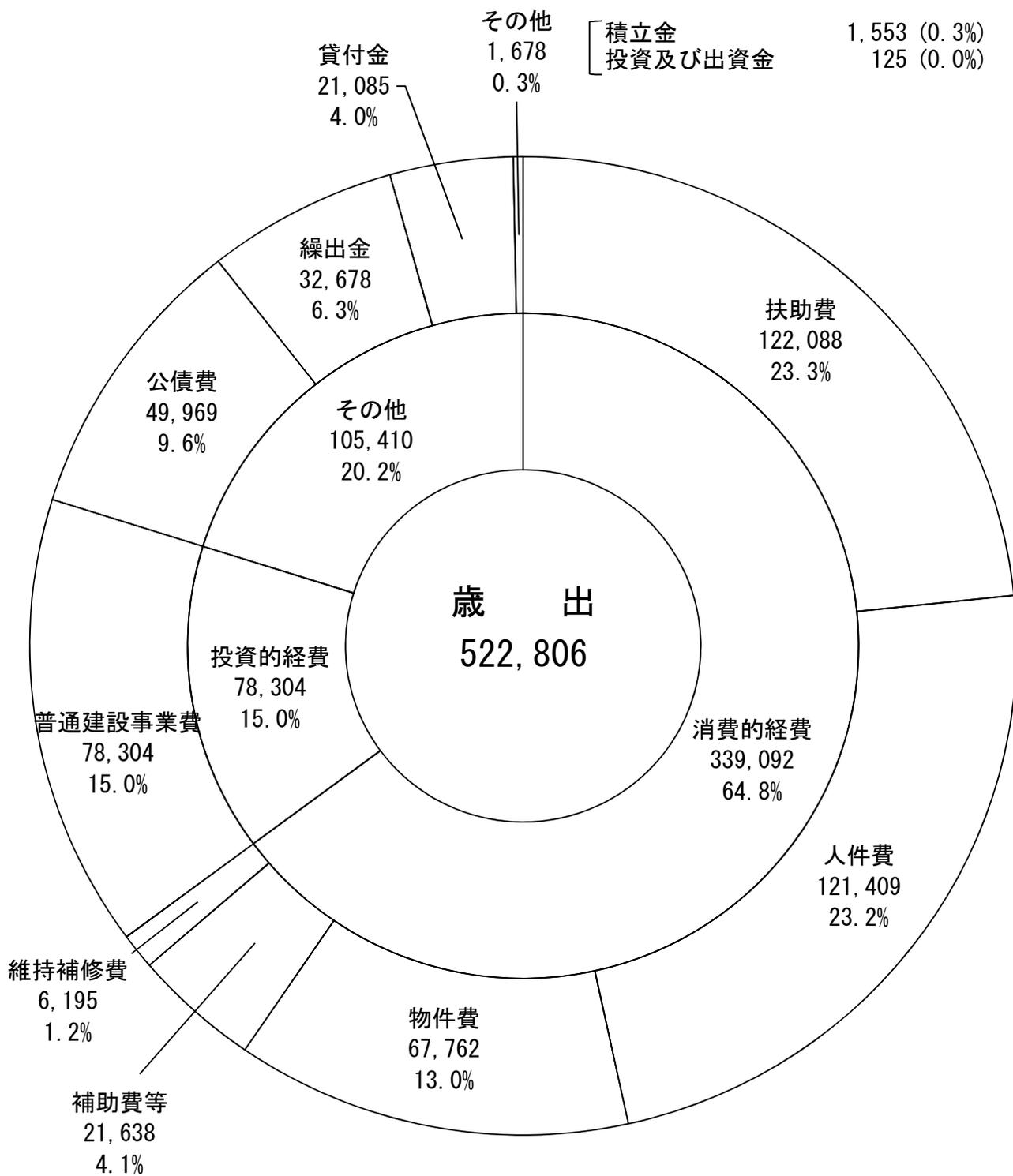
(2) 歳出
①目的別

(単位：百万円)



②性質別

(単位：百万円)



(3) 局・区別決算一覧

(歳入)

局・区	当初予算額	補正予算額	繰越財源充当額
市長公室	21,366	2,733	0
都市戦略本部	1,342,981	△ 219,685	0
総務局	240,957	△ 8,135	0
財政局	378,570,193	2,474,064	24,279,981
市民局	1,342,366	20,696	94,890
スポーツ文化局	230,890	10,223	0
保健福祉局	52,958,253	△ 314,508	2,936,325
子ども未来局	39,635,224	1,067,606	115,286
環境局	3,618,236	△ 45,590	0
経済局	13,465,091	△ 56,218	0
都市局	17,318,934	△ 2,145,619	823,837
建設局	6,381,342	△ 2,701,107	600,964
西区	1,950	0	0
北区	17,986	0	0
大宮区	9,007	0	0
見沼区	2,375	0	0
中央区	3,083	0	0
桜区	391	0	0
浦和区	19,277	0	0
南区	388	0	0
緑区	3,023	0	0
岩槻区	2,046	0	0
消防局	50,468	29,345	0
出納室	1,026	0	0
教育委員会事務局	14,852,906	377,365	257,754
議会局	0	0	0
選挙管理委員会事務局	495	352,220	0
人事委員会事務局	10	0	0
監査事務局	0	0	0
農業委員会事務局	9,736	0	0
歳入合計	530,100,000	△ 1,156,610	29,109,038

※収入未済額については、調定額と、還付未済額を除いた収入済額・不納欠損額

※各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、差引きが一致しない場合

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
24,099	24,446	24,446	0	0
1,123,296	975,894	975,894	0	0
232,822	235,986	235,986	0	0
405,324,238	390,210,236	384,905,355	706,520	4,646,969
1,457,952	1,017,189	1,017,189	0	0
241,113	235,012	235,008	0	5
55,580,070	56,980,237	54,582,933	135,335	2,261,970
40,818,116	41,045,195	40,816,350	28,061	200,784
3,572,646	3,644,704	3,625,246	3,516	15,943
13,408,873	13,394,646	13,394,646	0	0
15,997,152	14,053,350	12,118,007	0	1,935,343
4,281,199	4,267,381	3,770,350	5,253	491,779
1,950	2,734	2,734	0	0
17,986	17,579	17,579	0	0
9,007	9,755	7,707	0	2,048
2,375	2,943	2,943	0	0
3,083	2,973	2,973	0	0
391	521	521	0	0
19,277	15,630	15,630	0	0
388	361	361	0	0
3,023	3,510	3,510	0	0
2,046	2,142	2,142	0	0
79,813	85,550	85,550	0	0
1,026	163	163	0	0
15,488,025	15,644,184	14,919,941	1,479	722,763
0	0	0	0	0
352,715	350,083	350,083	0	0
10	27	27	0	0
0	0	0	0	0
9,736	11,241	11,241	0	0
558,052,428	542,233,674	531,124,517	880,163	10,277,603

の差額としています。
があります。

(歳出)

局・区	当初予算額	補正予算額	前年度繰越額
市長公室	438,302	△ 28,047	0
都市戦略本部	1,803,226	△ 52,960	0
総務局	2,074,827	△ 67,347	132,462
財政局	55,869,544	△ 526,642	404,257
市民局	9,425,577	△ 203,658	549,654
スポーツ文化局	4,780,364	1,389,151	55,188
保健福祉局	124,920,923	1,841,135	3,651,954
子ども未来局	67,483,247	1,111,608	876,519
環境局	14,293,725	△ 222,420	86,454
経済局	16,452,630	△ 174,931	85,312
都市局	37,104,134	731,326	11,347,502
建設局	33,290,194	△ 5,509,054	8,744,972
西区	270,647	△ 2,752	0
北区	253,005	0	0
大宮区	320,783	△ 17,308	0
見沼区	327,196	△ 8,300	0
中央区	305,668	△ 12,708	0
桜区	177,239	0	0
浦和区	242,382	0	0
南区	229,477	△ 3,671	0
緑区	257,948	△ 2,033	0
岩槻区	493,179	△ 2,209	0
消防局	4,712,973	△ 224,289	220,024
出納室	157,792	△ 1,233	0
教育委員会事務局	33,027,725	730,572	2,954,742
議会局	1,362,632	△ 8,416	0
選挙管理委員会事務局	426,250	253,676	0
人事委員会事務局	24,724	0	0
監査事務局	9,473	0	0
農業委員会事務局	54,017	0	0
職員人件費	119,510,197	△ 146,100	0
歳出合計	530,100,000	△ 1,156,610	29,109,038

※市長選挙、埼玉県議会議員補欠選挙、衆議院議員総選挙の職員手当については、
 ※職員人件費の支出済額、不用額の決算額(円単位)は、それぞれ118,434,371,114円
 ※各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、差引きが一致しない場合があ

(単位：千円)

流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
0	410,255	405,734	0	4,521
0	1,750,266	1,718,957	0	31,309
2,282	2,142,224	2,045,435	0	96,789
△ 1,828	55,745,331	53,545,121	1,692,394	507,816
0	9,771,573	9,146,372	0	625,201
0	6,224,703	6,106,998	40,000	77,705
7,682	130,421,694	126,152,826	636,750	3,632,118
△ 7,682	69,463,692	67,210,388	142,966	2,110,337
0	14,157,759	13,701,610	7,862	448,287
0	16,363,011	16,095,803	65,540	201,667
0	49,182,962	41,872,728	6,150,038	1,160,195
0	36,526,112	27,384,175	6,857,345	2,284,591
0	267,895	261,340	0	6,555
0	253,005	248,649	0	4,356
0	303,475	287,337	0	16,138
0	318,896	314,296	0	4,600
0	292,960	284,970	0	7,990
0	177,239	173,465	0	3,774
0	242,382	231,198	0	11,184
0	225,806	221,764	0	4,042
0	255,915	251,284	0	4,631
0	490,970	483,122	0	7,848
0	4,708,708	3,552,174	977,781	178,753
0	156,559	136,612	0	19,947
2	36,713,041	30,464,234	4,728,134	1,520,673
0	1,354,216	1,317,404	0	36,812
0	679,926	676,304	0	3,622
0	24,724	22,921	0	1,803
0	9,473	8,157	0	1,316
0	54,017	50,742	0	3,275
△ 456	119,363,641	118,434,371	0	929,270
0	558,052,428	522,806,492	21,298,810	13,947,126

選挙管理委員会事務局の各事業に計上しています。

、929,269,886円です。

ります。

局・区別及び事業別の決算概要

凡 例

1 局・区別決算概要

各局・区における決算の概要は、年度当初に示した「各局・区運営方針」に基づき、各局・区が取り組んだ主な事業を記載しています。

2 事業別決算概要

① 当初予算、補正予算等で計上された全ての事務事業について、決算概要を掲載しています。

② 次の事業については、まとめて掲載しています。

- ・職員人件費・・・P.486に全会計の一般職の人件費を一覧にして掲載(特別会計の人件費等、一部の事業に係る人件費については再掲)
- ・特別会計・・・会計ごとに1つの概要を掲載

③ 掲載順

局・区ごとに、款項目順及び予算案の概要に掲載している事務事業・会計の順で掲載しています。

なお、事業会計については、各所管局において別途作成しています。

④ 事務事業の所管課

平成29年度又は平成30年度に、所管課名の変更又は事業の移管がされた場合、括弧書きで旧所管課名を記載しています。

⑤ 不用額の理由

不用額が200万円以上かつ執行率(支出済額/(予算現額-翌年度繰越額))が95%未満の場合に記載しています。

⑥ 収入未済額

収入未済額については、調定額と、還付未済額を除いた収入済額・不納欠損額の差額としています。

平成29年度 市長公室決算概要

I 主要事業の取組

- (1) 市長・副市長の日程調整等秘書業務
- ① 市長、副市長のトップマネジメントを補佐するとともに、市政の振興発展に尽力いただいた方々を表彰するため、さいたま市表彰式を開催しました。
- (2) 多様な情報発信媒体の活用
- ① 「市報さいたま」を編集し、毎月1日に発行して、全世帯に配布しました。あわせて、点字版、テンプ・デジ版を発行しました。
- ② 市ホームページで、市政情報や市の魅力等を発信しました。
- ③ テレビ広報番組及びPRビデオを制作して、テレビ埼玉で放送するとともに、過去放送分をインターネットで映像配信しました。
- ④ さいたま市PRマスタープランの第3次アクションプランを作成しました。
- ⑤ 市長の定例記者会見をインターネットで映像配信しました。
- (3) 市民の声の市政への反映
- ① 市民一人ひとりがしあわせを実感できる市政にするため、市民と市長が直接対話する機会として、タウンミーティングを10回（各区1回）開催しました。また、参加者は公募に加え、無作為抽出の手法により募集しました。
- ② 施策推進の指標として活用するため、タイムリーな事柄について、インターネット市民意識調査を実施しました。
- ③ 市民の声を集約し、全庁的に情報の共有化を図るため、市民の声データベースを再構築し、運用しました。
- ④ 電話問合せ窓口の一本化を図るため、本庁及び各区の代表電話を順次統合したコールセンターを運営しました。

II 歳入・歳出の状況

1 一般会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
17款	3,265,000	△ 1,404,000	0	1,861,000	2,024,000	2,024,000	0	0
18款	1,632,000	△ 702,000	0	930,000	1,012,000	1,012,000	0	0
19款	524,000	0	0	524,000	524,000	524,000	0	0
23款	15,945,000	4,839,000	0	20,784,000	20,886,394	20,886,394	0	0
合計	21,366,000	2,733,000	0	24,099,000	24,446,394	24,446,394	0	0

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
2款	438,302,000	△ 28,047,000	0	0	410,255,000	405,734,344	0	4,520,656
合計	438,302,000	△ 28,047,000	0	0	410,255,000	405,734,344	0	4,520,656

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 17款 国庫支出金/2項 国庫補助金/1目 総務費国庫補助金	当初予算額	3,265,000
歳入名称 障害者総合支援事業費等補助金	補正予算額	△ 1,404,000
局/部/課 市長公室/広報課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 市報の点字版、テープ・デージー版の制作費の補助として収納しました。 [参考] 市報点字版業務委託 (3,336,000円)、市報テープ・デージー版業務委託 (3,013,800円)、市報テープ版・点字版消耗品一式 (65,631円) に対する補助額 (2,024,000円)	予算現額	1,861,000
	調定額	2,024,000
	収入済額	2,024,000
	不納欠損額	0
	収入未済額	0
	前年度収入済額	2,126,000
	増減	△ 102,000

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 18款 県支出金/2項 県補助金/1目 総務費県補助金	当初予算額	1,632,000
歳入名称 障害者総合支援事業費等補助金	補正予算額	△ 702,000
局/部/課 市長公室/広報課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 市報の点字版、テープ・デージー版の制作費の補助として収納しました。 [参考] 市報点字版業務委託 (3,336,000円)、市報テープ・デージー版業務委託 (3,013,800円)、市報テープ版・点字版消耗品一式 (65,631円) に対する補助額 (1,012,000円)	予算現額	930,000
	調定額	1,012,000
	収入済額	1,012,000
	不納欠損額	0
	収入未済額	0
	前年度収入済額	1,063,000
	増減	△ 51,000

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 19款 財産収入/1項 財産運用収入/2目 利子及び配当金	当初予算額	524,000
歳入名称 テレビ埼玉株式配当金	補正予算額	0
局/部/課 市長公室/広報課	繰越財源充当額	0
<主な成果> テレビ埼玉の株券に対する配当金として収納しました。 [参考] 52,400株 (額面26,200,000円) × 配当金10円 = 524,000円	予算現額	524,000
	調定額	524,000
	収入済額	524,000
	不納欠損額	0
	収入未済額	0
	前年度収入済額	524,000
	増減	0

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 秘書事務事業		当初予算額	18,985,000
局/部/課 市長公室/秘書課		補正予算額	△ 6,570,000
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/1目 一般管理費		概要(当初)P. 27	
<事業の目的・内容> 市長・副市長の日程の調整を中心とした秘書業務を行うとともに、市長が市を代表して行う活動の支援を行います。また、市政の振興発展に尽力いただき、顕著な功績のあった方々に対する表彰を行います。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	12,415,000
		支出済額	10,986,096
		翌年度繰越額	0
		不用額	1,428,904
		前年度支出済額	10,636,097
増	減	349,999	
<主な事業の成果>			
1 秘書事務事業	8,244,505	3 市長交際費	1,502,154
市長・副市長のトップマネジメントをサポートし、随行業務、日程管理等を効率的に行うとともに、意思表示に必要な情報を適切に管理しました。		市政の円滑な運営を図るため、市長が市を代表して行う外部との交際に要する経費として支出しました。	
2 表彰事業	1,239,437		
市政の振興発展に尽力いただき、顕著な功績のあった方々に対して表彰を行いました。			
[参考] 受賞者			
・文化賞1人			
・市政功労賞21人 1団体			
・市長特別賞2人 1団体			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 広報事業		当初予算額	259,925,000
局/部/課 市長公室/広報課		補正予算額	△ 14,507,000
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/6目 広報広聴費		概要(当初)P. 27	
<事業の目的・内容> 広報紙「市報さいたま」、公式ホームページ、テレビ広報番組をはじめとした様々な広報媒体や手法を活用し、市民が必要とする情報を迅速かつ正確に発信します。また、「さいたま市PRマスタープラン」に基づき、戦略的な広報活動を行い、施策や事業に対する市民の関心を高め、市民の理解・共感を得ます。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	245,418,000
		支出済額	243,011,759
		翌年度繰越額	0
		不用額	2,406,241
		前年度支出済額	240,419,576
増	減	2,592,183	
<主な事業の成果>			
1 市報さいたまの発行	171,943,189	4 さいたま市PRマスタープランの見直し	1,590,660
市の施策や行事、魅力等の市政情報を掲載する広報紙を編集し、年間7,238,600部発行し、全世帯に配布しました。また、点字版・音声版を発行したほか、区役所、図書館、公民館、駅などの施設にも配布しました。		さいたま市PRマスタープランの第3次アクションプランを策定しました。	
2 公式ホームページの運用	10,871,280	5 定例記者会見の情報発信	3,454,611
行政情報や観光・イベント情報などをインターネット上で提供することにより、行政サービスの向上を図るとともに、広くさいたま市をアピールしました。		市長の記者会見について広く市民などの視聴に供するため、インターネットによるライブ中継・録画配信等を行いました。	
3 テレビ広報番組の制作	31,706,640	6 広報事業その他	23,445,379
テレビ広報番組「のびのびシティさいたま市」を23本とPRビデオを制作し、テレビ埼玉で放映しました。また、これらをインターネットで動画配信しました。		FMラジオ、グラフ誌版広報誌、SNS、メールマガジン、出前講座等の各種媒体を活用して、市政情報や市の魅力等を発信しました。また、新聞の購入等、報道関連事務に係る必要な経費を支出しました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 NHK大型公開番組等開催事業			当初予算額	1,420,000	
局/部/課	市長公室/広報課		補正予算額	0	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/6目 広報広聴費	概要(当初)P. 28	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容> 地域の文化振興と市民福祉の向上を図るとともに、市内外に向けて本市をアピールするため、NHKさいたま放送局及び埼玉県産業文化センターとの共催により、学校音楽コンクールを開催します。			流用額	0	
			予備費充用額	0	
			予算現額	1,420,000	
			支出済額	1,420,000	
			翌年度繰越額	0	
			不用額	0	
			前年度支出済額	1,420,000	
<主な事業の成果> 1 NHK全国学校音楽コンクール 1,420,000 合唱を通して児童・生徒の健全な成長と豊かな感性を育てるため、8月1日～11日に埼玉県コンクールを、9月2日～3日に関東甲信越ブロックコンクールを、それぞれ大宮ソニックシティ大ホール等で開催しました。			増	減	0

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 広聴事業			当初予算額	73,429,000	
局/部/課	市長公室/広聴課		補正予算額	△ 6,970,000	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/6目 広報広聴費	概要(当初)P. 28	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容> 広く市民の声を聴取し、市民参加の市政を推進するために、市長への提案制度、タウンミーティング、市民意識調査、パブリック・コメントなどの広聴事業を行います。			流用額	0	
			予備費充用額	0	
			予算現額	66,459,000	
			支出済額	65,887,003	
			翌年度繰越額	0	
			不用額	571,997	
			前年度支出済額	28,616,847	
<主な事業の成果> 1 市民の声データベースの運用・再構築 59,867,231 市民の声を集約し、市政へ反映するため、市民の声データベースを再構築し、運用しました。			増	減	37,270,156
2 タウンミーティングの開催 573,134 市民と市長が直接対話する機会として、タウンミーティングを開催しました。参加者は公募に加え、無作為抽出の手法により募集する「市民の声モニター制度」を活用しました。			4 市民意識調査の実施 4,878,595 市政に関する市民意識を把握し、施策の立案・実施等に活用するため、郵送及びインターネットによるアンケート調査を行い、結果を公表しました。		
3 市長への提案制度の実施 236,082 市民意見を市政へ反映するため、公共施設等に配置した専用封筒、FAX及び電子メールにより市民から市政に対する意見・要望等を聴取し、傾向を把握しました。			5 パブリック・コメント手続の支援 108,540 パブリック・コメント制度に基づく意見を提出しやすくするための専用封筒を作成・配置しました。また、制度に対する職員の理解を深めるための研修を実施しました。		
6 子どもからの意見募集 223,421 子どもの意見を市政へ反映するため、市内の中学校に配置した専用封筒により、子どもたちから「テーマ」に沿った意見を募集し、結果を公表しました。					

事務事業名 コールセンター運営事業		当初予算額	84,543,000
局/部/課	市長公室/広聴課	補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/6目 広報広聴費	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 本庁及び区代表電話を含めた市民からの問合せ等に対して1つの窓口で迅速かつ責任ある対応を行うとともに、市政への要望等を的確に把握し、市民サービスの向上を図ることを目的としたコールセンターを運営します。		概要(当初)P. 29	
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	84,543,000
		支出済額	84,429,486
		翌年度繰越額	0
		不用額	113,514
<主な事業の成果>		前年度支出済額	84,441,564
1 コールセンターの運営	84,315,006	増	減
本庁及び区代表電話を含めた市民からの電話、FAX及び電子メールによる問合せに対する回答や所管課への取次ぎ等を行うコールセンターを運営しました。			△ 12,078
2 コールセンターの周知	114,480	[参考] 【開設時間等】 年中無休 電話 8時～21時受付・対応 FAX・電子メール 24時間受付(対応は8時～21時)	
市民周知のためのチラシ等を作成・配置しました。			

平成29年度 都市戦略本部決算概要

I 主要事業の取組

- (1) 総合振興計画の推進
 - ① 後期基本計画実施計画の実施状況について、報告書を作成・配布するとともに、市民アンケートや各区の将来像の推進に関する懇話会等を通じ、後期基本計画の進捗確認を行うなど、計画の着実な推進を図りました。
また、後期基本計画実施計画の計画期間が平成29年度で満了となることから、平成30年度から平成32年度までを計画期間とする後期基本計画後期実施計画を策定しました。
 - ② 将来的な計画の在り方について検討するため、外部有識者で組織する「さいたま市総合振興計画在り方検討委員会」を開催したほか、検討に当たっての現状を把握するための基礎調査を実施しました。
- (2) 「さいたま市成長戦略」の推進
 - ① 「さいたま市成長加速化戦略」を策定し、7つのプロジェクトを推進しました。
- (3) 「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進
 - ① 「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進するため、「さいたま市まち・ひと・しごと創生有識者懇談会」を2回開催し、効果検証を行うとともに各事業の取組を進めました。
 - ② 「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略（2018改訂版）」を策定しました。
- (4) 「さいたま市本庁舎整備審議会」の開催
 - ① 本庁舎の整備に関し必要な事項を調査審議する「さいたま市本庁舎整備審議会」を開催しました。
 - ② 本庁舎等の整備に必要な経費に充てるため設置した「さいたま市庁舎整備基金」への積立てを行いました。
- (5) 行財政改革の推進
 - ① 平成25年度に策定した「さいたま市行財政改革推進プラン2013」（計画期間：平成25年度から28年度まで）に基づき、見える改革、生む改革、人の改革の3つの柱を基本目標に、行財政改革に取り組み、平成29年9月には、平成28年度及び4年間の達成状況について内部評価を行いました。
 - ② 職員の働き方見直しを推進するため、「働き方見直しプロジェクトチーム」を設置し、働き方の見直しに資する取組の検討を行い、試行サテライトオフィスの開設などの取組を実施しました。また、管理職等を対象とした意識醸成研修やミーティングの手法習得研修等を実施しました。
 - ③ 全ての職員による業務改善を実践するために平成29年6月及び平成30年1月に強化月間を実施したほか、平成29年11月には、庁内改善事例発表会「第8回カイゼンさいたまマッチ」を開催しました。
 - ④ 職員の意識改革を促し、成長意欲の向上と組織風土の活性化を図るため、他自治体や企業の業務改善、組織づくり等について様々な実践事例に触れる交流の場を5回設けました。
 - ⑤ 全職員（教職員等を除く。）を対象に「さいたま市職員の働きがいや職場環境等に関するアンケート」を平成29年5月から6月にかけて実施し、仕事に臨む姿勢や職場環境の在り方などについて考えるための材料として活用しました。
- (6) 公民連携の更なる推進
 - ① 公の施設の管理運営について、民間事業者等が有するノウハウを幅広く活用し、市民サービスの向上を図る指定管理者制度を推進するとともに、各局が所管する11施設の指定管理者について選定の支援を行いました。また、指定管理者制度を導入している施設の管理、運営等のより一層の向上を図るため、10施設を抽出し、第三者評価を実施しました。
 - ② 市の実施する事業を対象に公民連携による提案を募集する「平成29年度さいたま市提案型公共サービス公民連携制度」を実施しました。テーマ事業8事業を対象に企業・団体等から提案募集を行ったところ、5事業12提案をいただき、7提案を採用しました。
 - ③ 市と市内の企業・各種団体等が、公民連携に関する情報提供、意見交換等を行う「さいたま公民連携コミュニティ」において、公民連携に関する知識、先進事例等の情報を提供する「公民連携セミナー」及び「PPP／PFIセミナー」をそれぞれ1回開催しました。
- (7) 公共施設マネジメントの推進
 - ① 平成30年3月に「公共施設マネジメント計画・第1次アクションプラン」の一部見直しを行いました。また、建築物の予防保全の予定時期を定め、中規模修繕（概ね築20年後に実施）又は大規模改修（概ね築40年後に実施）の設計等を19施設、工事を19施設実施したことに対して支援を行いました。併せて、予防保全の予定時期を待てない劣化の進行している建築物の修繕・改修について、その必要性を判断するための優先順位付けを行いました。

- ② 公共施設マネジメントの取組を推進していくためには、市民と行政が情報・問題意識を共有し、一緒に考え、合意形成していくことが必要であるため、「公共施設マネジメント計画・第1次アクションプラン」のマンガ版パンフレット等を用いて公共施設での説明会を7回、シニアユニバーシティでの講座を6回、出前講座を1回開催しました。
- (8) 本市の魅力と都市イメージの向上
- ① 「ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム」をはじめとするビッグイベント等を活用し、映画館広告や鉄道広告等を通じて、本市の魅力を生市内外に発信しました。また、民間団体等とも連携を図り、本市の住みやすさをアピールしました。
- ② 本市のPRキャラクター「つなが竜ヌウ」の着ぐるみ貸出しについて、各区役所や団体等の利便性向上のため、全区役所に着ぐるみを配置しました。また、市の歌「希望（ゆめ）のまち」の認知度向上のため、企業等と連携しながらのカラオケ配信や、子どもから高齢者まで踊れる「ゆめダンス」を市内高等学校の生徒に協力いただき創作し、その活用について情報発信を始めました。
- (9) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けた取組の推進
- ① 「おもてなしアクションプラン」を推進するため、「さいたま市アクションサポート会議」を3回開催し、民間企業等によるおもてなしの取組案に対する意見交換や有識者による助言を行いました。「さいたま市ボランティア連絡協議会」を2回開催し、大会時のボランティアに関する情報共有、意見交換、研修や、競技会場の視察を行いました。
- ② 「さいたまスポーツフェスティバル2017」を平成29年5月13日・14日に開催し、21,000人もの方にオリンピック・パラリンピック競技等を体験してもらい、気運を醸成しました。
- ③ オランダ王国とのホストタウン交流として、桜区区民ふれあいまつりにおいて、オランダ空手道連盟の選手が市内空手教室やさいたま市空手道連盟と交流しました。
- ④ 平昌2018大会への出場が決まったさいたま市在住選手の横断幕・懸垂幕の設置などを通じ、市内の大会への気運を醸成しました。
- (10) 浦和美園～岩槻地域の成長・発展と地下鉄7号線延伸の早期実現
- ① 「浦和美園～岩槻地域成長・発展プラン」に位置付けられた方策の進行管理や検証を行い、地域の更なる成長・発展を推進するため、現行プランの改定を検討しました。また、定住や交流を促進するために、浦和美園駅～岩槻駅間快速バスの運行や浦和美園～岩槻地域の魅力を発信するウェブサイトでの情報発信等の各種方策を推進しました。
- ② 埼玉県と共同で地下鉄7号線延伸線建設に向けた計画設計業務を実施し、建設コスト縮減や最適な運行計画に関する調査・検討を行うとともに、地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）延伸協議会を開催し、有識者等による協議を行いました。また、市民、経済界、沿線大学、スポーツ界等からなる「さいたま市地下鉄7号線延伸事業化推進期成会」への支援を行いました。
- (11) 省庁等からの情報の収集及び連絡調整
- ① 国等の関係機関が発信する情報のうち、市政運営に必要な情報を収集し、所管課に提供しました。
- ② 国等への提案要望活動に際して、各省庁その他関係機関との連絡調整を行いました。

II 歳入・歳出の状況

1 一般会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
17款	52,238,000	△ 4,890,000	0	47,348,000	43,125,460	43,125,460	0	0
18款	11,185,000	△ 2,445,000	0	8,740,000	9,018,600	9,018,600	0	0
19款	24,869,000	△ 23,888,000	0	981,000	1,625,791	1,625,791	0	0
20款	0	0	0	0	240,777	240,777	0	0
21款	1,253,772,000	△ 188,462,000	0	1,065,310,000	920,965,008	920,965,008	0	0
23款	917,000	0	0	917,000	917,866	917,866	0	0
合計	1,342,981,000	△ 219,685,000	0	1,123,296,000	975,893,502	975,893,502	0	0

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
2款	1,803,226,000	△ 52,960,000	0	0	1,750,266,000	1,718,957,141	0	31,308,859
合計	1,803,226,000	△ 52,960,000	0	0	1,750,266,000	1,718,957,141	0	31,308,859

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 17款 国庫支出金/2項 国庫補助金/1目 総務費国庫補助金	当初予算額	40,868,000
歳入名称 地方創生推進交付金	補正予算額	0
局/部/課 都市戦略本部/都市経営戦略部	繰越財源充当額	0
<主な成果> 地方創生推進交付金制度要綱に基づき、地方版総合戦略に位置付けられた地域再生法に基づく地域再生計画に認定される地方公共団体の自主的・主体的な取組で、先導的なものを支援することを目的とした交付金として交付されました。	予算現額	40,868,000
	調定額	36,076,460
	収入済額	36,076,460
	不納欠損額	0
	収入未済額	0
	前年度収入済額	4,905,900
	増減	31,170,560

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 17款 国庫支出金/2項 国庫補助金/1目 総務費国庫補助金	当初予算額	11,370,000
歳入名称 地域生活支援事業費等補助金	補正予算額	△ 4,890,000
局/部/課 都市戦略本部/オリンピック・パラリンピック部	繰越財源充当額	0
<主な成果> さいたまスポーツフェスティバル2017の開催経費に関する補助金として交付されました。	予算現額	6,480,000
	調定額	7,049,000
	収入済額	7,049,000
	不納欠損額	0
	収入未済額	0
	前年度収入済額	0
	増減	7,049,000

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 18款 県支出金/1項 県負担金/1目 総務費県負担金	当初予算額	5,500,000
歳入名称 地下鉄7号線延伸促進費負担金	補正予算額	0
局/部/課 都市戦略本部/東部地域・鉄道戦略部	繰越財源充当額	0
<主な成果> 負担金に関する協定に基づき、県負担分を収納しました。 [参考] 負担金 10,985,200円×県負担割合 (1/2) =5,492,600円	予算現額	5,500,000
	調定額	5,492,600
	収入済額	5,492,600
	不納欠損額	0
	収入未済額	0
	前年度収入済額	4,860,000
	増減	632,600

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 18款 県支出金/2項 県補助金/1目 総務費県補助金	当初予算額	5,685,000
歳入名称 地域生活支援事業費等補助金	補正予算額	△ 2,445,000
局/部/課 都市戦略本部/オリンピック・パラリンピック部	繰越財源充当額	0
<主な成果> さいたまスポーツフェスティバル2017の開催経費に関する補助金として交付されました。	予算現額	3,240,000
	調定額	3,526,000
	収入済額	3,526,000
	不納欠損額	0
	収入未済額	0
	前年度収入済額	0
	増減	3,526,000

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 行財政改革推進事業		当初予算額	6,173,000
局/部/課 都市戦略本部/行財政改革推進部		補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費		概要(当初)P. 42	
<事業の目的・内容> 本市の行財政改革の理念やこれまでの成果を踏まえ、引き続き、市民の視点に立って常により利用しやすいサービスを提供し、市民満足度が高い、「高品質経営」市役所への一層の転換を目指し、積極的に行財政改革の取組を推進します。		前年度繰越額	0
		流用額	△ 238,000
		予備費充用額	0
		予算現額	5,935,000
		支出済額	4,050,506
		翌年度繰越額	0
		不用額	1,884,494
		前年度支出済額	5,949,176
<主な事業の成果>		増減	△ 1,898,670
1 職員の働き方見直しの推進 2,257,200 課長級以上の全職員を対象に「職員の働き方見直しに係る意識醸成研修」を実施したほか、モデル課を抽出し、「働き方見直しミーティング」の手法習得研修等を実施しました。	4 職員意識調査の実施 426,060 全職員（教職員等を除く）を対象に「さいたま市職員の働きがいや職場環境等に関するアンケート」を平成29年5月から6月にかけて実施し、仕事に臨む姿勢や職場環境の在り方等を考えるための材料として活用しました。		
2 一職員一改善提案制度の推進 215,000 全職員による業務改善を実践するために平成29年6月及び平成30年1月に強化月間を実施したほか、平成29年11月には、庁内改善事例発表会「第8回カイゼンさいたまマッチ」を開催しました。	5 庶務事務 1,149,596 行財政改革の取組推進に当たり、必要な庶務（旅費の支給、消耗品の購入等）を行いました。		
3 他自治体や企業等とのカイゼン交流の推進 2,650 職員の意識改革を促し、成長意欲の向上と組織風土の活性化を図るため、他自治体や企業の業務改善、組織づくり等についての様々な実践事例に触れる交流の場を設けました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 公共施設マネジメント推進事業		当初予算額	25,593,000
局/部/課 財政局/財政部/資産経営課（都市戦略本部/行財政改革推進部）		補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費		概要(当初)P. 42	
<事業の目的・内容> 「さいたま市公共施設マネジメント計画・第1次アクションプラン」に基づき、全市的・総合的な視点から公共施設の効果的かつ効率的な管理運営を推進します。 また、この取組を推進するためには市民の理解と協力が不可欠であることから、市民との情報・問題意識の共有を図ります。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	25,593,000
		支出済額	22,824,729
		翌年度繰越額	0
		不用額	2,768,271
		前年度支出済額	42,626,151
<不用額の理由> 業務委託契約について、契約差金により執行見込額を下回ったため。		増減	△ 19,801,422
<主な事業の成果>			
1 公共施設マネジメント計画の推進 2,359,979 平成30年3月に「公共施設マネジメント計画・第1次アクションプラン」の一部見直しを行いました。 また、建築物の予防保全の取組として設計等を19施設、工事を19施設実施したことに対して支援を行うとともに、平成30年度予算編成作業において、建築物の維持改修工事の優先順位付けを行いました。 PFI等事業における手続きの適正化を図るため、PFI等活用指針及びPFI等活用マニュアルの見直しを行いました。	3 公共施設マネジメントシステムの改修・運用 20,412,000 公共施設の各種情報を一元管理する公共施設マネジメントシステムを運用するとともに、効率的な台帳管理を行うための機能追加等のシステム改修を行いました。		
2 市民との情報・問題意識の共有・合意形成 52,750 市民と情報・問題意識を共有するため、公共施設での説明会を7回、シニアユニバーシティでの講座を6回、出前講座を1回開催しました。また、与野本町小学校複合施設整備に係る進捗報告会を開催しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 民間力活用推進事業		当初予算額	5,553,000
局/部/課 都市戦略本部/行財政改革推進部		補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費		概要(当初)P. 43	
<事業の目的・内容> 少子高齢化の進行などにより、財政状況が非常に厳しくなる一方で、多様化・複雑化する行政課題に対応するため、民間の活力やノウハウ、アイデアを活用し、公共サービスを提供するPPP（公民連携）の取組を推進します。		前年度繰越額	0
		流用額	238,000
		予備費充用額	0
		予算現額	5,791,000
		支出済額	4,623,882
		翌年度繰越額	0
		不用額	1,167,118
		前年度支出済額	2,713,330
増減			1,910,552
<主な事業の成果>			
1 指定管理者制度の推進 4,354,736		4 PPP（公民連携）の推進 3,402	
各局が所管する指定管理者制度導入施設のうち、11施設の指定管理者選定について支援を行いました。また、10施設を抽出し第三者評価を実施するとともに、所管課を対象に評価結果を踏まえた研修を実施しました。		市有財産等を活用した広告掲載事業を推進するとともに、市と企業（4社）の連携に関する包括協定を締結し、連携事業を実施しました。	
2 提案型公共サービス公民連携制度の推進 139,000		[参考]	
「平成29年度さいたま市提案型公共サービス公民連携制度」を実施し、テーマ事業8事業を対象に企業・団体等から提案募集を行ったところ、5事業12提案をいただき、7提案を採用しました。			
3 さいたま公民連携コミュニティの推進 126,744			
市による企業・各種団体等への公民連携に関する情報共有や意見交換等を行う「さいたま公民連携コミュニティ」において、公民連携セミナー、PPP/PFIセミナーを1回ずつ開催しました。			
		さいたま公民連携コミュニティ PPP/PFIセミナー	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 公共施設マネジメント基金積立金		当初予算額	1,007,852,000	
局/部/課 財政局/財政部/資産経営課（都市戦略本部/行財政改革推進部）		補正予算額	△7,576,000	
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費		概要(当初)P. 43		
<事業の目的・内容> 市の公共施設の計画的な保全及び更新に際し、中長期的な視点に基づき財源を確保するために設置した「公共施設マネジメント基金」に対して、積立てを行います。		前年度繰越額	0	
		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	1,000,276,000	
		支出済額	1,000,213,978	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	62,022	
		前年度支出済額	1,000,079,438	
増減			134,540	
<主な事業の成果>				
1 公共施設マネジメント基金への積立て 1,000,213,978		[参考]		
公共施設マネジメント基金の積増しを行うとともに、本基金を金融機関に預入れしていること等により生じた利子について、積立てを行いました。		公共施設マネジメント基金残高等の推移 (単位：円)		
年度	積立額		取崩額	年度末残高
	新規	運用利子		
25	0	0	0	0
26	2,700,000,000	0	0	2,700,000,000
27	0	745,713	0	2,700,745,713
28	1,000,000,000	79,438	618,564,257	3,082,260,894
29	1,000,000,000	213,978	920,683,586	3,161,791,286

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 地下鉄7号線延伸促進事業		当初予算額	17,109,000																																
局/部/課 都市戦略本部/東部地域・鉄道戦略部		補正予算額	0																																
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/13目 交通対策費		概要(当初)P.	44																																
<事業の目的・内容> 地下鉄7号線延伸の事業着手に向け、都市鉄道等利便増進法の適用要件をクリアするために、埼玉県と共同で建設計画に関する検討を深度化し、延伸線の計画設計を行います。また、延伸の機運を醸成するため、「さいたま市地下鉄7号線延伸事業化推進期成会」の活動を支援します。		前年度繰越額	0																																
		流用額	38,000																																
		予備費充用額	0																																
		予算現額	17,147,000																																
		支出済額	17,131,880																																
		翌年度繰越額	0																																
		不用額	15,120																																
		前年度支出済額	16,106,568																																
<主な事業の成果>		増減	1,025,312																																
1 地下鉄7号線延伸線建設に向けた計画設計業務 10,985,200 埼玉県と共同で、地下鉄7号線の延伸線建設に向けた計画設計業務を行いました。また、地下鉄7号線(埼玉高速鉄道線)延伸協議会を開催しました。	4 地下鉄7号線建設誘致期成同盟会 50,000 「地下鉄7号線建設誘致期成同盟会」に係る、本市割当分の運営費を負担しました。	[参考] 高速鉄道東京7号線整備基金残高等の推移 (単位：円)																																	
2 高速鉄道東京7号線建設促進事業支援補助金 6,000,000 「さいたま市地下鉄7号線延伸事業化推進期成会」が実施する事業に対し、補助金を交付しました。	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">積立額</th> <th rowspan="2">取崩額</th> <th rowspan="2">年度末残高</th> </tr> <tr> <th>新規</th> <th>運用利子</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>25</td> <td>10,777</td> <td>62,384</td> <td>0</td> <td>29,001,629</td> </tr> <tr> <td>26</td> <td>10,777</td> <td>57,761</td> <td>0</td> <td>29,070,167</td> </tr> <tr> <td>27</td> <td>50,777</td> <td>57,580</td> <td>0</td> <td>29,178,524</td> </tr> <tr> <td>28</td> <td>310,777</td> <td>25,791</td> <td>0</td> <td>29,515,092</td> </tr> <tr> <td>29</td> <td>90,777</td> <td>5,903</td> <td>0</td> <td>29,611,772</td> </tr> </tbody> </table>			年度	積立額		取崩額	年度末残高	新規	運用利子	25	10,777	62,384	0	29,001,629	26	10,777	57,761	0	29,070,167	27	50,777	57,580	0	29,178,524	28	310,777	25,791	0	29,515,092	29	90,777	5,903	0	29,611,772
年度	積立額		取崩額		年度末残高																														
	新規	運用利子																																	
25	10,777	62,384	0	29,001,629																															
26	10,777	57,761	0	29,070,167																															
27	50,777	57,580	0	29,178,524																															
28	310,777	25,791	0	29,515,092																															
29	90,777	5,903	0	29,611,772																															
3 高速鉄道東京7号線整備基金への積立て 96,680 寄附金を受け入れるとともに、本基金を金融機関に預入れていることにより生じた利子について、積立てを行いました。																																			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 浦和美園・岩槻地域間成長発展事業		当初予算額	64,389,000
局/部/課 都市戦略本部/東部地域・鉄道戦略部		補正予算額	△ 3,000,000
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/13目 交通対策費		概要(当初)P.	44
<事業の目的・内容> 浦和美園～岩槻地域の成長・発展を図るため、「浦和美園～岩槻地域成長・発展プラン」に基づき、各種方策を推進し、地域の魅力を高め、定住人口及び交流人口の創出を図ります。		前年度繰越額	0
		流用額	△ 38,000
		予備費充用額	0
		予算現額	61,351,000
		支出済額	56,324,242
		翌年度繰越額	0
		不用額	5,026,758
		前年度支出済額	56,947,054
<不用額の理由> 浦和美園～岩槻間快速バスの利用状況による運行補助金が見込みを下回ったため。		増減	△ 622,812
<主な事業の成果>			
1 情報発信業務 9,840,597 浦和美園～岩槻地域に関するまちづくり情報・地域資源情報、観光・イベント情報などの魅力を浦和美園駅に設置したインフォメーションセンターで発信しました。また、地域の魅力発信のためウェブサイト等の作成・更新を行いました。	3 浦和美園～岩槻間快速バス運行補助金 30,424,289 浦和美園駅と岩槻駅間を結ぶ快速バスの運行に対し、補助金を交付しました。		
2 成長・発展プラン推進支援業務 10,428,646 「浦和美園～岩槻地域成長・発展プラン」に位置付けられた方策の進行管理や検証を行うとともに、改定を進め、地域の更なる成長・発展を推進しました。また、地域間の交通流動に関する調査を行いました。	4 浦和美園～岩槻地域成長市民方策支援補助金 1,489,450 浦和美園～岩槻地域の成長・発展に資する活動を実施する市民団体等に対し、補助金を交付しました。		
5 岩槻駅周辺地域活力創出業務 4,141,260 岩槻駅周辺の地域活力創出に向けて、歴史・文化資源を活用した地域振興策やPR方策について、地域住民と連携し、検討を行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 広域行政推進事業		当初予算額	13,851,000	
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部	補正予算額	0	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	概要(当初)P. 45	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 様々な行政課題に対応していくため、国・県・他指定都市等と連携し、広域行政を推進します。		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	13,851,000	
		支出済額	12,552,621	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	1,298,379	
		前年度支出済額	12,873,739	
<主な事業の成果>		増減	△ 321,118	
1 指定都市市長会等	12,156,897	4 首都圏県都市長懇話会	51,914	
市長会議において、地方分権改革の推進や国の施策・予算、税財源の拡充等について協議を行い、国への要望活動や意見表明を行いました。		市長懇話会を1回開催し、行政事務研究会で取りまとめたこれからの公共交通のあり方について報告を行ったほか、スポーツによるまちづくりについて意見交換を行いました。		
2 九都県市首脳会議	210,468	5 首都圏業務核都市首長会議	10,962	
首脳会議を2回開催し、首都圏に共通する広域的課題について協議を行い、九都県市連携した取組や国への要望活動、意見表明を行いました。		業務核都市21市による幹事会を2回開催し、業務核都市の育成整備に関する要望書を取りまとめ、関係省庁への要望活動を行いました。		
3 大都市企画主管者会議	67,260	6 その他の会議	55,120	
大都市における少子高齢社会について、各指定都市の取組を調査し取りまとめたほか、企画主管者会議を開催し意見交換等を行いました。		地方分権改革や大都市制度に関する会議等に参加しました。		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 合併振興基金積立金		当初予算額	8,000,000																									
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部	補正予算額	△ 7,772,000																									
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	概要(当初)P. 45	前年度繰越額	0																								
<事業の目的・内容> 市民の連帯強化や一体感の醸成、地域振興のために、合併振興基金の運用から生じる預金利子の活用を図ります。		流用額	54,000																									
		予備費充用額	0																									
		予算現額	282,000																									
		支出済額	281,422																									
		翌年度繰越額	0																									
		不用額	578																									
		前年度支出済額	541,038																									
<主な事業の成果>		増減	△ 259,616																									
1 合併振興基金への積立て	281,422	[参考] 合併振興基金残高等の推移 (単位：円)																										
合併振興基金を金融機関に預入れていることにより生じた利子を、さいたま市民の連帯の強化や一体感の醸成、地域振興のための事業に充当するため、同基金への積立てを行いました。		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th>積立額</th> <th rowspan="2">取崩額</th> <th rowspan="2">年度末残高</th> </tr> <tr> <th>運用利子</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>25</td> <td>2,560,875</td> <td>2,560,875</td> <td>4,000,000,000</td> </tr> <tr> <td>26</td> <td>1,775,999</td> <td>1,775,999</td> <td>4,000,000,000</td> </tr> <tr> <td>27</td> <td>1,945,972</td> <td>1,945,972</td> <td>4,000,000,000</td> </tr> <tr> <td>28</td> <td>541,038</td> <td>541,038</td> <td>4,000,000,000</td> </tr> <tr> <td>29</td> <td>281,422</td> <td>281,422</td> <td>4,000,000,000</td> </tr> </tbody> </table>		年度	積立額	取崩額	年度末残高	運用利子	25	2,560,875	2,560,875	4,000,000,000	26	1,775,999	1,775,999	4,000,000,000	27	1,945,972	1,945,972	4,000,000,000	28	541,038	541,038	4,000,000,000	29	281,422	281,422	4,000,000,000
年度	積立額	取崩額	年度末残高																									
	運用利子																											
25	2,560,875	2,560,875	4,000,000,000																									
26	1,775,999	1,775,999	4,000,000,000																									
27	1,945,972	1,945,972	4,000,000,000																									
28	541,038	541,038	4,000,000,000																									
29	281,422	281,422	4,000,000,000																									
充当先事業 ・平成25～29年度：観光団体運営補助事業																												

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 庁舎整備基金積立金		当初予算額	508,958,000																																
局/部/課 都市戦略本部/都市経営戦略部		補正予算額	△ 8,540,000																																
款/項/目 2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費		概要(当初)P. 46																																	
<事業の目的・内容> 庁舎の更新の時期に備え、庁舎（本庁舎又は区役所）整備に必要な経費の財源に充てるため、基金への積立てを行います。		前年度繰越額	0																																
		流用額	0																																
		予備費充用額	0																																
		予算現額	500,418,000																																
		支出済額	500,374,488																																
		翌年度繰越額	0																																
		不用額	43,512																																
		前年度支出済額	500,328,200																																
		増減	46,288																																
		<主な事業の成果> 1 庁舎整備基金への積立て 500,374,488																																	
庁舎整備基金の積増しを行うとともに、本基金を金融機関に預入れていること等により生じた利子について、積立てを行いました。		[参考] 庁舎整備基金残高等の推移 (単位：円)																																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">積立額</th> <th rowspan="2">取崩額</th> <th rowspan="2">年度末残高</th> </tr> <tr> <th>新規</th> <th>運用利子</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>25</td> <td>500,000,000</td> <td>1,711,574</td> <td>0</td> <td>2,472,953,230</td> </tr> <tr> <td>26</td> <td>500,000,000</td> <td>1,556,008</td> <td>0</td> <td>2,974,509,238</td> </tr> <tr> <td>27</td> <td>500,030,000</td> <td>1,307,750</td> <td>0</td> <td>3,475,846,988</td> </tr> <tr> <td>28</td> <td>500,080,000</td> <td>248,200</td> <td>0</td> <td>3,976,175,188</td> </tr> <tr> <td>29</td> <td>500,150,000</td> <td>224,488</td> <td>0</td> <td>4,476,549,676</td> </tr> </tbody> </table>		年度	積立額		取崩額	年度末残高	新規	運用利子	25	500,000,000	1,711,574	0	2,472,953,230	26	500,000,000	1,556,008	0	2,974,509,238	27	500,030,000	1,307,750	0	3,475,846,988	28	500,080,000	248,200	0	3,976,175,188	29	500,150,000	224,488	0	4,476,549,676
年度	積立額		取崩額		年度末残高																														
	新規	運用利子																																	
25	500,000,000	1,711,574	0	2,472,953,230																															
26	500,000,000	1,556,008	0	2,974,509,238																															
27	500,030,000	1,307,750	0	3,475,846,988																															
28	500,080,000	248,200	0	3,976,175,188																															
29	500,150,000	224,488	0	4,476,549,676																															

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 総合振興計画推進事業		当初予算額	20,633,000
局/部/課 都市戦略本部/都市経営戦略部		補正予算額	△ 7,460,000
款/項/目 2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費		概要(当初)P. 46	
<事業の目的・内容> 総合振興計画の着実な推進を図ります。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	13,173,000
		支出済額	10,941,456
		翌年度繰越額	0
		不用額	2,231,544
		前年度支出済額	4,891,432
		増減	6,050,024
		<主な事業の成果> 1 総合振興計画の推進 6,921,202	
後期基本計画実施計画について、実施状況を点検した報告書を作成・配布するとともに、市民アンケートや各区の将来像の推進に関する懇話会等を通じ、後期基本計画の進捗確認を行うなど、計画の着実な推進を図りました。また、平成30年度から平成32年度を計画期間とする後期基本計画後期実施計画を策定しました。			
2 将来的な計画の在り方の調査等 4,020,254			
将来的な計画の在り方について検討するため、外部有識者で組織する「さいたま市総合振興計画在り方検討委員会」を開催したほか、検討に当たっての現状を把握するための基礎調査を実施しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 政策推進事務事業		当初予算額	29,070,000		
局/部/課 都市戦略本部/都市経営戦略部 行財政改革推進部 市民局/情報政策部/統計情報室(都市戦略本部/都市経営戦略部)		補正予算額	△ 2,112,000		
款/項/目 2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費		概要(当初)P. 47			
<事業の目的・内容> 市民や企業から選ばれる都市を実現するための「さいたま市成長戦略」や、平成27年度に策定した「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進します。 また、本庁舎整備審議会の開催、スマートウェルネスさいたまの推進、大学コンソーシアムさいたまとの連携等に取り組みます。 <不用額の理由> 主に委託料について、当初の見込みを下回ったため。 <主な事業の成果>		前年度繰越額	0		
		流用額	△ 54,000		
		予備費充用額	0		
		予算現額	26,904,000		
		支出済額	20,581,347		
		翌年度繰越額	0		
		不用額	6,322,653		
		前年度支出済額	18,044,360		
		増減	2,536,987		
		1	さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略等の推進	159,300	4
平成27年度に策定した「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の事業について、効果検証を行いながら、推進しました。また「さいたま市成長加速化戦略」を策定し、7つのプロジェクトを推進しました。		業務により蓄積されたデータを施策の評価、検討及び企画立案等をするための基礎的資料として活用する取組を推進するとともに、データの活用に関する職員の意識向上を図るため職員研修を実施しました。			
2	本庁舎整備審議会の開催	5,150,840	5	大学コンソーシアムさいたまとの連携	1,415,638
本庁舎の整備に関し必要な事項を調査審議するため「さいたま市本庁舎整備審議会」を4回開催しました。また、その調査審議に必要な事項についての事例研究や整理・分析を行いました。		大学コンソーシアムさいたまと連携し、学生政策提案フォーラムの開催や、学生が地域活性化のために行う取組に対する支援等を行いました。			
3	スマートウェルネスさいたまの推進	1,531,396	6	その他政策推進経費	5,760,173
「歩く」を基本に、「体を動かす、動かしてしまう」まちづくりを総合的に進める「スマートウェルネスさいたま」を推進するため、スタンプラリーを実施したほか、「さいたま健幸ネットワーク」を設立しました。		局内外の連絡調整やその他事務遂行に必要な経費を管理しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 さいたまの魅力発信事業		当初予算額	42,476,000
局/部/課 都市戦略本部/シティセールス部		補正予算額	△ 13,126,000
款/項/目 2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費		概要(当初)P. 47	
<事業の目的・内容> 本市のブランド化を推進するため、「教育」、「環境」、「健康・スポーツ」等、複数の施策を活用し、本市の魅力効果を効果的に発信することで、市民の誇りを醸成するとともに本市の都市イメージの向上を推進します。 <不用額の理由> 委託料において、契約額が見込みを下回ったため。 <主な事業の成果>		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	29,350,000
		支出済額	25,055,850
		翌年度繰越額	0
		不用額	4,294,150
		前年度支出済額	43,180,374
		増減	△ 18,124,524
		1	複数の施策を活用した魅力発信
複数の施策を活用し、民間団体等とも連携を図りながら、国内外に対して、本市の魅力効果を効果的に発信しました。		 車体広告による さいたまクリテリウムPR	
2	全庁のシティセールス力向上	77,691	 不動産業界との連携
全庁の職員に対し、シティセールスのノウハウの共有化を進めるとともに、より効果的な情報発信の向上について取り組みました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 オリンピック・パラリンピック競技大会支援事業		当初予算額	42,642,000	
局/部/課 都市戦略本部/オリンピック・パラリンピック部		補正予算額	△ 3,374,000	
款/項/目 2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費		概要(当初)P. 48		
<事業の目的・内容>		概要(12補)P. 30	前年度繰越額	0
2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、開催時の円滑な運営支援や、国内外に市の魅力を発信していくための準備を重ねていくとともに、大会の気運醸成を図り、オリンピック・パラリンピック競技大会を成功へと導く取組を実施します。			流用額	0
<不用額の理由>			予備費充用額	0
オランダ空手道連盟との最終合意の締結に向け、同国への渡航に関する費用を予算として計上していたが、交渉の状況から実現に至らなかったため。			予算現額	39,268,000
<主な事業の成果>			支出済額	34,130,950
1 オリンピック・パラリンピック競技大会支援会議運営事業 10,062,348			翌年度繰越額	0
「さいたま市支援会議」、「さいたま市アクションサポート会議」、「さいたま市ボランティア連絡協議会」の運営を通じ、市民参画によるおもてなしや、大会時のボランティア活動に向けた準備を行いました。			不用額	5,137,050
2 さいたまスポーツフェスティバル2017開催事業 22,459,426			前年度支出済額	34,209,896
オリンピック・パラリンピック競技等を気軽に体験できる標記イベントを平成29年5月13日及び5月14日に開催し、21,000人の方に来場いただき、本市でのオリンピック競技開催について認知度向上を図りました。			増減	△ 78,946
3 事前キャンプ・トレーニング誘致事業 580,880				
事前合宿の誘致に関する協定を締結しているオランダ空手道連盟から選手3名を第15回桜区区民ふれあいまつりに招待し、市内空手教室との空手交流や小中学生との交流を行いました。		4 オリンピック・パラリンピック啓発事業等 1,028,296		
		平昌2018大会への出場が決まったさいたま市在住選手の横断幕・懸垂幕を設置し、大会に向けた市内の気運の醸成を図りました。		
		[参考]		
				
				
		さいたまスポーツフェスティバル2017の様子		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 東京事務所管理運営事業		当初予算額	10,927,000	
局/部/課 都市戦略本部/東京事務所		補正予算額	0	
款/項/目 2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費		概要(当初)P. 48		
<事業の目的・内容>			前年度繰越額	0
市の政策立案、施策・事業の推進及び市政の発展に寄与するため、東京での立地を生かし、省庁、指定都市東京事務所等の関係機関との連絡調整を行うことにより、市政運営に有益な情報の収集を行い、所管課への情報提供を行います。			流用額	0
また、市の都市イメージの確立や存在感を高めるため、市の魅力のPRなど市政の情報を発信します。			予備費充用額	0
<主な事業の成果>			予算現額	10,927,000
1 省庁等からの情報の収集及び連絡調整 1,195,483			支出済額	9,869,790
国等が発信する情報のうち、市政運営に必要な情報を収集し、所管課に迅速に提供しました。			翌年度繰越額	0
また、国等への提案要望活動等に際して、各省庁その他関係機関との連絡調整を行いました。			不用額	1,057,210
2 市の魅力のPRなど市政の情報発信 1,924,015			前年度支出済額	10,262,255
市の都市イメージや存在感を高めるため、東京での立地を生かし、市政情報の発信や市の魅力のPRを実施しました。			増減	△ 392,465
3 事務所の維持管理 6,750,292				
所管事務を円滑に遂行するため、事務所の賃借や清掃業務委託等、適切な維持管理を行いました。				
		[参考]		
				
				
		東京駅に隣接する観光案内施設「東京シティアイ」で「世界盆栽大会inさいたま」のPRを実施		

平成29年度 総務局決算概要

I 主要事業の取組

- (1) 適正な定員管理
 - ① 市民サービスの向上を図るための、職員の採用・退職者管理・定員管理・適材適所の人事配置等職員の適正な人事管理を行いました。
 - ② 適正な給与制度の構築に向けて、市人事委員会勧告等を踏まえた給与改定を実施しました。
- (2) ワークライフバランスを考慮した人事諸制度の構築
 - ① 職員が職務を通じて発揮した能力や意欲・態度・業績を的確に把握し、適正に評価する人事評価制度により、職員のやる気と満足度を高め、複雑化、多様化、高度化する行政需要に対応できる人材を育成しました。
 - ② 職員の労働安全衛生と健康確保のための事業を実施しました。
 - ③ 職員の元気回復を図るとともに、公務能率を増進するための事業を実施しました。
- (3) 市民に信頼される誠実な行政運営
 - ① 公正な職務執行と不祥事を起こさせない職場風土を醸成するため、職員のコンプライアンス意識向上を図る研修を実施し、組織としてのコンプライアンスの取組を強化しました。
- (4) 市民の目線に立った情報公開
 - ① 行政情報の「見える化」を推進するために、各区役所の情報公開コーナーへの各種行政資料の配置、附属機関等の会議の公開、行政サービスコストの提示などを行いました。
- (5) 万全な危機管理体制の確保
 - ① 危機事案対応の拠点施設となるさいたま市危機管理センターを管理運営し、危機管理体制の維持を図りました。
- (6) セーフコミュニティの認証取得
 - ① セーフコミュニティ対策委員会及び推進協議会を開催し、セーフコミュニティの認証取得に向けた取組を推進しました。また、認証取得のための事前指導を実施しました。
- (7) 安心して暮らせるまちづくりの推進
 - ① 九都県市合同による災害対応訓練としてロールプレイング方式の図上訓練を実施し、防災関係機関等との連携強化及び市職員の災害対応能力の向上を図りました。
 - ② 平成28年熊本地震等で得られた教訓を反映するため、地域防災計画の改定作業を行いました。
- (8) 新たな視点で市史を編さん
 - ① 地域に対する市民の関心と愛着を育むため、市史編さん専門部会を運営し、「さいたま市史鉄道編」を刊行しました。また、調査・研究過程を編集した、「さいたま市アーカイブズセンター紀要第2号」を刊行しました。
- (9) 世界の恒久平和の実現に向けた意識の高揚
 - ① 「さいたま市平和展」及び「さいたま市平和図画・ポスターコンクール」を開催し、戦争の悲惨さやおろかさ、平和の尊さや大切さの啓発を図り、市民等の平和意識を醸成しました。
- (10) 人権意識の普及高揚
 - ① 人権意識の普及・高揚のため、市民向け人権啓発講演会及び企業向け人権問題研修会を開催しました。

II 歳入・歳出の状況

1 一般会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
16款	153,000	0	0	153,000	143,344	143,344	0	0
17款	9,167,000	0	0	9,167,000	7,643,000	7,643,000	0	0
18款	78,795,000	△ 8,135,000	0	70,660,000	69,103,643	69,103,643	0	0
19款	1,193,000	0	0	1,193,000	1,629,603	1,629,603	0	0
23款	151,649,000	0	0	151,649,000	157,466,488	157,466,488	0	0
合計	240,957,000	△ 8,135,000	0	232,822,000	235,986,078	235,986,078	0	0

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
2款	2,074,827,000	△ 67,347,000	132,461,720	2,282,000	2,142,223,720	2,045,434,630	0	96,789,090
合計	2,074,827,000	△ 67,347,000	132,461,720	2,282,000	2,142,223,720	2,045,434,630	0	96,789,090

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 18款 県支出金/1項 県負担金/6目 埼玉県分権推進交付金	当初予算額	49,069,000
歳入名称 埼玉県分権推進交付金	補正予算額	0
局/部/課 総務局/総務部/総務課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 「知事の権限に属する事務処理の特例に関する条例」に基づき、埼玉県から本市に移譲された事務の処理に要する経費として交付されました。	予算現額	49,069,000
	調定額	48,811,000
	収入済額	48,811,000
	不納欠損額	0
	収入未済額	0
	前年度収入済額	49,267,000
	増減	△ 456,000

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 18款 県支出金/3項 委託金/1目 総務費委託金	当初予算額	29,726,000
歳入名称 統計調査費委託金	補正予算額	△ 8,135,000
局/部/課 市民局/情報政策部/統計情報室(総務局/総務部/総務課)	繰越財源充当額	0
<主な成果> 統計法に基づき国の基幹統計調査として実施した統計調査と埼玉県統計調査条例及び統計調査員確保対策事業委託要綱に基づき実施した統計調査に対し、委託金として交付されました。 [参考] 就業構造基本調査委託金 9,108,910円 住宅・土地統計調査単位区設定委託金 6,617,733円 工業統計調査委託金 2,949,000円 県単統計調査委託金 404,000円	予算現額	21,591,000
	調定額	19,292,643
	収入済額	19,292,643
	不納欠損額	0
	収入未済額	0
	前年度収入済額	41,953,257
	増減	△ 22,660,614

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 式典事務事業			当初予算額	1,410,000
局/部/課	総務局/総務部/総務課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/1目 一般管理費	概要(当初)P. 56	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 新年に、市内各界の代表者と市長が一堂に会し、市勢発展に向けて抱負を語り、情報交換の場とすることを目的とした、「さいたま市新年名刺交換会」を開催します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	1,410,000
			支出済額	1,258,112
			翌年度繰越額	0
			不用額	151,888
			前年度支出済額	859,468
増	減	398,644		
<主な事業の成果>				
1 さいたま市新年名刺交換会の開催			1,258,112	
平成30年1月4日に市内各界の代表者等を招待し、市長と招待者が一堂に会し、新年の抱負を語るとともに、活発な情報交換が行われました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 平和推進事業			当初予算額	2,322,000
局/部/課	総務局/総務部/総務課		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/1目 一般管理費	概要(当初)P. 56	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 「さいたま市平和都市宣言」に基づき、核兵器等の廃絶と世界の恒久平和実現に貢献する取組を展開します。 「さいたま市平和展」及び「さいたま市平和図画・ポスターコンクール」を開催し、戦争の悲惨さやおろかさ、平和の尊さや大切さを後世に伝えるとともに、市民の平和意識の高揚を図ります。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	2,322,000
			支出済額	1,990,344
			翌年度繰越額	0
			不用額	331,656
			前年度支出済額	3,267,516
増	減	△ 1,277,172		
<主な事業の成果>				
1 さいたま市平和展の開催その他			1,062,314	
戦争経験者等の証言映像上映や長崎原爆資料館の原爆写真パネル展示、平和図画・ポスターコンクール入賞作品展示等を行いました。 ・来場者数 2,403人				
2 戦争経験者等の声を伝える映像資料の制作			688,920	
原子爆弾によって被害を受けた方の声を後世に伝えるため、市内在住の方3名の証言を映像にまとめ、DVDビデオを制作しました。				
3 さいたま市平和図画・ポスターコンクールの開催			239,110	
さいたま市立小・中学校の児童・生徒を対象に「平和」をテーマとした図画・ポスターコンクールを行い、588点の応募作品の中から入賞作品を選考し、平和展会場にて展示を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 コンプライアンス推進事業		当初予算額	916,000
局/部/課	総務局/総務部/法務・コンプライアンス課	補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/1目 一般管理費	前年度繰越額	0
概要(当初)P. 57		流用額	0
<事業の目的・内容> 市民に信頼される誠実な行政運営の実現を図るため、職員のコンプライアンス意識の維持・向上に継続して取り組むとともに、各局・区におけるコンプライアンスの取組を支援し、本市コンプライアンス体制の強化に努めます。		予備費充用額	0
		予算現額	916,000
		支出済額	827,902
		翌年度繰越額	0
		不用額	88,098
		前年度支出済額	681,080
		増減	146,822
<主な事業の成果>			
1 コンプライアンス研修の実施		475,200	
職員のコンプライアンス意識の維持・向上のための研修を実施しました。また、組織におけるリスクマネジメントの取組強化を図るための研修等を実施しました。 ・局区コンプライアンス副責任者研修等 2,339名受講			
2 不当要求対応研修等の実施		18,010	
公正な職務の執行を図るため、不当要求防止責任者講習、不当要求対応研修を実施しました。 ・不当要求防止責任者講習、不当要求行為等への対応研修 307名受講			
3 庁内コンプライアンス体制の推進その他		334,692	
コンプライアンス委員会等を開催しました。また、各局・区における不祥事の発生防止をはじめとするコンプライアンスの取組を支援しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 臨時職員等管理事業（職員課）		当初予算額	348,620,000
局/部/課	総務局/人事部/職員課	補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/1目 一般管理費	前年度繰越額	0
概要(当初)P. 57		流用額	△ 1,405,000
<事業の目的・内容> 緊急若しくは臨時的の職又は育児休業等の職員の代替として臨時職員を配置します。		予備費充用額	0
		予算現額	347,215,000
		支出済額	310,951,712
		翌年度繰越額	0
		不用額	36,263,288
		前年度支出済額	328,349,831
		増減	△ 17,398,119
<不用額の理由>			
主に、賃金再配当先の各所属において、予算要求（再配当依頼時）と比較して、臨時職員の実勤務日数等が少なかったため。			
<主な事業の成果>			
1 臨時職員の配置		289,204,781	
産休・育児休業等の職員の代替や、一定の期間に繁忙となる業務や特定の専門的知識等に基づいて職員を補充する業務に従事するための臨時職員を配置しました。			
2 臨時職員に係る共済費		21,746,931	
臨時職員に係る社会保険料等（事業主負担分）を支出しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 浄書印刷事業		当初予算額	88,008,000	
局/部/課 総務局/総務部/総務課		補正予算額	0	
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費		概要(当初)P. 58		
<事業の目的・内容> 共用複写機を設置し台数や使用枚数を適正に管理すること、比較的簡易な印刷業務を印刷センターへ集中化させて行うこと、及び軽印刷機を使って職員自らが印刷を行うことにより、浄書印刷の経費抑制と事務の効率化を図ります。		前年度繰越額	0	
		流用額	△ 3,000,000	
		予備費充用額	0	
		予算現額	85,008,000	
		支出済額	82,777,005	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	2,230,995	
		前年度支出済額	76,701,441	
<主な事業の成果>		増	減	6,075,564
1 共用複写機の設置・管理 39,179,619 本庁舎及び各区役所に共用複写機を設置し、庁舎ごとに管理しました。				
2 印刷センターの運営・管理 39,413,266 本庁舎西側の印刷センターにおいて、比較的簡易な印刷業務を集中化させて行いました。				
3 軽印刷機の設置・管理 4,184,120 職員自らが印刷を行えるよう、本庁舎及び各区役所に軽印刷機を設置し、庁舎ごとに管理しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 文書管理事業		当初予算額	514,232,000	
局/部/課 総務局/総務部/総務課		補正予算額	0	
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費		概要(当初)P. 58		
<事業の目的・内容> 各課における文書事務を統括し、公文書の適正かつ効率的な処理及び管理を行います。		前年度繰越額	0	
		流用額	3,000,000	
		予備費充用額	0	
		予算現額	517,232,000	
		支出済額	512,483,190	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	4,748,810	
		前年度支出済額	502,876,462	
<主な事業の成果>		増	減	9,606,728
1 文書事務の管理・指導 86,531 文書事務の適正な執行について、管理・指導を行いました。		4 文書のマイクロフィルム化 2,414,953 閲覧等の利用頻度が高い長期保存文書について、マイクロフィルム化を行いました。		
2 郵便物の発送 442,202,979 各課の郵便物について、庁舎ごとに取りまとめて発送しました。		5 公印の管理 216,118 組織改編による公印の新調や廃止、消耗が著しい公印の改刻を行いました。		
3 文書の整理・保存・廃棄等 67,562,609 ファイリング用品や保存箱の購入、書庫の管理、民間倉庫への文書の保管及び保存期間満了文書の廃棄等を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 総務管理事業		当初予算額	2,044,000	
局/部/課	総務局/総務部/総務課	補正予算額	0	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	概要(当初)P. 59	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市議会及び局・部・課内外との連絡調整や事務遂行に当たり、執務環境を整えることにより、効率的かつ効果的な事務の遂行を支援します。		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	2,044,000	
		支出済額	1,072,821	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	971,179	
		前年度支出済額	2,827,872	
		増 減	△ 1,755,051	
<主な事業の成果>				
1 庶務事務		1,072,821		
市議会及び局内の連絡調整や事務遂行に当たり、必要な予算執行(旅費の支給、消耗品の購入等)を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 訟務事務事業		当初予算額	9,268,000	
局/部/課	総務局/総務部/法務・コンプライアンス課	補正予算額	0	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	概要(当初)P. 59	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 顧問弁護士による法律相談及び弁護士への訴訟委任を実施し、法的な対応及び判断を明確なものとしします。		流用額	356,000	
		予備費充用額	0	
		予算現額	9,624,000	
		支出済額	9,615,297	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	8,703	
		前年度支出済額	9,537,941	
		増 減	77,356	
<主な事業の成果>				
1 訟務事務		3,856,320		
本市に対して提起された訴訟について、弁護士へ訴訟事務全般を委任するとともに、所管課と連携しながら的確かつ迅速な対応を行いました。				
2 法律相談業務		5,702,400		
適正な行政執行を目的として、顧問弁護士から法律問題に関する専門的な助言及び指導を受けました。 ・法律相談件数 65件				
3 その他		56,577		
出廷のための旅費及び訴訟事務に係る消耗品費を支出しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 議案作成等事業		当初予算額	966,000	
局/部/課	総務局/総務部/法務・コンプライアンス課	補正予算額	0	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	概要(当初)P. 60	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市議会における審議が円滑に行われるよう、見やすく適切な議案書を作成します。		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	966,000	
		支出済額	360,172	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	605,828	
		前年度支出済額	608,635	
		増 減	△ 248,463	
<主な事業の成果>				
1 議案書の印刷		336,777		
各定例会において市議会議案書を提出するため、当該議案書を外注により作成しました。				
2 その他		23,395		
議案書の作成に伴う消耗品を購入しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 法規事務事業		当初予算額	13,719,000	
局/部/課	総務局/総務部/法務・コンプライアンス課	補正予算額	0	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	概要(当初)P. 60	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市の条例、規則等を掲載した例規集について、情報公開コーナー、インターネット等により情報提供を行っています。また、法令参考図書の整備及び他の地方公共団体との情報交換などにより、行政上の諸問題についての調査研究等を行っています。		流用額	△ 356,000	
		予備費充用額	0	
		予算現額	13,363,000	
		支出済額	12,285,166	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	1,077,834	
		前年度支出済額	12,395,078	
		増 減	△ 109,912	
<主な事業の成果>				
1 例規集の維持管理等		8,244,720		
例規集の編集・発行（データベース化を含む。）を行うことにより本市の例規を整備するとともに、例規情報を市民等に提供しました。				
2 法令参考図書の整備		3,353,390		
法令参考図書を整備充実し、全庁的な活用を促進しました。				
3 大都市法規事務連絡協議会等への参加		155,960		
他の指定都市等及び県内市との情報交換・意見交換などを行いました。また、外部機関が行う法規事務研修等に参加しました。				
4 その他		531,096		
法令、官報等のデータベースを条例、規則等の審査のため利用しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 行政不服審査事務事業		当初予算額	8,629,000	
局/部/課	総務局/総務部/法務・コンプライアンス課	補正予算額	0	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	概要(当初)P. 61	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市長が審査庁となる不服審査事務を一元的に行うことにより、審査の中立性及び公平性を確保します。		流用額	0	
		予備費充用額	0	
<不用額の理由> 事例の蓄積による審理手続の迅速化により、非常勤職員の勤務日数及びさいたま市行政不服審査会の開催数が、当初見込みを下回ったため。		予算現額	8,629,000	
		支出済額	6,049,238	
<主な事業の成果>		翌年度繰越額	0	
		不用額	2,579,762	
1 審理手続の実施 4,562,238 市長が審査庁となる不服審査において、審理員による審理手続を実施しました。 ・審理員指名件数 23件		前年度支出済額	6,004,947	
		増減	44,291	
2 行政不服審査会事務 1,487,000 審査庁からの不服申立てに係る諮問に対し、公正かつ慎重に審査して答申を行いました。 ・さいたま市行政不服審査会開催数 11回 ・口頭意見陳述実施回数 1回				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 人事管理事務事業		当初予算額	173,928,000	
局/部/課	総務局/人事部/人事課	補正予算額	0	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	概要(当初)P. 61	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市民サービスの向上を図るために、職員の適正な人事管理を行います。		流用額	△ 546,000	
		予備費充用額	0	
<主な事業の成果>		予算現額	173,382,000	
		支出済額	171,617,893	
1 人事管理事務事業 158,325,809 市民サービスの向上を図るために、職員の採用・退職者管理・定員管理・適材適所の人事配置など、職員の適正な人事管理を実施しました。		翌年度繰越額	0	
		不用額	1,764,107	
2 人事評価事務事業 13,292,084 職員が職務を通じて発揮した能力や意欲・態度・業績を的確に把握し、適正に評価する人事評価制度により、職員のやる気と満足度を高め、複雑化、多様化、高度化する行政需要に対応できる人材の育成を図りました。		前年度支出済額	169,659,741	
		増減	1,958,152	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 職員安全衛生管理事業		当初予算額	139,064,000
局/部/課	総務局/人事部/職員課(人事課)	補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 職員の労働安全衛生と健康管理に係る事業を実施し、意識の向上・安全の確保・健康の保持及び増進を図り、快適な執務環境の整備と事務の効率化を促すことを目的とするものです。		流用額	△ 2,302,000
		予備費充用額	0
		予算現額	136,762,000
		支出済額	133,390,786
		翌年度繰越額	0
		不用額	3,371,214
		前年度支出済額	133,632,642
増減	△ 241,856		
<主な事業の成果>			
1 研修の開催及び研修への職員派遣等 438,376			
職員健康管理意識の向上や適正な職場環境確保のため、メンタルヘルス研修等の職員研修を開催しました。また、安全衛生に関する外部研修への職員派遣、衛生管理者免許取得に係る事務処理等を行いました。			
2 各種健康診断・予防接種の実施 111,045,305			
職員健康管理のため、職員定期健康診断等の一般健康診断や職員ストレスチェック業務、電離放射線健康診断等の特殊健康診断及び破傷風等の予防接種を実施しました。			
3 健康相談室等の管理運営 21,907,105			
職員健康管理及び健康管理上の措置の適正化を図るため、産業医、健康相談員を配置した健康相談室や職員健康審査会等の管理運営を行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 公務災害補償及び認定・審査会事務事業		当初予算額	56,544,000
局/部/課	総務局/人事部/職員課(人事課)	補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 議会の議員又は非常勤職員の公務・通勤災害に対する補償の実施、認定委員会・審査会の開催・運営及び地方公務員災害補償基金への負担金の支払い等、被災職員の損害に対して必要な補償等を行い、職員や遺族の生活の安定と福祉の向上を目的とするものです。		流用額	4,709,000
		予備費充用額	1,826,000
		予算現額	63,079,000
		支出済額	62,993,927
		翌年度繰越額	0
		不用額	85,073
		前年度支出済額	73,394,717
増減	△ 10,400,790		
<主な事業の成果>			
1 公務・通勤災害の認定・補償業務 7,252,214			
さいたま市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例等に基づき、非常勤職員の公務または通勤上の災害の認定及び療養費等の補償を行いました。			
2 地方公務員災害補償基金負担金支払業務 55,741,713			
地方公務員災害補償法第50条に基づき、企業会計を除く市長部局の職員分に対する負担金を地方公務員災害補償基金に支払いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 給与管理事業			当初予算額	2,220,000	
局/部/課 総務局/人事部/職員課			補正予算額	0	
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費		概要(当初)P. 63	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容> 職員給与について、本市人事委員会勧告等を考慮し、適正な給与制度を構築するとともに、効率的かつ正確な支給を行います。 また、市長等の給料の額等を審議する、さいたま市特別職報酬等審議会の運営を行います。			流用額	△ 364,000	
			予備費充用額	0	
			予算現額	1,856,000	
			支出済額	1,696,814	
			翌年度繰越額	0	
			不用額	159,186	
			前年度支出済額	12,546,360	
<主な事業の成果>			増	減	△ 10,849,546
1 給与管理事務 1,510,814 本市人事委員会勧告等を踏まえ、適正な給与制度を構築するとともに、給与の支給を行いました。					
2 特別職報酬等審議会 186,000 市議会議員の議員報酬、市長等の給料の額等を審議する特別職報酬等審議会の運営を行いました。					

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 職員福利厚生事業			当初予算額	1,150,000	
局/部/課 総務局/人事部/職員課			補正予算額	0	
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費		概要(当初)P. 63	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容> 職員の元気回復を図り、公務能率の増進に資することを目的に、適正な福利厚生事業を実施します。			流用額	1,196,000	
			予備費充用額	0	
			予算現額	2,346,000	
			支出済額	2,195,310	
			翌年度繰越額	0	
			不用額	150,690	
			前年度支出済額	1,487,162	
<主な事業の成果>			増	減	708,148
1 福利厚生事務 122,278 埼玉県市町村職員共済組合等の事業に係る事務を行いました。					
2 公舎に関する事務 1,343,840 さいたま市公舎貸与規則等に基づき、公舎に関する事務を行いました。					
3 旧職員住宅に関する事務 703,272 蓮沼・岩槻にある旧職員住宅に関する事務を行いました。					
4 生命保険料等控除事務 25,920 団体保険控除データ集配信のため、端末設定を行いました。					

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 職員研修事業（人材育成課）		当初予算額	37,814,000
局/部/課 総務局/人事部/人材育成課		補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費		概要(当初)P. 64	
<事業の目的・内容> 自治体を取り巻く様々な環境の変化や直面する行政課題に的確に対応できる職員を育成するために、基本研修をはじめ、課題別研修、派遣研修、所属内研修への支援等を実施します。		前年度繰越額	0
		流用額	△ 331,000
<不用額の理由> 派遣研修に係る旅費について、移動手段の最適化及び実績に基づく日当等の精算により、執行見込み額を下回ったため。		予備費充用額	0
		予算現額	37,483,000
<主な事業の成果>		支出済額	34,035,959
		翌年度繰越額	0
1 基本研修 15,561,707 階層ごとに求められる知識の習得や能力の向上を目的とした研修を実施しました。（マネジメントセミナー、部長研修、課長研修、係長研修、主任研修、新規採用研修等） 全15種・2,232名修了		不用額	3,447,041
		前年度支出済額	32,980,545
2 課題別研修 2,089,894 行政課題別の知識習得及び能力の向上を目的とした研修を実施しました。（クレーム対応研修、交渉力研修、コーチング研修、しごと・子育て両立研修等） 全13種・735名修了		増減	1,055,414
		4 所属内研修支援 1,476,634 各局・区単位で担当職務に関する能力の向上を図るために実施する集合研修に対するの支援を行いました。	
3 派遣研修 14,236,673 高度な専門的知識の習得と能力向上を目的とした外部研修機関への派遣研修を実施しました。（自治大学校、市町村職員中央研修所、彩の国さいたま人づくり広域連合自治人材開発センター等） 全9機関・116名修了		5 図書資料等購入その他 671,051 職員の成長を支援するため、参考書籍及び研修運営用の物品を購入しました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 職員研修センター管理運営事業		当初予算額	63,417,000
局/部/課 総務局/人事部/人材育成課		補正予算額	△ 5,682,000
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費		概要(当初)P. 64	
<事業の目的・内容> 職員研修の効率的・効果的運営を行うため、職員研修センターの施設及び設備の維持・管理を行います。		前年度繰越額	0
		流用額	△ 501,000
<主な事業の成果>		予備費充用額	0
		予算現額	57,234,000
1 職員研修センターの維持・管理 35,366,362 職員研修センターの効率的・効果的運営を行うため、職員研修センターの施設及び設備の維持・管理を行いました。		支出済額	56,318,362
		翌年度繰越額	0
2 中規模修繕工事設計業務 20,952,000 職員研修センターの中規模修繕工事に当たり、設計業務を行いました。		不用額	915,638
		前年度支出済額	33,747,743
		増減	22,570,619

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 外部監査事業		当初予算額	17,604,000
局/部/課 総務局/総務部/総務課		補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費		前年度繰越額	0
概要(当初)P. 65		流用額	0
<事業の目的・内容> 地方自治法の規定に基づき、本市の組織に属さない外部の専門家である公認会計士、弁護士、税理士等と包括外部監査契約を締結し、監査報告を受けることなどにより、適切な行政管理を行います。		予備費充用額	0
		予算現額	17,604,000
		支出済額	17,604,000
		翌年度繰越額	0
		不用額	0
		前年度支出済額	17,604,000
		増減	0
<主な事業の成果> 1 包括外部監査の実施 17,604,000 平成29年度は「教育に関する財務事務の執行について」をテーマとして包括外部監査を行い、平成30年3月2日に結果に関する報告の提出を受けました。 ・指摘事項17件、意見53件			
[参考] 過去の監査テーマ及び指摘事項の件数 <平成29年度末現在>			
監査年度	監査テーマ	指摘事項件数	うち未措置のもの
H25	子育て支援事業等に関する事務の執行について	7	0
	基金の管理と運用について	3	0
H26	国民健康保険事業及び介護保険事業に関する事務の執行について	3	0
	市立高等学校の管理・運営について	19	0
H27	補助及び交付金に関する財務事務の執行について	15	0
H28	危機管理に関する財務事務の執行について	22	0

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 市史編さん事業		当初予算額	64,516,000
局/部/課 総務局/総務部/アーカイブズセンター(総務課アーカイブズセンター)		補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費		前年度繰越額	0
概要(当初)P. 65		流用額	0
<事業の目的・内容> 本市の歴史的変遷の過程を記録し未来へ継承するため「さいたま市史」を編さんします。また、歴史資料を収集し、適切に整理・保存するとともに市民共有の知的資源として活用を図ります。		予備費充用額	0
		予算現額	64,516,000
		支出済額	50,099,432
		翌年度繰越額	0
		不用額	14,416,568
		前年度支出済額	55,582,088
		増減	△ 5,482,656
<主な事業の成果> 1 さいたま市史編さん審議会の運営 平成29年度内にさいたま市史編さん審議会の開催はありませんでした。			
2 さいたま市史編さん専門部会の運営 7,968,969 時代や分野別に調査・研究・執筆等を行うため、学識経験者等で組織する専門部会を運営しました。			
3 歴史資料の収集・保存・活用など 40,028,647 本市に関する古文書や行政文書、写真、刊行物等を収集し、適切に整理、保存しました。また、歴史に関する問い合わせや閲覧等の利用申請に対応しました。			
4 市史等の刊行 2,101,816 本市の発展に関わりの深い「鉄道」をテーマとした「さいたま市史鉄道編」、市域の歴史的・文化的事象の研究成果をまとめた「さいたま市アーカイブズセンター紀要第2号」及び本市に関する新聞記事の見出しを整理した「新聞記事目録」を刊行しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 情報公開制度推進事業		当初予算額	17,603,000
局/部/課	総務局/総務部/行政透明推進課	補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	前年度繰越額	0
概要(当初)P. 66		流用額	0
<事業の目的・内容> 市民の知る権利を保障する情報開示制度と、市の保有する個人情報の適正な取扱いを確保する個人情報保護制度の事務を行うとともに、市政に関する正確で分かりやすい情報を市民が迅速かつ容易に得られるよう市政の「見える化」を推進します。また、情報公開・個人情報保護審査会等の附属機関の運営を行います。		予備費充用額	0
		予算現額	17,603,000
		支出済額	16,416,340
		翌年度繰越額	0
		不用額	1,186,660
		前年度支出済額	15,741,971
		増減	674,369
<主な事業の成果>			
1 情報開示制度推進事務 368,426 市民等からの行政情報の開示請求に対し、適正な情報開示が行われるよう情報開示制度の運用を推進しました。	4 情報公開・個人情報保護審査会事務 1,609,520 不開示処分等に対する不服申立てに関する諮問に対し、公平かつ客観的に審査して答申を実施しました。		
2 個人情報保護制度推進事務 51,320 市が保有する個人情報について、適正な管理による個人の権利利益の保護が図れるよう個人情報保護制度の運用を推進しました。	5 情報公開・個人情報保護審議会事務 546,080 情報公開制度及び個人情報保護制度をより良い制度へと発展させるための審議、答申等を実施しました。		
3 情報提供事務 13,792,994 市政の「見える化」を推進するため、各区情報公開コーナーにおいて行政情報の閲覧等を行ったほか、附属機関の会議の開催及び結果をホームページ等で公開しました。	6 議会資産等公開審査会事務 48,000 市議会議員の公表する資産等報告書に疑義がある場合、有権者からの申出に基づく審査を行うため、委員改選を行いました。		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 人権政策推進事業		当初予算額	11,790,000
局/部/課	総務局/総務部/人権政策推進課	補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/16目 人権政策推進費	前年度繰越額	0
概要(当初)P. 66		流用額	0
<事業の目的・内容> 様々な人権問題は依然として社会に根強く存在し、基本的人権が完全に保障されていない状況にあります。こうした問題の解決には、市民一人ひとりの人権意識を高める必要があるため、講演会や研修会を開催するなどして人権啓発を推進します。		予備費充用額	0
		予算現額	11,790,000
		支出済額	10,709,780
		翌年度繰越額	0
		不用額	1,080,220
		前年度支出済額	11,143,879
		増減	△ 434,099
<主な事業の成果>			
1 講演会、研修会の開催 736,740 企業の社員を対象とした人権問題研修会及び市民を対象とした人権啓発講演会等を開催し、人権意識の普及、高揚を図りました。	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>[参考]</p> <p>平成29年度の主な講演会、研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> ○人権啓発講演会・研修会 ○市内企業等人権問題研修会 ○市職員研修(人材育成課共催) ・新規採用職員研修 ・課長研修 ・職員人権問題研修 <p style="text-align: right;">等</p> </div>		
2 人権啓発冊子・用品の作成 881,780 人権啓発パンフレット、冊子、用品を作成し、講演会等で配布するなど、啓発活動に活用しました。			
3 人権擁護委員等の活動支援 9,091,260 人権擁護委員が行う人権相談及び民間団体が行う人権問題に関する啓発活動などの支援を実施し、関係機関と連携して各種人権問題に関する啓発活動を実施しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 三つ和会館管理運営事業			当初予算額	13,033,000	
局/部/課	総務局/総務部/人権政策推進課		補正予算額	0	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/16目 人権政策推進費	概要(当初)P. 67	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容> 様々な人権問題に対する理解を深めるための講演会や講座を行う人権啓発の拠点施設として、また、近隣地域住民の交流活動の場として、人権意識の高揚や地域福祉の向上を図ります。			流用額	0	
			予備費充用額	0	
			予算現額	13,033,000	
			支出済額	11,864,292	
			翌年度繰越額	0	
			不用額	1,168,708	
			前年度支出済額	11,635,316	
<主な事業の成果>			増	減	228,976
1 人権講演会の開催 72,000 会館主催事業として人権問題に係る講演会を2回開催し、会館利用者や市民に向けて人権啓発活動を行い、人権問題に関する意識高揚を図りました。			[参考] 平成29年度の三つ和会館の主な事業 ○人権講演会 ○文化祭 ○ほのぼの交流会 ○子ども造形教室 ○絵本読み聞かせ ○フラワーアレンジメント教室 等		
2 各種講座・教室の開催 427,000 会館主催事業として、各種講座や教室(ほのぼの交流会等)を開催し、地域の福祉と文化の向上を図りました。					
3 会館施設の提供及び管理運営 11,365,292 近隣地域住民に施設の貸出しを行うにあたり、施設を維持管理するための光熱水費、エレベーター等の保守点検及び施設の修繕等を実施し、地域の交流活動の場として安心安全に施設利用ができるようにしました。					

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 恩給支給事務事業			当初予算額	945,000	
局/部/課	総務局/人事部/職員課		補正予算額	0	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/19目 恩給及び退職年金費	概要(当初)P. 67	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容> 共済組合制度移行前の永年勤続者の遺族の生活を支えることを目的に、遺族扶助料を支給します。			流用額	0	
			予備費充用額	0	
			予算現額	945,000	
			支出済額	944,800	
			翌年度繰越額	0	
			不用額	200	
			前年度支出済額	1,023,533	
<主な事業の成果>			増	減	△ 78,733
1 遺族扶助料支給事務 944,800 恩給(退隠料)を受給していた永年勤続者が死去した後、扶助料を受給する権利を有する遺族に対して給付を行いました。					

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 統計事務事業		当初予算額	5,981,000
局/部/課 市民局/情報政策部/統計情報室(総務局/総務部/総務課)		補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/7項 統計調査費/1目 統計調査総務費		前年度繰越額	0
概要(当初)P. 68		流用額	0
<事業の目的・内容> 登録統計調査員の資質を向上させ、統計事務の研究・改善を図り、調査結果を公表することにより統計調査の重要性を広く認識させます。また、統計データをもとに、市民の所得水準や市の経済構造等を明らかにし、行政計画の策定や政策形成に資するとともに、教育研究機関や民間企業における地域経済の分析等の基礎資料を提供します。		予備費充用額	0
		予算現額	5,981,000
		支出済額	4,623,687
		翌年度繰越額	0
		不用額	1,357,313
		前年度支出済額	5,275,872
		増減	△ 652,185
<主な事業の成果>			
1 統計調査員確保対策事業 298,859 基幹統計調査等を円滑に実施するため、調査員の確保と資質の向上を目的に調査員研修を実施しました。	4 市民経済計算の作成 160,714 市民所得水準や市の経済構造等を明らかにする市民経済計算を、より精度の高い推計とするため、資料の収集や研究会への参加などにより作成しました。		
2 統計書の刊行 407,408 本市の自然、人口、経済、社会、教育等の各分野における統計資料を総合的に収録し、市勢の現状及びその推移を冊子にまとめ刊行しました。	5 産業連関表の作成 2,338,772 平成27年に市内で行われた財・サービスの産業間取引をまとめた「平成27年さいたま市産業連関表」を4年間かけて作成するもので、平成29年度は作成基本要綱の作成、生産額の推計等業務を行いました。		
3 平成27年国勢調査結果報告書の刊行 694,677 平成27年国勢調査結果から、各基本集計(人口等基本集計、就業状態等基本集計、世帯構造等基本集計)のうち、本市に関する部分についてまとめた報告書をそれぞれ作成しました。	6 統計地理情報データの整備その他 723,257 さいたま市地理情報システムにおける統計地理情報データの整備を行いました。また、省庁及び各種統計研究会との連絡調整や統計事務遂行にあたり、旅費の支給、消耗品の購入等必要な経費を支出しました。		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 基幹統計調査事業		当初予算額	29,214,000
局/部/課 市民局/情報政策部/統計情報室(総務局/総務部/総務課)		補正予算額	△ 8,216,000
款/項/目 2款 総務費/7項 統計調査費/2目 統計調査費		前年度繰越額	0
概要(当初)P. 68		流用額	0
<事業の目的・内容> 統計法に基づく国の基幹統計を作成するための調査を実施します。		予備費充用額	0
		予算現額	20,998,000
		支出済額	18,225,879
		翌年度繰越額	0
		不用額	2,772,121
		前年度支出済額	34,411,404
		増減	△ 16,185,525
<不用額の理由> 就業構造基本調査において、オンライン回答件数が多く、調査票審査事務に要する臨時職員の賃金の支出額が見込みを下回ったため。			
<主な事業の成果>			
1 学校基本調査 56,715 幼稚園、小・中学校、専修学校等を対象に、在学者数、教職員数、施設などについて、教育行政施策の検討・策定のための基礎資料を得るために調査を実施しました。	4 就業構造基本調査 8,588,282 指定された調査区に居住する15歳以上の世帯員を対象に、国民の就業・不就業の状態を明らかにする就業構造基本調査を実施しました。		
2 工業統計調査 2,870,149 製造業に属する事業所を対象として、事業所数、従業員数、製造品出荷額等を調査し、工業の実態を明らかにする工業統計調査を実施しました。	5 経済センサス調査区管理その他 93,000 平成21年経済センサス基礎調査で設定した調査区について、町丁・字境界等の変更の都度、調査区の情報を修正し、母集団データを最新かつ正確な状態に維持するために業務を行いました。		
3 住宅・土地統計調査単位区設定 6,617,733 住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態とそこに居住する世帯の状況、世帯の保有する土地等の実態を把握し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにする住宅・土地統計調査の準備業務を行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 各種統計調査事業		当初予算額	474,000
局/部/課	市民局/情報政策部/統計情報室(総務局/総務部/総務課)	補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/7項 統計調査費/2目 統計調査費	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 埼玉県統計調査条例等に基づく埼玉県町(丁)字別人口調査、埼玉県住民異動月報を調査・作成します。		概要(当初)P. 69	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	474,000
		支出済額	368,000
		翌年度繰越額	0
		不用額	106,000
		前年度支出済額	361,000
増減	7,000		
<主な事業の成果>			
1 埼玉県町(丁)字別人口調査	318,000		
埼玉県内市町村の町(丁)字別の年齢別及び男女別人口を明らかにし、人口に関する小地域別の統計情報を整備し、各種施策の基礎資料を得ることを目的に実施しました。			
2 埼玉県住民異動月報	50,000		
埼玉県内に居住する住民の異動の状況及び市町村別人口・世帯の実態を把握し、各種行政施策、その他の基礎資料を得ることを目的に実施しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 危機対策事業		当初予算額	25,495,000
局/部/課	総務局/危機管理部/危機管理課(安心安全課)	補正予算額	△2,217,000
款/項/目	2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 危機管理体制の拠点となる「さいたま市危機管理センター」を運用し、自然災害や事件・事故・感染症などの市民生活を脅かす危機事案に対し、危機発生時の初動対応を確保するための体制を充実させるとともに、職員の危機管理意識の向上・強化を図ります。さらに、市民が安全に安心して暮らせる地域社会を実現するため、セーフコミュニティの取組を進めていきます。		概要(当初)P. 69	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	23,278,000
		支出済額	20,974,854
		翌年度繰越額	0
		不用額	2,303,146
		前年度支出済額	20,446,329
増減	528,525		
<不用額の理由>			
委託料の事業内容を見直し、コスト削減に取り組んだこと及び公用携帯電話の通信運搬費について、使用料見込みを下回ったため。			
<主な事業の成果>			
1 危機管理センターの管理運営	5,696,068	4 セーフコミュニティの取組の推進	6,241,848
危機管理体制の拠点となるさいたま市危機管理センター内のシステム機器類の保守及びシステムの管理運営を行いました。			
2 危機発生時の初動体制の確保	4,494,246	WHO(世界保健機関)が推奨する「セーフコミュニティ」の認証を取得するため、対策委員会等を開催し課題を検討しました。また、認証のために必要な事前指導を実施しました。	
24時間体制で危機事案に対応するため、危機管理待機宿舎の確保、宿日直体制及び連絡体制の維持を図りました。			
3 国民保護計画関係事業の推進	3,397,302	5 九都県市危機管理・防災対策委員会	30,000
国民保護計画に必要な体制を維持しました。また、さいたま市国民保護計画に基づく市の初動体制、職員の意思決定能力及び対応能力の向上並びに情報の共有化を図るため図上訓練を実施しました。			
広域的な課題に対応するため、九都県市危機管理・防災対策委員会等との連携を継続的に図りました。			
6 危機管理意識の向上その他	1,115,390		
職員の危機管理意識向上を図り、危機発生時の対応を再認識させるための危機管理研修を継続実施しました。また、職員危機管理ハンドブックを作成し、職員に配布しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 防災対策事業		当初予算額	233,770,000
局/部/課 総務局/危機管理部/防災課		補正予算額	△ 32,030,000
款/項/目 2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費		概要(当初)P. 70	
<事業の目的・内容> さいたま市被害想定調査の結果による避難者数を基に、計画的な分散備蓄に努めるとともに、避難所の防災倉庫のほか、拠点備蓄倉庫等の整備を行います。 また、災害時において、住民が迅速かつ適切な避難行動をとることができるように、防災行政無線や避難場所標識等の整備、防災ハザードマップの作成などを行います。		前年度繰越額	132,461,720
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	334,201,720
		支出済額	327,451,007
		翌年度繰越額	0
		不用額	6,750,713
		前年度支出済額	236,094,451
増	減	91,356,556	
<主な事業の成果>			
1 災害用物資備蓄事業 160,590,942 避難者等の食料、生活用品、資機材等の備蓄や必要な保守・修繕を行いました。また、備蓄物資を保管するための避難所の防災倉庫や拠点備蓄倉庫の管理を行ったほか、広域拠点備蓄倉庫を整備し、運用を開始しました。	4 地域防災計画作成事業 6,132,226 平成28年熊本地震等で得られた教訓を反映するため、地域防災計画の改定作業を行いました。		
2 防災行政無線整備事業 40,878,794 災害時に市民へ必要な情報を伝達するため、同報系防災行政無線の保守管理を行いました。また、被害情報等の収集及び伝達を行うため、移動系防災行政無線を管理・運用し、災害への迅速な対応を図りました。	5 その他 110,777,045 (1) 被災者生活支援システムの運用を開始しました。 (2) 荒川・入間川版及び利根川・江戸川版洪水ハザードマップを更新しました。 (3) 帰宅困難者対策として、市内事業所へ一斉帰宅抑制の啓発を実施しました。 (4) 国土強靱化地域計画を策定しました。		
3 法改正に伴う避難場所標識整備事業 9,072,000 災害対策基本法の改正に伴い、地域住民が災害時に適切な場所に避難ができるよう、避難場所標識の変更及び新設を行いました(変更222か所、新設42か所)。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 防災訓練事業		当初予算額	44,739,000
局/部/課 総務局/危機管理部/防災課		補正予算額	△ 5,328,000
款/項/目 2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費		概要(当初)P. 70	
<事業の目的・内容> 地域防災計画に基づき、防災体制の充実強化及び防災関係機関相互の連携強化を図るとともに、災害対応能力の向上及び市民等の防災意識の高揚を図ることを目的に関連する訓練を実施します。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	39,411,000
		支出済額	37,543,666
		翌年度繰越額	0
		不用額	1,867,334
		前年度支出済額	132,439,171
増	減	△ 94,895,505	
<主な事業の成果>			
1 さいたま市総合防災訓練 22,889,116 悪天候により中止となりましたが、参加72機関との調整及び2回実施した訓練説明会を通じて、防災関係機関との関係強化、災害時における活動体制の相互理解を図りました。	[参考] 九都県市合同防災訓練・図上訓練		
2 各区避難所運営訓練 10,654,550 各避難所において、地域住民等で構成される、避難所運営委員会を主体とした防災訓練を実施し、自助・共助の充実強化及び避難所運営委員会の活性化を促進しました(訓練参加者13,241人)。			
3 九都県市合同防災訓練・図上訓練 4,000,000 市と防災関係機関及び九都県市との連携強化や、市職員の災害対応力の向上を図りました。また、同時に国土交通省と共催で、民間大型配送センターを活用した災害時支援助物資輸送訓練(実動・図上)を実施しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 自主防災組織育成事業		当初予算額	145,389,000
局/部/課	総務局/危機管理部/防災課	補正予算額	△ 13,874,000
款/項/目	2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費	概要(当初)P. 71	
<事業の目的・内容> 「自分たちのまちは自分たちで守る」というスローガンのもと、災害時において地域住民が団結して地域を守る自主防災組織の結成促進及び育成強化を図ります。また、防災アドバイザー、防災ボランティアコーディネーターに対し、継続的な育成研修を行い、防災知識の向上を図るとともに地域等において活用される人材に育成することを目指します。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	131,515,000
		支出済額	126,688,883
		翌年度繰越額	0
		不用額	4,826,117
		前年度支出済額	133,904,290
		増減	△ 7,215,407
<主な事業の成果>			
1 自主防災組織育成 125,906,745 自主防災組織の活動を一層支援するため、自主防災組織運営補助金、自主防災組織防災訓練補助金、自主防災組織育成補助金、自主防災組織連絡協議会運営補助金を、それぞれ交付しました。			
2 防災アドバイザーの育成活用 782,138 地域防災力の向上を担う防災アドバイザーを育成し、自主防災組織に派遣して、災害図上訓練の実施及び地区防災計画の策定支援を行いました。			
3 防災ボランティアコーディネーターの育成活用 従前のボランティアコーディネーターを、避難所運営委員会と連携し、現地ニーズの吸い上げ、避難所で活動するボランティア受入れを行う「避難所運営後方支援者」として位置付けました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 災害応急対策事業		当初予算額	3,000
局/部/課	総務局/危機管理部/防災課	補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費	概要(当初)P. 71	
<事業の目的・内容> 災害発生時、被害が発生した場合に応急対策を行い、被害を最小限に食い止めることを目的とします。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	3,000
		支出済額	0
		翌年度繰越額	0
		不用額	3,000
		前年度支出済額	29,440,693
		増減	△ 29,440,693
<主な事業の成果>			
1 災害応急対策事業 災害等の発生がなく、活動実績はありませんでした。			

平成29年度 財政局決算概要

I 主要事業の取組

- (1) 課税客体の捕捉の徹底による適正な課税
 - ① 個人市民税の申告義務がある者のうち、課税資料が無い者について調査を行い、9,652人の所得等を把握しました。
 - ② 償却資産申告書の提出が無い事業者に未申告調査等を行い、また、申告された資産内容を精査するために実地調査を行いました。
- (2) 税務職員の育成による、より効率的・効果的な行政サービスの提供
 - ① 市民の税に対する理解を深め、納税意識の高揚を図るため、啓発活動や広報誌の作成を行いました。また、税務職員としての専門知識の習得のため、研修を6回実施しました。
 - ② 外部機関が行う固定資産の評価に関する研修に参加し、職員の資質向上を図りました。
- (3) 効果的な滞納整理による収納対策の推進
 - ① 債権整理推進部の機能分担型の徴収体制の下、区収納課と連携し、効果的な滞納整理を推進することで市税の収納率を97.8%に向上させました。
- (4) 適正かつ公正な契約事務の遂行
 - ① 本市との契約を希望する業者を対象に入札参加資格の申請受付・審査を行い、資格を有する563者を競争入札参加資格者名簿に登録しました。
- (5) 不用物品（車両）の売払い
 - ① 不用物品（車両）について、各所管からの依頼に基づき、計33台の売払いを行いました。
- (6) 厳正かつ公平な工事の検査
 - ① 請負金額1,000万円以上の土木工事・建築工事における施工管理・出来形及び品質等の検査を計785件実施しました。
- (7) 本庁舎耐震補強工事の実施
 - ① 地下階から工事に着手し、耐震補強工事及びアスベスト除去工事を行いました。
- (8) 統一的な基準による地方公会計の導入
 - ① 総務省の示す統一的な基準に基づく固定資産台帳を整備し、財務書類を作成しました。
- (9) さいたま市『ふるさと応援』寄附の受入拡大
 - ① お礼の品の拡充をしたほか、外部のポータルサイトの活用や、パンフレットの作成などPRの強化を図り、ふるさと応援寄附に係る取組を推進しました。
- (10) 未利用市有地の適正管理
 - ① 市内35ヶ所の未利用市有地において定期的に除草を実施し、適正に管理しました。

II 歳入・歳出の状況

1 一般会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1款	231,449,903,000	570,000,000	0	232,019,903,000	239,284,773,454	233,980,905,935	705,783,959	4,646,200,077
2款	2,809,001,000	150,000,000	0	2,959,001,000	2,925,754,003	2,925,754,003	0	0
3款	164,000,000	150,000,000	0	314,000,000	329,506,000	329,506,000	0	0
4款	1,280,000,000	0	0	1,280,000,000	1,134,561,000	1,134,561,000	0	0
5款	1,292,000,000	0	0	1,292,000,000	1,242,215,000	1,242,215,000	0	0
6款	284,000,000	0	0	284,000,000	261,883,000	261,883,000	0	0
7款	30,371,000,000	△ 276,797,000	0	30,094,203,000	30,094,203,000	30,094,203,000	0	0
8款	18,761,000,000	1,300,000,000	0	20,061,000,000	20,343,628,000	20,343,628,000	0	0
9款	71,000,000	0	0	71,000,000	67,340,748	67,340,748	0	0
10款	909,001,000	400,000,000	0	1,309,001,000	1,357,600,660	1,357,600,660	0	0
11款	6,234,001,000	200,000,000	0	6,434,001,000	6,441,422,616	6,441,422,616	0	0
12款	1,028,000,000	297,871,000	0	1,325,871,000	1,325,871,000	1,325,871,000	0	0
13款	6,777,000,000	564,378,000	0	7,341,378,000	7,559,520,000	7,559,520,000	0	0
14款	346,000,000	0	0	346,000,000	340,433,000	340,433,000	0	0
16款	98,460,000	0	0	98,460,000	102,269,786	102,269,786	0	0
17款	444,131,000	13,971,000	0	458,102,000	192,019,000	192,019,000	0	0
18款	2,025,000,000	12,904,000	0	2,037,904,000	2,037,904,461	2,037,904,461	0	0
19款	715,783,000	△ 38,066,000	0	677,717,000	496,525,228	496,525,228	0	0
20款	13,000,000	0	0	13,000,000	10,709,293	10,709,293	0	0
21款	10,700,972,000	△ 4,267,156,000	0	6,433,816,000	0	0	0	0
22款	1,000	2,380,401,000	7,300,481,399	9,680,883,399	9,680,883,195	9,680,883,195	0	0
23款	4,158,640,000	5,082,000	0	4,163,722,000	4,040,037,762	4,039,024,523	736,400	769,000
24款	58,638,300,000	1,011,476,000	16,979,500,000	76,629,276,000	60,941,176,000	60,941,176,000	0	0
合計	378,570,193,000	2,474,064,000	24,279,981,399	405,324,238,399	390,210,236,206	384,905,355,448	706,520,359	4,646,969,077

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
2款	5,252,994,000	△ 222,436,000	404,257,000	0	5,434,815,000	3,512,142,550	1,692,394,000	230,278,450
12款	50,416,550,000	△ 304,206,000	0	0	50,112,344,000	50,032,978,280	0	79,365,720
13款	200,000,000	0	0	△ 1,828,000	198,172,000	0	0	198,172,000
合計	55,869,544,000	△ 526,642,000	404,257,000	△ 1,828,000	55,745,331,000	53,545,120,830	1,692,394,000	507,816,170

2 国民健康保険事業特別会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
10款	14,000	0	0	14,000	45,029	45,029	0	0
合計	14,000	0	0	14,000	45,029	45,029	0	0

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
1款	86,232,000	0	0	0	86,232,000	67,873,617	0	18,358,383
11款	130,011,000	0	0	0	130,011,000	128,286,298	0	1,724,702
合計	216,243,000	0	0	0	216,243,000	196,159,915	0	20,083,085

※ P169を参照

3 公債管理特別会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1款	33,833,000	△ 32,103,000	0	1,730,000	689,472	689,472	0	0
2款	80,273,167,000	△ 477,749,000	0	79,795,418,000	79,687,301,504	79,687,301,504	0	0
3款	5,800,000,000	0	0	5,800,000,000	5,800,000,000	5,800,000,000	0	0
合計	86,107,000,000	△ 509,852,000	0	85,597,148,000	85,487,990,976	85,487,990,976	0	0

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
1款	86,107,000,000	△ 509,852,000	0	0	85,597,148,000	85,487,990,976	0	109,157,024
合計	86,107,000,000	△ 509,852,000	0	0	85,597,148,000	85,487,990,976	0	109,157,024

平成29年度市税決算状況

科目	予算現額(円)	調定額(円)	収入済額(円)	収入割合(%)	
				対予算	対調定
市民税	117,437,000,000	121,919,449,120	118,329,992,428	100.8%	97.1%
現年課税分	116,274,000,000	118,147,578,097	117,060,139,238	100.7%	99.1%
滞納繰越分	1,163,000,000	3,771,871,023	1,269,853,190	109.2%	33.7%
固定資産税	83,499,000,000	85,595,829,115	84,283,787,473	100.9%	98.5%
現年課税分	82,844,000,000	84,047,248,400	83,617,147,374	100.9%	99.5%
滞納繰越分	655,000,000	1,548,580,715	666,640,099	101.8%	43.0%
軽自動車税	1,220,000,000	1,329,579,355	1,256,473,032	103.0%	94.5%
現年課税分	1,201,000,000	1,260,869,300	1,235,980,679	102.9%	98.0%
滞納繰越分	19,000,000	68,710,055	20,492,353	107.9%	29.8%
市たばこ税	7,400,001,000	7,493,610,346	7,493,610,355	101.3%	100.0%
現年課税分	7,400,000,000	7,493,610,346	7,493,610,355	101.3%	100.0%
滞納繰越分	1,000	0	0	0.0%	-
特別土地保有税	2,000	0	0	0.0%	-
現年課税分	1,000	0	0	0.0%	-
滞納繰越分	1,000	0	0	0.0%	-
入湯税	3,900,000	4,096,350	4,096,350	105.0%	100.0%
現年課税分	3,900,000	4,096,350	4,096,350	105.0%	100.0%
事業所税	4,599,000,000	4,620,341,100	4,605,894,700	100.1%	99.7%
現年課税分	4,591,000,000	4,606,152,400	4,602,757,900	100.3%	99.9%
滞納繰越分	8,000,000	14,188,700	3,136,800	39.2%	22.1%
都市計画税	17,861,000,000	18,321,868,068	18,007,051,597	100.8%	98.3%
現年課税分	17,702,000,000	17,949,121,200	17,845,703,056	100.8%	99.4%
滞納繰越分	159,000,000	372,746,868	161,348,541	101.5%	43.3%
市税合計	232,019,903,000	239,284,773,454	233,980,905,935	100.8%	97.8%
現年課税分	230,015,901,000	233,508,676,093	231,859,434,952	100.8%	99.3%
滞納繰越分	2,004,002,000	5,776,097,361	2,121,470,983	105.9%	36.7%

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 18款 県支出金/3項 委託金/1目 総務費委託金	当初予算額 2,025,000,000
歳入名称 県税徴収委託金	補正予算額 12,904,000
局/部/課 財政局/税務部/市民税課	繰越財源充当額 0
<主な成果> 市が行う個人県民税の賦課徴収事務に要する費用について、納税義務者数に3,000円を乗じた金額等が県税徴収委託金として交付されました。 [参考] 交付額 5月 986,969,410円 11月 1,050,935,051円	予算現額 2,037,904,000
	調定額 2,037,904,461
	収入済額 2,037,904,461
	不納欠損額 0
	収入未済額 0
	前年度収入済額 2,027,199,380
	増減 10,705,081

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 19款 財産収入/1項 財産運用収入/1目 財産貸付収入	当初予算額 344,253,000
歳入名称 財産貸付収入	補正予算額 9,692,000
局/部/課 財政局/財政部/資産経営課(資産活用課)	繰越財源充当額 0
<主な成果> 普通財産の貸付事業のうち、有償貸付について賃料を収納しました。 [参考] 長期貸付 土地 315,476,147円 (102件) 建物 36,404,487円 (1件) 一時貸付 土地 3,596,210円 (18件) 合計 355,476,844円	予算現額 353,945,000
	調定額 355,476,844
	収入済額 355,476,844
	不納欠損額 0
	収入未済額 0
	前年度収入済額 346,245,642
	増減 9,231,202

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 23款 諸収入/1項 延滞金、加算金及び過料/1目 延滞金	当初予算額 621,000,000
歳入名称 延滞金	補正予算額 0
局/部/課 財政局/債権整理推進部/収納対策課	繰越財源充当額 0
<主な成果> 市税の滞納によって生じた延滞金を徴収しました。	予算現額 621,000,000
	調定額 806,337,452
	収入済額 806,829,613
	不納欠損額 0
	収入未済額 0
	前年度収入済額 948,449,761
	増減 △ 141,620,148

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 23款 諸収入/5項 収益事業収入/1目 宝くじ収入	当初予算額 3,500,000,000
歳入名称 宝くじ収入	補正予算額 0
局/部/課 財政局/財政部/財政課	繰越財源充当額 0
<主な成果> 県内で販売された宝くじ売上金の一部を収益金として収納しました。	予算現額 3,500,000,000
	調定額 3,194,835,714
	収入済額 3,194,835,714
	不納欠損額 0
	収入未済額 0
	前年度収入済額 3,286,627,588
	増減 △ 91,791,874

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 予算編成及び執行管理事業		当初予算額	28,841,000	
局/部/課	財政局/財政部/財政課	補正予算額	0	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容>		概要(当初)P. 78	前年度繰越額	0
<p>予算編成にかかる各種調製作業及び執行管理における事務を行うとともに、市議会における予算案の審議において必要となる予算書及び予算案の概要を作成します。併せて、積極的な行政情報の「見える化」を推進します。</p> <p>また、さいたま市『ふるさと応援』寄附の寄附者へ贈呈するお礼の品の拡充やPRの強化を図り、寄附受入の拡大を目指します。</p>		概要(12補)P. 29	流用額	0
<不用額の理由>			予備費充用額	0
<p>ふるさと応援寄附について、寄附件数及び金額が想定を下回ったことに伴い、お礼の品に係る支出が見込みを下回ったため。</p>			予算現額	28,841,000
<主な事業の成果>			支出済額	23,504,273
<p>1 予算編成事務 3,801,384</p> <p>当初予算及び補正予算について、各局からの予算要求を受けて査定を行い、予算案として調製しました。</p>			翌年度繰越額	0
<p>2 予算編成過程の公表</p> <p>予算要求状況等をまとめた予算編成過程を公表し、積極的な行政情報の「見える化」を推進しました。</p>		4 宝くじ広報活動等 196,430	不用額	5,336,727
<p>3 予算の執行管理 3,530,671</p> <p>予算が適正に執行されるよう管理を行うとともに、予算の執行状況に応じて、無駄のない財政運営を行いました。</p>		<p>全国自治宝くじ事務協議会及び関東・中部・東北自治宝くじ事務協議会に対し、負担金等を支払いました。</p>	前年度支出済額	30,340,470
		5 財政公表及び財政分析事業 12,912,098	増	減
		<p>行政報告書、財政公表、出資法人の経営状況等の報告書類を作成し、財政状況の分析を行うとともに、総務省の示す統一的な基準に基づく地方公会計による財務書類を作成しました。</p>		△ 6,836,197
		6 ふるさと応援寄附 3,063,690		
		<p>お礼の品の拡充をしたほか、外部のポータルサイトの活用や、パンフレットの作成などPRの強化を図り、ふるさと応援寄附に係る取組を推進しました。</p>		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 工事等契約関係及び業者登録管理事業		当初予算額	30,886,000	
局/部/課	財政局/契約管理部/契約課	補正予算額	0	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容>		概要(当初)P. 78	前年度繰越額	0
<p>建設工事等について、業者選定、入札及び契約事務を行うとともに、入札制度に係る調査、研究等を行います。</p> <p>また、本市との契約を希望する業者を対象に入札参加資格の申請受付・審査を行い、資格を有する者を登録名簿に登載し、適正かつ公正な契約事務の遂行を図ります。</p>			流用額	0
<主な事業の成果>			予備費充用額	0
<p>1 業者登録管理 28,179,056</p> <p>適正かつ公正な契約事務を遂行するため、本市との契約を希望する業者を対象に、入札参加資格の申請受付・審査を行い、資格を有する者を登録名簿に登載しました。</p>		4 入札参加停止等 271,249	予算現額	30,886,000
<p>2 工事等契約事務 1,265,325</p> <p>建設工事及び建設工事に伴う設計、調査、測量業務について、業者選定、入札及び契約事務を行いました。また、施設修繕について、業者選定及び契約情報の公表を行いました。</p>		<p>契約の相手方となることが不適切であると認められる有資格業者に入札参加停止等の措置を行いました。また、入札・契約手続における公正性の確保と客観性及び透明性の向上を図るため、入札監視・苦情検討委員会を開催しました。</p>	支出済額	29,887,597
<p>3 入札制度の調査、研究 171,967</p> <p>入札における公正性、競争性及び透明性の向上を図り、社会情勢に応じた入札制度の調査及び研究を行いました。また、公共工事の品質の確保を図るため、引き続き総合評価方式の研究等を行いました。</p>			翌年度繰越額	0
			不用額	998,403
			前年度支出済額	43,942,506
			増	減
				△ 14,054,909

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 物品購入事務事業		当初予算額	328,000	
局/部/課	財政局/契約管理部/調達課	補正予算額	0	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	概要(当初)P. 79	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 物品購入等について、各所管からの依頼に基づき、業者選定、入札及び契約事務を行います。		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	328,000	
		支出済額	265,055	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	62,945	
		前年度支出済額	213,071	
<主な事業の成果> 1 物品購入等事務 265,055 物品購入等について、各所管からの依頼に基づき、業者選定、入札及び契約事務を行いました。 また、不用物品(車両)について、各所管からの依頼に基づき、売払いを行いました。		増	減	51,984

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 委託契約事務事業		当初予算額	460,000	
局/部/課	財政局/契約管理部/調達課	補正予算額	0	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	概要(当初)P. 79	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 委託契約事務の一層の公正性・透明性を確保するとともに、適正な執行を図るため、各所管に対し支援を行います。		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	460,000	
		支出済額	196,463	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	263,537	
		前年度支出済額	195,761	
<主な事業の成果> 1 業務委託契約事務 163,535 建物総合管理、受付案内、人による警備及び建物清掃の業務委託について、各所管からの依頼に基づき、業者選定、入札及び契約事務を行いました。		増	減	702
2 契約事務研修会 32,928 契約事務の公正性・透明性の向上と適正な事務の執行を図るため、7月及び11月に契約事務に関する研修会を開催しました。 また、当課職員も契約事務に関する外部の講習会に参加しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 工事検査事業		当初予算額	2,868,000										
局/部/課	財政局/契約管理部/工事検査課	補正予算額	0										
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	概要(当初)P. 80	前年度繰越額	0									
<事業の目的・内容> 公共施設の品質向上を図るため、工事請負費にて発注された工事を対象に、地方自治法第234条の2（契約の履行の確保）に基づく検査業務を厳正かつ公平に行います。		流用額	0										
		予備費充用額	0										
		予算現額	2,868,000										
		支出済額	2,736,990										
		翌年度繰越額	0										
		不用額	131,010										
		前年度支出済額	2,985,983										
増	減	△ 248,993											
<主な事業の成果> 1 工事検査 2,736,990 土木工事・建築工事の施工管理・出来形及び品質等の検査を行い、工事請負契約の適正な履行を確保することができました。また、施工技術の向上を図るため、工事所管課の監督員に助言等を行いました。													
[参考] 平成29年度の工事検査内訳 (請負価格1,000万円以上) <table border="1"> <tr> <td>・完成検査</td> <td>464件</td> </tr> <tr> <td>・中間検査</td> <td>206件</td> </tr> <tr> <td>・部分使用検査</td> <td>102件</td> </tr> <tr> <td>・既済部分検査</td> <td>13件</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>785件</td> </tr> </table>				・完成検査	464件	・中間検査	206件	・部分使用検査	102件	・既済部分検査	13件	合計	785件
・完成検査	464件												
・中間検査	206件												
・部分使用検査	102件												
・既済部分検査	13件												
合計	785件												

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 公有財産管理事業		当初予算額	146,488,000	
局/部/課	財政局/財政部/資産経営課(資産活用課)	補正予算額	2,000	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	概要(当初)P. 80	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 公有財産の取得・管理・処分を適正に行い、効果的な財産の運用を図ります。		概要(2補)P. 9	流用額	0
		予備費充用額	0	
		予算現額	146,490,000	
		支出済額	131,927,120	
		翌年度繰越額	2,873,000	
		不用額	11,689,880	
		前年度支出済額	117,195,360	
増	減	14,731,760		
<不用額の理由> 業務委託契約について、契約差額が生じたため。				
<主な事業の成果> 1 普通財産の維持管理 81,288,107 所管する普通財産の適正な維持管理を行いました。				
2 火災・施設賠償責任保険等の加入事務手続 32,418,333 本市所有の建物等に係る共済保険及び市の事業に参加した市民向けの市民総合保険の加入手続を行うとともに、災害や事故等による保険適用事務を適切に行いました。				
3 固定資産台帳関連システム改修・運用 18,220,680 新公会計制度に対応した固定資産台帳及び公有財産管理に必要なシステムの改修を行うとともに、固定資産台帳整備に係る庁内向けの説明会を開催しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 財産評価委員会運営事業		当初予算額	625,000	
局/部/課	財政局/財政部/資産経営課(資産活用課)	補正予算額	0	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	概要(当初)P. 81	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 不動産の取得又は処分に関する価格の適正を期するため、財産評価委員会を設置し適正な執行を図るものです。		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	625,000	
		支出済額	287,300	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	337,700	
		前年度支出済額	348,000	
増	減	△ 60,700		
<主な事業の成果> 1 財産評価委員会開催事務 287,300 平成29年度は財産評価委員会を3回開催し、財産の取得又は処分をしようとする際にその価格審議を行い、価格の適正を図りました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 庁舎管理事業		当初予算額	681,525,000	
局/部/課	財政局/財政部/庁舎管理課	補正予算額	△ 88,751,000	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	概要(当初)P. 81	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 本庁舎を安全で効率のよい施設として維持するため、適正な管理運営を行います。 また、耐震補強工事に伴い、必要な庁舎整備を行います。		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	592,774,000	
		支出済額	573,544,758	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	19,229,242	
		前年度支出済額	519,622,042	
増	減	53,922,716		
<主な事業の成果> 1 本庁舎の維持管理 350,931,489 [参考] 本庁舎の維持管理（光熱水費、通信運搬費や賃借料の支出等）を行いました。				
2 本庁舎の修繕 48,072,804 本庁舎の破損箇所等の修繕を行いました。				
3 本庁舎の施設管理業務委託 174,540,465 本庁舎の施設管理に必要な業務委託を行いました。				
平成29年度 主な修繕箇所 (本庁舎市民ギャラリー・サロン棟外 外壁タイル補修修繕)				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 庁用自動車等管理事業		当初予算額	124,071,000	
局/部/課	財政局/財政部/庁舎管理課	補正予算額	△ 15,100,000	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	概要(当初)P. 82	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 本庁舎及び区役所の車両管理業務と自動車保険手続を行います。		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	108,971,000	
		支出済額	108,550,078	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	420,922	
		前年度支出済額	111,820,085	
増	減	△ 3,270,007		
<主な事業の成果>				
1 庁用自動車の維持管理		78,671,594		
庁用自動車の維持管理（車両点検、賃借料や燃料費の支出等）を行いました。				
2 庁用自動車の入替		9,197,928		
持続可能な低炭素社会を目指し、庁用自動車に次世代自動車を率先導入しました。				
3 自動車保険手続き		20,680,556		
自動車保険の加入手続について一括して行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 本庁舎耐震補強事業		当初予算額	2,307,681,000	
局/部/課	財政局/財政部/庁舎管理課	補正予算額	0	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	概要(当初)P. 82	前年度繰越額	404,257,000
<事業の目的・内容> 本庁舎の高層棟及び低層棟について、大規模地震の発生も懸念されているなか、被災時において防災中枢拠点施設としての機能を維持するため、また、来庁市民及び職員の安全確保を図るため、耐震補強工事を行います。		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	2,711,938,000	
		支出済額	1,022,296,960	
		翌年度繰越額	1,689,521,000	
		不用額	120,040	
		前年度支出済額	776,967,066	
増	減	245,329,894		
<主な事業の成果>				
1 本庁舎耐震補強事業		1,022,296,960		
平成28～30年度の継続事業で地下階から工事に着手し、耐震補強工事及びアスベスト除去工事を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 財政調整基金積立金		当初予算額	342,362,000																																
局/部/課 財政局/財政部/財政課		補正予算額	△ 340,322,000																																
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/17目 財政調整基金費		概要(当初)P.	83																																
<事業の目的・内容> 年度間の財源調整等のために積み立てている財政調整基金に対し、積立てを行います。		前年度繰越額	0																																
		流用額	0																																
		予備費充用額	0																																
		予算現額	2,040,000																																
		支出済額	1,009,887																																
		翌年度繰越額	0																																
		不用額	1,030,113																																
		前年度支出済額	5,025,497																																
		増 減	△ 4,015,610																																
<主な事業の成果> 1 財政調整基金への積立て 1,009,887 [参考]																																			
財政調整基金を金融機関に預入れていること等により生じた利子について、積立てを行いました。		財政調整基金残高等の推移 (単位：円)																																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">積立額</th> <th rowspan="2">取崩額</th> <th rowspan="2">年度末残高</th> </tr> <tr> <th>新規</th> <th>運用利子</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>25</td> <td>4,011,734,000</td> <td>9,523,083</td> <td>0</td> <td>18,942,337,989</td> </tr> <tr> <td>26</td> <td>0</td> <td>21,566,315</td> <td>0</td> <td>18,963,904,304</td> </tr> <tr> <td>27</td> <td>0</td> <td>21,253,487</td> <td>0</td> <td>18,985,157,791</td> </tr> <tr> <td>28</td> <td>0</td> <td>5,025,497</td> <td>0</td> <td>18,990,183,288</td> </tr> <tr> <td>29</td> <td>0</td> <td>1,009,887</td> <td>0</td> <td>18,991,193,175</td> </tr> </tbody> </table>		年度	積立額		取崩額	年度末残高	新規	運用利子	25	4,011,734,000	9,523,083	0	18,942,337,989	26	0	21,566,315	0	18,963,904,304	27	0	21,253,487	0	18,985,157,791	28	0	5,025,497	0	18,990,183,288	29	0	1,009,887	0	18,991,193,175
年度	積立額		取崩額		年度末残高																														
	新規	運用利子																																	
25	4,011,734,000	9,523,083	0	18,942,337,989																															
26	0	21,566,315	0	18,963,904,304																															
27	0	21,253,487	0	18,985,157,791																															
28	0	5,025,497	0	18,990,183,288																															
29	0	1,009,887	0	18,991,193,175																															

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 減債基金積立金		当初予算額	12,358,000																																
局/部/課 財政局/財政部/財政課		補正予算額	△ 11,751,000																																
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/18目 減債基金費		概要(当初)P.	83																																
<事業の目的・内容> 市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営を行うための基金に対して、積立てを行います。		前年度繰越額	0																																
		流用額	0																																
		予備費充用額	0																																
		予算現額	607,000																																
		支出済額	186,639																																
		翌年度繰越額	0																																
		不用額	420,361																																
		前年度支出済額	1,372,662																																
		増 減	△ 1,186,023																																
<主な事業の成果> 1 減債基金への積立て 186,639 [参考]																																			
減債基金を金融機関に預入れていること等により生じた利子について、積立てを行いました。		減債基金残高等の推移 (単位：円)																																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">積立額</th> <th rowspan="2">取崩額</th> <th rowspan="2">年度末残高</th> </tr> <tr> <th>新規</th> <th>運用利子</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>25</td> <td>0</td> <td>4,439,927</td> <td>0</td> <td>6,704,347,326</td> </tr> <tr> <td>26</td> <td>0</td> <td>6,697,641</td> <td>547,984,000</td> <td>6,163,060,967</td> </tr> <tr> <td>27</td> <td>0</td> <td>3,273,234</td> <td>0</td> <td>6,166,334,201</td> </tr> <tr> <td>28</td> <td>0</td> <td>1,372,662</td> <td>0</td> <td>6,167,706,863</td> </tr> <tr> <td>29</td> <td>0</td> <td>186,639</td> <td>0</td> <td>6,167,893,502</td> </tr> </tbody> </table>		年度	積立額		取崩額	年度末残高	新規	運用利子	25	0	4,439,927	0	6,704,347,326	26	0	6,697,641	547,984,000	6,163,060,967	27	0	3,273,234	0	6,166,334,201	28	0	1,372,662	0	6,167,706,863	29	0	186,639	0	6,167,893,502
年度	積立額		取崩額		年度末残高																														
	新規	運用利子																																	
25	0	4,439,927	0	6,704,347,326																															
26	0	6,697,641	547,984,000	6,163,060,967																															
27	0	3,273,234	0	6,166,334,201																															
28	0	1,372,662	0	6,167,706,863																															
29	0	186,639	0	6,167,893,502																															

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 固定資産評価審査委員会事業		当初予算額	1,048,000
局/部/課	財政局/税務部/税制課	補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/1目 税務総務費	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 固定資産税・都市計画税において、固定資産税課税台帳に登録された価格に関する納税者からの不服の申出に対し、固定資産評価審査委員会で審査し決定します。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	1,048,000
		支出済額	321,484
		翌年度繰越額	0
		不用額	726,516
		前年度支出済額	403,268
		増減	△ 81,784
<主な事業の成果>			
1 固定資産評価審査委員会の開催		299,388	
(1) 全体会 9人の委員のうちから委員長を選出し、併せて納税者からの審査申出の審査を行うため3つの合議体（各3名）に区分して、審査長及び構成員を指定しました。			
(2) 合議体による審査 納税者からの不服の申出に対し、審査決定しました（1件）。			
2 外部研修会等への参加		22,096	
固定資産評価審査委員会の運営や判例等に関する研修会へ参加し、固定資産評価審査委員会の運営に関する知識を習得しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 税務管理事業		当初予算額	33,391,000
局/部/課	財政局/税務部/税制課	補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴収費	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 課税事務を円滑に進める上での総合調整、税の啓発や研修等を行います。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	33,391,000
		支出済額	31,785,785
		翌年度繰越額	0
		不用額	1,605,215
		前年度支出済額	29,621,089
		増減	2,164,696
<主な事業の成果>			
1 地方税ポータルシステム管理運用業務		25,375,140	
地方税における手続（地方税の申告・届出、国税庁からの所得税確定申告データや、年金保険者からの公的年金等支払報告書データの受信など）を、インターネットを利用して電子的に行うシステムの管理を行いました。地方税ポータルシステムを利用することで、納税者の利便性の向上と、税務行政の効率化に寄与しました。			
2 税証明等業務		639,590	
各区課税課窓口に設置の税証明用レジスター、FAX・コピー複合機の管理を行いました。			
3 税の啓発と研修		2,433,462	
(1) 市民の税に対する理解を深め、納税意識の高揚を図るため、啓発活動や広報誌の作成を行いました。 ・租税教室（小学校出前講座）への講師派遣（12校） ・平成29年度版税のしおりの作成（15,000部） (2) 税務職員としての専門知識の習得のため、研修を実施しました。 ・税務職員初任者研修、地方税法総則研修など（6回）			
4 税務協議会への参加その他		3,337,593	
市が加入している全国地方税務協議会等への会費を負担しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 個人市民税賦課事業		当初予算額	288,771,000	
局/部/課	財政局/税務部/市民税課	補正予算額	△ 8,453,000	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴収費	概要(当初)P. 85	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 賦課期日(1月1日)現在における市内に住所を有する個人及び市内に住所を有しないが、事務所・事業所又は家屋敷を有する個人から提出された申告書等の課税資料の内容を精査し、適正な課税を行います。		流用額	4,200,000	
		予備費充用額	0	
<不用額の理由> 印刷製本費及び委託料について、競争入札により単価が見込額を下回ったため。		予算現額	284,518,000	
		支出済額	268,264,327	
<主な事業の成果> 1 個人市民税賦課 220,772,866 賦課期日(1月1日)において、市内に住所等を有する個人の所得等を把握し、適正な課税を行いました。 ・給与支払報告書及び年金支払報告書件数 1,326,162件 ・市県民税申告書及び確定申告書等件数 362,471件		翌年度繰越額	0	
		不用額	16,253,673	
2 納税通知書等発送 47,155,257 5月に給与特別徴収の税額通知書、6月に普通徴収及び年金特別徴収の納税通知書を発送しました。 ・発送件数 給与特別徴収 494,763件 普通徴収及び年金特別徴収 308,617件		前年度支出済額	303,974,767	
		増減	△ 35,710,440	
3 個人市民税無申告調査 336,204 申告義務がある者のうち、課税資料が無い者について調査を行いました。 ・調査対象人数 19,341人 ・調査による所得等把握人数 9,652人				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 法人市民税賦課事業		当初予算額	18,069,000	
局/部/課	財政局/税務部/市民税課	補正予算額	0	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴収費	概要(当初)P. 85	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市内に事業所等を有する法人から提出された申告書等の課税資料の内容を精査し、適正な課税を行います。		流用額	0	
		予備費充用額	0	
<不用額の理由> 印刷製本費について、様式変更がなく、申告書を印刷しなかったため。 委託料について、競争入札により業務委託単価が見込額を下回ったため。		予算現額	18,069,000	
		支出済額	15,326,004	
<主な事業の成果> 1 法人市民税課税 13,526,178 市内に事業所等を有する法人からの申告及び設立・異動届の受付を行い、内容を精査し、適正な課税を行いました。 ・申告件数 45,630件 ・設立・異動届件数 9,360件		翌年度繰越額	0	
		不用額	2,742,996	
2 申告書等発送 1,799,826 毎月発送する法人市民税申告書等の様式の印刷や封入封緘等を行いました。 ・発送件数 41,526件		前年度支出済額	20,484,713	
		増減	△ 5,158,709	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 軽自動車税賦課事業		当初予算額	25,461,000	
局/部/課	財政局/税務部/市民税課	補正予算額	0	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴収費	概要(当初)P. 86	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 賦課期日(4月1日)現在における市内に定置場のある軽自動車等の所有者から提出された申告書等の課税資料の内容を精査し、適正な課税を行います。		流用額	0	
		予備費充用額	0	
<不用額の理由> 消耗品費・印刷製本費・委託料について、競争入札により契約単価が下がったため。		予算現額	25,461,000	
		支出済額	18,774,540	
<主な事業の成果>		翌年度繰越額	0	
		不用額	6,686,460	
1 軽自動車税賦課 14,663,143 賦課期日(4月1日)において、市内に定置場がある軽自動車等の所有者に対し、課税を行いました。		前年度支出済額	32,311,086	
		増減	△ 13,536,546	
2 納税通知書等発送 4,111,397 5月上旬に軽自動車税納税通知書を発送しました。 ・ 発送件数 220,373件				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 その他市税賦課事業		当初予算額	4,776,000	
局/部/課	財政局/税務部/市民税課	補正予算額	0	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴収費	概要(当初)P. 86	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市たばこ税、入湯税及び事業所税の納税義務者等から提出された申告書等の課税資料の内容を精査し、適正な課税を行います。		流用額	0	
		予備費充用額	0	
<主な事業の成果>		予算現額	4,776,000	
		支出済額	3,713,434	
1 市たばこ税課税 667,660 たばこ製造業者や卸売販売業者等から提出された申告書等に基づき課税を行いました。 ・ 納税義務者数 9社 ・ 売渡本数 1,442,821,735本		翌年度繰越額	0	
		不用額	1,062,566	
2 入湯税課税 宿泊を伴う温泉施設事業者等から提出された申告書等に基づき課税を行いました。 ・ 課税対象 4施設 ・ 入湯客数 27,309人		前年度支出済額	3,213,702	
		増減	499,732	
3 事業所税課税 3,045,774 市内合計床面積が1千平方メートルを超え、又は市内従業者の合計が100人を超える事業者から提出された申告書に基づき課税を行いました。 ・ 申告件数 1,445件				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 固定資産税及び都市計画税賦課事業		当初予算額	187,700,000
局/部/課 財政局/税務部/固定資産税課		補正予算額	△ 5,228,000
款/項/目 2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴収費		概要(当初)P. 87	
<事業の目的・内容> 賦課期日(1月1日)現在において、市内に存在する固定資産税及び都市計画税の課税客体である土地・家屋・償却資産の利用状況を正確に把握のうえ、評価の内容を精査し、適正な課税を行います。		前年度繰越額	0
		流用額	△ 3,670,000
		予備費充用額	0
		予算現額	178,802,000
		支出済額	174,392,263
		翌年度繰越額	0
		不用額	4,409,737
		前年度支出済額	292,064,891
<主な事業の成果>		増	減 △ 117,672,628
1 固定資産税及び都市計画税賦課 159,601,264 賦課期日(1月1日)における市内の土地・家屋・償却資産の利用状況を把握して、適正な評価に基づく固定資産税及び都市計画税の賦課を行いました。	4 償却資産申告調査 13,965 償却資産申告書の提出が無い事業者に未申告調査等を行い、また、申告された資産内容を精査するために実地調査を行いました。 ・調査件数 1,360件		
2 納税通知書等発送 13,028,914 5月上旬に固定資産税及び都市計画税納税通知書等を発送しました。 ・発送件数 449,042件			
3 固定資産関係研修への参加 1,748,120 外部機関が行う固定資産の評価に関する研修に参加し、職員の資質向上を図りました。 ・研修回数 21回 ・研修参加者数 65人			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 収納対策事業		当初予算額	91,043,000
局/部/課 財政局/債権整理推進部/収納対策課		補正予算額	△ 5,719,000
款/項/目 2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴収費		概要(当初)P. 87	
<事業の目的・内容> 市税及び国民健康保険税の収納率の向上及び収入未済額の圧縮を図るため、収納対策を推進します。また、「さいたま市債権回収対策基本計画」に掲げる対象債権のうち、入学準備金・奨学金貸付金の高額困難事案等を引き継ぎ、滞納整理を行うとともに、債権所管課の徴収技術の向上を図るための支援を行います。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	85,324,000
		支出済額	75,359,137
		翌年度繰越額	0
		不用額	9,964,863
		前年度支出済額	77,642,707
<不用額の理由> 公売に係る手数料が当初想定を下回ったため。		増	減 △ 2,283,570
<主な事業の成果>			
1 市税及び国民健康保険税収納対策の推進 74,775,937 市税及び国民健康保険税にかかる収納対策の企画立案を行いました。また、区収納課・債権回収課の徴収事務にかかる支援、指導及び調整を行いました。 これらを推進した結果、市税及び国民健康保険税の収納率の向上及び収入未済額の圧縮が図られました。	2 債権回収対策の推進 583,200 「さいたま市債権回収対策基本計画」に基づき、全庁的な債権回収対策の推進に関する円滑な進行管理を図りました。また、債権所管課が効率的な債権回収を行えるよう徴収技術向上に向けた研修を開催するとともに、困難事案に対しての助言指導及び事案審査会等による共同進行管理を実施しました。 これらを実施した結果、債権所管課における事務の一層の適正化が図られました。		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 市税還付金及び還付加算金		当初予算額	800,000,000	
局/部/課	財政局/債権整理推進部/収納調査課	補正予算額	254,000,000	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴収費	概要(当初)P. 88	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市税等の収納管理を適正に行うため、課税の更正・取消等で過誤納となった還付金及び還付加算金を還付又は未納分に充当します。		概要(12補)P. 20	流用額	0
			予備費充用額	0
<不用額の理由> 年度前半において、多額の還付金が発生し、予算不足が見込まれたため補正を行ったが、見込みを下回ったため。			予算現額	1,054,000,000
			支出済額	926,583,416
<主な事業の成果> 1 市税還付金及び還付加算金 926,583,416 市税等の収納管理を適正に行うため、課税の更正・取消等で過誤納となった還付金及び還付加算金を還付又は未納分に充当しました。 ・過誤納金還付(充当) 通知書 発送件数 18,105件			翌年度繰越額	0
			不用額	127,416,584
			前年度支出済額	833,434,025
			増 減	93,149,391

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 収納調査事業(収納対策課)		当初予算額	1,667,000	
局/部/課	財政局/債権整理推進部/収納対策課(収納調査課)	補正予算額	0	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴収費	概要(当初)P. 88	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市税等の収納管理及び滞納整理を円滑に行うため、口座振替の管理、滞納者に係る督促及び催告並びに調査を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
<主な事業の成果> 1 納付方法の拡大 1,302,642 マルチペイメントネットワーク(MPN)を活用したPay-easy(ペイジー)収納及びクレジット収納の導入に向けた準備として、市税納付方法案内リーフレットを作成しました。 ・作成件数 935,000枚			予算現額	1,667,000
			支出済額	1,302,642
			翌年度繰越額	0
			不用額	364,358
			前年度支出済額	0
			増 減	1,302,642

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 収納調査事業 (収納調査課)		当初予算額	115,145,000
局/部/課 財政局/債権整理推進部/収納調査課		補正予算額	△ 1,114,000
款/項/目 2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴収費		概要(当初)P. 88	
<事業の目的・内容> 市税等の収納管理及び滞納整理を円滑に行うため、口座振替の管理、滞納者に係る督促及び催告並びに調査を行います。		前年度繰越額	0
		流用額	△ 530,000
		予備費充用額	0
		予算現額	113,501,000
		支出済額	95,174,131
		翌年度繰越額	0
		不用額	18,326,869
<不用額の理由> 委託料において、契約差額が生じたため。		前年度支出済額	82,263,038
		増減	12,911,093
<主な事業の成果>			
1 市税収納及び滞納システムの運用管理 54,934,694 市税収納及び滞納システムの適切な運用管理を行いました。	4 滞納者に係る調査 239,189 市税及び国民健康保険税の滞納者の実態調査及び財産調査を集中的に行いました。 ・調査件数 58,975件		
2 督促状及び催告書の発送 14,244,514 市税の督促状及び催告書について、一括して作成し、発送しました。 ・督促状 347,483件 ・催告書 237,551件	5 納付方法の拡大 15,284,652 マルチペイメントネットワーク (MPN) を活用した Pay-easy (ペイジー) 収納及びクレジット収納の導入に向けたシステム改修等を行いました。		
3 口座振替の管理 10,471,082 市税の口座振替利用者の口座情報を登録し管理を行いました。 ・取扱件数 979,651件 ・取扱税額 53,078,112,567円			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 債権回収事業		当初予算額	7,430,000
局/部/課 財政局/債権整理推進部/債権回収課		補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴収費		概要(当初)P. 89	
<事業の目的・内容> 納税相談、財産調査資料等により、生活状況や納税資力の把握に努め、差押えや滞納処分の執行停止等を実施し、早期完結を図ります。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	7,430,000
		支出済額	6,752,267
		翌年度繰越額	0
		不用額	677,733
<主な事業の成果>		前年度支出済額	6,558,535
		増減	193,732
1 債権回収事業の推進 6,752,267 生活状況や納税資力の把握に努め、公平性確保の観点から適正な滞納処分を行いました。また、滞納処分の執行停止事由に該当することが判明した案件は、速やかに滞納処分の執行停止を行いました。 これらを実施した結果、市税及び国民健康保険税の収納率の向上及び収入未済額の圧縮が図られました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 公債管理特別会計繰出金		当初予算額	46,896,908,000
局/部/課	財政局/財政部/財政課	補正予算額	0
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/1目 元金	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 普通建設事業費等の世代間負担の公平を確保するため、借り入れた市債の元金償還及び市場公募地方債の満期一括償還に要する経費について、公債管理特別会計に対して繰出しを行います。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	46,896,908,000
		支出済額	46,896,907,871
		翌年度繰越額	0
		不用額	129
		前年度支出済額	44,676,807,652
増	減	2,220,100,219	
<主な事業の成果> 1 公債管理特別会計への繰出し 46,896,907,871 [参考] 借り入れた市債の元金償還及び市場公募地方債の満期一括償還に要する経費について、一般会計から繰出しを行いました。			
繰出金の推移 (単位：円)			
年度	公債管理特別会計への繰出金		一般会計での元金償還金
	基金積立金(満期一括分)	元金償還金	
25	4,200,000,000	37,711,252,994	-
26	4,200,000,000	39,231,875,422	-
27	4,200,000,000	37,390,511,876	-
28	4,200,000,000	40,476,807,652	-
29	4,200,000,000	42,696,907,871	-

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 一時借入金利子		当初予算額	69,575,000
局/部/課	財政局/財政部/財政課	補正予算額	0
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/2目 利子	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 金融機関等から借り入れた一時借入金の利子の支払を行います。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	69,575,000
		支出済額	2,856,531
		翌年度繰越額	0
		不用額	66,718,469
		前年度支出済額	10,981,642
増	減	△ 8,125,111	
<主な事業の成果> 1 一時借入金の利子の支払 2,856,531 [参考] 一会計年度内において歳計現金が不足した場合に、支払資金の不足を補うために基金から借り入れた借入金の利子の支払を行いました。			
(単位：円)			
年度	資金の調達先		合計
	基金※	金融機関	
25	23,030,160	0	23,030,160
26	32,724,211	0	32,724,211
27	37,171,844	0	37,171,844
28	10,981,642	0	10,981,642
29	2,856,531	0	2,856,531
※基金からの一時借入金(繰替運用)は、各基金の設置条例に基づいて行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 公債管理特別会計繰出金		当初予算額	3,355,650,000
局/部/課	財政局/財政部/財政課	補正予算額	△ 285,770,000
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/2目 利子	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 普通建設事業費等の世代間負担の公平を確保するため、借り入れた市債の利子の支払に要する経費について、公債管理特別会計に対して繰出しを行います。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	3,069,880,000
		支出済額	3,069,870,037
		翌年度繰越額	0
		不用額	9,963
		前年度支出済額	3,508,136,836
増	減	△ 438,266,799	
<主な事業の成果> 1 公債管理特別会計への繰出し 3,069,870,037 [参考] 借り入れた市債の利子の支払に要する経費について、一般会計から繰出しを行いました。			
繰出金の推移 (単位：円)			
年度	公債管理特別会計への繰出金		一般会計での
	市場公募利子等	長期借入金利子	長期借入金利子
25	1,378,000,000	3,659,989,563	-
26	1,300,300,000	3,124,150,050	-
27	1,205,900,000	2,693,084,793	-
28	1,102,300,000	2,405,836,836	-
29	938,800,000	2,131,070,037	-

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 市債借入事務事業		当初予算額	459,000
局/部/課	財政局/財政部/財政課	補正予算額	0
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/3目 公債諸費	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 普通建設事業費等の世代間負担の公平を確保するため、地方財政法による総務省との協議、届出により市債の借入れを行います。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	459,000
		支出済額	420,596
		翌年度繰越額	0
		不用額	38,404
		前年度支出済額	490,504
増	減	△ 69,908	
<主な事業の成果> 1 市債の借入事務 420,596 市債の借入事務を、起債システムなどにより、適正かつ円滑に執行しました。			

事務事業名 公債管理特別会計繰出金		当初予算額	93,958,000												
局/部/課	財政局/財政部/財政課	補正予算額	△ 18,436,000												
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/3目 公債諸費	概要(当初)P. 91	前年度繰越額	0											
<事業の目的・内容> 市場公募地方債の発行等に要する諸経費について、公債管理特別会計に対して繰出しを行います。		流用額	0												
		予備費充用額	0												
<不用額の理由> 地方債発行に係る手数料について、証券発行による借入額が見込みを下回ったため。		予算現額	75,522,000												
		支出済額	62,923,245												
<主な事業の成果> 1 公債管理特別会計への繰出し 62,923,245 [参考]		翌年度繰越額	0												
		不用額	12,598,755												
		前年度支出済額	38,720,879												
		増 減	24,202,366												
市場公募地方債の発行等に要する諸経費について、一般会計から繰出しを行いました。 ・市場公募地方債事務に係る諸経費 316,941円 ・市場公募地方債発行等に係る手数料 62,606,304円		繰出金の推移 (単位：円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>公債管理特別会計への繰出金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>25</td> <td>37,484,160</td> </tr> <tr> <td>26</td> <td>38,811,034</td> </tr> <tr> <td>27</td> <td>38,668,761</td> </tr> <tr> <td>28</td> <td>38,720,879</td> </tr> <tr> <td>29</td> <td>62,923,245</td> </tr> </tbody> </table>		年度	公債管理特別会計への繰出金	25	37,484,160	26	38,811,034	27	38,668,761	28	38,720,879	29	62,923,245
年度	公債管理特別会計への繰出金														
25	37,484,160														
26	38,811,034														
27	38,668,761														
28	38,720,879														
29	62,923,245														

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名 用地先行取得事業特別会計	当初予算額	3,028,956,000
款/項/目 1款 財産収入/1項 財産売却収入/1目 不動産売却収入	補正予算額	0
歳入名称 土地売却収入	繰越財源充当額	0
局/部/課 教育委員会事務局/管理部/学校施設課	予算現額	3,028,956,000
<主な成果> 浦和東部第二特定土地地区画整理事業地内中学校建設用地について、事業化に伴い一般会計に売却を行いました。	調定額	3,028,955,244
	収入済額	3,028,955,244
	不納欠損額	0
	収入未済額	0
	前年度収入済額	0
	増 減	3,028,955,244

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名 用地先行取得事業特別会計	当初予算額	15,835,000
款/項/目 2款 繰入金/1項 一般会計繰入金/1目 一般会計繰入金	補正予算額	0
歳入名称 一般会計繰入金 (環境施設管理課)	繰越財源充当額	0
局/部/課 環境局/施設部/環境施設管理課 (環境施設課)	予算現額	15,835,000
<主な成果> 高木第二最終処分場水処理施設建替用地取得の際に借り入れた市債の償還に要する経費を、一般会計より繰り入れました。	調定額	15,834,761
	収入済額	15,834,761
	不納欠損額	0
	収入未済額	0
	前年度収入済額	15,896,782
	増 減	△ 62,021

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名 用地先行取得事業特別会計	当初予算額	14,826,000
款/項/目 2款 繰入金/1項 一般会計繰入金/1目 一般会計繰入金	補正予算額	0
歳入名称 一般会計繰入金 (環境施設整備課)	繰越財源充当額	0
局/部/課 環境局/施設部/環境施設整備課 (環境施設課)	予算現額	14,826,000
<主な成果> サーマルエネルギーセンター整備事業用地取得の際に借り入れた市債の償還に要する経費を、一般会計より繰り入れました。	調定額	14,825,832
	収入済額	14,825,832
	不納欠損額	0
	収入未済額	0
	前年度収入済額	10,373,580
	増 減	4,452,252

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名 用地先行取得事業特別会計	当初予算額	31,381,000
款/項/目 2款 繰入金/1項 一般会計繰入金/1目 一般会計繰入金	補正予算額	△ 758,000
歳入名称 一般会計繰入金 (都市公園課)	繰越財源充当額	0
局/部/課 都市局/都市計画部/都市公園課	予算現額	30,623,000
<主な成果> (仮称)高木スポーツ広場用地取得の際に借り入れた市債の償還に要する経費を、一般会計より繰り入れました。	調定額	30,622,791
	収入済額	30,622,791
	不納欠損額	0
	収入未済額	0
	前年度収入済額	30,742,732
	増 減	△ 119,941

会計名		用地先行取得事業特別会計	当初予算額	3,091,000,000
局/部/課	環境局/施設部/環境施設管理課(環境施設課)	環境局/施設部/環境施設整備課(環境施設課)	補正予算額	△ 758,000
局/部/課	都市局/都市計画部/都市公園課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課	前年度繰越額	0
概要(当初)P.	92	概要(2補)P.	25	
<事業の目的・内容> 公用若しくは公共用に供する土地、又は公共の利益のために取得する必要がある土地について、あらかじめ用地を取得し事業の円滑な運営とその経理の適正を図ります。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	3,090,242,000
			支出済額	3,090,238,628
			翌年度繰越額	0
			不用額	3,372
			前年度支出済額	1,544,825,556
増	減	1,545,413,072		
<主な事業の成果>				
[1款:事業費]		1,370,283,244		
(1) 学校施設課				
用地先行取得事業特別会計取得用地の買戻しに伴い、一般会計へ繰出しを行いました。				
[2款:公債費]		1,719,955,384		
(1) 環境施設管理課 15,834,761				
高木第二最終処分場水処理施設建替用地取得に伴う起債の元金の償還及び利子の支払のため、公債管理特別会計へ繰出しを行いました。				
(2) 環境施設整備課 14,825,832				
サーマルエネルギーセンター事業用地取得に伴う起債の元金の償還及び利子の支払のため、公債管理特別会計へ繰出しを行いました。				
(3) 都市公園課 30,622,791				
(仮称) 高木スポーツ広場公共用地の先行取得に伴う起債の元金の償還及び利子の支払のため、公債管理特別会計へ繰出しを行いました。				
(4) 学校施設課 1,658,672,000				
浦和東部第二特定土地地区画整理事業地内中学校建設用地の先行取得に伴う起債の元金の償還のため、公債管理特別会計へ繰出しを行いました。				

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名 公債管理特別会計	当初予算額 42,696,908,000
款/項/目 2款 繰入金/1項 他会計繰入金/1目 一般会計繰入金	補正予算額 0
歳入名称 元金繰入金	繰越財源充当額 0
局/部/課 財政局/財政部/財政課	予算現額 42,696,908,000
<主な成果> 一般会計において借り入れた市債の元金償還に充当するため、一般会計から繰入れを行いました。	調定額 42,696,907,871
	収入済額 42,696,907,871
	不納欠損額 0
	収入未済額 0
	前年度収入済額 40,476,807,652
	増 減 2,220,100,219

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名 公債管理特別会計	当初予算額 4,667,391,000
款/項/目 2款 繰入金/1項 他会計繰入金/11目 水道事業会計繰入金	補正予算額 0
歳入名称 元金繰入金	繰越財源充当額 0
局/部/課 財政局/財政部/財政課	予算現額 4,667,391,000
<主な成果> 水道事業会計において借り入れた市債の元金償還に充当するため、水道事業会計から繰入れを行いました。	調定額 4,648,613,958
	収入済額 4,648,613,958
	不納欠損額 0
	収入未済額 0
	前年度収入済額 4,676,810,809
	増 減 △ 28,196,851

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名 公債管理特別会計	当初予算額 11,688,053,000
款/項/目 2款 繰入金/1項 他会計繰入金/13目 下水道事業会計繰入金	補正予算額 0
歳入名称 元金繰入金	繰越財源充当額 0
局/部/課 財政局/財政部/財政課	予算現額 11,688,053,000
<主な成果> 下水道事業会計において借り入れた市債の元金償還に充当するため、下水道事業会計から繰入れを行いました。	調定額 11,688,050,968
	収入済額 11,688,050,968
	不納欠損額 0
	収入未済額 0
	前年度収入済額 11,639,535,878
	増 減 48,515,090

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名 公債管理特別会計	当初予算額 5,800,000,000
款/項/目 3款 市債/1項 市債/1目 借換債	補正予算額 0
歳入名称 借換債	繰越財源充当額 0
局/部/課 財政局/財政部/財政課	予算現額 5,800,000,000
<主な成果> 満期が到来した市場公募地方債の償還を行うため、借換債を発行しました。	調定額 5,800,000,000
	収入済額 5,800,000,000
	不納欠損額 0
	収入未済額 0
	前年度収入済額 5,800,000,000
	増 減 0

会計名 公債管理特別会計		当初予算額	86,107,000,000
局/部/課	財政局/財政部/財政課	補正予算額	△ 509,852,000
概要(当初)P. 93	概要(2補)P. 29	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 一般会計、特別会計及び企業会計において借り入れた市債の元利償還を一括して行います。また、借換債の発行、減債基金への積立て、当該積立金に係る運用益の経理の明確化など、市債管理事務を適切に行います。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	85,597,148,000
		支出済額	85,487,990,976
		翌年度繰越額	0
		不用額	109,157,024
		前年度支出済額	82,855,910,263
		増減	減 2,632,080,713

<主な事業の成果>

[1款:公債費]	85,487,990,976		
(1) 元金償還金	72,009,250,633	(4) 減債基金積立金	5,859,361,472
一般会計、特別会計及び企業会計において借り入れた市債の元金償還を行いました。		基金預金利子及び市場公募地方債(満期一括償還)に係る償還財源等について、同基金に積立てを行いました。	
(2) 長期借入金利子	7,556,455,626		
一般会計、特別会計及び企業会計において借り入れた市債の利子の支払を行いました。			
(3) 市債借入事務事業	62,923,245		
借換債の発行のほか、市場公募地方債の発行に係る事務及び投資家への広報活動(IR)を行いました。			

[参考]

(単位：円)

会計名	元金償還金	長期借入金利子	合計
一般会計	52,696,907,871	3,069,870,037	55,766,777,908
(借換債を除いた額)	(46,896,907,871)		(49,966,777,908)
特別会計	2,792,376,337	49,375,032	2,841,751,369
用地先行取得事業	391,964,000	1,051,384	393,015,384
大宮駅西口都市改造事業	435,362,951	10,682,858	446,045,809
東浦和第二土地区画整理事業	645,957,556	13,301,654	659,259,210
浦和東部第一特定土地区画整理事業	906,647,796	18,093,196	924,740,992
南与野駅西口土地区画整理事業	87,690,746	2,926,027	90,616,773
指扇土地区画整理事業	41,724,000	758,520	42,482,520
江川土地区画整理事業	277,372,966	2,376,279	279,749,245
南平野土地区画整理事業	5,656,322	159,972	5,816,294
大門下野田特定土地区画整理事業	0	25,142	25,142
企業会計	16,519,966,425	4,437,210,557	20,957,176,982
水道事業	4,648,613,958	1,202,267,691	5,850,881,649
病院事業	183,301,499	29,820,973	213,122,472
下水道事業	11,688,050,968	3,205,121,893	14,893,172,861
全会計合計	72,009,250,633	7,556,455,626	79,565,706,259
(借換債を除いた額)	(66,209,250,633)		(73,765,706,259)

平成29年度 市民局決算概要

I 主要事業の取組

- (1) 安心して暮らせる安全なまちづくりの推進
 - ① 地域で自主的に防犯活動を行う542団体に対し、助成金を交付しました。また、地域防犯カメラを設置する9自治会に対し、助成金を交付しました。
 - ② 防犯ガイドブック及び振り込め詐欺防止POPシールの配布や、振り込め詐欺防止のための自動通話録音装置の貸出しを行い、防犯に関する啓発活動を実施しました。
また、市立中学校、高等学校等の1年生を対象に暴力排除リーフレットを配布し、暴力排除活動に関する広報・啓発を実施しました。
- (2) 活力ある地域づくりや協働への取組の推進
 - ① 住みよい豊かな地域社会の形成に資することを目的として、854の自治会に対して運営費の補助を行いました。
 - ② 自治会活動の場を確保・充実させることを目的として、自治会に対して集会所整備費の補助を行いました。
- (3) 男女共同参画が進む社会づくりの推進
 - ① 男女共同参画社会情報誌を2回発行し、その内1回は市内全戸に配布しました。
- (4) 市民活動及び協働の推進
 - ① 市民活動団体が地域課題の解決へ向けて、市と協働で取り組むマッチングファンド事業を4事業実施しました。
- (5) 情報システム最適化の推進
 - ① 情報システムのさらなる最適化を図り、各システムの集約・統合・標準化に向けた各種取組を推進しました。
- (6) 情報システム最適化事業
 - ① 情報システム経費の最適化及び情報セキュリティ強化を推進するとともに、情報化技術を効果的に利活用した行政サービスの展開と市民ニーズの実現に向けた支援を行いました。
- (7) 情報システムの適切な導入、更改
 - ① 適正なシステムの再構築と機器の更新により、安定稼働を確保するため、システム改修を実施しました。
- (8) 情報システムの安定的、効率的な運用
 - ① 各情報システムを一括して運用する統合運用管理により情報システムの安定的、効率的な運用を行いました。
- (9) 市民の消費生活における安心・安全の向上
 - ① 複雑多様化する消費生活相談に対応するため、消費生活相談員の研修機会の確保を図るとともに、弁護士による相談会を開催しました。
 - ② 消費者啓発を図るため、公民館講座や学校、福祉関係者の研修等に講師を派遣する出前講座を66回、市民向けのセミナーを14回開催し、計3,616人が受講しました。
 - ③ 消費生活展の案内チラシを作成し、市内全域の自治会への回覧を行いました。
 - ④ 受講者特性に合わせた講座を実施するため、その特性に合わせた出前講座用教材を作成しました。
- (10) 個人番号カード交付事務の円滑な遂行
 - ① 各区役所区民課窓口における、個人番号カード交付等の事務に対応するため、事務補助を行う人材を配置しました。
- (11) 大宮区役所新庁舎の整備
 - ① 新庁舎建設工事に先立ち、旧埼玉県大宮合同庁舎の解体工事を完了させました。
 - ② 平成31年5月の供用開始に向けて、新庁舎の実施設計を完了させ、建設工事に着手しました。

Ⅱ 歳入・歳出の状況

1 一般会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
16款	596,497,000	△ 4,500,000	0	591,997,000	577,870,876	577,870,876	0	0
17款	679,106,000	22,725,000	94,890,000	796,721,000	366,176,595	366,176,595	0	0
18款	14,190,000	0	0	14,190,000	13,468,074	13,468,074	0	0
19款	21,232,000	3,922,000	0	25,154,000	25,130,166	25,130,166	0	0
20款	1,000,000	0	0	1,000,000	862,000	862,000	0	0
21款	4,450,000	△ 1,451,000	0	2,999,000	2,388,853	2,388,853	0	0
23款	25,891,000	0	0	25,891,000	31,292,917	31,292,917	0	0
合計	1,342,366,000	20,696,000	94,890,000	1,457,952,000	1,017,189,481	1,017,189,481	0	0

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
2款	9,425,577,000	△ 203,658,000	549,654,000	0	9,771,573,000	9,146,372,017	0	625,200,983
合計	9,425,577,000	△ 203,658,000	549,654,000	0	9,771,573,000	9,146,372,017	0	625,200,983

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 16款 使用料及び手数料/1項 使用料/1目 総務使用料	当初予算額	157,080,000
歳入名称 南浦和コミュニティセンター外19施設使用料	補正予算額	△ 4,500,000
局/部/課 市民局/市民生活部/コミュニティ推進課	繰越財源充当額	0
<主な成果> 南浦和コミュニティセンター外19施設の使用料として収納しました。 [参考] 施設使用料 138,172,230円 駐車場・駐輪場使用料 10,709,650円	予算現額	152,580,000
	調定額	148,881,880
	収入済額	148,881,880
	不納欠損額	0
	収入未済額	0
	前年度収入済額	153,295,910
	増減	△ 4,414,030

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 16款 使用料及び手数料/2項 手数料/1目 総務手数料	当初予算額	110,586,000
歳入名称 戸籍証明手数料	補正予算額	0
局/部/課 市民局/区政推進部	繰越財源充当額	0
<主な成果> 戸籍全部事項証明書等の発行手数料として収納しました。 [参考] 戸籍全部事項証明等有料発行件数 209,570件	予算現額	110,586,000
	調定額	109,178,200
	収入済額	109,178,200
	不納欠損額	0
	収入未済額	0
	前年度収入済額	109,050,600
	増減	127,600

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 16款 使用料及び手数料/2項 手数料/1目 総務手数料	当初予算額	212,551,000
歳入名称 住民票写手数料	補正予算額	0
局/部/課 市民局/区政推進部	繰越財源充当額	0
<主な成果> 住民票の写し等の発行手数料として収納しました。 [参考] 住民票写等有料発行件数 736,396件	予算現額	212,551,000
	調定額	202,468,300
	収入済額	202,468,300
	不納欠損額	0
	収入未済額	0
	前年度収入済額	202,098,400
	増減	369,900

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 17款 国庫支出金/2項 国庫補助金/1目 総務費国庫補助金	当初予算額	411,098,000
歳入名称 社会保障・税番号制度個人番号カード交付事業費補助金	補正予算額	0
局/部/課 市民局/区政推進部	繰越財源充当額	94,890,000
<主な成果> 個人番号カード交付事業費補助金が交付されました。	予算現額	505,988,000
	調定額	94,093,000
	収入済額	94,093,000
	不納欠損額	0
	収入未済額	0
	前年度収入済額	196,336,000
	増減	△ 102,243,000

事務事業名 住民相談事業		当初予算額	26,133,000																																	
局/部/課	市民局/市民生活部/市民生活安全課	補正予算額	0																																	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/6目 広報広聴費	概要(当初)P. 104	前年度繰越額	0																																
<事業の目的・内容> 多種・多様化する市民からの相談に対して、各区役所暮らし応援室などにおいて専門相談窓口を設け、個々のケースに即した助言・回答を行い、市民生活の安定に努めます。		流用額	0																																	
		予備費充用額	0																																	
		予算現額	26,133,000																																	
		支出済額	25,286,752																																	
		翌年度繰越額	0																																	
		不用額	846,248																																	
		前年度支出済額	24,706,068																																	
増減	580,684																																			
<主な事業の成果> 1 市民相談の実施その他 22,491,601 [参考] 各種相談件数 (単位:件) 弁護士による法律相談のほか、司法書士による登記・法律相談等を各区暮らし応援室で定期的実施しました。																																				
2 市民手帳の販売 2,795,151 市民生活に役立つ情報を掲載した市民手帳を区役所、支所、市民の窓口等で9,000冊販売しました。		<table border="1"> <thead> <tr> <th>相談区分</th> <th>相談員</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>民事一般・多重債務相談</td> <td>弁護士</td> <td>2,907</td> </tr> <tr> <td>税務相談</td> <td>税理士</td> <td>172</td> </tr> <tr> <td>登記・法律相談</td> <td>司法書士</td> <td>565</td> </tr> <tr> <td>登記相談</td> <td>土地家屋調査士</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>年金・保険・労務相談</td> <td>社会保険労務士</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>相続遺言・内容証明相談</td> <td>行政書士</td> <td>198</td> </tr> <tr> <td>行政相談</td> <td>行政相談委員</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>借地・借家相談</td> <td>専門相談員</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>外国人生活相談</td> <td>専門相談員</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>4,223</td> </tr> </tbody> </table>		相談区分	相談員	件数	民事一般・多重債務相談	弁護士	2,907	税務相談	税理士	172	登記・法律相談	司法書士	565	登記相談	土地家屋調査士	71	年金・保険・労務相談	社会保険労務士	66	相続遺言・内容証明相談	行政書士	198	行政相談	行政相談委員	19	借地・借家相談	専門相談員	90	外国人生活相談	専門相談員	135	合計	—	4,223
相談区分	相談員	件数																																		
民事一般・多重債務相談	弁護士	2,907																																		
税務相談	税理士	172																																		
登記・法律相談	司法書士	565																																		
登記相談	土地家屋調査士	71																																		
年金・保険・労務相談	社会保険労務士	66																																		
相続遺言・内容証明相談	行政書士	198																																		
行政相談	行政相談委員	19																																		
借地・借家相談	専門相談員	90																																		
外国人生活相談	専門相談員	135																																		
合計	—	4,223																																		

事務事業名 男女共同参画推進事業		当初予算額	13,971,000	
局/部/課	市民局/市民生活部/男女共同参画課	補正予算額	△ 2,164,000	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/10目 男女共同参画推進費	概要(当初)P. 104	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 「さいたま市男女共同参画のまちづくり条例」や「第3次さいたま市男女共同参画のまちづくりプラン」に基づき、本市における男女共同参画社会の実現に向け、推進体制の充実や意識啓発等により、あらゆる分野における男女共同参画を推進します。また、「第2次さいたま市DV防止対策基本計画」に基づき、DVの防止をはじめ、被害者の自立に向けた支援の充実を図ります。		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	11,807,000	
		支出済額	11,138,391	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	668,609	
		前年度支出済額	13,617,289	
増減	△ 2,478,898			
<主な事業の成果> 1 「さいたま市男女共同参画のまちづくりプラン」の推進 1,163,969 「第3次さいたま市男女共同参画のまちづくりプラン」の施策を推進し、進捗状況を公表しました。また、次期まちづくりプランの策定に向け「さいたま市男女共同参画推進協議会」へ諮問を行い、答申を受けました。				
2 啓発の推進 8,374,750 「ステキな男性写真展」の開催、「さいたま市男女共同参画推進事業者表彰」及び「さいたまイクボス共同宣言」の実施、情報誌「You&Me～夢～」を2回発行(内1回を全戸配布)するなど、男女共同参画の意義などについて、市民等への周知・啓発を図ったほか、職員を対象に研修を開催し、意識啓発に努めました。		3 DVの防止及び被害者の支援 1,599,672 DV防止及び被害者支援のため、関係機関連携会議の開催、民間団体への財政的支援を行いました。また、若年層に向け、デートDV防止啓発品を作成し、イベント会場等で啓発を行いました。		
[参考]  				
男女共同参画推進事業者表彰式 イクボス共同宣言式				

事務事業名 男女共同参画推進センター等管理運営事業		当初予算額	38,334,000
局/部/課	市民局/市民生活部/男女共同参画課	補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/10目 男女共同参画推進費	概要(当初)P. 105	
<事業の目的・内容> 男女共同参画推進のための拠点施設である男女共同参画推進センターにおいて、男女共同参画社会の実現に向け、相談、情報収集・提供、学習・研修、団体活動・交流支援などの各種事業の充実を図ります。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	38,334,000
		支出済額	37,631,851
		翌年度繰越額	0
		不用額	702,149
		前年度支出済額	34,019,949
<主な事業の成果>		増減	3,611,902
1 相談事業 29,840,660 家族、人間関係などに関し、婦人相談員による女性の悩み・DV電話相談、専門家による法律・心の健康相談・DV被害者カウンセリングを実施しました。また、有資格者による男性の悩み電話相談を実施しました。	4 団体活動・交流支援事業 1,035,000 男女共同参画推進団体で組織される協議会が企画・運営する「女・男フェスタさいたま」の開催を支援しました。また、様々な分野で活動している団体が実施する「男女共同参画推進市民企画講座」を支援しました。		
2 情報収集・提供事業 1,178,027 男女共同参画の推進に関する図書・行政資料の収集、閲覧・貸出しを行いました。また、広報誌を発行し、男女共同参画推進センター等で実施する相談事業、講座・講演会等の情報を提供しました。3,500部、年2回発行	3 学習・研修事業 5,578,164 第3次さいたま市男女共同参画まちづくりプラン及び第2次さいたま市DV防止基本計画に基づき、男女共同参画についての学習機会を提供するため、講座・講演会を開催しました。講座数 16講座 (全53回)		
[参考] 男女共同参画推進センター相談件数			
		相談種別	平成28年度
			平成29年度
		女性の悩み/DV電話・面接相談	6,280
			7,071
		女性の法律相談	154
			109
		女性の心の健康相談	27
			29
		DV被害者カウンセリング	22
			24
		男性の悩み電話相談	41
			54

事務事業名 防犯対策事業		当初予算額	47,074,000	
局/部/課	市民局/市民生活部/市民生活安全課	補正予算額	0	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費	概要(当初)P. 105		
<事業の目的・内容> 安心して暮らせる安全なまちづくりを推進するため、市民、事業者、警察等関係機関との連携の下、広報啓発活動を通じて市民の防犯や暴力排除意識の向上を図るとともに、地域における自主防犯活動の支援や暴力排除活動を推進します。		前年度繰越額	0	
		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	47,074,000	
		支出済額	42,643,144	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	4,430,856	
		前年度支出済額	41,764,783	
<不用額の理由> 自動通話録音装置貸出事業に係る業務委託において契約差額が生じたため。また、地域防犯活動助成金の交付申請数が見込みを下回ったため。		増減	878,361	
<主な事業の成果>				
1 防犯・啓発活動 15,873,968 (1) 啓発活動 防犯ガイドブックや振り込め詐欺防止POPシールの配布等による防犯に関する啓発活動を行いました。 (2) 地域防犯ステーションの運用 廃止交番を整備した6か所の地域防犯ステーションを自主防犯活動団体に貸し出しました。 (3) 自動通話録音装置の貸出し 市内在住の65歳以上の高齢者世帯等を対象として、振り込め詐欺防止のための自動通話録音装置を貸し出しました。	2 地域防犯活動助成金等 26,642,816 (1) 地域で自主的に防犯活動を行う542団体に対し、助成金を交付しました。 (2) 地域防犯カメラを設置する9自治会に対し、助成金を交付しました。 (3) さいたま市防犯協会に対し、補助金を交付しました。 (4) さいたま市暴力排除推進協議会に対し、補助金を交付しました。			
		3 暴力排除活動推進事業 126,360 さいたま市暴力団排除条例に基づき、暴力団を排除するなど、安全で安心なまちづくりを推進するため、暴力排除リーフレットによる広報・啓発を行いました。		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 自治振興事業		当初予算額	399,553,000
局/部/課 市民局/市民生活部/コミュニティ推進課		補正予算額	△ 4,442,000
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費		概要(当初)P. 106	
<事業の目的・内容> 「さいたま市自治会等の振興を通じた地域社会の活性化の推進に関する条例」に基づき、地域住民で自主的・自立的に組織される自治会及びその連合組織の活動を支援することにより、地域社会の発展と市民福祉の向上を図ります。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	395,111,000
		支出済額	389,028,508
		翌年度繰越額	0
		不用額	6,082,492
		前年度支出済額	434,486,829
増減	△ 45,458,321		
<主な事業の成果>			
1 自治会運営補助金交付事業 280,773,501 自治会及び自治会連合会に対し補助金を交付しました。 ・854自治会 266,433,501円 ・10区自治会連合会 13,420,000円 ・市自治会連合会 920,000円		3 コミュニティ助成事業 12,311,000 みこし等の屋外活動備品や会議机等の屋内活動備品の整備事業に対し補助金を交付しました。 ・屋外活動備品 14件 11,311,000円 ・屋内活動備品 2件 1,000,000円	
2 自治会集会所整備事業 80,678,000 自治会集会所の新築、増改築修繕及び借上事業に対し補助金を交付しました。 ・集会所建設事業 2件 45,000,000円 ・集会所増改築修繕事業 25件 34,953,000円 ・集会所借上事業 4件 725,000円		4 自治会加入促進事業 1,075,734 さいたま市自治会連合会と連携して、市民啓発用のリーフレットやポスター等を作成しました。	
		5 自治会活動支援事業その他 14,190,273 自治会回覧板の作製や自治会掲示板の設置等を行いました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 南浦和コミュニティセンター外19施設管理運営事業		当初予算額	1,941,296,000																				
局/部/課 市民局/市民生活部/コミュニティ推進課		補正予算額	△ 42,142,000																				
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費		概要(当初)P. 106																					
<事業の目的・内容> コミュニティ活動を推進していくため、生涯学習・地域交流・地域支援機能の充実に努めるとともに、コミュニティ活動等の場を提供します。		前年度繰越額	0																				
		流用額	0																				
		予備費充用額	0																				
		予算現額	1,899,154,000																				
		支出済額	1,895,688,538																				
		翌年度繰越額	0																				
		不用額	3,465,462																				
		前年度支出済額	1,545,911,442																				
増減	349,777,096																						
<主な事業の成果>																							
1 施設管理運営事業 1,243,681,000 指定管理者による施設の管理運営を実施しました。		4 その他 53,816,285 賃借料、負担金、光熱水費等施設の維持管理に必要な経費を支出しました。																					
2 施設修繕事業 586,140,840 西部文化センターにおいて中規模修繕を行ったほか、大宮工房館中規模修繕に向けた設計業務委託等を行いました。		[参考] 施設一覧 <table border="1"> <tr><td>南浦和コミュニティセンター</td><td>高鼻コミュニティセンター</td></tr> <tr><td>東大宮コミュニティセンター</td><td>コミュニティセンターいわつき</td></tr> <tr><td>七里コミュニティセンター</td><td>岩槻駅東口コミュニティセンター</td></tr> <tr><td>宮原コミュニティセンター</td><td>ふれあいプラザいわつき</td></tr> <tr><td>馬宮コミュニティセンター</td><td>大宮工房館</td></tr> <tr><td>西部文化センター</td><td>片柳コミュニティセンター</td></tr> <tr><td>与野本町コミュニティセンター</td><td>浦和コミュニティセンター</td></tr> <tr><td>上峰コミュニティホール</td><td>日進公園コミュニティセンター</td></tr> <tr><td>西与野コミュニティホール</td><td>武蔵浦和コミュニティセンター</td></tr> <tr><td>下落合コミュニティセンター</td><td>美園コミュニティセンター</td></tr> </table>		南浦和コミュニティセンター	高鼻コミュニティセンター	東大宮コミュニティセンター	コミュニティセンターいわつき	七里コミュニティセンター	岩槻駅東口コミュニティセンター	宮原コミュニティセンター	ふれあいプラザいわつき	馬宮コミュニティセンター	大宮工房館	西部文化センター	片柳コミュニティセンター	与野本町コミュニティセンター	浦和コミュニティセンター	上峰コミュニティホール	日進公園コミュニティセンター	西与野コミュニティホール	武蔵浦和コミュニティセンター	下落合コミュニティセンター	美園コミュニティセンター
南浦和コミュニティセンター	高鼻コミュニティセンター																						
東大宮コミュニティセンター	コミュニティセンターいわつき																						
七里コミュニティセンター	岩槻駅東口コミュニティセンター																						
宮原コミュニティセンター	ふれあいプラザいわつき																						
馬宮コミュニティセンター	大宮工房館																						
西部文化センター	片柳コミュニティセンター																						
与野本町コミュニティセンター	浦和コミュニティセンター																						
上峰コミュニティホール	日進公園コミュニティセンター																						
西与野コミュニティホール	武蔵浦和コミュニティセンター																						
下落合コミュニティセンター	美園コミュニティセンター																						
3 備品等購入 12,050,413 利用者の利便性の向上のため、3人掛け背付きベンチなどの必要な備品等を購入しました。																							

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 コムナーレ管理運営調整事業		当初予算額	191,355,000
局/部/課	市民局/市民生活部/市民協働推進課	補正予算額	△ 7,202,000
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費	概要(当初)P.	107
<事業の目的・内容> 複合公共施設「コムナーレ」における清掃、設備保守やストリームビル管理組合への負担金の支払などの業務と、浦和駅東口駅前市民広場の管理運営に係る業務を行い、地域住民をはじめとした市民の交流拠点として、コミュニティの醸成とにぎわいの創出を図ります。		前年度繰越額	0
		流用額	0
<不用額の理由> 施設管理にかかる光熱水費について、冷暖房費の節約に努めた結果、見込みを下回ったため。		予備費充用額	0
		予算現額	184,153,000
<主な事業の成果>		支出済額	173,551,044
		翌年度繰越額	0
1 コムナーレの管理運営 166,484,630		不用額	10,601,956
		前年度支出済額	170,335,491
2 浦和駅東口駅前市民広場の管理運営 7,066,414		増	減 3,215,553
		[参考] (コムナーレの概要) 浦和駅東口駅前ストリームビルの8階から10階にあるさいたま市の複合公共施設 8階 中央図書館 9階 市民活動サポートセンター 国際交流センター 浦和消費生活センター シルバーバンク事務所 市民協働推進課 10階 浦和コミュニティセンター	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 消費者行政推進事業		当初予算額	72,602,000
局/部/課	市民局/市民生活部/消費生活総合センター	補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費	概要(当初)P.	107
<事業の目的・内容> 市民からの消費生活相談に適切に対応するため、研修参加による消費生活相談員の資質向上、弁護士など専門家の意見を取り入れた消費生活相談の充実を図ります。また、増加傾向にある高齢者の被害への対応をはじめ、受講者の特性に合わせた講座・セミナーや消費者団体との協働事業の開催、各種イベントへの出展など消費者教育・消費者啓発を推進します。		前年度繰越額	0
		流用額	0
<不用額の理由> 報償費の講師謝礼について、消費生活展・消費生活セミナー・出前講座において、内部講師の活用により、見込みを下回ったため。		予備費充用額	0
		予算現額	72,602,000
<主な事業の成果>		支出済額	67,494,240
		翌年度繰越額	0
1 消費生活相談 45,594,115		不用額	5,107,760
		前年度支出済額	77,975,696
(1) 研修参加の機会を確保し、消費生活相談員の資質向上及び関係機関との連携強化を図りました。 ・事例研究会の開催：4回 ・国民生活センター相談員研修参加回数：16回 (2) 相談員が弁護士や建築士からアドバイスを受ける機会や、相談者が直接弁護士に相談できる機会を設け、法令に則った対応を行いました。 ・アドバイザー利用数：31回 ・弁護士相談実施回数：9回		増	減 △ 10,481,456
		(2) 消費生活展のチラシを作成し、市内全域の自治会への回覧を行うことで、広く市民に周知しました。 ・チラシ：約41,000枚	
2 消費者教育・消費者啓発 8,819,000		3 消費生活審議会 194,000	
(1) 学校や自治会等からの要望を受けた消費生活出前講座や市民向けのセミナーを開催して啓発を図り、消費者被害の未然防止に努めました。 ・出前講座開催数：66回 ・セミナー開催数：14回		市民の消費生活の安定及び向上に関する重要事項を調査審議するため、さいたま市消費生活審議会を開催しました。 ・開催回数：2回	
		4 消費生活センター管理運営 12,887,125	
		市内の消費生活相談の窓口となる市内3か所の消費生活センターの管理・運営を行い、総合センターを343日、浦和センターを293日、岩槻センターを244日開設しました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 交通安全推進事業		当初予算額	83,443,000
局/部/課 市民局/市民生活部/市民生活安全課		補正予算額	△ 2,600,000
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/12目 交通安全費		概要(当初)P. 108	
<事業の目的・内容> 交通安全の一層の推進を図るため、交通安全推進団体及び関係機関との連携により、各種イベントなどの実施を通じて交通安全の普及を図ります。		前年度繰越額	0
		流用額	0
<不用額の理由> 交通指導員数及び立哨活動回数が見込みを下回ったため。また、市立全小学校の新入学児童へ配付するランドセルカバーの寄附を企業から受けたため。		予備費充用額	0
		予算現額	80,843,000
<主な事業の成果>		支出済額	76,675,931
		翌年度繰越額	0
1 交通安全啓発事業 2,663,154		不用額	4,167,069
		前年度支出済額	77,471,294
交通安全啓発事業 2,663,154 交通事故防止を図るため、季節ごとの交通事故防止期間中におけるキャンペーン活動等を実施しました。 ・(春季)さいたま市交通安全春のつどい ・(秋季)さいたま市交通安全出発式		増減	△ 795,363
		3 交通安全教室事業 11,781,881 交通安全教育指導員による出前形式の交通安全教室を開催しました。 ・開催回数 229回 (対象)小学生155回 高齢者38回 その他36回	
2 交通安全指導事業 51,414,191 (1) 交通指導員による児童通学路の朝の立哨活動を行いました。 ・交通指導員数 209人(平成30年3月31日現在) (2) 相談員による交通事故などの相談業務を実施しました。 ・交通事故相談件数 170件		4 交通安全補助事業 10,666,045 交通安全活動の一層の推進を図るため、さいたま市交通安全対策協議会、さいたま市交通指導員連絡会、さいたま市交通安全保護者の会及び市内交通安全協会(7団体)に対し、補助金を交付しました。	
		5 違法駐車防止対策事業 150,660 違法駐車等を防止するため、各種イベントにおいて、啓発品を配布し、啓発活動を実施しました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 交通安全施設設置及び維持管理事業		当初予算額	842,448,000
局/部/課 市民局/市民生活部/市民生活安全課		補正予算額	67,000,000
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/12目 交通安全費		概要(当初)P. 108	
<事業の目的・内容> 交通事故防止を図るための公衆街路灯、道路反射鏡や路面表示等の各種交通安全施設を設置するとともに、維持管理を行います。		前年度繰越額	0
		流用額	0
<主な事業の成果>		予備費充用額	0
		予算現額	909,448,000
1 公衆街路灯設置事業 185,607,528 夜間の交通事故防止を図るため、公衆街路灯を設置しました。 ・公衆街路灯設置数 1,540基		支出済額	882,661,571
		翌年度繰越額	0
2 道路反射鏡等設置事業 108,987,631 道路上における歩行者、車両等の通行の安全を確保するための道路反射鏡や道路交通の円滑化等を図るための路面表示等の交通安全施設を設置しました。 ・道路反射鏡設置数 269基		不用額	26,786,429
		前年度支出済額	762,140,917
3 交通安全施設設置維持管理事業 588,066,412 道路照明施設の電気使用料の支払を行いました。また、公衆街路灯について「PCB点検」を実施し、交通安全施設の維持管理を行いました。 ・道路照明施設契約口数 84,936口 (平成30年3月31日現在) ・公衆街路灯PCB点検 1,330基		増減	120,520,654

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 大宮ソニック市民ホール管理運営事業			当初予算額	26,772,000																				
局/部/課	市民局/市民生活部/市民生活安全課		補正予算額	0																				
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費	概要(当初)P. 109	前年度繰越額	0																				
<事業の目的・内容> ソニックシティビル内に設置している大宮ソニック市民ホールの管理運営を指定管理者が行い、市民文化の向上及び市民相互の交流の促進を図ります。			流用額	△ 4,963,000																				
			予備費充用額	0																				
<不用額の理由> 施設管理において、光熱水費が見込みを下回ったため。また、備品購入において契約差額が生じたため。			予算現額	21,809,000																				
			支出済額	18,921,655																				
<主な事業の成果> 1 施設の管理運営 18,921,655			翌年度繰越額	0																				
			不用額	2,887,345																				
[参考] 大宮ソニック市民ホールの概要及び利用状況			前年度支出済額	12,986,308																				
			増減	5,935,347																				
施設の管理運営を指定管理者が行うとともに、利用者の利便性の向上を図るため、必要な備品を購入しました。また、ソニックシティビルの共用部分の設備点検や修繕に要する費用について、占有面積に応じて定められた負担割合に基づいた支出を行いました。			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">施設区分</th> <th rowspan="2">開設年</th> <th colspan="2">定員</th> <th rowspan="2">利用件数</th> </tr> <tr> <th>スクール</th> <th>口形</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1集会室</td> <td rowspan="4">昭和63年</td> <td>90席</td> <td>54席</td> <td rowspan="4">2,813件 (内訳) 市内利用 1,778件 市外利用 1,035件</td> </tr> <tr> <td>第2集会室</td> <td>111席</td> <td>54席</td> </tr> <tr> <td>第3集会室</td> <td>111席</td> <td>54席</td> </tr> <tr> <td>第4集会室</td> <td>90席</td> <td>54席</td> </tr> </tbody> </table>	施設区分	開設年	定員		利用件数	スクール	口形	第1集会室	昭和63年	90席	54席	2,813件 (内訳) 市内利用 1,778件 市外利用 1,035件	第2集会室	111席	54席	第3集会室	111席	54席	第4集会室	90席	54席
施設区分	開設年	定員				利用件数																		
		スクール	口形																					
第1集会室	昭和63年	90席	54席	2,813件 (内訳) 市内利用 1,778件 市外利用 1,035件																				
第2集会室		111席	54席																					
第3集会室		111席	54席																					
第4集会室		90席	54席																					

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 国内交流推進事業			当初予算額	2,184,000									
局/部/課	市民局/市民生活部/市民生活安全課		補正予算額	0									
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/15目 市民保養施設費	概要(当初)P. 109	前年度繰越額	0									
<事業の目的・内容> 国内友好都市（福島県南会津町・新潟県南魚沼市・千葉県鴨川市・群馬県みなかみ町）と、市民参加によるイベントや、「浦和まつり」「農業祭」「区民まつり」などにおける物産品の販売等を通じて多様な交流の促進を図ります。			流用額	0									
			予備費充用額	0									
<主な事業の成果> 1 国内友好都市との交流の促進 1,884,558			予算現額	2,184,000									
			支出済額	1,948,960									
市ホームページやSNSを活用した国内友好都市のPRや、市主催のイベント情報を各友好都市に提供し、友好都市による物産品の販売、PR活動を行い、交流の促進を図りました。また、南会津町の花火大会において打ち上げ花火を実施しました。			翌年度繰越額	0									
			不用額	235,040									
[参考] イベント一覧（平成29年度参加実績）			前年度支出済額	2,002,354									
			増減	△ 53,394									
浦和まつりに合わせ国内友好都市の首長、議長等が一堂に会し、相互の情報を交換し合う都市間交流会や浦和まつりでの国内友好都市による物産品の販売等を実施しました。			<table border="1"> <thead> <tr> <th>都市名</th> <th>主なイベント名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県南会津町</td> <td>会津田島祇園祭</td> </tr> <tr> <td>福島県南会津町</td> <td>会津高原たていわ夏まつり</td> </tr> <tr> <td>新潟県南魚沼市</td> <td>南魚沼雪まつり</td> </tr> <tr> <td>群馬県みなかみ町</td> <td>みなかみ夏まつり</td> </tr> </tbody> </table>	都市名	主なイベント名	福島県南会津町	会津田島祇園祭	福島県南会津町	会津高原たていわ夏まつり	新潟県南魚沼市	南魚沼雪まつり	群馬県みなかみ町	みなかみ夏まつり
都市名	主なイベント名												
福島県南会津町	会津田島祇園祭												
福島県南会津町	会津高原たていわ夏まつり												
新潟県南魚沼市	南魚沼雪まつり												
群馬県みなかみ町	みなかみ夏まつり												
2 都市間交流推進連絡協議会の開催 64,402													

事務事業名 保養施設管理運営事業		当初予算額	214,898,000																				
局/部/課	市民局/市民生活部/市民生活安全課	補正予算額	△ 5,977,000																				
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/15目 市民保養施設費	概要(当初)P. 110	前年度繰越額	403,209,000																			
<事業の目的・内容> 福島県南会津町に設置しているホテル南郷等の保養施設の管理運営を指定管理者が行い、市民の健康の増進及びレクリエーションの促進を図ります。		概要(12補)P. 29	流用額	4,963,000																			
			予備費充用額	0																			
			予算現額	617,093,000																			
			支出済額	590,615,195																			
			翌年度繰越額	0																			
			不用額	26,477,805																			
			前年度支出済額	281,140,397																			
<主な事業の成果>		増	減	309,474,798																			
1 保養施設の管理運営 (ホテル南郷) 68,264,071	4 保養施設の管理運営 (見沼ヘルシーランド) 452,132,011																						
ホテル南郷の管理運営を指定管理者が行うとともに、利用者の安全・安心の観点から必要な修繕等を行いました。また、中規模修繕の実設計委託を行いました。	見沼ヘルシーランドの管理運営を指定管理者が行いました。また、中規模修繕工事を実施しました。																						
2 保養施設の管理運営 (六日町山の家) 62,589,542	5 保養施設の利用促進 192,607																						
六日町山を家の管理運営を指定管理者が行うとともに、利用者の安全・安心の観点から必要な修繕等を行いました。	保養施設の利用促進のため、施設紹介チラシを作成し、配布しました。																						
3 保養施設の管理運営 (新治ファミリーランド) 7,436,964	[参考] 各保養施設利用人数																						
新治ファミリーランドの管理運営を指定管理者が行うとともに、利用者の安全・安心の観点から必要な修繕等を行いました。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>施設区分</th> <th>市内</th> <th>市外</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホテル南郷</td> <td>6,398人</td> <td>2,557人</td> <td>8,955人</td> </tr> <tr> <td>六日町山の家</td> <td>5,754人</td> <td>1,818人</td> <td>7,572人</td> </tr> <tr> <td>新治ファミリーランド</td> <td>4,818人</td> <td>1,316人</td> <td>6,134人</td> </tr> <tr> <td>見沼ヘルシーランド</td> <td>31,850人</td> <td>369人</td> <td>32,219人</td> </tr> </tbody> </table>	施設区分	市内	市外	計	ホテル南郷	6,398人	2,557人	8,955人	六日町山の家	5,754人	1,818人	7,572人	新治ファミリーランド	4,818人	1,316人	6,134人	見沼ヘルシーランド	31,850人	369人	32,219人		
施設区分	市内	市外	計																				
ホテル南郷	6,398人	2,557人	8,955人																				
六日町山の家	5,754人	1,818人	7,572人																				
新治ファミリーランド	4,818人	1,316人	6,134人																				
見沼ヘルシーランド	31,850人	369人	32,219人																				
※見沼ヘルシーランドは平成29年11月～平成30年3月の利用人数																							

事務事業名 情報システム最適化事業		当初予算額	79,591,000	
局/部/課	市民局/情報政策部/ICT政策課(市民生活部/ICT政策課)	補正予算額	△ 10,221,000	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	概要(当初)P. 110	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 情報通信技術を活用し行政サービスの拡充を図るとともに、市民と行政の連携を推進し、地域の活性化を図ります。 また、更なるコスト削減、安全安心な情報システムの導入・運用のため、情報システム経費の適正化及び情報セキュリティの強化に取り組みます。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	69,370,000
			支出済額	69,137,276
			翌年度繰越額	0
			不用額	232,724
			前年度支出済額	64,261,184
<主な事業の成果>		増	減	4,876,092
1 情報システム最適化業務 27,878,023	3 ICT利活用推進業務 33,433,723			
効率的な情報システムの構築・プロセスの標準化を図り、情報システム経費の適正化に取り組みました。	第四次さいたま市情報化計画の改定及び各種情報化事業の進行管理を行い、情報化施策の推進を行いました。			
2 情報セキュリティ強化業務 4,622,400	4 地域ICT人材育成業務 3,203,130			
情報セキュリティ対策を充実・強化し、情報セキュリティレベルの維持・向上を図るため、関連施策を継続的に実施しました。 また、セキュリティ事案発生時に業務を継続するために、セキュリティインシデント訓練に参加しました。	情報格差の解消、情報通信技術の利活用による地域コミュニティの活性化を市民・NPO・行政の協働により実施しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 社会保障・税番号制度整備事業		当初予算額	868,000	
局/部/課	市民局/情報政策部/ICT政策課(市民生活部/ICT政策課番号制度整備室)	補正予算額	0	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	概要(当初)P. 111	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 平成29年7月の国・自治体間の情報連携等が遅滞なく実施できるよう全庁的な進行管理を行います。 また、マイナポータルの利用など、制度の本格的な運用が開始されることから、制度が市民に正しく理解されるよう周知啓発を行います。		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	868,000	
		支出済額	156,019	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	711,981	
		前年度支出済額	179,246	
増	減	△ 23,227		
<主な事業の成果>				
1 番号制度の啓発と関係機関との連絡調整		156,019		
制度が市民へ正しく理解されるよう周知を図るとともに、制度の適正な運用に努めました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 情報化推進事業		当初予算額	2,842,109,000	
局/部/課	市民局/情報政策部/情報システム課(市民生活部/情報システム課)	補正予算額	△ 130,460,000	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	概要(当初)P. 111	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 政令指定都市にふさわしい行政運営の効率化や質の高い市民サービスの提供を行うことを目的として、情報システムの適切な整備、更改等を行います。		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	2,711,649,000	
		支出済額	2,673,135,470	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	38,513,530	
		前年度支出済額	2,599,922,072	
増	減	73,213,398		
<主な事業の成果>				
1 情報システム整備事業		2,360,146,688		
本市の情報システムの安定稼働を維持するため、情報ネットワーク管理や情報セキュリティ対策等を行いました。				
2 情報システム更改事業		282,025,182		
市民に行政サービスを継続して提供するため、利用期間の終了するシステムの再構築及び機器更新並びに法の制定・改正に対応したシステムの改修を行いました。				
3 情報システム最適化推進事業		30,963,600		
情報システムのさらなる最適化を図り、各システムの集約・統合・標準化に向けた各種取組を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 情報システム運用管理事業		当初予算額	905,117,000	
局/部/課	市民局/情報政策部/情報システム運用管理室(市民生活部/情報システム課情報システム運用管理室)	補正予算額	△ 47,316,000	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	概要(当初)P. 112	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 各情報システムを一括して運用する統合運用管理による、情報システムの安定的、効率的な運用を行うとともに、PDCAサイクルを実施し、統合運用管理の質の向上を図ります。		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	857,801,000	
		支出済額	834,258,998	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	23,542,002	
		前年度支出済額	744,176,594	
増	減	90,082,404		
<主な事業の成果> 1 統合運用管理等による各情報システムの運用 343,043,068 各情報システムで共通する、運用管理、データエントリ、帳票印刷等について業務毎に一括して調達することにより、情報システムの安定的、効率的な運用を行い、市民サービスの提供に寄与しました。				
2 各情報システムの保守及び管理 491,215,930 各情報システムの障害発生を防ぎ、より安定的、効率的に稼働させるため、情報システムの保守を行いました。また、ネットワークの配線作業や各情報システムの端末の設定等を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 市民活動等支援事業		当初予算額	12,418,000	
局/部/課	市民局/市民生活部/市民協働推進課	補正予算額	△ 2,023,000	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/3目 市民活動推進費	概要(当初)P. 112	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市民活動に対して助成するマッチングファンド事業の実施、市民活動推進委員会の開催、市民活動及び協働の意識啓発のための情報発信及び職員研修、NPO法人の認証等の事務を行い、市民活動及び協働の推進を図ります。		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	10,395,000	
		支出済額	8,076,641	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	2,318,359	
		前年度支出済額	5,885,745	
増	減	2,190,896		
<不用額の理由> マッチングファンドの補助金交付額が見込みを下回り、補助金や積立金に不用額が生じたほか、基金への寄附金が見込みよりも少なかったため。				
<主な事業の成果> 1 マッチングファンド制度による助成事業の実施 5,533,830 市民活動団体の支援を目的とした基金を活用して、助成事業を実施し、地域の課題発見や解決へのきっかけづくりをしました。 ・一般助成事業 4事業				
2 市民活動推進委員会の運営 1,530,660 さいたま市市民活動推進委員会を開催しました。 ・開催回数 7回				
3 市民活動及び協働に関する意識啓発 42,210 職員を対象とした研修を実施するとともに、市民活動サポートセンター内においてNPO法人等に理解を広めるためPRボードを掲出し、市民活動及び協働に関する意識の啓発を図りました。				
4 NPO法人の認証等事務の実施その他 969,941 NPO法人の認証及び認定、法人への指導監督等、所轄庁としての事務等を実施しました。				
[参考] 市民活動及び協働の推進基金残高等の推移 (単位：円)				
年度	積立額		取崩額	年度末残高
	新規	運用利子		
25	1,779,128	675	1,859,666	2,833,807
26	991,326	650	899,821	2,925,962
27	1,643,912	597	1,983,314	2,587,157
28	1,399,719	35	1,583,825	2,403,086
29	2,985,306	26	2,388,853	2,999,565

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 市民活動サポートセンター管理運営事業		当初予算額	48,897,000
局/部/課	市民局/市民生活部/市民協働推進課	補正予算額	△ 12,157,000
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/3目 市民活動推進費	概要(当初)P. 113	
<事業の目的・内容> 市民活動サポートセンターの管理運営を市民と市が協働で行い、市民活動を支援し、その活性化を図ります。		前年度繰越額	0
		流用額	0
<不用額の理由> 市民活動団体が利用する印刷機器等の消耗品費が当初の見込みを下回ったため。		予備費充用額	0
		予算現額	36,740,000
<主な事業の成果> 1 市民活動サポートセンターの管理運営 34,551,136 市民活動サポートセンターの管理運営を市民との協働により実施しました。 ・来館者数 467,227人 ・利用登録団体数 1,777団体 (平成30年3月31日現在) ・運営協議会 4回 ・利用者懇談会 3回 ・市民活動サポートセンターフェスティバル 3月3・4日開催		支出済額	34,551,136
		翌年度繰越額	0
		不用額	2,188,864
		前年度支出済額	33,846,883
		増減	704,253

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 戸籍住民基本台帳事務事業		当初予算額	976,741,000
局/部/課	市民局/区政推進部	補正予算額	15,087,000
款/項/目	2款 総務費/4項 戸籍住民基本台帳費/1目 戸籍住民基本台帳費	概要(当初)P. 113	
<事業の目的・内容> 行政サービスや社会生活の基礎となる、戸籍や住民基本台帳、個人番号カード等に関する事務を正確かつ迅速に行い、市民サービスの向上を目指します。		前年度繰越額	94,890,000
		流用額	0
<不用額の理由> マイナンバーカード関連事務の委任等に係る交付金額が、見込みを下回ったため。		予備費充用額	0
		予算現額	1,086,718,000
<主な事業の成果> 1 区民課窓口(一部)業務 354,724,800 窓口申請パッケージ工房業務、証明書等請求受付・交付窓口業務、住民記録システム入力等業務、郵送請求処理業務の民間事業者への業務委託を行いました。		支出済額	666,201,862
		翌年度繰越額	0
		不用額	420,516,138
		前年度支出済額	637,970,156
		増減	28,231,706
2 区役所区民課窓口の運営及び維持管理その他 284,045,062 各区分民課の窓口運営、物品の維持管理、戸籍や住民基本台帳及びマイナンバーカードの交付等に関する事務を行いました。			
3 住民記録系システム等改修(旧氏併記法改正対応) 27,432,000 旧氏併記に係る住民基本台帳法施行令等の改正に対応するため、住民記録システム等の改修を行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 住居表示事業			当初予算額	32,465,000
局/部/課 市民局/区政推進部			補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/4項 戸籍住民基本台帳費/1目 戸籍住民基本台帳費		概要(当初)P. 114	前年度繰越額	51,555,000
<事業の目的・内容> 分かりやすい住所の表示に向け、今後予定されている地番と切り離れた分かりやすい住所の表示への切替えや区画整理の完了による町名町字界や地番を変更する場合、その手続きを行います。 また、分かりやすい住所の表示に合わせ、街区表示板等の設置・維持管理を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
<不用額の理由> 大間木水深地区の換地処分に遅れが生じており、該当地域の住所変更に伴うシステム改修等が発生しなかったため。			予算現額	84,020,000
			支出済額	57,064,675
<主な事業の成果>			翌年度繰越額	0
			不用額	26,955,325
			前年度支出済額	41,557,477
			増減	15,507,198
1 大宮西部外1地区における町名・町界変更 32,163,480 都市再生機構が施行する大宮西部特定土地区画整理事業及び区画整理施行地区に隣接した地区において、区画整理の換地処分に合わせ町名地番変更を実施したことから、住民記録システム等のデータの修正及び住民・法人等への住所変更通知等を送付しました。また、風渡野南特定土地区画整理地区において、今後、区画整理完了に伴う町名・町界変更が予定されていることから、新町名・町界案に関するアンケート等を行い、地方自治法第260条の規定による議決に向け、各種調書・図面を作成しました。			2 街区表示板等の維持管理その他 24,901,195 老朽化した街区表示板の更新や損傷、脱落等を確認した場合の修繕・撤去等の維持管理、住居番号付定時の住居番号表示板の配布などを行いました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 自動交付機維持管理事業			当初予算額	22,172,000
局/部/課 市民局/区政推進部			補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/4項 戸籍住民基本台帳費/1目 戸籍住民基本台帳費		概要(当初)P. 114	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 住民票の写しなどの証明書を窓口閉庁時にも発行できるようにするため、自動交付機及びコンビニエンスストアでの証明書交付を実施し、市民サービスの向上を目指します。			流用額	0
			予備費充用額	0
<不用額の理由> 自動交付機維持管理のための消耗品経費の支出額や、コンビニ交付サービスにおける事務委託手数料が当初見込みを下回ったため。			予算現額	22,172,000
			支出済額	19,613,566
<主な事業の成果>			翌年度繰越額	0
			不用額	2,558,434
			前年度支出済額	20,330,203
			増減	△ 716,637
1 自動交付機の維持管理 3,005,533 各区役所に計10台設置している自動交付機について、維持管理を行いました。				
2 コンビニ交付サービスの周知及び維持管理 16,608,033 全国のコンビニエンスストア等において各種証明書が取得できるコンビニ交付サービスを積極的に市民へ周知するとともに、維持管理を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 郵便局証明書等発行事務事業			当初予算額	24,645,000
局/部/課	市民局/区政推進部		補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/4項 戸籍住民基本台帳費/1目 戸籍住民基本台帳費	概要(当初)P. 115	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 日本郵便株式会社との協定により、さいたま市内の27郵便局に住民票の写しなどの証明書等発行事務を委託し、市民サービスの向上を目指します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	24,645,000
			支出済額	22,832,122
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,812,878
			前年度支出済額	23,274,385
増	減	△ 442,263		
<主な事業の成果>				
1 各種証明書等発行			22,832,122	
各区分民課、課税課及び郵便局に専用の行政FAXを設置し、通信を行うことで、郵便局において各種証明書等を発行しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 支所等管理運営事業			当初予算額	113,487,000
局/部/課	市民局/区政推進部		補正予算額	△ 3,560,000
款/項/目	2款 総務費/4項 戸籍住民基本台帳費/2目 支所費	概要(当初)P. 115	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 区役所から離れた地域の市民の利便を図るため、支所及び市民の窓口において、各種行政サービスを提供します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	109,927,000
			支出済額	99,085,728
			翌年度繰越額	0
			不用額	10,841,272
			前年度支出済額	100,838,917
増	減	△ 1,753,189		
<不用額の理由>				
施設管理において、光熱水費等需用費が当初見込みを下回ったため。				
<主な事業の成果>				
1 施設の運営及び維持管理			99,085,728	
16か所の支所及び9か所の市民の窓口の運営、施設の保守や修繕等を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 区役所管理事業		当初予算額	8,433,000	
局/部/課	市民局/区政推進部	補正予算額	0	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	概要(当初)P. 116	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 区役所に係る総合調整を行い、区行政の円滑な運営を図ります。		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	8,433,000	
		支出済額	7,334,707	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	1,098,293	
		前年度支出済額	858,309	
増減	6,476,398			
<主な事業の成果>				
1 区政推進部事務経費	1,232,167			
区役所に係る事務を行うための消耗品や旅費などの経費を支払いました。				
2 区役所窓口発券機の整備	6,102,540			
番号札の取り間違い防止や受付順の公平性確保が必要である区役所窓口番号発券機を整備しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 大宮区役所新庁舎整備事業		当初予算額	454,042,000	
局/部/課	市民局/区政推進部/大宮区役所新庁舎建設準備室	補正予算額	△15,481,000	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	概要(当初)P. 116	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 大宮区役所については、市民・職員の安全確保、防災拠点としての耐震性確保、ライフサイクルコストなどを総合的に判断した結果、建て替えの方針が決まったことから、新庁舎整備に必要な業務を実施します。 平成29年度については、旧埼玉県大宮合同庁舎解体工事及び新庁舎の実施設計を完了させ、新庁舎建設工事に着手します。		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	438,561,000	
		支出済額	437,210,037	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	1,350,963	
		前年度支出済額	69,679,132	
増減	367,530,905			
<主な事業の成果>				
1 サービス購入料	418,281,824	4 準備室事務経費	942,319	
PFI-BTO方式にて進めている新庁舎整備事業において、建設工事に着手し、杭工事、地下工事等を実施しました。		事務を行うための消耗品等の経費を支払いました。また、新庁舎基本設計(概要版)リーフレットの配布を行いました。		
2 建設・設計モニタリング業務	15,274,116	5 その他	2,675,808	
新庁舎の設計・建設が適切に履行されているか、確認を行うため、モニタリング業務を実施しました。		新庁舎建設地北側道路において、安全対策として公園側に防護柵を設置しました。また、新庁舎建設工事起工式を執り行いました。		
3 市民説明会(懇談会)の開催	35,970			
新庁舎整備の進捗状況等について説明するため、市民説明会(懇談会)を3回開催しました。				

事務事業名 区まちづくり推進事業			当初予算額	4,529,000	
局/部/課	市民局/区政推進部		補正予算額	0	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	概要(当初)P. 117	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容> 区の案内図、公共施設、関係事業所、イベント等の市民生活に必要な情報を提供し、市民満足度の向上を図ります。			流用額	0	
			予備費充用額	0	
			予算現額	4,529,000	
			支出済額	4,428,000	
			翌年度繰越額	0	
			不用額	101,000	
			前年度支出済額	3,888,000	
<主な事業の成果>			増	減	540,000
1 区ガイドマップの作成(10区)			4,428,000		
転入された方々などに区の案内図、公共施設、関係事業所、イベント等の市民生活に必要な情報を提供し、市民満足度向上を図るため、各区ガイドマップを92,500部作成しました。					

平成29年度 スポーツ文化局決算概要

I 主要事業の取組

- (1) スポーツ・レクリエーション活動の場の充実
 - ① 市有未利用地等を活用した「スポーツもできる多目的広場」の15か所の維持管理を行い、16か所目の整備を完了しました。
 - ② 利用者が安全で使いやすい体育館になるよう、指定管理者が行う体育館の管理運営をチェックするとともに、必要な点検、修繕等を実施しました。
 - ③ 市立小・中学校の体育施設を学校教育に支障のない範囲で開放しました。
- (2) スポーツに親しむことができるよう、多彩なプログラムの提供
 - ① 市民が親睦を深めながら健康増進を図るため、友好都市である南会津町の豊かな自然の中を2日間にわたり歩くイベントを開催しました。
 - ② スポーツを通じた交流人口を増やし、市民スポーツの振興と地域経済の活性化を図るため、全国大会等の各種スポーツ大会の誘致支援やウオーキングイベント「さいたまーチ」の開催を支援しました。
- (3) 大規模イベントの開催による健康で活力ある「スポーツのまち さいたま」の実現
 - ① 東京2020大会の女子マラソンの日本代表選考レースとなる国際女子マラソンと、フルマラソンを中心とした市民マラソンを併せ、「さいたま国際マラソン」として、日本陸上競技連盟、埼玉県、読売新聞社、日本テレビ放送網とともに開催しました。
 - ② 本市のスポーツ振興や地域経済の活性化を図るとともに、国内外にスポーツ先進都市としてのイメージを発信することを目的として、「J:COM presents 2017ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム」を、さいたま新都心駅周辺で開催しました。
- (4) 生き生きと心豊かに暮らせる文化芸術都市の創造
 - ① 文化団体等が主体的に行う文化芸術活動を促進するための補助金等を交付しました。
 - ② (公財)さいたま市文化振興事業団との連携により、小・中学生を対象とした管楽器・打楽器・コントラバスの独奏コンテスト「ジュニアソロコンテスト」を実施しました。
 - ③ 「さいたま国際芸術祭」の2020年春の開催に向けて実行委員会を設立し、企画提案方式によりディレクターを決定しました。
- (5) さいたま市の地域資源である人形を活用した施設の整備
 - ① 岩槻人形博物館の実施設設計等を進め、建設工事を着工するとともに、展示製作に係る実施設計を行いました。
 - ② 施設整備に向けた広報活動として、展覧会「さいたまの人形作り 一技と系譜」を開催しました。
- (6) さいたま市の地域資源である盆栽を活用した施設の充実
 - ① 本市の特色である盆栽文化の振興を図るため、大宮盆栽美術館において特別展を3回、企画展を9回開催するとともに、さいたま国際盆栽アカデミーを開講しました。

II 歳入・歳出の状況

1 一般会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
16款	150,158,000	△ 1,537,000	0	148,621,000	142,636,885	142,636,885	0	0
19款	44,284,000	2,160,000	0	46,444,000	48,423,441	48,423,441	0	0
20款	0	0	0	0	1,400,000	1,400,000	0	0
21款	13,120,000	0	0	13,120,000	8,444,276	8,444,276	0	0
23款	23,328,000	9,600,000	0	32,928,000	34,107,613	34,103,076	0	4,537
合計	230,890,000	10,223,000	0	241,113,000	235,012,215	235,007,678	0	4,537

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
2款	4,780,364,000	1,389,151,000	55,188,000	0	6,224,703,000	6,106,997,917	40,000,000	77,705,083
合計	4,780,364,000	1,389,151,000	55,188,000	0	6,224,703,000	6,106,997,917	40,000,000	77,705,083

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 16款 使用料及び手数料/1項 使用料/1目 総務使用料	当初予算額	50,004,000
歳入名称 プラザウエスト使用料	補正予算額	0
局/部/課 スポーツ文化局/文化部/文化振興課	繰越財源充当額	0
<主な成果> さいたま市地域中核施設プラザウエストの施設使用料等として収納しました。 [参考] 施設使用料 25,265,680円 備品使用料 8,842,460円 駐車場使用料 13,952,150円	予算現額	50,004,000
	調定額	48,060,290
	収入済額	48,060,290
	不納欠損額	0
	収入未済額	0
	前年度収入済額	47,918,860
	増減	141,430

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 16款 使用料及び手数料/1項 使用料/1目 総務使用料	当初予算額	56,147,000
歳入名称 プラザノース使用料	補正予算額	0
局/部/課 スポーツ文化局/文化部/文化振興課	繰越財源充当額	0
<主な成果> さいたま市地域中核施設プラザノースの施設使用料等として収納しました。 [参考] 施設使用料 35,870,790円 備品使用料 12,390,390円 駐車場使用料 9,459,220円	予算現額	56,147,000
	調定額	57,720,400
	収入済額	57,720,400
	不納欠損額	0
	収入未済額	0
	前年度収入済額	57,957,850
	増減	△ 237,450

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 16款 使用料及び手数料/1項 使用料/1目 総務使用料	当初予算額	12,472,000
歳入名称 大宮盆栽美術館使用料	補正予算額	2,463,000
局/部/課 スポーツ文化局/文化部/大宮盆栽美術館	繰越財源充当額	0
<主な成果> 大宮盆栽美術館の観覧料及び施設使用料等として収納しました。 [参考] 観覧料 15,355,380円 特別使用料 22,680円 施設使用料 30,320円 駐車場使用料 475,120円 音声ガイドシステム使用料 481,050円	予算現額	14,935,000
	調定額	16,364,550
	収入済額	16,364,550
	不納欠損額	0
	収入未済額	0
	前年度収入済額	11,365,410
	増減	4,999,140

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 19款 財産収入/1項 財産運用収入/1目 財産貸付収入	当初予算額	15,213,000
歳入名称 体育館自動販売機設置場所貸付料	補正予算額	0
局/部/課 スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課	繰越財源充当額	0
<主な成果> さいたま市浦和駒場体育館等の自動販売機設置場所貸付料として収納しました。 [参考] 清涼飲料水自動販売機 14,409,744円 アイス類自動販売機 803,520円	予算現額	15,213,000
	調定額	15,213,264
	収入済額	15,213,264
	不納欠損額	0
	収入未済額	0
	前年度収入済額	15,213,264
	増減	0

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 文化芸術都市創造事業		当初予算額	54,538,000
局/部/課 スポーツ文化局/文化部/文化振興課 国際芸術祭開催準備室(文化振興課)		補正予算額	1,680,000
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費		概要(当初)P. 124	
<事業の目的・内容> 市民等が生き生きと心豊かに暮らせる文化芸術都市を創造するため、さいたま市文化芸術都市創造条例に定める基本理念にのっとり、文化芸術都市の創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進します。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	56,218,000
		支出済額	54,063,586
		翌年度繰越額	0
		不用額	2,154,414
		前年度支出済額	609,700,489
増	減	△ 555,636,903	
<主な事業の成果>			
1 文化芸術都市創造補助金等の交付	27,681,316	3 ジュニアソロコンテスト	2,043,000
文化団体等が主体的に行う文化芸術活動を促進するための「文化芸術都市創造補助金」を70団体に交付したほか、「さいたま市美術展覧会」の開催に向けた実行委員会へ負担金等を交付しました。		(公財)さいたま市文化振興事業団との連携により、小・中学生を対象とした管楽器・打楽器・コントラバスの独奏コンテストを実施しました。 ・応募者496人、本選出場者50人	
2 名曲コンサート・プライマリーコンサート	4,585,000	4 さいたま国際芸術祭開催準備事業	1,435,984
(公財)埼玉県産業文化センターとの共催により、日本フィルハーモニー交響楽団による名曲コンサートを7回開催したほか、小編成による演奏会(プライマリーコンサート)を小学校12校、中学校2校、特別支援学校1校で開催しました。		2020年春の開催に向けて、実行委員会を設立し、企画提案方式によりディレクターを決定しました。	
		5 その他	18,318,286
		「さいたま市民文芸」の発刊や「市民ギャラリー」の貸出し、「鉄道のまち大宮 鉄道ふれあいフェア」への参加協力等を実施しました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 文化芸術都市創造基金積立金		当初予算額	679,000																																
局/部/課 スポーツ文化局/文化部/文化振興課		補正予算額	0																																
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費		概要(当初)P. 124																																	
<事業の目的・内容> 文化芸術都市創造の取組を安定的かつ継続的に進めるため、市民や企業等からの寄附金等の受け皿となる基金に積立てを行います。		前年度繰越額	0																																
		流用額	0																																
		予備費充用額	0																																
		予算現額	679,000																																
		支出済額	624,881																																
		翌年度繰越額	0																																
		不用額	54,119																																
		前年度支出済額	100,107,779																																
増	減	△ 99,482,898																																	
<主な事業の成果>																																			
1 文化芸術都市創造基金への積立て	624,881	[参考] 文化芸術都市創造基金残高等の推移 (単位：円)																																	
寄附金を受け入れるとともに、本基金を金融機関へ預け入れることにより生じた利子について、積立てを行いました。		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">積立額</th> <th rowspan="2">取崩額</th> <th rowspan="2">年度末残高</th> </tr> <tr> <th>新規</th> <th>運用利子</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>25</td> <td>0</td> <td>324,533</td> <td>2,946,567</td> <td>315,003,737</td> </tr> <tr> <td>26</td> <td>1,007,279</td> <td>334,016</td> <td>6,467,668</td> <td>309,877,364</td> </tr> <tr> <td>27</td> <td>190,580,016</td> <td>333,950</td> <td>8,173,886</td> <td>492,617,444</td> </tr> <tr> <td>28</td> <td>100,030,000</td> <td>77,779</td> <td>253,782,520</td> <td>338,942,703</td> </tr> <tr> <td>29</td> <td>540,000</td> <td>84,881</td> <td>7,674,276</td> <td>331,893,308</td> </tr> </tbody> </table> ※平成26年度までは「文化財産等取得基金」		年度	積立額		取崩額	年度末残高	新規	運用利子	25	0	324,533	2,946,567	315,003,737	26	1,007,279	334,016	6,467,668	309,877,364	27	190,580,016	333,950	8,173,886	492,617,444	28	100,030,000	77,779	253,782,520	338,942,703	29	540,000	84,881	7,674,276	331,893,308
年度	積立額		取崩額		年度末残高																														
	新規	運用利子																																	
25	0	324,533	2,946,567	315,003,737																															
26	1,007,279	334,016	6,467,668	309,877,364																															
27	190,580,016	333,950	8,173,886	492,617,444																															
28	100,030,000	77,779	253,782,520	338,942,703																															
29	540,000	84,881	7,674,276	331,893,308																															

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 文化会館管理運営事業		当初予算額	626,126,000
局/部/課 スポーツ文化局/文化部/文化振興課		補正予算額	△ 13,913,000
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費		概要(当初)P.	125
<事業の目的・内容> 効果的かつ効率的な施設運営や利用者サービスの向上及び本市の文化振興を図るため、文化センター、市民会館うらわ、市民会館おおみや、市民会館いわつきについて、指定管理者制度による管理運営を行います。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	612,213,000
		支出済額	603,836,336
		翌年度繰越額	0
		不用額	8,376,664
		前年度支出済額	598,065,345
増	減	5,770,991	
<主な事業の成果>			
1 施設管理運営事業	563,942,000	4 備品購入	2,955,096
指定管理者による施設の管理運営及び各種文化事業を実施しました。 ・利用件数23,990件 ・自主文化事業数120事業(参加者数146,360人)		利用者の利便性の向上のため、平台やスクリーンなどの必要な備品を購入しました。	
2 市民会館おおみや管理運営実施計画策定	7,106,400		
大宮駅東口大門町2丁目中地区第一種市街地再開発事業による施設建築物への機能移転を予定している市民会館おおみやについて、管理運営実施計画を策定しました。			
3 施設修繕等事業	29,832,840		
文化センター外壁改修等に関する設計、市民会館うらわターボ冷凍機修繕及び市民会館いわつき非常用照明修繕等を行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 プラザイースト外1施設管理運営事業		当初予算額	1,546,022,000
局/部/課 スポーツ文化局/文化部/文化振興課		補正予算額	△ 135,294,000
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費		概要(当初)P.	125
<事業の目的・内容> 効果的かつ効率的な施設運営や利用者サービスの向上及び本市の文化振興を図るため、プラザイースト及びプラザウエストについて、指定管理者制度による管理運営を行います。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	1,410,728,000
		支出済額	1,394,251,390
		翌年度繰越額	0
		不用額	16,476,610
		前年度支出済額	589,164,904
増	減	805,086,486	
<主な事業の成果>			
1 施設管理運営事業	523,788,300		
指定管理者による施設の管理運営及び各種文化事業を実施しました。 ・利用件数12,283件 ・自主文化事業数81事業(参加者数9,846人)			
2 施設修繕等事業	869,293,986		
プラザイーストの中規模修繕工事を行いました。			
3 備品購入	1,169,104		
利用者の利便性の向上のため、液晶プロジェクターやホワイトボードなどの必要な備品を購入しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 恭慶館外2施設管理運営事業			当初予算額	169,777,000
局/部/課 スポーツ文化局/文化部/文化振興課			補正予算額	△ 27,826,000
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費		概要(当初)P. 126	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 効果的かつ効率的な施設運営や利用者サービスの向上及び本市の文化振興を図るため、恭慶館、氷川の杜文化館及び盆栽四季の家について、指定管理者制度による管理運営を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	141,951,000
			支出済額	141,765,360
			翌年度繰越額	0
			不用額	185,640
			前年度支出済額	57,181,596
増	減	84,583,764		
<主な事業の成果>				
1 施設管理運営事業		56,913,000	指定管理者による施設の管理運営及び各種文化事業を実施しました。 ・利用件数3,140件 ・自主文化事業数25事業(参加者数3,461人)	
2 施設修繕等事業		84,790,800	氷川の杜文化館の中規模修繕工事を行いました。	
3 備品購入		61,560	利用者の利便性向上のため、備品としてマイクを購入しました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 漫画会館管理運営事業			当初予算額	20,008,000
局/部/課 スポーツ文化局/文化部/文化振興課			補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費		概要(当初)P. 126	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 漫画会館の適切な運営と日本近代漫画の先駆者である北沢楽天の作品や漫画関係資料の収集、管理を行います。 また、北沢楽天の顕彰と漫画文化振興のため、収蔵品等の展示や企画漫画展、公募漫画作品展、漫画講座を開催します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	20,008,000
			支出済額	18,524,296
			翌年度繰越額	0
			不用額	1,483,704
			前年度支出済額	17,278,736
増	減	1,245,560		
<主な事業の成果>				
1 施設管理運営事業		11,592,190	利用者が安心安全かつ快適に利用できるよう、施設の管理運営を行うとともに、空調機の更新修繕を行いました。	
2 展示事業		5,112,815	北沢楽天漫画等を紹介する収蔵品展(年2回、計106日間、14,327人来館)と、企画漫画展「ギャグ漫画の殿堂 赤塚不二夫展」(52日間、6,348人来館)を開催しました。	
3 公募漫画作品展の開催、漫画講座の開催		1,819,291	漫画作品コンテスト「北沢楽天漫画大賞」(応募数934点 入選85点)を開催しました。また、漫画家を講師とした「こども漫画教室」(参加者数17人)を開催しました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 プラザノース管理運営事業			当初予算額	981,764,000	
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化振興課		補正予算額	△ 1,026,000	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費	概要(当初)P. 127	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容> 効果的かつ効率的な施設運営や利用者サービスの向上及び本市の文化振興を図るため、プラザノースについて、P F I 事業契約に基づく指定管理者制度により管理運営を行います。			流用額	0	
			予備費充用額	0	
			予算現額	980,738,000	
			支出済額	971,003,333	
			翌年度繰越額	0	
			不用額	9,734,667	
			前年度支出済額	875,394,670	
<主な事業の成果>			増	減	95,608,663
1 施設管理運営事業 569,608,064 指定管理者による施設の管理運営及び各種文化事業を実施しました。 ・利用件数20,910件 ・自主文化事業数59事業(参加者数6,319人)		4 その他 60,599,760 光熱水費等施設の維持管理に必要な経費を支出しました。			
2 サービス購入料 338,635,509 P F I 事業契約に基づき、平成20年度から平成34年度までの15年間の割賦払いにより、施設の設計及び建設費を支出しました。					
3 維持管理運営モニタリング支援事業 2,160,000 P F I 事業契約に基づき、外部機関によるモニタリングを実施しました。					

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 (仮称) 岩槻人形博物館整備事業			当初予算額	257,546,000	
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/岩槻人形博物館開設準備室(文化振興課岩槻人形博物館開設準備室)		補正予算額	△ 6,443,000	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費	概要(当初)P. 127	前年度繰越額	55,188,000	
<事業の目的・内容> 「人形のまち」として知られる岩槻で、育まれ受け継がれてきた伝統ある人形文化の振興を図るため、人と人形の歴史を調査・研究し、その成果を展示等を通じて広く公開することで、人々の人形への親しみを醸成し、人形文化を未来へと継承し、魅力ある資源である人形文化の拠点施設を整備します。			流用額	0	
			予備費充用額	0	
			予算現額	306,291,000	
			支出済額	304,595,141	
			翌年度繰越額	0	
			不用額	1,695,859	
			前年度支出済額	71,726,635	
<主な事業の成果>			増	減	232,868,506
1 施設整備の実施 285,046,560 実施設計等を進め、建設工事を着工するとともに、展示製作に係る実施設計を行いました。					
2 所蔵資料の管理 8,467,200 人形をはじめとした所蔵資料の調査、修復、保存管理、広報掲載用や資料台帳・データベース用の写真撮影等を実施しました。また、収蔵品管理台帳システム(M S - A c c e s s)の整備を行いました。					
3 展覧会の開催及び開館準備その他 11,081,381 岩槻人形博物館の広報・P R 活動の一環として、展覧会「さいたまの人形作り」の開催及び開館準備のための業務を実施しました。					

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 大宮盆栽美術館管理運営事業		当初予算額	124,549,000																				
局/部/課 スポーツ文化局/文化部/大宮盆栽美術館		補正予算額	△ 8,821,000																				
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費		概要(当初)P. 128																					
<p><事業の目的・内容> 本市の貴重な地域資源である盆栽その他の盆栽文化に関する資料等を収集・調査・研究し、展示会や講座を数多く開催することで、盆栽文化を国内外に広く発信します。また、大宮盆栽村の拠点施設でもある大宮盆栽美術館の管理・運営を行うとともに、平成29年4月に本市で開催する世界盆栽大会を記念した特別展の開催と、さいたま国際盆栽アカデミーを開講し、盆栽文化の振興を図ります。</p> <p><不用額の理由> 事業実施手法の見直しにより賃金が執行見込額を下回ったことと、業務委託契約の入札により契約差額が生じたため。</p> <p><主な事業の成果></p> <table border="1"> <tr> <td>1 施設の管理運営</td> <td>29,925,330</td> <td>3 特別展や企画展、盆栽講座の実施</td> <td>48,969,851</td> </tr> <tr> <td colspan="4">美術館の基本的な運営事項について審議する運営委員会を開催するとともに、観覧券やミュージアムガイド等の印刷、情報機器等の賃借、受付業務等の施設運営を行いました。</td> </tr> <tr> <td>2 施設の維持管理</td> <td>25,014,802</td> <td colspan="2">「第8回世界盆栽大会inさいたま」記念特別展や企画展「夏休み子どもぼんさい美術館」等、12回の展覧会、各種盆栽講座を実施するとともに、盆栽に関する知識と技術を体系的に学んでもらう取組として、さいたま国際盆栽アカデミー(2コース、7クラス)を開講しました。</td> </tr> <tr> <td colspan="4">清掃、警備、植栽管理等の業務委託や遮光ネット設置等の施設修繕を行いました。</td> </tr> <tr> <td colspan="4">[参考] 平成29年度の来館者数：96,001人</td> </tr> </table>		1 施設の管理運営	29,925,330	3 特別展や企画展、盆栽講座の実施	48,969,851	美術館の基本的な運営事項について審議する運営委員会を開催するとともに、観覧券やミュージアムガイド等の印刷、情報機器等の賃借、受付業務等の施設運営を行いました。				2 施設の維持管理	25,014,802	「第8回世界盆栽大会inさいたま」記念特別展や企画展「夏休み子どもぼんさい美術館」等、12回の展覧会、各種盆栽講座を実施するとともに、盆栽に関する知識と技術を体系的に学んでもらう取組として、さいたま国際盆栽アカデミー(2コース、7クラス)を開講しました。		清掃、警備、植栽管理等の業務委託や遮光ネット設置等の施設修繕を行いました。				[参考] 平成29年度の来館者数：96,001人				前年度繰越額	0
		1 施設の管理運営	29,925,330	3 特別展や企画展、盆栽講座の実施	48,969,851																		
		美術館の基本的な運営事項について審議する運営委員会を開催するとともに、観覧券やミュージアムガイド等の印刷、情報機器等の賃借、受付業務等の施設運営を行いました。																					
		2 施設の維持管理	25,014,802	「第8回世界盆栽大会inさいたま」記念特別展や企画展「夏休み子どもぼんさい美術館」等、12回の展覧会、各種盆栽講座を実施するとともに、盆栽に関する知識と技術を体系的に学んでもらう取組として、さいたま国際盆栽アカデミー(2コース、7クラス)を開講しました。																			
		清掃、警備、植栽管理等の業務委託や遮光ネット設置等の施設修繕を行いました。																					
		[参考] 平成29年度の来館者数：96,001人																					
		流用額	0	前年度支出済額	126,442,993																		
		予備費充用額	0	増	減 △ 22,533,010																		
		予算現額	115,728,000																				
		支出済額	103,909,983																				
翌年度繰越額	0																						
不用額	11,818,017																						

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 文化施設整備事業		当初予算額	0								
局/部/課 スポーツ文化局/文化部/文化振興課		補正予算額	1,324,508,000								
款/項/目 2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費		概要(12補)P. 20									
<p><事業の目的・内容> 耐震対策、バリアフリー対応、老朽化といった課題を抱える市民会館おおみやについて、大宮駅東口大門町2丁目中地区第一種市街地再開発事業として建設される複合ビルに機能移転し、リニューアルを図ります。</p> <p><主な事業の成果></p> <table border="1"> <tr> <td>1 公共床取得費</td> <td>1,324,508,000</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4">大宮駅東口大門町2丁目中地区第一種市街地再開発事業において建設される複合ビルに、市民会館おおみやを機能移転させるため、公共床取得費を支出しました。</td> </tr> </table>		1 公共床取得費	1,324,508,000			大宮駅東口大門町2丁目中地区第一種市街地再開発事業において建設される複合ビルに、市民会館おおみやを機能移転させるため、公共床取得費を支出しました。				前年度繰越額	0
		1 公共床取得費	1,324,508,000								
		大宮駅東口大門町2丁目中地区第一種市街地再開発事業において建設される複合ビルに、市民会館おおみやを機能移転させるため、公共床取得費を支出しました。									
		流用額	0	前年度支出済額	0						
		予備費充用額	0	増	減 1,324,508,000						
		予算現額	1,324,508,000								
		支出済額	1,324,508,000								
		翌年度繰越額	0								
		不用額	0								
		前年度支出済額	0								

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 スポーツ企画事業		当初予算額	51,600,000	
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課 スポーツ政策室(スポーツ振興課)	補正予算額	△ 3,287,000	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	概要(当初)P. 128	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> さいたま市スポーツ振興まちづくり計画の進行管理及びスポーツを活用した総合的なまちづくりの推進を図るための各種事業を行います。		流用額	△ 11,083,000	
		予備費充用額	0	
<不用額の理由> 大宮けんぼグラウンド活用事業において、見込みを超える利用料収入があったため。		予算現額	37,230,000	
		支出済額	30,603,363	
<主な事業の成果>		翌年度繰越額	0	
		不用額	6,626,637	
		前年度支出済額	6,230,124	
		増減	24,373,239	
1	さいたま市スポーツ振興審議会の開催その他 4,543,293 スポーツ振興審議会を1回開催し、スポーツの振興に関する重要事項について審議等を行いました。	4	さいたま市・南会津町たていわ親善ツアーデーマーチ事業 1,700,805 世代・地域を越えた交流及び健康・体力づくりを図るため、友好都市である南会津町において、2日間にわたるハイキング等を開催しました。	
2	(仮称)さいたまスポーツシュレ構想の策定 3,002,400 本市の新たな交流創出に貢献するスポーツ拠点となる「(仮称)さいたまスポーツシュレ」の整備に向けて、「(仮称)さいたまスポーツシュレ構想」の策定作業を行いました。	5	オリンピック・パラリンピック強化指定選手奨励金交付事業 650,000 本市在住のオリンピック・パラリンピック強化指定選手等に対し、11件の奨励金を交付しました。	
3	大宮けんぼグラウンド活用事業 20,581,865 市民がスポーツをする環境をより充実させるための民間施設活用方策の一つとして、大宮けんぼグラウンド(西区二ツ宮)の2区画を借り上げ、Sフィールドとして運用を開始しました。	6	高齢者健康スポーツ教室の開催 125,000 大学や民間企業の協力を得て、地域の高齢者に対する体力の向上及び運動・身体活動がメンタルヘルスに及ぼす影響等の検証を目的とした高齢者向けの健康スポーツ教室を25回開催しました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 サッカーのまちづくり推進事業		当初予算額	7,044,000	
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課	補正予算額	0	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	概要(当初)P. 129	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 本市の伝統あるサッカーを核としたスポーツのまちづくりを推進するため、さいたま市サッカーのまちづくり推進協議会を主体として、諸事業を展開します。		流用額	21,000	
		予備費充用額	0	
<主な事業の成果>		予算現額	7,065,000	
		支出済額	6,074,539	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	990,461	
		前年度支出済額	6,050,871	
		増減	23,668	
1	サッカーのまちづくり推進事業 6,069,539 サッカーのまちづくり推進協議会へ補助金を交付し、高校選抜サッカー選手団海外派遣、浦和レッズ・大宮アルディージャレリーフの設置、サッカー指導者講習会等を実施しました。			
2	その他 5,000 Jリーグチームのホームタウンである自治体等との連絡調整を図るとともに、日本サッカーを応援する自治体連盟が主催する研修会に参加しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 多目的広場整備事業		当初予算額	16,045,000
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課	補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市が所有する未利用地等を活用した「スポーツもできる多目的広場」を整備することにより、身近な場所で誰もが気軽にスポーツを楽しむことができる機会を増やします。また、多目的広場整備事業ガイドラインに基づき、管理運営団体とともに目的の達成に向けた管理運営を実施します。		流用額	9,849,000
		予備費充用額	0
<不用額の理由> 多目的広場整備工事の入札により差額が生じたため。		予算現額	25,894,000
		支出済額	22,228,332
<主な事業の成果>		翌年度繰越額	0
		不用額	3,665,668
1 多目的広場の整備 21,334,320 「スポーツもできる多目的広場」1か所の工事を実施しました。		前年度支出済額	13,047,308
		増減	9,181,024
2 多目的広場の管理運営 894,012 多目的広場の目的の達成に向けた管理運営を実施しました。		[参考] 平成29年度整備箇所 ・北宿みんなの広場（緑区三室）	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 大原サッカー場・八王子スポーツ施設管理事業		当初予算額	11,405,000
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課	補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 大原サッカー場及び八王子スポーツ施設管理棟の定期点検調査業務等を行い、ファン・サポーターや施設利用者の安全を図るとともに、八王子スポーツ施設管理運営の補助金を交付します。		流用額	0
		予備費充用額	0
<主な事業の成果>		予算現額	11,405,000
		支出済額	11,336,860
1 各施設管理棟等点検調査 301,860 大原サッカー場及び八王子スポーツ施設管理棟等の定期点検調査業務を実施しました。		翌年度繰越額	0
		不用額	68,140
2 八王子スポーツ施設管理運営 11,035,000 八王子スポーツ施設の管理運営に係る補助金を交付しました。		前年度支出済額	10,935,774
		増減	401,086
[参考] 年間練習見学者数、年間利用者数 (1) 大原サッカー場 年間練習見学者数 17,702人 (2) 八王子スポーツ施設 年間利用者数 110,955人			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 臨時グラウンド事業			当初予算額	9,911,000
局/部/課 スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課			補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費		概要(当初)P. 130	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市が管理する未利用地等を暫定的に活用して、市民のスポーツ・レクリエーション活動の場の提供を図るため、臨時グラウンドとして開放します。			流用額	264,000
			予備費充用額	0
			予算現額	10,175,000
			支出済額	9,216,811
			翌年度繰越額	0
			不用額	958,189
			前年度支出済額	8,958,467
増	減	258,344		
<主な事業の成果> 1 臨時グラウンドの管理運営 9,216,811 [参考] 年間利用件数 安全に安心して臨時グラウンドを利用できるように、定期的な現地の確認と除草、清掃等を実施しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・田島臨時グラウンド 403件 ・上野テニスコート 1,614件 ・美園臨時グラウンド 333件 ・長宮臨時グラウンド 412件 ・江川グラウンドゴルフ場 1,148件 ・本宿臨時グラウンド 2,215件 				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 体育館管理運営事業			当初予算額	390,722,000
局/部/課 スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課			補正予算額	△ 4,407,000
款/項/目 2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費		概要(当初)P. 131	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 指定管理者制度を活用しながら、利用者が安全で使いやすい魅力ある体育館になるよう、充実した管理運営を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	386,315,000
			支出済額	380,037,129
			翌年度繰越額	0
			不用額	6,277,871
			前年度支出済額	391,571,916
増	減	△ 11,534,787		
<主な事業の成果> 1 体育館の管理運営 362,643,729 [参考] 年間利用者数 指定管理者による体育館の管理運営及び利用者の安全の観点から必要な点検、修繕等を実施しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・浦和駒場体育館 外4館 294,528人 ・大宮体育館 254,398人 ・与野体育館 186,421人 ・浦和西体育館 107,060人 ・サイデン化学アリーナ (記念総合体育館) 490,374人 				
2 浦和駒場体育館の改修工事実施設計 17,393,400 公共施設マネジメント計画に基づき、浦和駒場体育館の中規模改修工事実施設計を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 武道館管理運営事業		当初予算額	47,078,000	
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課	補正予算額	0	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容> 指定管理者制度を活用しながら、利用者が安全で使いやすい魅力ある武道館になるよう、充実した管理運営を行います。		概要(当初)P. 131	流用額	0
		概要(12補)P. 32	予備費充用額	0
		予算現額	47,078,000	
		支出済額	47,078,000	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	0	
		前年度支出済額	54,230,000	
		増減	△ 7,152,000	
<主な事業の成果> 1 武道館の管理運営 47,078,000 [参考] 年間利用者数 指定管理者による武道館の管理運営及び利用者の安全の観点から必要な点検、修繕等を実施しました。 大宮武道館 229,867人				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 学校体育施設開放事業		当初予算額	15,397,000	
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課	補正予算額	0	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容> 市民に身近なスポーツ・レクリエーション活動の場として、学校教育に支障のない範囲内で市立小・中学校の体育施設を開放します。学校ごとに開放運営委員会を設置しており、自主的な運営が行われています。 また、老朽化が進む既存施設の安全面を重視したメンテナンス、修繕を行います。		概要(当初)P. 132	流用額	0
			予備費充用額	0
		予算現額	15,397,000	
		支出済額	11,244,400	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	4,152,600	
		前年度支出済額	12,078,158	
		増減	△ 833,758	
<主な事業の成果> 1 学校体育施設開放運営委員会の運営 9,349,000 学校体育施設開放事業の運営を行う委員会に対し、運営費を交付しました。				
2 既存施設の維持管理 1,895,400 既存施設の安全面を重視した施設修繕等を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 生涯スポーツ振興事業		当初予算額	82,604,000
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課	補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 生涯スポーツの振興を図るため、各種事業の実施・奨励、団体の育成及びその資質の向上に向けた取組、事故防止、技術水準の向上等を行います。 また、市内で活動するスポーツ・レクリエーションの振興を目的とした団体に補助金を交付し、運営の支援を行います。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	82,604,000
		支出済額	80,465,357
		翌年度繰越額	0
		不用額	2,138,643
		前年度支出済額	77,178,736
増	減	3,286,621	
<主な事業の成果>			
1	スポーツ推進委員活動事業 6,684,707 市主催事業においてスポーツ推進委員の活用を図るほか、資質向上のための研修会等を行いました。	4	総合型地域スポーツクラブ支援事業 2,124,400 総合型地域スポーツクラブへの支援策の検討、認知度向上のための広報等を行いました。
2	体育賞表彰事業 1,707,535 本市を拠点に活動し優秀な成績を収めた選手、スポーツ振興に功績のあった者を表彰しました。	5	各スポーツ団体への補助事業 63,311,115 体育協会やレクリエーション協会など、市内のスポーツ・レクリエーションの振興を目的に活動する団体に補助金を交付しました。
3	市民体育大会・シニアスポーツ大会開催事業 6,500,000 広く市民がスポーツに親しみ、理解を深め、健康増進を図ることを目的に各種目の大会を開催しました。	6	その他 137,600 パラリンピック競技大会に出場した本市ゆかりの選手に対し、スポーツ表彰として賞状及び記念品を授与しました。また、大会出場のため表敬に訪れた選手に対し、記念品等を授与しました。

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 スポーツ振興基金積立金		当初予算額	98,000																						
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課	補正予算額	0																						
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	前年度繰越額	0																						
<事業の目的・内容> スポーツ振興に関する施策を推進するため、市民や企業等からの寄附金等の受け皿となる基金に積立てを行います。		流用額	763,000																						
		予備費充用額	0																						
		予算現額	861,000																						
		支出済額	860,470																						
		翌年度繰越額	0																						
		不用額	530																						
		前年度支出済額	603,553																						
増	減	256,917																							
<主な事業の成果>																									
1	スポーツ振興基金への積立て 860,470 スポーツ振興に関する施策の推進に係る寄附金を受け入れるとともに、本基金を金融機関に預け入れることにより生じた利子について、積立てを行いました。	[参考] スポーツ振興基金残高等の推移 (単位：円) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">積立額</th> <th rowspan="2">取崩額</th> <th rowspan="2">年度末残高</th> </tr> <tr> <th>新規</th> <th>運用利子</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>27</td> <td>49,000,000</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>49,000,000</td> </tr> <tr> <td>28</td> <td>598,000</td> <td>5,553</td> <td>0</td> <td>49,603,553</td> </tr> <tr> <td>29</td> <td>860,000</td> <td>470</td> <td>770,000</td> <td>49,694,023</td> </tr> </tbody> </table>		年度	積立額		取崩額	年度末残高	新規	運用利子	27	49,000,000	0	0	49,000,000	28	598,000	5,553	0	49,603,553	29	860,000	470	770,000	49,694,023
年度	積立額		取崩額		年度末残高																				
	新規	運用利子																							
27	49,000,000	0	0	49,000,000																					
28	598,000	5,553	0	49,603,553																					
29	860,000	470	770,000	49,694,023																					

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 スポーツコミッション推進事業		当初予算額	53,187,000
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ政策室(スポーツ振興課)	補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 全国大会等の各種スポーツ大会の誘致支援を行うとともに、自主企画のイベントの開催等を実施する「さいたまスポーツコミッション」を支援します。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	53,187,000
		支出済額	53,187,000
		翌年度繰越額	0
		不用額	0
		前年度支出済額	38,974,000
増減	14,213,000		
<主な事業の成果>			
1 スポーツコミッション事業 53,187,000 スポーツを通じた交流人口を増やし、スポーツ振興と地域経済の活性化を図るため、大規模なスポーツ大会等の誘致支援や「さいたまマーチ～見沼ソーデーウォーク～」を開催しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 さいたまシティカップ開催事業		当初予算額	40,000,000
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課	補正予算額	0
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 本市のスポーツの核である、サッカーを活用したまちづくりを一層推進するため、海外の強豪クラブチームを招き、本市をホームタウンとするJリーグチームとの対戦による国際親善試合「さいたまシティカップ」を開催します。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	40,000,000
		支出済額	0
		翌年度繰越額	40,000,000
		不用額	0
		前年度支出済額	48,713,697
増減	△ 48,713,697		
<主な事業の成果>			
1 さいたまシティカップ開催事業 海外の強豪クラブチームを招き、本市のJリーグチームとの国際親善試合を開催する予定でしたが、対戦チームとの調整が難航し、開催が困難となったため、予算を繰越し、翌年度に行うこととしました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 さいたま国際マラソン開催事業		当初予算額	270,264,000
局/部/課 スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツイベント課		補正予算額	△ 10,000,000
款/項/目 2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費		概要(当初)P.	134
<事業の目的・内容> 「スポーツのまち さいたま」の実現に向けて、フルマラソンを中心とした市民マラソンとオリンピック等の女子マラソン代表選考レースを併せた「さいたま国際マラソン」を開催し、市民のスポーツに対する意欲・関心を高めるとともに本市の都市イメージを国内外に発信します。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	260,264,000
		支出済額	260,253,033
		翌年度繰越額	0
		不用額	10,967
		前年度支出済額	280,258,315
		増減	△ 20,005,282
		<主な事業の成果>	
1 さいたま国際マラソン開催事業 260,000,000 11月11日(土)12日(日)、東京2020大会の女子マラソンの日本代表選考レースとなる国際女子マラソンと、フルマラソンを中心とした市民マラソンを併せた「第3回さいたま国際マラソン」を開催しました。 (参加申込者数：18,703人)		 (代表チャレンジャーの部)	
2 事務処理経費 253,033 さいたま国際マラソン開催事業に係る旅費及び消耗品費を支出しました。		 (親子ランの部)	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 国際自転車競技大会民間移行推進事業		当初予算額	4,000,000
局/部/課 スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツイベント課		補正予算額	0
款/項/目 2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費		概要(当初)P.	135
<事業の目的・内容> 「スポーツのまち さいたま」の実現に向けて開催している自転車を活用したまちづくりのシンボルとなる国際自転車競技大会「ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム」について、平成31年度以降の大会実施主体を民間へ移行するための検討を行います。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	4,000,000
		支出済額	3,996,000
		翌年度繰越額	0
		不用額	4,000
		前年度支出済額	0
		増減	3,996,000
		<主な事業の成果>	
1 国際自転車競技大会民間移行推進事業 3,996,000 国際自転車競技大会「ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム」について、平成31年度以降の大会実施主体を民間団体等へ移行するための検討を行いました。			

事務事業名 国際自転車競技大会開催事業		当初予算額	0
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツイベント課	補正予算額	273,980,000
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 「スポーツのまち さいたま」の実現に向けて、自転車を活用したまちづくりのシンボルとなる国際自転車競技大会「ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム」の開催経費を補助し、本市のスポーツ振興や地域経済の活性化を図るとともに都市イメージを国内外に発信します。		流用額	186,000
		予備費充用額	0
		予算現額	274,166,000
		支出済額	273,334,317
		翌年度繰越額	0
		不用額	831,683
		前年度支出済額	282,582,247
増減	△ 9,247,930		
<主な事業の成果> 1 国際自転車競技大会開催事業 269,038,561 平成29年11月4日（土）、さいたま新都心駅周辺で、「J:COM presents 2017ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム」を開催しました。（来場者数：約10.3万人）		[参考]  (2017年大会の様子)	
2 事務処理経費 4,295,756 国際自転車競技大会開催事業に係る旅費及び消耗品費を支出するとともに、大会開催支援業務委託料を支出しました。		 (市内交流会の様子)	

平成29年度 保健福祉局決算概要

I 主要事業の取組

- (1) 安心して長生きできるまちづくりの推進
 - ① 介護予防の普及啓発や地域における住民主体の介護予防活動の育成・支援、地域におけるリハビリテーション専門職等の関与を促進する取組を実施しました。
 - ② 認知症高齢者とその家族への支援のため、認知症初期集中支援チームの活動による早期診断、早期対応等に取り組みました。
 - ③ 多様な主体による多様な生活支援サービスの提供体制の構築を進めるため、協議体において情報の交換及び共有を行いました。
 - ④ 高齢者の社会貢献意欲を引き出し社会活動につなげるとともに、高齢者の外出支援を図るため、公共施設等を無料又は割引料金で利用できるアクティブチケットを交付しました。
 - ⑤ 「さいたま市墓地行政の基本方針」の短期的な取組のうち、樹林型合葬式墓地、無縁遺骨用合葬施設及び駐車場の基本設計・実施設計を行いました。
- (2) 生涯にわたって健康を維持する健康寿命の延伸
 - ① ヘルスプラン21（第2次）に沿い、ウォーキングに関する冊子を5,000冊作成・配布し、健康づくりに関する情報の普及を行いました。また、健康づくり推進協議会及び歯科口腔保健審議会を開催しました。
 - ② 生活習慣病予防及び介護予防を図るため、健康マイレージの年齢上限を撤廃し、65歳以上の市民の参加を可能としました。
 - ③ がん対策推進計画に沿い、がん患者就労相談を引き続き実施し、就労支援につなげました。また、骨髄提供等に対する助成を13件行いました。
 - ④ 国の指針に基づきがん検診を実施するとともに、検診対象初年度無料事業など、受診勧奨を実施しました。
 - ⑤ 60歳以上の方の介護施設等でのボランティア活動を推進するため、活動に応じて奨励金、寄附又は商品券への交換ができるポイント事業を通じて、社会参加の支援等を図りました。
 - ⑥ 65歳以上の方の健康づくりを推進するため、活動に応じて奨励金に交換できるポイント事業を実施し、健康づくり、生きがいつくり等の促進を図りました。
 - ⑦ 公認グラウンド・ゴルフ場を整備しました(平成30年4月1日開設)。
 - ⑧ 東楽園再整備基本構想を策定しました。
 - ⑨ データヘルス計画に基づき、糖尿病が重症化する可能性の高い方に受診を勧めるとともに、専門職による生活指導を行い、人工透析への移行を防止する取組を進めました。
- (3) 生活困窮者の総合的な支援体制の整備及び生活保護の適正実施
 - ① 生活困窮者の相談窓口として「生活自立・仕事相談センター」を各区に開設し、自立に向けた支援計画の策定や住居確保給付金を支給しました。また、貧困の連鎖を防止するため、学習支援を実施しました。
 - ② 就労支援員の配置や、ジョブスポットの活用による就労支援を実施するとともに、就労意欲の喚起及び就労のための基礎的な能力の習得、向上を図るため、就労準備支援を実施しました。
 - ③ 無料低額宿泊所及び法的位置付けのない施設に入居している、又は安定した居所を持たない生活保護受給者等に対し、住居の確保及び転居後の地域生活の安定に向けた居宅移行支援を実施しました。
- (4) ノーマライゼーションの理念に基づく環境の整備
 - ① 障害者の権利の擁護等に関する条例推進事業として、ブラインドサッカーの国際親善試合であるノーマライゼーションカップを開催するなど、市内各地において条例の周知啓発活動を行いました。
 - ② 障害福祉サービス事業所等やグループホームの整備をする事業者に対して、補助金を交付しました。
 - ③ 障害者差別及び虐待事案への対応のため、全区の障害者生活支援センターに権利擁護支援員を配置しました。
 - ④ 屋外での移動が困難な障害者及び障害児について、外出機会の拡大のため、グループ支援を新たに実施しました。
- (5) 安心して子どもを産み、健やかに育てることのできる環境の整備
 - ① 特定不妊治療を受ける方の経済的負担の軽減を図りました。
 - ② 妊娠・出産包括支援センターを10区に拡充し、妊娠期からの切れ目のない支援を実施しました。
 - ③ 産後ケア事業（訪問型）及び平成29年10月から産婦健康診査を実施するなど、産婦に切れ目のない支援を行いました。
 - ④ 予防接種法に基づく定期予防接種を適正に実施しました。
 - ⑤ タンデムマス法を導入した新生児マス・スクリーニング検査を実施しました。

(6) 充実した医療提供体制の確保

- ① 高齢者の増加による医療需要の増大や、疾病構造の変化に対応するため、地域医療構想調整会議及び医療従事者への研修を実施しました。
- ② 市民に安心で、安定した医療の提供と、医療機能の強化を図るため、救命救急センター設置を含めた市立病院施設整備事業について、平成29年度分の新病院建設工事を適切に実施しました。
- ③ 手術用マイクロスコープ更新等を行い、高度医療機器の充実を図りました。

(7) 健康危機管理体制の充実

- ① 検査に不可欠な機器及び設備を計画的に更新し、健康危機に対する検査機能・能力の維持強化を行いました。
- ② 新たなインフルエンザの発生に備えて、医薬品や資器材を計画的に購入・備蓄・廃棄するとともに、医療体制の整備等の対策を検討しました。
- ③ 蚊媒介感染症などの新興再興感染症の診断検査を行うため、検査体制を整備しました。
- ④ 食の安全確保に関する意識向上の一環として、市民向け意見交換会等を継続実施しました。
- ⑤ 市内で製造、加工、流通される食品について、食品衛生法に基づく規格基準等の検査を適正に実施しました。
- ⑥ 衛生的な食肉を提供するため、枝肉ふきとり検査及びと畜場関係従事者に対する衛生講習会を実施しました。

II 歳入・歳出の状況

1 一般会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
15款	85,023,000	0	0	85,023,000	99,719,960	96,277,885	579,125	2,862,950
16款	551,089,000	△ 6,606,000	0	544,483,000	536,852,978	531,578,138	472,030	4,802,810
17款	40,401,629,000	33,335,000	2,936,324,854	43,371,288,854	42,643,281,315	42,262,840,315	0	380,441,000
18款	9,761,435,000	28,909,000	0	9,790,344,000	9,695,851,578	9,695,851,578	0	0
19款	369,251,000	△ 346,570,000	0	22,681,000	22,755,052	22,755,052	0	0
20款	10,001,000	0	0	10,001,000	3,366,682	3,366,682	0	0
21款	16,000,000	△ 6,361,000	0	9,639,000	9,605,000	9,605,000	0	0
23款	1,763,825,000	△ 17,215,000	0	1,746,610,000	3,968,804,394	1,960,658,136	134,283,417	1,873,862,841
合計	52,958,253,000	△ 314,508,000	2,936,324,854	55,580,069,854	56,980,236,959	54,582,932,786	135,334,572	2,261,969,601

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
3款	109,743,687,000	1,412,895,000	3,447,662,854	7,682,000	114,611,926,854	111,342,141,174	634,070,000	2,635,715,680
4款	15,177,236,000	428,240,000	204,291,000	0	15,809,767,000	14,810,684,979	2,680,000	996,402,021
合計	124,920,923,000	1,841,135,000	3,651,953,854	7,682,000	130,421,693,854	126,152,826,153	636,750,000	3,632,117,701

2 国民健康保険事業特別会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1款	27,471,423,000	△ 1,747,386,000	0	25,724,037,000	35,233,788,144	26,226,161,301	1,389,518,025	7,660,537,266
2款	24,487,788,000	△ 290,563,000	0	24,197,225,000	24,242,979,156	24,242,979,156	0	0
3款	1,607,430,000	△ 452,869,000	0	1,154,561,000	1,056,523,329	1,056,523,329	0	0
4款	29,871,087,000	1,320,129,000	0	31,191,216,000	31,191,216,579	31,191,216,579	0	0
5款	6,580,623,000	△ 389,289,000	0	6,191,334,000	6,203,486,084	6,203,486,084	0	0
6款	30,752,031,000	△ 2,307,762,000	0	28,444,269,000	28,355,331,373	28,355,331,373	0	0
7款	6,182,000	0	0	6,182,000	302,124	302,124	0	0
8款	11,635,639,000	△ 2,403,517,000	0	9,232,122,000	9,232,121,150	9,232,121,150	0	0
9款	1,000	978,496,000	0	978,497,000	978,496,076	978,496,076	0	0
10款	1,232,782,000	23,290,000	0	1,256,072,000	1,177,813,025	1,078,328,701	4,357,825	96,117,475
合計	133,644,986,000	△ 5,269,471,000	0	128,375,515,000	137,672,057,040	128,564,945,873	1,393,875,850	7,756,654,741

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
1款	1,317,106,000	△ 30,040,000	0	0	1,287,066,000	1,215,840,478	0	71,225,522
2款	78,096,649,000	△ 3,599,564,000	0	0	74,497,085,000	73,307,462,409	0	1,189,622,591
3款	14,887,185,000	45,637,000	0	0	14,932,822,000	14,932,820,574	0	1,426
4款	12,879,000	41,509,000	0	0	54,388,000	54,382,399	0	5,601
5款	538,000	0	0	0	538,000	268,194	0	269,806
6款	6,050,022,000	△ 326,343,000	0	0	5,723,679,000	5,723,678,524	0	476
7款	31,752,032,000	△ 2,377,066,000	0	0	29,374,966,000	29,140,141,347	0	234,824,653
8款	1,263,522,000	0	0	0	1,263,522,000	990,598,838	0	272,923,162
9款	6,182,000	922,688,000	0	0	928,870,000	922,990,124	0	5,879,876
10款	1,000	0	0	0	1,000	0	0	1,000
11款	52,000	53,708,000	0	0	53,760,000	53,745,253	0	14,747
12款	42,589,000	0	0	0	42,589,000	0	0	42,589,000
合計	133,428,757,000	△ 5,269,471,000	0	0	128,159,286,000	126,341,928,140	0	1,817,357,860

3 後期高齢者医療事業特別会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1款	11,729,727,000	0	0	11,729,727,000	11,781,105,140	11,609,199,924	22,220,040	168,378,546
2款	10,234,960,000	△ 183,497,000	0	10,051,463,000	10,041,567,670	10,041,567,670	0	0
3款	58,249,000	△ 12,667,000	0	45,582,000	45,581,160	45,581,160	0	0
4款	34,064,000	158,579,000	0	192,643,000	181,627,653	181,627,653	0	0
合計	22,057,000,000	△ 37,585,000	0	22,019,415,000	22,049,881,623	21,877,976,407	22,220,040	168,378,546

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
1款	142,209,000	5,641,000	0	0	147,850,000	139,027,725	0	8,822,275
2款	21,882,775,000	△ 43,226,000	0	0	21,839,549,000	21,673,371,522	0	166,177,478
3款	31,000,000	0	0	0	31,000,000	20,189,830	0	10,810,170
4款	1,016,000	0	0	0	1,016,000	0	0	1,016,000
合計	22,057,000,000	△ 37,585,000	0	0	22,019,415,000	21,832,589,077	0	186,825,923

4 介護保険事業特別会計

<歳入>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1款	18,645,199,000	0	0	18,645,199,000	19,315,070,546	18,598,276,770	185,639,626	531,154,150
2款	16,824,344,000	14,500,000	0	16,838,844,000	15,437,618,344	15,437,618,344	0	0
3款	22,140,746,000	0	0	22,140,746,000	20,796,346,000	20,796,346,000	0	0
4款	11,846,866,000	0	0	11,846,866,000	11,297,061,522	11,297,061,522	0	0
5款	10,130,000	0	0	10,130,000	299,281	299,281	0	0
6款	13,025,399,000	1,956,000	0	13,027,355,000	11,476,452,032	11,476,452,032	0	0
7款	1,000	1,490,285,000	0	1,490,286,000	1,490,285,134	1,490,285,134	0	0
8款	315,000	0	0	315,000	31,600,534	31,600,534	0	0
合計	82,493,000,000	1,506,741,000	0	83,999,741,000	79,844,733,393	79,127,939,617	185,639,626	531,154,150

<歳出>

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	前年度 繰越額	流・充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
1款	1,936,039,000	16,267,000	0	0	1,952,306,000	1,837,195,359	0	115,110,641
2款	77,538,687,000	0	0	0	77,538,687,000	72,754,822,838	0	4,783,864,162
3款	2,978,835,000	0	0	0	2,978,835,000	2,556,006,386	0	422,828,614
4款	10,130,000	928,578,000	0	0	938,708,000	928,877,415	0	9,830,585
5款	1,000	0	0	0	1,000	0	0	1,000
6款	27,203,000	561,896,000	0	1,976,000	591,075,000	590,560,031	0	514,969
7款	2,105,000	0	0	△ 1,976,000	129,000	0	0	129,000
合計	82,493,000,000	1,506,741,000	0	0	83,999,741,000	78,667,462,029	0	5,332,278,971

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 17款 国庫支出金/1項 国庫負担金/1目 民生費国庫負担金	当初予算額 26,169,243,000
歳入名称 生活保護費負担金	補正予算額 0
局/部/課 保健福祉局/福祉部/生活福祉課	繰越財源充当額 0
<主な成果> 生活保護法等に基づき市が支弁した保護費等、配偶者支援金及び就労支援事業に対する負担金で、それぞれ負担率3/4・10/10で交付されました。 [参考] 生活扶助費等国庫負担金 (負担率3/4・一部10/10) 15,006,134,000円 医療扶助費等国庫負担金 (負担率3/4) 10,450,510,000円 介護扶助費等国庫負担金 (負担率3/4) 633,184,000円 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金 (負担率3/4) 79,496,090円	予算現額 26,169,243,000
	調定額 26,169,324,090
	収入済額 26,169,324,090
	不納欠損額 0
	収入未済額 0
	前年度収入済額 26,348,023,027
	増 減 △ 178,698,937

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 17款 国庫支出金/1項 国庫負担金/1目 民生費国庫負担金	当初予算額 10,415,697,000
歳入名称 障害者自立支援給付費等負担金	補正予算額 291,411,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/障害支援課	繰越財源充当額 0
<主な成果> 障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき市が実施した介護給付・訓練等給付等に対する負担金で、負担率1/2で交付されました。 [参考] 障害者自立支援給付費国庫負担金 7,170,910,000円 障害児入所給付費等国庫負担金 1,559,018,834円 障害者医療費国庫負担金 1,977,181,500円	予算現額 10,707,108,000
	調定額 10,707,110,334
	収入済額 10,707,110,334
	不納欠損額 0
	収入未済額 0
	前年度収入済額 9,737,728,662
	増 減 969,381,672

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 18款 県支出金/1項 県負担金/2目 民生費県負担金	当初予算額 4,633,899,000
歳入名称 障害者自立支援給付費等負担金	補正予算額 134,269,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/障害支援課	繰越財源充当額 0
<主な成果> 障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき市が実施した介護給付・訓練等給付等に対する負担金で、負担率1/4で交付されました。 [参考] 埼玉県障害者自立支援給付費負担金 3,604,411,000円 埼玉県障害児入所給付費等負担金 779,509,416円 障害者医療費(更生医療) 県費負担金 384,249,250円	予算現額 4,768,168,000
	調定額 4,768,169,666
	収入済額 4,768,169,666
	不納欠損額 0
	収入未済額 0
	前年度収入済額 4,318,550,979
	増 減 449,618,687

(一般会計・歳入)

(単位：円)

款/項/目 18款 県支出金/1項 県負担金/2目 民生費県負担金	当初予算額 2,086,588,000
歳入名称 保険基盤安定負担金	補正予算額 108,546,000
局/部/課 保険福祉局/福祉部/国民健康保険課	繰越財源充当額 0
<主な成果> 保険者支援分及び保険税軽減分に対する負担金で、それぞれ負担率1/4・3/4で交付されました。 [参考] 保険者支援分 1,757,786,869円×1/4= 439,446,717円 保険税軽減分 2,340,916,740円×3/4=1,755,687,555円	予算現額 2,195,134,000
	調定額 2,195,134,272
	収入済額 2,195,134,272
	不納欠損額 0
	収入未済額 0
	前年度収入済額 2,238,610,912
	増 減 △ 43,476,640

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 福祉総合計画進行管理及び地域福祉等推進事業		当初予算額	2,471,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/福祉総務課		補正予算額	0
款/項/目 3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費 概要(当初)P. 147		前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市民一人ひとりが、生活の場である「地域」において充実した人生を送ることができるよう、また、健康で、安心して長生きすることができる地域社会を実現するために、市民・事業者・行政が協働して、支え合い、尊重し合うコミュニティを築くとともに、それぞれの生活状況に応じた効果的・効率的な保健福祉サービスを総合的に展開します。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	2,471,000
		支出済額	1,651,926
		翌年度繰越額	0
		不用額	819,074
		前年度支出済額	1,634,434
増減	17,492		
<主な事業の成果>			
1 市社会福祉審議会の開催 468,300 社会福祉法に基づき、社会福祉審議会を開催し、社会福祉に関する事項を調査審議しました。 ・1回開催（平成29年5月24日）	4 社会福祉施設苦情処理事業 15,000 本市が設置・運営する社会福祉施設における利用者から寄せられた苦情に対して適切に対応するため、福祉サービス苦情調整委員を配置し、円滑かつ円満な解決を図りました。 ・福祉サービス苦情調整委員対応件数 3件		
2 地域福祉専門分科会の開催 92,000 社会福祉審議会地域福祉専門分科会を開催し、さいたま市第2期保健福祉総合計画（地域福祉計画）の進行管理を行いました。 ・1回開催（平成29年8月18日）			
3 避難行動要支援者名簿の更新 1,076,626 災害対策基本法及び本市地域防災計画に基づき、避難行動要支援者名簿を更新し、関連部署に提供しました。 ・全体用名簿掲載者 50,153人 ・事前提供用名簿掲載者 24,396人			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 福祉のまちづくり推進事業		当初予算額	6,357,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/福祉総務課		補正予算額	0
款/項/目 3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費 概要(当初)P. 147		前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 「さいたま市だれもが住みよい福祉のまちづくり条例」に基づき、高齢者、障害者等を始めとする全ての市民が安心して生活し、誰もが心豊かに暮らすことができるよう、バリアフリーのまちづくりを推進します。		流用額	△ 243,000
		予備費充用額	0
		予算現額	6,114,000
		支出済額	5,215,988
		翌年度繰越額	0
		不用額	898,012
		前年度支出済額	4,300,305
増減	915,683		
<主な事業の成果>			
1 福祉のまちづくり推進協議会等の開催 460,145 福祉のまちづくりを推進するための調査、検証等を行う「福祉のまちづくり推進協議会」及び「モデル地区推進部会」を開催しました。 ・協議会1回開催、モデル地区推進部会2回開催	4 車いす使用者用駐車施設の青色塗装その他 3,238,620 車いす使用者用駐車施設の適正利用について啓発を図るため、市有施設における車いす使用者用駐車施設の青色塗装を行いました。また、福祉のまちづくり大都市連絡会議に参加し、各都市の取組事例等について情報交換を行いました。 ・青色塗装区画数：31区画		
2 駅前総合案内表示板管理事業 1,418,823 北浦和駅西口総合案内表示板、武蔵浦和駅西口総合案内表示板及び武蔵浦和駅東口総合案内表示板の管理をしました。			
3 福祉有償運送運営協議会の開催 98,400 福祉有償運送事業者について、運行管理体制や運送の対価の妥当性等について協議を行う「福祉有償運送運営協議会」を開催しました。 ・2回開催、新規登録数1件、更新登録数5件			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 社会福祉執行管理事業		当初予算額	11,830,000	
局/部/課 保健福祉局/福祉部/福祉総務課		補正予算額	0	
款/項/目 3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費		概要(当初)P. 148		
<事業の目的・内容> 厚生労働行政及び社会福祉行政の企画、運営、推進に必要な基礎資料を得るための調査を実施します。また、大都市民生主管局長会議等への出席、孤立死防止のための取組、中国残留邦人等に対する支援など、社会福祉各事業の推進を図ります。		前年度繰越額	0	
		流用額	101,000	
		予備費充用額	0	
		予算現額	11,931,000	
		支出済額	11,060,049	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	870,951	
		前年度支出済額	13,094,345	
<主な事業の成果>		増	減	△ 2,034,296
1 国民生活基礎調査等事業	810,000	4 中国残留邦人等地域生活支援の推進	7,208,978	
国の委託事業である国民生活基礎調査及び後続調査を対象地区の世帯に対して実施しました。		専門支援相談員を配置するとともに、日本語教室を開催しました。 ・中国残留邦人等支援・相談員 3人配置 ・日本語教室の開催 25回 参加人数延べ468人		
2 大都市民生主管局長会議事業	98,808	5 社会福祉管理運営費	2,932,278	
東京都及び各政令指定都市の代表者が一堂に会し、直面する各種課題について協議や情報交換を行い、その結果を取りまとめ、国へ要望しました。 ・堺市において開催（平成29年5月18日～19日）		大都市福祉事務所長会議への出席及び福祉事務所における社会福祉主事等の養成を実施しました。 ・相模原市において開催（平成29年11月8日） ・社会福祉主事資格認定通信課程 受講者14人		
3 要支援世帯の早期把握のための対策事業	9,985			
通報体制の充実に向け、要支援世帯の早期発見・把握のための連絡会を開催しました。 ・1回開催（平成30年1月17日）				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 民生委員活動事業		当初予算額	182,745,000	
局/部/課 保健福祉局/福祉部/福祉総務課		補正予算額	0	
款/項/目 3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費		概要(当初)P. 148		
<事業の目的・内容> 民生委員・児童委員の資質の向上及びさいたま市民生委員児童委員協議会組織の強化を目的とし、委員活動の必要経費や研修・大会への参加経費の一部を補助します。		前年度繰越額	0	
		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	182,745,000	
		支出済額	181,505,074	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	1,239,926	
		前年度支出済額	183,316,319	
<主な事業の成果>		増	減	△ 1,811,245
1 民生委員推薦会等の開催	1,322,800			
民生委員・児童委員を厚生労働大臣に推薦するために各種会議を開催しました。 ・民生委員推薦準備会 19回開催 ・民生委員推薦会 4回開催 ・社会福祉審議会民生委員審査専門分科会 4回開催 ・推薦者数 35人				
2 民生委員活動事業	180,182,274			
民生委員活動を行うための実費弁償費等の補助や民生委員の資質向上のために研修を実施しました。 ・さいたま市民生委員児童委員協議会活動費補助金 179,157,600円				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 福祉介護人材の養成確保事業		当初予算額	12,100,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/福祉総務課		補正予算額	0
款/項/目 3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費 概要(当初)P. 149		前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 福祉介護人材の養成確保を図るため、社会福祉施設等職員に対して研修を実施するとともに、研修費及び代替職員人件費の補助等を通じて、社会福祉施設等が職員を研修に派遣しやすい環境を整備します。		流用額	162,000
		予備費充用額	0
		予算現額	12,262,000
		支出済額	12,259,144
		翌年度繰越額	0
		不用額	2,856
		前年度支出済額	12,867,936
<主な事業の成果> 1 福祉施設等従事者・福祉事務所職員等研修事業 9,600,000 福祉施設等従事者、福祉事務所職員等を対象に研修を実施しました。 ・福祉施設等従事者研修 17回開催 ・福祉事務所職員等研修 5回開催 2 社会福祉施設職員等キャリアアップ支援事業 2,659,144 社会福祉施設が職員を研修等に派遣した際に施設が負担した費用の一部を補助しました。 ・補助施設数 55施設		増	減 △ 608,792

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 社会福祉法人認可等及び施設整備審査事業		当初予算額	608,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/福祉総務課		補正予算額	0
款/項/目 3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費 概要(当初)P. 149		前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 社会福祉法人設立及び社会福祉施設整備に係る事前相談、申請書の受理及び審査を行うことにより、社会福祉法人の適正な運営と社会福祉施設の円滑な運営を確保します。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	608,000
		支出済額	328,000
		翌年度繰越額	0
		不用額	280,000
		前年度支出済額	384,000
<主な事業の成果> 1 社会福祉法人設立認可等審査委員会の開催その他 328,000 社会福祉法人設立認可、社会福祉施設整備等の際に、本市における施設整備計画との整合を図るため、審査委員会を開催しました。また、本課で管理している土地の環境維持のため、草刈りを実施しました。 ・審査委員会の開催 5回 ・施設整備計画等の審査・承認件数 20件		増	減 △ 56,000

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 社会福祉施設等指導監査事業		当初予算額	3,341,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/監査指導課		補正予算額	0
款/項/目 3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費		概要(当初)P. 150	
<事業の目的・内容> 社会福祉法人・施設の適正な運営を確保し、本市における福祉サービスの向上を図るため、社会福祉法等関係法令の規定に基づき、社会福祉法人・施設等に対し監査するとともに、必要な助言、指導を行います。また、自立支援給付等対象サービスの質の確保及び自立支援給付の適正化を図るため、障害者総合支援法等の規定に基づき、指定障害福祉サービス事業者等に対し実地指導等を行います。		前年度繰越額	0
		流用額	398,000
		予備費充用額	0
		予算現額	3,739,000
		支出済額	3,422,268
		翌年度繰越額	0
		不用額	316,732
		前年度支出済額	292,322
		増減	3,129,946
<主な事業の成果>			
1 社会福祉法人等指導監査		3,382,758	
社会福祉法、老人福祉法、児童福祉法、子ども・子育て支援法等に基づき、市長が所管する社会福祉法人及び社会福祉施設等に対し、最低基準等の実施状況について指導監査を376件実施しました。			
2 指定障害福祉サービス事業者等指導監査		39,510	
障害者総合支援法及び児童福祉法の規定に基づき、指定障害福祉サービス事業者等に対し、人員、設備及び運営に関する基準等について集団指導を928件、実地指導を137件、監査を8件実施しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 介護保険事業者指導監査事業		当初予算額	3,054,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/監査指導課		補正予算額	0
款/項/目 3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費		概要(当初)P. 150	
<事業の目的・内容> 介護給付等対象サービスの質の確保及び保険給付の適正化を図るため、介護保険法の規定に基づき、市内の指定介護サービス事業者等に対し、人員、設備及び運営に関する基準等について集団指導、実地指導及び監査を行います。		前年度繰越額	0
		流用額	△ 398,000
		予備費充用額	0
		予算現額	2,656,000
		支出済額	2,143,606
		翌年度繰越額	0
		不用額	512,394
		前年度支出済額	219,011
		増減	1,924,595
<主な事業の成果>			
1 集団指導		131,048	
指定介護サービス事業者等へ人員基準、設備基準、運営基準及び報酬算定の周知徹底を図るため、集団指導を2,471件実施しました。			
2 実地指導及び監査		2,011,558	
介護サービスの記録、帳簿書類、事業所の設備等の検査に係る実地指導を288件、監査を5件実施し、必要な助言、是正処置を講じました。			
3 業務管理体制の監督		1,000	
業務管理体制の整備に関する届出内容について、12件の確認検査を実施し、必要な助言、是正処置を講じました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 福祉医療管理事務事業		当初予算額	329,268,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/年金医療課		補正予算額	0
款/項/目 3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費		概要(当初)P. 151	
<事業の目的・内容> 心身障害者、ひとり親家庭等の福祉の増進、子育て支援の推進、後期高齢者医療制度保険料徴収業務の効率的かつ安定的な運用に寄与することを目的として、心身障害者医療・ひとり親家庭等医療・子育て支援医療の各医療費助成業務全般及び後期高齢者医療制度の徴収システムの管理を行います。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	329,268,000
		支出済額	295,699,979
		翌年度繰越額	0
		不用額	33,568,021
<不用額の理由> 社会保険加入者分の審査支払等委託料について単価が引き下げられたこと及び、審査件数が見込みを下回ったため。		前年度支出済額	304,004,070
		増減	△ 8,304,091
<主な事業の成果>			
1 審査支払業務委託 221,027,448		3 支給データ及び通知書作成その他 40,649,489	
心身障害者医療・ひとり親家庭等医療・子育て支援医療受給者の市内での受診における医療費の審査支払とデータ作成業務を委託しました。 [委託先] ・埼玉県国民健康保険団体連合会 ・社会保険診療報酬支払基金埼玉支部		主に審査支払機関を経由できない医療費に係る支給データ作成や支給決定通知書及び医療費振込通知書のプライバシー保護のための加工を委託し、実施しました。	
2 福祉医療電算システム運用業務 34,023,042			
福祉医療又は後期高齢者医療制度の徴収業務を効率的かつ円滑に行うため、福祉医療電算システムの運用支援・改修業務を委託し、機器を賃借しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 社会福祉行事事業(福祉総務課)		当初予算額	2,798,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/福祉総務課		補正予算額	0
款/項/目 3款 民生費/1項 社会福祉費/2目 社会福祉費		概要(当初)P. 151	
<事業の目的・内容> 戦争の犠牲となった戦没者の御冥福をお祈りするとともに、恒久平和を祈念して「戦没者追悼式」を開催します。 長年にわたり社会福祉事業に功績のあった人々を表彰し、感謝の意を表するとともに、福祉関係者が一堂に会し、地域福祉の課題解決に向けて総力をあげて取り組む決意を行うため、「社会福祉大会」を開催します。		前年度繰越額	0
		流用額	△ 101,000
		予備費充用額	0
		予算現額	2,697,000
		支出済額	2,538,024
		翌年度繰越額	0
		不用額	158,976
<主な事業の成果>		前年度支出済額	2,568,159
		増減	△ 30,135
1 戦没者追悼式 1,971,104			
戦没者の偉功を偲ぶとともに、恒久平和の実現に向けた誓いの場として「戦没者追悼式」を開催しました。 ・平成29年10月24日開催			
2 社会福祉大会 566,920			
社会福祉事業に功績のあった方への表彰の場として「社会福祉大会」を開催しました。 ・平成29年11月2日開催			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 社会福祉行事事業（生活福祉課）		当初予算額	3,298,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/生活福祉課	補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/2目 社会福祉費	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 行旅病人及び行旅死亡人取扱法に基づき、歩行に耐えない行旅中の病人に対する救護や、葬祭執行者がいない行旅死亡人に対する埋火葬を行います。 また、行旅死亡人等の遺骨を安置する納骨堂の管理、一定期間を経過した遺骨の合葬を行い、遺骨の適切な管理に努めます。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	3,298,000
		支出済額	2,691,500
		翌年度繰越額	0
		不用額	606,500
		前年度支出済額	2,234,326
増	減	457,174	
<主な事業の成果>			
1 行旅病人及び死亡人取扱い		1,393,821	
行旅病人及び行旅死亡人取扱法に基づく行旅死亡人の埋火葬等を行いました。 ・実施件数 6件			
2 行旅死亡人等の遺骨の管理		1,297,679	
行旅死亡人等の遺骨を安置する納骨堂の管理、一定期間を経過した遺骨の合葬を行いました。 ・合葬件数 109件			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 社会福祉協議会等運営補助事業		当初予算額	621,659,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課	補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/2目 社会福祉費	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 地域福祉の推進や福祉活動の充実を図るため、さいたま市社会福祉協議会及びその他の福祉団体に対し、運営費等の一部を補助します。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	621,659,000
		支出済額	621,067,570
		翌年度繰越額	0
		不用額	591,430
		前年度支出済額	626,894,640
増	減	△ 5,827,070	
<主な事業の成果>			
1 各種福祉団体等への補助		621,067,570	
社会福祉法人さいたま市社会福祉協議会、更生保護関係団体、遺族会等の福祉団体等へ補助金を交付しました。			
<ul style="list-style-type: none"> ・埼玉土建国民健康保険組合 3,368,500円 ・埼玉県建設国民健康保険組合 1,090,250円 ・更生保護団体（5団体） 7,709,820円 ・遺族会（4団体） 1,186,000円 ・社会福祉法人さいたま市社会福祉協議会 607,713,000円 			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 ふれあい福祉基金補助事業		当初予算額	26,308,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/福祉総務課		補正予算額	△ 6,361,000
款/項/目 3款 民生費/1項 社会福祉費/2目 社会福祉費		概要(当初)P. 153	
<事業の目的・内容> ボランティア団体・NPO団体・自治会などが行う、地域福祉の推進を目的とする事業に対して、市民や企業等からの寄附金を積み立てた「さいたま市ふれあい福祉基金」を活用し、補助金を交付することにより、地域福祉活動の活性化を図ります。		前年度繰越額	0
		流用額	0
<不用額の理由> 基金積立金について、当該基金への寄附額が当初の見込みを下回ったため。		予備費充用額	0
		予算現額	19,947,000
<主な事業の成果>		支出済額	13,018,672
		翌年度繰越額	0
1 ふれあい福祉基金運用補助金交付事業 9,605,000 市内で活動するボランティア団体、NPO団体等が行う地域福祉の推進を目的とする事業等に対して、補助金を交付しました。 ・補助金交付件数 66件		不用額	6,928,328
		前年度支出済額	12,720,240
2 寄附の積立 3,397,272 市民等からの寄附金及び基金運用利子を、ふれあい福祉基金に積み立てました。 ・寄附件数 70件		増	減 298,432
		3 補助金交付審査会の開催 16,400 補助金の交付に当たり、申請団体及び事業内容について、交付対象として適切であるか検討するために、審査会を開催しました。 ・1回開催(平成29年7月11日)	

[参考]

ふれあい福祉基金残高等の推移

(単位：円)

年度	積立額		取崩額	年度末残高
	新規	運用利子		
25	7,973,749	180,382	11,867,000	147,008,600
26	7,952,313	141,740	10,656,000	144,446,653
27	4,225,382	172,596	8,077,000	140,767,631
28	4,233,479	101,361	8,369,000	136,733,471
29	3,366,682	30,590	9,605,000	130,525,743

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 生活困窮者自立支援事業		当初予算額	156,922,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/生活福祉課		補正予算額	4,963,000
款/項/目 3款 民生費/1項 社会福祉費/2目 社会福祉費		概要(当初)P. 153	
<事業の目的・内容> 生活困窮者の自立の促進を図るため、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給その他の生活困窮者に対する自立の支援を行います。また、生活困窮世帯の中学生等を対象とした子どもの学習支援を実施し、「貧困の連鎖」の防止に努めます。		前年度繰越額	0
		流用額	0
<不用額の理由> 住居確保給付金の支給において、申請者数及び支給期間が見込みを下回ったため。		予備費充用額	0
		予算現額	161,885,000
<主な事業の成果>		支出済額	150,098,036
		翌年度繰越額	0
1 自立相談支援事業 43,387,979 各区に「生活自立・仕事相談センター」を設置し、生活困窮者からの相談を1,080件受け付け、支援計画の策定、継続的な支援を行いました。また、住居がない等の生活困窮者のために巡回相談を692件実施しました。		不用額	11,786,964
		前年度支出済額	160,118,751
2 住居確保給付金の支給 7,415,830 離職により住宅を喪失した又は喪失するおそれのある生活困窮者に対し、生活保護の住宅扶助基準額を上限として、原則3か月間、賃貸住宅の家賃額を支給しました。 ・新規決定者数40人 ・常用就職者数16人		増	減 △ 10,020,715
		4 学習支援事業 86,523,000 生活困窮世帯の中学生等を対象として学習支援教室を開催、進路の相談を実施するなど、総合的な学習支援を行いました。 ・参加人数261人(中学生209人、高校生52人) ・中学3年生(生活保護受給者)参加人数41人(うち、高校進学者数41人)	
3 家計相談支援事業 7,096,622 生活困窮者であって、負債、浪費等が原因で家計のバランスが崩れている方に対し、家計等に関する相談を行うほか、家計管理に関する指導、貸付けのあっせん等の支援をしました。 ・利用申込数59人・支援終了者数33人		5 国への償還金 5,674,605 平成28年度に国から交付された生活困窮者自立相談支援事業費等負担金及び生活困窮者就労準備支援事業費等補助金に超過交付が生じたため、当該超過交付分を返還しました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 浦和ふれあい館管理運営事業		当初予算額	37,293,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課	補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/3目 社会福祉施設費 概要(当初)P. 154	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 指定管理者制度を活用して、浦和ふれあい館の管理運営、施設修繕等を行い、施設利用者へのサービス向上を図ります。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	37,293,000
		支出済額	37,293,000
		翌年度繰越額	0
		不用額	0
		前年度支出済額	37,293,000
増減			0
<主な事業の成果> 1 浦和ふれあい館の管理運営 37,293,000 指定管理者が施設の管理運営・施設修繕等を実施しました。 ・会議室等利用人数 42,714人			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 大宮ふれあい福祉センター管理運営事業		当初予算額	41,357,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課	補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/3目 社会福祉施設費 概要(当初)P. 154	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 指定管理者制度を活用して、大宮ふれあい福祉センターの管理運営、施設修繕等を行い、施設利用者へのサービス向上を図ります。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	41,357,000
		支出済額	41,356,984
		翌年度繰越額	0
		不用額	16
		前年度支出済額	41,356,984
増減			0
<主な事業の成果> 1 大宮ふれあい福祉センターの管理運営 41,356,984 指定管理者が施設の管理運営・施設修繕等を実施しました。 ・会議室等利用人数 47,303人			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 社会福祉施設運営費等補助事業		当初予算額	2,569,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課	補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/3目 社会福祉施設費	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 社会福祉施設の経営者に対して、産休等代替職員費を補助することにより、社会福祉施設の円滑な運営の確保を図ります。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	2,569,000
		支出済額	1,044,420
		翌年度繰越額	0
		不用額	1,524,580
		前年度支出済額	2,140,502
		増 減	△ 1,096,082
<主な事業の成果>			
1 民間社会福祉施設産休等代替職員費補助 1,044,420 社会福祉施設の職員が出産のため休暇を取得し、代替職員を任用した施設の経営者に対して、任用経費の一部について補助金を交付しました。 ・補助件数 2件			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 民間社会福祉施設整備資金貸付事業		当初予算額	1,837,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課	補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/3目 社会福祉施設費	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市内に土地を購入して社会福祉施設を整備しようとする社会福祉法人に対し、整備資金の一部を貸し付けるとともに、前年度に支払った利子分を補助し、施設整備の早期実現を支援します。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	1,837,000
		支出済額	1,831,599
		翌年度繰越額	0
		不用額	5,401
		前年度支出済額	4,595,693
		増 減	△ 2,764,094
<主な事業の成果>			
1 民間社会福祉施設整備資金貸付金の預託 1,730,000 社会福祉法人に施設整備資金を貸し付けた金融機関に対して、貸付残高の1/2を預託しました。			
2 民間社会福祉施設貸付金前年度分利子助成 101,599 社会福祉法人が前年度に支払った利子分に対して、補助金を交付しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 臨時福祉給付金給付事業		当初予算額	0
局/部/課 保健福祉局/福祉部/福祉総務課		補正予算額	9,930,000
款/項/目 3款 民生費/1項 社会福祉費/5目 臨時福祉給付金給付費		概要(9補)P. 18	
<事業の目的・内容> 消費税率の引上げに際し、低所得者に与える負担の影響に鑑み、低所得者に対する適切な配慮を行うための暫定的・臨時的な措置である臨時福祉給付金（経済対策分）を、国の平成28年度補正予算に伴い、支給します。		前年度繰越額	2,784,818,854
		流用額	81,000
		予備費充用額	0
		予算現額	2,794,829,854
		支出済額	2,098,143,614
		翌年度繰越額	0
		不用額	696,686,240
		前年度支出済額	3,862,985,703
		増減	減 △ 1,764,842,089
		<不用額の理由> 当該給付金の支給者数が見込みを下回ったため。	
<主な事業の成果>			
1 臨時福祉給付金（経済対策分）	1,831,725,000	4 給付審査等	56,727,528
市町村民税（均等割）が課税されていない者（課税されている者の扶養親族、生活保護の被保護者等を除く。）に対し、1人につき1万5千円を支給しました。 ・支給者数 122,115人		システム改修や事務所を賃借する等の環境を整え、課税状況等の審査を行い、給付金を支給しました。	
2 広報	35,562,261	5 国への償還金	10,011,000
お問合せに対応するコールセンターを設置しました。		国から交付された補助金に超過交付が生じたため、当該超過交付分を返還しました。	
3 申請受付	164,117,825		
郵送及び各区役所に開設した申請・相談窓口で申請を受け付けるとともに、データ化しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 ノーマライゼーション推進事業		当初予算額	27,858,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/障害政策課		補正予算額	△ 4,948,000
款/項/目 3款 民生費/2項 障害者福祉費/1目 障害者福祉総務費		概要(当初)P. 156	
<事業の目的・内容> 「さいたま市誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例（ノーマライゼーション条例）」に基づき、広く障害者の福祉についての関心と理解を深めるとともに、障害者の社会参加の推進を図ります。また、障害者に関する施策の総合的かつ計画的な推進を行うために必要な事項等を調査審議する委員会の開催等を行います。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	22,910,000
		支出済額	22,066,749
		翌年度繰越額	0
		不用額	843,251
		前年度支出済額	29,210,645
		増減	減 △ 7,143,896
		<主な事業の成果>	
1 ノーマライゼーション条例の普及啓発	6,071,231	4 発達障害者支援体制整備事業	1,612,284
小学校高学年を対象に条例の簡明版冊子を配布するほか、職員に対する研修を実施するなどの周知啓発活動を行い、ノーマライゼーションの理念の普及・啓発を図ることができました。		発達障害者支援体制整備検討委員会の開催運営、発達障害に関する講演会等を通し、発達障害者の自立支援及び社会参加を図ることができました。 ・講演会開催日 平成30年3月17日 参加者数 223人	
2 ふれあいスポーツ大会開催事業	4,980,960	5 障害者施策の総合的かつ計画的な推進を行う事業	4,691,162
障害者がスポーツを通じてお互いに親睦を深め、様々な人々との交流を図るとともに、障害者の社会参加の促進を図ることができました。 ・開催日 平成29年9月24日 参加者数 1,049人		障害者に関する施策や課題などを調査、審議するため、障害者政策委員会及び障害者の権利の擁護に関する委員会を開催運営し、障害者総合支援計画の策定・進行管理を行いました。	
3 「障害者週間」記念事業	2,237,776	6 その他の事業	2,473,336
「障害者週間」市民のつどいを開催し、市民に障害者への理解と関心を深めてもらうとともに、障害者の社会参加の促進を図ることができました。 ・開催日 平成29年12月9日 参加者数 1,554人		障害者団体が実施する福祉事業に要する経費に対して補助金を交付し、障害者の社会参加の促進を図ることができました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 障害者福祉執行管理事業		当初予算額	69,312,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/障害支援課		補正予算額	35,838,000
款/項/目 3款 民生費/2項 障害者福祉費/1目 障害者福祉総務費		概要(当初)P. 156	
<事業の目的・内容> 障害者福祉施策の執行に要する共通事務及び障害福祉システムの運用管理等を行うことにより、障害者福祉施策の円滑かつ効果的な執行を図ります。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	105,150,000
		支出済額	102,671,897
		翌年度繰越額	0
		不用額	2,478,103
		前年度支出済額	74,799,740
増	減	27,872,157	
<主な事業の成果>			
1 システム運用管理事業	55,359,869	4 地域自立支援協議会運営事業	1,068,120
区役所等で障害者福祉施策の執行に使用する障害福祉システムの機器リース、運用支援業務、システム仕様の変更管理等を行いました。		関係機関等が相互の連絡を図り、障害者等への支援体制に関する課題について情報を共有し、地域の実情に応じた体制の整備を協議しました。 ・本協議会2回 作業部会6回	
2 障害者総合支援法改正等に伴うシステム改修	39,513,420	5 指定医師審査部会運営事業	408,000
平成30年4月から新設される障害福祉サービス等の支給決定等を行うためのシステム改修を行いました。		身体障害者福祉法の規定に基づき、身体障害者手帳の申請に係る診断書を作成する医師等を指定するに当たって意見を聴くため、医師等による審査部会を4回開催しました。	
3 障害者福祉ガイド作成事業	1,950,717	6 その他の事業	4,371,771
障害者やその家族が利用できる福祉サービス等の情報をわかりやすく記載したガイドブックを作成し、市民への配布や各相談窓口での活用を通じて、障害者福祉施策の周知を図りました。 ・13,000部作成		身体障害者福祉法に基づく指定医師を対象とした研修会を開催するほか、障害支援課及び各区支援課の職員の研修参加、事務用品の調達などを行いました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 障害者更生相談センター管理運営事業		当初予算額	9,855,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/障害者更生相談センター		補正予算額	0
款/項/目 3款 民生費/2項 障害者福祉費/1目 障害者福祉総務費		概要(当初)P. 157	
<事業の目的・内容> 身体障害者及び知的障害者の方々の自立と社会参加を支援するため、福祉事務所の求めに応じて本人及びその家族からの相談を行い、必要に応じて医学的・心理学的・職能的判定などの専門的・技術的援助、関係機関等への情報提供、連絡調整等を行います。また、高次脳機能障害者支援では各区支援課などに対し支援困難な事例への助言や指導、更には人材育成のための研修会等を開催します。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	9,855,000
		支出済額	8,588,054
		翌年度繰越額	0
		不用額	1,266,946
		前年度支出済額	8,673,465
増	減	△ 85,411	
<主な事業の成果>			
1 身体障害者更生相談所	4,394,240	4 高次脳機能障害者支援	813,070
身体障害者に関する専門的・技術的相談指導、医学的・心理学的・職能的判定、補装具の処方・適合判定、情報提供、その他必要な援助を行いました。 ・身体障害者更生相談件数 583件		障害への理解・促進のための普及啓発のほか、各区支援課や障害者生活支援センター等へ助言・指導、人材育成のための研修を開催しました。 ・3回開催 参加者244人	
2 知的障害者更生相談所	1,757,790		
18歳以上の知的障害者に関する専門的・技術的相談指導、医学的・心理学的・職能的判定、その他必要な援助を行いました。 ・知的障害者更生相談件数 313件			
3 身体障害者手帳、療育手帳の交付決定	1,622,954		
身体障害者手帳、療育手帳の交付決定及び手帳の作成を行いました。 ・身体障害者手帳所持者数 33,293人 ・療育手帳所持者数 7,443人			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 障害者スポーツ振興事業		当初予算額	13,426,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/障害政策課		補正予算額	0
款/項/目 3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費		概要(当初)P. 157	
<事業の目的・内容> 障害者スポーツ・レクリエーション教室の開催、全国障害者スポーツ大会へのさいたま市選手団の派遣等を行い、スポーツ活動を通じて、障害者の体力増強・社会参加の推進を図ります。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	13,426,000
		支出済額	12,949,322
		翌年度繰越額	0
		不用額	476,678
		前年度支出済額	11,636,368
増	減	1,312,954	
<主な事業の成果>			
1 全国障害者スポーツ大会事業 11,954,322 全国障害者スポーツ大会に選手団を派遣するための経費及び選手の強化練習の経費に対して補助金を交付し、障害者のスポーツ活動を促進することができました。 【愛顔つなぐえひめ大会】 ・開催日 平成29年10月28日～30日 ・開催地 愛媛県 ・さいたま市参加者数 選手20人、役員20人 ・結果 金メダル14個 銀メダル 6個 銅メダル 7個		2 障害者スポーツ・レクリエーション教室開催事業 995,000 障害者のための各種スポーツ・レクリエーション教室を開催し、障害者の社会参加の促進と健康の維持増進を図ることができました。 【12競技のスポーツ教室を開催】 ・個人競技 陸上、水泳、卓球、フライングディスク、ボウリング ・団体競技 野球、ソフトボール、バスケットボール、サッカー、バレーボール、フットベースボール、車椅子バスケットボール ・参加者数 280人	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 障害者支援事業		当初予算額	492,308,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/障害支援課		補正予算額	△ 41,105,000
款/項/目 3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費		概要(当初)P. 158	
<事業の目的・内容> 福祉タクシー利用料金・自動車燃料費の助成、生活ホーム等への運営費補助など、市独自の事業を主とする障害者施策を実施することにより、障害者の日常生活における自立と社会参加を促進します。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	451,203,000
		支出済額	428,926,978
		翌年度繰越額	0
		不用額	22,276,022
		前年度支出済額	447,558,387
増	減	△ 18,631,409	
<主な事業の成果>			
1 福祉タクシー利用料金助成事業 131,216,431 障害者の生活圏の拡大及び社会参加の促進を図るため、タクシー利用料金の助成として福祉タクシー利用券を交付しました。		4 心身障害児(者)特別療育事業 28,973,240 障害児(者)の処遇の向上及び施設の円滑な運営の促進を図るため、県内の医療型障害児入所施設及び療養介護事業所の計5施設に対し特別療育費と貸おむつ利用費の補助を行いました。	
2 生活ホーム事業 72,152,800 生活ホームを運営している設置主体に対して、運営費の補助及び入居者への家賃補助を行いました。		5 自動車燃料費助成事業 38,843,550 自家用車を使用する重度心身障害者に対し、経済的負担の軽減と生活の利便を図るため、自動車燃料費の一部を助成しました。 ・助成人数 延べ4,155人(前年度比+9人)	
3 障害児(者)生活サポート事業 61,118,390 在宅の障害児(者)の地域生活を支援するため、一時預かり、派遣による介護、外出時の介助等のサービスを提供する事業者に補助金を交付しました。 ・利用登録者数 1,765人(前年度比-1人)		6 その他の事業 96,622,567 障害者の日常生活における自立と社会参加を一層促進するため、点字図書館運営費補助事業や心身障害者相談員設置事業等を行いました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 自立支援給付等事業			当初予算額	20,906,834,000		
局/部/課 保健福祉局/福祉部/障害支援課			補正予算額	1,117,414,000		
款/項/目 3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費		概要(当初)P. 158	前年度繰越額	0		
<事業の目的・内容> 障害者総合支援法に基づく自立支援給付、児童福祉法に基づく障害児通所給付等を実施することにより、障害者の日常生活における自立と社会参加を促進します。		概要(9補)P. 18	概要(2補)P. 10	流用額	0	
					予備費充用額	0
					予算現額	22,024,248,000
					支出済額	21,692,845,681
					翌年度繰越額	0
					不用額	331,402,319
					前年度支出済額	19,426,057,472
					増減	2,266,788,209
<主な事業の成果>						
1 介護給付費等支給事業 14,244,391,402		4 補装具費支給事業 238,460,426				
障害者総合支援法に基づき、障害福祉サービス等の利用に係る費用について、介護給付費、訓練等給付費等を支給しました。 ・生活介護利用者 1,832人(前年度比+56人)		身体の障害を補い、日常生活の向上を図るため、補装具の交付又は修理のための補装具費を支給しました。 ・補装具費の支給件数 2,620件				
2 自立支援医療費支給事業 3,847,113,676		5 障害支援区分認定審査会運営事業 14,864,140				
障害者総合支援法に基づき、医療費の一部を公費負担しました。また、精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療(精神通院医療)受給者証を発行しました。 ・自立支援医療(精神通院医療)受給者 18,711人		障害者総合支援法に基づく障害支援区分の認定に必要な調査、認定審査会の運営等を行いました。 ・39回開催 ・審査件数 1,666件				
3 障害児通所給付費等支給事業 3,055,154,333		6 その他の事業 292,861,704				
児童福祉法に基づき、障害児の通所に係る費用について、障害児通所給付費を支給しました。 ・放課後等デイサービス利用者 1,491人 (前年度比+279人)		障害者総合支援法や児童福祉法に基づく障害福祉サービス等の支給決定を行い、受給者証の発行等を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 地域生活支援事業			当初予算額	2,024,282,000		
局/部/課 保健福祉局/福祉部/障害支援課			補正予算額	△70,658,000		
款/項/目 3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費		概要(当初)P. 159	前年度繰越額	0		
<事業の目的・内容> 障害者が地域で生活するために必要な権利擁護に資する体制を整備するとともに、障害者総合支援法第77条に規定する相談支援、移動支援、日常生活用具の給付、地域活動支援センター事業などの地域生活支援事業を実施することにより、障害者の日常生活における自立と社会参加を促進します。					流用額	0
					予備費充用額	0
					予算現額	1,953,624,000
					支出済額	1,911,749,110
					翌年度繰越額	0
					不用額	41,874,890
					前年度支出済額	1,899,687,484
					増減	12,061,626
<主な事業の成果>						
1 移動支援事業 881,531,637		4 障害者緊急一時保護事業 498,425				
屋外での外出が困難な障害児(者)を対象として、社会生活上必要不可欠な外出や余暇活動等社会参加のための外出の際の移動を支援しました。 ・利用人数 延べ14,962人(前年度比+129人)		障害その他の理由により緊急に保護を必要とする障害者について、分離保護を実施し、障害者の身体の安全と精神の安定を確保しました。 ・適切に分離保護できた割合 100%				
2 障害者生活支援センター運営事業 287,260,400		5 重度障害者入院時コミュニケーション支援事業 2,583,045				
全区に障害者生活支援センターを設置し、障害者の生活全般にわたる相談支援並びに障害者差別及び虐待事案への対応などに関する支援を実施しました。 ・相談件数 延べ85,935件(前年度比-830件)		重度の障害者が入院し、入院先医療機関において意思疎通が十分に図れない場合に、支援員を派遣しコミュニケーションを行えるよう支援しました。 ・支援員派遣 1,411.5時間				
3 高齢・障害者権利擁護センター運営事業 17,944,655		6 その他の事業 721,930,948				
処遇困難な虐待や差別事案について関係機関に助言等を行うとともに、市民後見人の養成等を実施しました。 ・相談件数 延べ151件(前年度比+14件) ・養成研修の実施 初級・中級・専門課程		障害者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、日常生活用具給付事業や地域活動支援センター事業等を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 社会参加推進事業		当初予算額	110,419,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/障害支援課		補正予算額	△ 2,357,000
款/項/目 3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費		概要(当初)P.	159
<事業の目的・内容> 障害者の社会参加の場の拡大、活躍の機会の創出及び市民の障害者に対する理解を深めることを目的とし、手話通訳者及び要約筆記者派遣事業、聴覚障害者コミュニケーション支援従事者養成講習会等開催事業などを実施します。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	108,062,000
		支出済額	105,527,749
		翌年度繰越額	0
		不用額	2,534,251
		前年度支出済額	103,326,346
<主な事業の成果>		増	減
1 手話通訳者及び要約筆記者派遣事業 30,715,610 聴覚・音声又は言語機能障害者のコミュニケーションを保障し、社会参加を促進するため、手話通訳者及び要約筆記者を派遣しました。 ・派遣実績 5,016件 (前年度比+278件)	4 リフト付自動車貸出事業 8,640,000 重度身体障害者の生活圏の拡大及び社会参加の促進を図るため、レンタカー会社と協定を締結し、リフト付き自動車の貸し出しを実施しました。 ・貸出件数 6件		
2 聴覚障害者コミュニケーション支援従事者養成講習会等開催事業 16,359,000 市民を対象に聴覚障害、聴覚障害者の生活及び関連する福祉制度等についての理解を深めるとともに、手話通訳者や要約筆記者等を養成する講習会を開催しました。 ・受講者数(全講習会) 計276人	5 手話通訳設置事業 23,229,070 聴覚障害者等の社会生活における自立と社会参加を促進するため、手話通訳者を区役所内に設置し、相談、諸手続等に関するコミュニケーション支援を行いました。 ・支援件数 8,289件 (前年度比+341件)		
3 盲ろう者向け通訳・介助員養成及び派遣事業 5,426,188 盲ろう者の社会生活におけるコミュニケーションを保障し社会参加を促進するため、埼玉県と共同で、盲ろう者向け通訳・介助員の養成・研修及び派遣を行いました。	6 その他の事業 21,157,881 障害者の社会参加を推進するため、聴覚障害者相談員設置事業や、社会参加推進センター運営事業等を行いました。		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 心身障害者福祉手当給付事業		当初予算額	1,060,348,000															
局/部/課 保健福祉局/福祉部/障害支援課		補正予算額	0															
款/項/目 3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費		概要(当初)P.	160															
<事業の目的・内容> 身体障害者手帳の1～3級、療育手帳又は精神障害者保健福祉手帳の1・2級のいずれかを所持しており、特別障害者手当、障害児福祉手当及び経過措置による福祉手当の受給資格を有しない在宅の障害者(これらの手当受給者のうち身体障害者手帳1級又は2級と療育手帳の㉔又はAの重複障害者を除く)に対して、月額5,000円又は2,500円を支給します。		前年度繰越額	0															
		流用額	△ 11,219,000															
		予備費充用額	0															
		予算現額	1,049,129,000															
		支出済額	1,045,963,120															
		翌年度繰越額	0															
		不用額	3,165,880															
		前年度支出済額	1,055,552,307															
<主な事業の成果>		増	減															
1 心身障害者福祉手当給付事業 1,045,963,120 在宅の障害者(身体障害者手帳1～3級・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳1・2級を所持している方)に手当を支給しました。	[参考] <table border="1"> <thead> <tr> <th>手帳種別</th> <th colspan="2">手当月額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>月額5,000円</th> <th>月額2,500円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>身体障害者手帳</td> <td>1、2級</td> <td>3級</td> </tr> <tr> <td>療育手帳</td> <td>㉔、A、B</td> <td>C</td> </tr> <tr> <td>精神障害者保健福祉手帳</td> <td>1級</td> <td>2級</td> </tr> </tbody> </table>	手帳種別	手当月額			月額5,000円	月額2,500円	身体障害者手帳	1、2級	3級	療育手帳	㉔、A、B	C	精神障害者保健福祉手帳	1級	2級		
手帳種別	手当月額																	
	月額5,000円	月額2,500円																
身体障害者手帳	1、2級	3級																
療育手帳	㉔、A、B	C																
精神障害者保健福祉手帳	1級	2級																

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 特別障害者手当等給付事業		当初予算額	382,781,000	
局/部/課 保健福祉局/福祉部/障害支援課		補正予算額	0	
款/項/目 3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費		概要(当初)P. 160		
<事業の目的・内容> 特別児童扶養手当等の支給に関する法律、国民年金法の一部を改正する法律に基づき、特別障害者手当、障害児福祉手当及び経過措置による福祉手当を支給するほか、特別児童扶養手当の支給資格及び手当の額の認定を行います。		前年度繰越額	0	
		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	382,781,000	
		支出済額	377,332,800	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	5,448,200	
		前年度支出済額	373,925,058	
<主な事業の成果>		増	減	3,407,742
1 特別障害者手当 280,412,380 重度の障害により、日常生活で常時特別の介護を必要とする20歳以上の障害者を対象に手当を支給しました。 ・支給人数 延べ10,458人		4 特別児童扶養手当認定等事務 801,000 特別児童扶養手当の支給資格及び手当の額の認定について、委嘱した医師5名へ認定依頼し、計254人の児童に係る審査を行いました。		
2 障害児福祉手当 91,408,820 重度の障害により、日常生活で常時特別の介護を必要とする20歳未満の障害児者を対象に手当を支給しました。 ・支給人数 延べ6,268人				
3 経過的福祉手当 4,710,600 昭和61年4月の手当制度改正以前の福祉手当を受給していた障害者のうち、特別障害者手当、障害基礎年金のどちらにも該当しない20歳以上の方を対象に手当を支給しました。 ・支給人数 延べ323人				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 心身障害者扶養共済事業		当初予算額	114,428,000	
局/部/課 保健福祉局/福祉部/障害支援課		補正予算額	0	
款/項/目 3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費		概要(当初)P. 161		
<事業の目的・内容> 心身障害者の将来に対して保護者の抱く不安の軽減を図るため、心身障害者を扶養している保護者が相互扶助の精神に基づき毎月一定の掛金を拠出し、保護者が死亡又は重度障害になった後に障害者に対して終身年金を支給します。		前年度繰越額	0	
		流用額	3,450,000	
		予備費充用額	0	
		予算現額	117,878,000	
		支出済額	117,833,671	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	44,329	
		前年度支出済額	111,210,183	
<主な事業の成果>		増	減	6,623,488
1 心身障害者扶養共済事業 117,833,671 心身障害者扶養共済に加入する保護者が死亡又は重度障害となってしまった障害者に終身一定の年金を支給しました。 ・支給人数 140人				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 心身障害者医療費支給事業			当初予算額	3,400,204,000	
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課		補正予算額	0	
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費	概要(当初)P. 161	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容> 心身に障害がある方やその家庭の経済的負担を軽減し、心身障害者の福祉の増進を図ることを目的として、対象者（65歳以上で新たに心身障害者となった方を除く。）に対し入通院の医療費（保険診療の一部負担金）を助成します。			流用額	7,769,000	
			予備費充用額	0	
			予算現額	3,407,973,000	
			支出済額	3,404,821,948	
			翌年度繰越額	0	
			不用額	3,151,052	
			前年度支出済額	3,526,202,601	
			増	減	△ 121,380,653
<主な事業の成果>					
1 心身障害者医療費支給事業			3,404,821,948		
身体障害者手帳1～3級の方、療育手帳④・A・Bの方、精神障害者保健福祉手帳1級の方、65歳以上で埼玉県後期高齢者医療広域連合等の障害認定を受けている方に、入通院の医療費（保険診療の一部負担金）を助成しました。					
<ul style="list-style-type: none"> ・支給対象者数（年度平均） 23,318人 ・支給件数 671,947件 ・支給額（扶助費） 3,400,714,652円 					

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 在日外国人障害者等福祉手当給付事業			当初予算額	722,000	
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課		補正予算額	0	
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費	概要(当初)P. 162	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容> 国民年金法の制度的な理由から、公的年金の受給権を得られなかった在日外国人無年金重度障害者及び日本人無年金重度障害者に対して、福祉的な措置として手当金の支給を行います。			流用額	0	
			予備費充用額	0	
			予算現額	722,000	
			支出済額	360,370	
			翌年度繰越額	0	
			不用額	361,630	
			前年度支出済額	360,283	
			増	減	87
<主な事業の成果>					
1 在日外国人障害者等福祉手当給付事業			360,370		
在日外国人や海外居住の日本人は、国民年金の加入から適用除外とされていたため、過去に遡った加入等の救済措置がなかったことを鑑みて、国において同様の趣旨の制度が創設されるまでの間の福祉的な給付を行いました。					
<ul style="list-style-type: none"> ・支給額 360,000円（年額） ・支給回数 年3回（4月・8月・12月） ・受給者数 1人（平成29年度末） 					

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 障害者施設管理運営事業		当初予算額	900,224,000																		
局/部/課 保健福祉局/福祉部/障害政策課		補正予算額	△ 16,988,000																		
款/項/目 3款 民生費/2項 障害者福祉費/3目 障害者福祉施設費		概要(当初)P. 162																			
<事業の目的・内容> 障害者の社会参加の場である公立の障害者施設について、指定管理者制度による管理運営を行うとともに、公有財産の管理を行います。		前年度繰越額	0																		
		流用額	0																		
		予備費充用額	0																		
		予算現額	883,236,000																		
		支出済額	880,748,695																		
		翌年度繰越額	0																		
		不用額	2,487,305																		
		前年度支出済額	953,625,195																		
増減	△ 72,876,500																				
<主な事業の成果>																					
1 公立の障害者施設の管理運営 739,495,670 公立の障害者施設について指定管理者による管理運営を行うほか、維持管理を行うために必要な修繕や点検を実施し、利用しやすい環境や安全の確保を図ることができました。 <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理の実施 12施設 ・定期点検の実施 14施設 ・中規模修繕設計の実施 1施設 		[参考] 公立の障害者施設 <table border="1"> <tr><td>1</td><td>障害者福祉施設みのり園</td></tr> <tr><td>2</td><td>大崎むつみの里</td></tr> <tr><td>3</td><td>障害者福祉施設春光園(けやき、うえみず)</td></tr> <tr><td>4</td><td>槻の木(槻の木、第1やまぶき、第2やまぶき)</td></tr> <tr><td>5</td><td>みずき園</td></tr> <tr><td>6</td><td>さくら草学園</td></tr> <tr><td>7</td><td>杉の子園</td></tr> <tr><td>8</td><td>大砂土障害者デイサービスセンター</td></tr> <tr><td>9</td><td>はるの園</td></tr> </table>		1	障害者福祉施設みのり園	2	大崎むつみの里	3	障害者福祉施設春光園(けやき、うえみず)	4	槻の木(槻の木、第1やまぶき、第2やまぶき)	5	みずき園	6	さくら草学園	7	杉の子園	8	大砂土障害者デイサービスセンター	9	はるの園
1	障害者福祉施設みのり園																				
2	大崎むつみの里																				
3	障害者福祉施設春光園(けやき、うえみず)																				
4	槻の木(槻の木、第1やまぶき、第2やまぶき)																				
5	みずき園																				
6	さくら草学園																				
7	杉の子園																				
8	大砂土障害者デイサービスセンター																				
9	はるの園																				
2 公有財産の管理 141,253,025 障害者施設を運営する社会福祉法人等に対して公有財産の貸付を行うほか、障害者施設に係る土地の賃借等を行いました。また、さくら草学園に係る借地を購入しました。																					

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 障害者施設整備事業		当初予算額	615,750,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/障害政策課		補正予算額	29,862,000
款/項/目 3款 民生費/2項 障害者福祉費/3目 障害者福祉施設費		概要(当初)P. 163	
<事業の目的・内容> 障害者福祉施設の整備を通じて、利用者の安全を確保するとともに、安定的な障害福祉サービスの提供を図ります。		前年度繰越額	589,337,000
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	1,234,949,000
		支出済額	598,143,000
		翌年度繰越額	634,070,000
		不用額	2,736,000
		前年度支出済額	8,200,000
増減	589,943,000		
<主な事業の成果>			
1 障害者支援施設整備事業 障害者支援施設の整備については、年度内の事業の完了が困難となったために、予算の繰越しを行いました。		4 児童発達支援センターの整備 255,900,000 児童発達支援センターを整備する事業者に対して整備費の一部を補助し、障害児が動作の指導や集団への適応訓練等を受けられる場を整備することができました。 <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度整備施設数 1施設 	
2 生活介護事業所の整備 250,800,000 生活介護事業所を整備する事業者に対して整備費の一部を補助し、在宅や特別支援学校卒業後等の障害者の日中活動の場を整備することができました。 <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度整備施設数 2施設 		5 防犯・防災対策の推進 5,602,000 障害者施設の安心・安全を確保するため、非常通報装置や防犯カメラの設置等に係る費用の一部を補助し、防犯・防災対策を推進することができました。 <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度整備施設数 7施設 	
3 グループホームの整備 75,720,000 グループホームを整備する事業者に対して整備費の一部を補助し、障害者が自ら選択した地域で生活するための暮らしの場を整備することができました。 <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度整備施設数 3施設 		6 障害者支援施設の災害復旧 10,121,000 平成29年に発生した台風21号により被害を受けた障害者支援施設の復旧に係る費用の一部を補助し、安定的な障害福祉サービスの提供を図ることができました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 障害者総合支援センター維持管理事業		当初予算額	23,764,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害者総合支援センター	補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/3目 障害者福祉施設費 概要(当初)P. 163	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 障害者の就労支援や生活支援、発達障害者支援を目的とした、障害者総合支援センターの施設維持管理を行います。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	23,764,000
		支出済額	21,471,089
		翌年度繰越額	0
<不用額の理由> 光熱水費は節電等に努めた結果、また、賃借料は入札等により見込みを下回ったため。		不用額	2,292,911
		前年度支出済額	19,980,410
		増減	1,490,679
<主な事業の成果> 1 障害者総合支援センターの維持管理 21,471,089 [参考]			
施設を適切に維持管理するための施設の設備点検、清掃及び警備を行いました。		 <p style="text-align: center;">障害者総合支援センター</p>	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 障害者総合支援センター障害者支援事業		当初予算額	40,088,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害者総合支援センター	補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/3目 障害者福祉施設費 概要(当初)P. 164	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 障害のある方が地域で安心して自立した生活が送れるようにするため、職業訓練、各種講座等の実施、ハローワーク等の関係機関との調整のほか、就職後のジョブコーチによる定着支援等を実施します。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	40,088,000
		支出済額	38,653,084
		翌年度繰越額	0
<主な事業の成果>		不用額	1,434,916
		前年度支出済額	37,047,838
		増減	1,605,246
1 障害者生活・社会参加支援事業 690,221		3 授産活動支援事業 1,519,871	
障害者の生活の質の向上や社会参加のための講座を開催し、健康管理や社会性等の認識が高まりました。 <ul style="list-style-type: none"> ・生活支援講座 1回 ・社会参加講座 8回 		授産支援アドバイザーを施設に派遣し、授産製品の品質向上や販路開拓・広報戦略等を支援しました。また、授産製品見本市を開催し、広く市民にPRすることで理解が高まりました。 <ul style="list-style-type: none"> ・授産支援アドバイザー派遣 60回 ・授産施設活動活性化セミナー 1回 ・授産支援アドバイザー養成研修 1回 ・授産製品見本市 2回 	
2 障害者就労支援事業 36,442,992			
パソコン講座や就活講座等、各種講座の実施により就職の準備性を高め、企業での実習を実施し、217人を就労に結びました。就職後はジョブコーチ支援等により職場定着を図りました。 <ul style="list-style-type: none"> ・講座等の実施 56回 ・ジョブコーチの派遣 <ul style="list-style-type: none"> 対象者数 369人 企業数 168社 			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 発達障害者支援センター運営事業		当初予算額	15,762,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/障害者総合支援センター		補正予算額	0
款/項/目 3款 民生費/2項 障害者福祉費/3目 障害者福祉施設費 概要(当初)P. 164		前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 発達障害者(児)の各ライフステージに応じた一貫した支援体制を整備するため、関係機関との連携や相談支援の中核機関として発達障害者支援センターを運営します。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	15,762,000
		支出済額	14,994,718
		翌年度繰越額	0
		不用額	767,282
		前年度支出済額	15,109,163
<主な事業の成果>		増減	△ 114,445
1 発達障害者支援連絡協議会の運営 174,000 発達障害者に対する地域支援体制の構築を推進するため、発達障害者支援連絡協議会を開催しました。 ・発達障害者支援連絡協議会の開催 3回	3 発達障害者社会参加事業 12,000,000 発達障害者が安心して過ごせる家庭外の「居場所」や「日中体験活動の場」を提供し、その人らしい地域での暮らしや自立に向けた社会参加の促進を図りました。 ・利用者数 実人数 25人、延べ人数 533人		
2 発達障害者支援事業 2,631,961 (1) 当事者・家族・支援者からの相談 ・相談件数 4,030件 ・相談実人数 1,094人 (2) 関係機関からの相談、連携コンサルテーション等 1,458件 (3) 知識・情報の普及 ・相談者・家族・支援者のための講座 18回 ・地域・関係機関等への講師派遣 21回	4 学生向けキャリア形成支援事業 188,757 発達障害の診断や疑いのある若年層を対象として、その人らしい社会参加に向けたキャリア教育や就労支援に関する講座を実施しました。 ・本人向け講座 4回 ・就労体験 3回 ・本人・家族・支援者向け講座 1回		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 老人福祉執行管理事業		当初予算額	86,224,000
局/部/課 保健福祉局/長寿応援部/高齢福祉課(福祉部/高齢福祉課)		補正予算額	0
款/項/目 3款 民生費/3項 老人福祉費/1目 老人福祉総務費 概要(当初)P. 165		前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 全ての高齢者が自立と尊厳を保ちつつ、いきいきと生活できる都市「さいたま」を目指して、高齢者福祉の諸事業を一体的に策定するとともに、効率的な執行に寄与するために事業の管理を行います。		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	86,224,000
		支出済額	82,449,089
		翌年度繰越額	0
		不用額	3,774,911
		前年度支出済額	83,213,422
<主な事業の成果>		増減	△ 764,333
1 高齢者福祉専門分科会の開催 552,000 「第6期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」の推進、次期計画の策定及び高齢者福祉に関する事項の審議のため、さいたま市社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会を3回、計画検討会を4回開催しました。	4 本庁区役所経費業務 5,158,840 高齢者福祉諸業務の効率的な執行のために、各種情報発信や情報提供、職員の研修参加、備品管理等を行いました。		
2 高齢者福祉システム運用事業 57,304,929 各種の高齢者サービス業務を効率的かつ円滑に行うために、高齢者福祉システムの運用支援業務を委託するとともに、必要な機器の管理を行いました。	5 単身等高齢者生活実態調査 1,152,469 地域の実情を把握することにより、地域に合った支援体制の構築を進めるため、70歳以上の単身高齢者及び70歳以上の方が含まれる高齢者のみの世帯を対象として調査を実施しました。		
3 高齢者相談員事業 18,280,851 高齢者福祉の増進のため、高齢者相談員を各区に配置し、高齢者本人やその家族の相談に応じ、必要な助言等を行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 長寿慶祝事業		当初予算額	458,015,000	
局/部/課 保健福祉局/長寿応援部/高齢福祉課(福祉部/高齢福祉課)		補正予算額	△ 5,200,000	
款/項/目 3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費		概要(当初)P. 165		
<事業の目的・内容> これまで社会に貢献してきた高齢者の方への敬愛及び感謝の念を表し、高齢者の健康増進、生きがいつくりの推進、及び明るい高齢社会づくりに寄与することを目的として、敬老会等事業の助成や敬老祝金の贈呈などを行います。		前年度繰越額	0	
		流用額	△ 7,300,000	
		予備費充用額	0	
		予算現額	445,515,000	
		支出済額	441,602,055	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	3,912,945	
		前年度支出済額	429,159,450	
<主な事業の成果>		増	減	12,442,605
1 敬老会等事業	171,026,509	4 シルバーカード発行事業	405,972	
地区社会福祉協議会等が開催する敬老会等事業に対して補助金を交付しました。		緊急連絡先などを記載して携帯していただくことを目的として、新たに65歳以上になられた方及び他市町村から転入された方にシルバーカードを発行しました。		
2 敬老祝金支給事業	269,092,651	5 シルバー元気応援ショップ事業	723,816	
当該年度の9月15日現在において、市内に引き続き6か月以上居住し、かつ、住民基本台帳に記録されている満75歳・80歳・85歳・90歳・95歳・100歳及び100歳を超える方に敬老祝金を贈呈しました。		シルバーカードの提示により、市に登録された店舗から割引等の特典を受けられる優待制度を実施しました。		
3 長寿者訪問事業	353,107			
老人の日の前後に各区の男女最高齢者の方を訪問し、記念品を贈呈しました。そのうち1人へは市長が訪問しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 高齢者大学事業		当初予算額	15,438,000	
局/部/課 保健福祉局/長寿応援部/高齢福祉課(福祉部/高齢福祉課)		補正予算額	0	
款/項/目 3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費		概要(当初)P. 166		
<事業の目的・内容> 高齢者の方に生涯学習の一環として、社会変化に対応する能力と心身の健康を培い、また積極的な社会参加と学生間の親睦と交流を図ることにより生きがいを高め、併せて地域での活躍の道を開くことを目的として、シニアユニバーシティを設置し、各種講座を開催します。		前年度繰越額	0	
		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	15,438,000	
		支出済額	15,317,286	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	120,714	
		前年度支出済額	15,258,810	
<主な事業の成果>		増	減	58,476
1 高齢者大学事業	15,317,286			
市内在住の60歳以上を対象として、1年制の大学(一般教養)及び大学院(一般教養・専門課程)を市内6か所で実施しました。また、シニアユニバーシティ校友会連合会の運営費の一部を補助しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 生きがい推進事業		当初予算額	34,250,000	
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/高齢福祉課(福祉部/高齢福祉課)	補正予算額	0	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	概要(当初)P. 166	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 健康づくり、スポーツ、趣味など高齢者の社会参加を促進する事業を実施することにより、高齢者の健康と生きがいをづくりを支援し、加速する超高齢社会を明るく活力あるものとします。		流用額	△ 3,500,000	
		予備費充用額	0	
		予算現額	30,750,000	
		支出済額	25,973,020	
		翌年度繰越額	0	
<不用額の理由> 全国健康福祉祭選手団派遣事業において、参加者数が当初の見込みを下回ったため。敬老マッサージ事業において、利用者数が見込みを下回ったため。		不用額	4,776,980	
		前年度支出済額	23,036,681	
		増減	2,936,339	
<主な事業の成果>				
1 敬老マッサージ事業	3,503,193	4 シルバー作品展示会事業	763,365	
市内居住の75歳以上の希望者に対して利用補助券を交付しました。		60歳以上の市民を対象に公募した作品を市内2会場で展示しました。		
2 シルバーゲートボール大会事業	3,840	5 シルバーバンク事業	8,905,456	
チームを公募し、さいたま市老人クラブ連合会との共催で実施しました。		シルバーバンクに登録した、60歳以上のボランティア活動を希望する方に、ボランティア人材を募集する施設や団体を紹介しました。		
3 全国健康福祉祭選手団派遣事業	8,017,313	6 セカンドライフ支援事業	4,779,853	
「全国健康福祉祭」への市民の参加に当たり、その運営を行う市実行委員会に対して補助金を交付しました。		セカンドライフ支援についての調査・検討を実施する中で、高齢者の就業、就労等についてのセミナーを試行しました。また、各種社会参加活動を行っている高齢者の事例を紹介する冊子を作成しました。		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 老人クラブ育成事業		当初予算額	33,235,000	
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/高齢福祉課(福祉部/高齢福祉課)	補正予算額	0	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	概要(当初)P. 167	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 高齢者の生きがい・健康づくり、社会参加を促進するため、老人クラブ活動に対する支援を行い、老人福祉の増進を図ります。		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	33,235,000	
		支出済額	32,017,673	
		翌年度繰越額	0	
<主な事業の成果>		不用額	1,217,327	
		前年度支出済額	33,057,938	
		増減	△ 1,040,265	
1 老人クラブ育成事業	32,017,673			
老人クラブが行う社会奉仕や自主事業、趣味・教養の集い、各種レクリエーションなどの活動に対して補助金を交付しました。また、老人クラブ組織の自立支援を目的として、老人クラブに対する育成指導を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 シルバー人材センター事業		当初予算額	354,001,000	
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/高齢福祉課(福祉部/高齢福祉課)	補正予算額	0	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	概要(当初)P. 167	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市内に在住で60歳以上の方を対象に臨時的かつ短期的な仕事・その他の軽易な仕事を登録制で紹介する公益社団法人さいたま市シルバー人材センターに対して事業資金の補助等を行い、就労による高齢者の健康や生きがいの推進を図るとともに、高齢者の地域社会への貢献に寄与することを目的とします。		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	354,001,000	
		支出済額	352,024,549	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	1,976,451	
		前年度支出済額	339,705,294	
<主な事業の成果>		増	減	12,319,255
1 シルバー人材センター事業 330,560,989 就労により高齢者の生きがい及び福祉の向上を図り、高齢者の能力を生かした地域社会づくりのために、公益社団法人さいたま市シルバー人材センターに対して、事業資金の補助等を行いました。				
2 高齢者生きがい活動センター管理運営事業 14,789,160 高齢者就労支援・地域活動拠点・老人憩いの家の機能を持つ「高齢者生きがい活動センター」について、効率的な施設の運営管理を行いました。				
3 浦和シルバーワークプラザの中規模修繕 6,674,400 浦和シルバーワークプラザの中規模修繕に向けた実施設計業務(石綿含有調査を含む。)を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 老人措置事業		当初予算額	497,075,000	
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/高齢福祉課(福祉部/高齢福祉課)	補正予算額	0	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	概要(当初)P. 168	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 日常生活を営むのに支障がある方について、養護老人ホーム等に入所等の措置を行い、必要な生活の場を確保します。また、やむを得ない理由により特別養護老人ホーム等に入所が必要な場合や、居宅における訪問介護等の介護サービスが受けられない場合などに際し、必要な措置を講じ、高齢者の福祉の増進を図ります。		流用額	32,751,000	
		予備費充用額	0	
		予算現額	529,826,000	
		支出済額	528,780,512	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	1,045,488	
		前年度支出済額	508,182,133	
<主な事業の成果>		増	減	20,598,379
1 入所判定委員会の開催 278,000 老人ホームへの入所措置の可否を判定しました。				
2 養護老人ホーム入所措置等事業 487,337,777 養護老人ホームへの入所措置及びやむを得ない事由による措置に係る費用の支弁を行いました。				
3 生活支援ショートステイ事業 41,164,735 生活習慣の確立を要する高齢者及び介護者の疾病等の事由で在宅での生活が一時的に困難な高齢者を保護するため、老人ホームなどに短期間入所させるショートステイ事業を実施しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 重度要介護高齢者対策事業		当初予算額	486,931,000	
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/高齢福祉課(福祉部/高齢福祉課)	補正予算額	△ 35,000,000	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	概要(当初)P. 168	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 重度の要介護状態にある高齢者に対し、訪問して理髪・髭剃りなどの理美容サービスを提供することにより、衛生的で快適な生活の確保及び経済的負担の軽減を図ります。また、日常生活に支障のある重度要介護高齢者（要介護度が3～5の方）の負担を軽減し、福祉の増進を図るため、寝具乾燥等のサービスを提供します。		流用額	△ 21,951,000	
		予備費充用額	0	
		予算現額	429,980,000	
		支出済額	421,280,904	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	8,699,096	
		前年度支出済額	596,271,558	
<主な事業の成果>		増	減	△ 174,990,654
1 重度要介護高齢者等訪問理・美容サービス事業 45,260,208 市内に居住する外出が困難な高齢者が健康で安らかな生活ができるよう理・美容師が家庭を訪問し、理髪・髭剃りなどのサービスが受けられる利用券を年間4枚交付しました。				
2 重度要介護高齢者等寝具乾燥事業 4,820,696 家庭において寝具類の乾燥等を行うことが困難な重度要介護高齢者に対し、寝具乾燥・消毒・丸洗いを実施しました。				
3 重度要介護高齢者手当支給事業 371,200,000 介護保険施設等に入所していない方で、本人の介護保険料の段階が一定段階以下等の要件を満たす重度要介護高齢者に対し、月額1万円を支給しました（経過措置分）。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 生涯現役のまち推進事業		当初予算額	35,413,000	
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/高齢福祉課(福祉部/高齢福祉課)	補正予算額	0	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	概要(当初)P. 169	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市民が生涯にわたって誇りと支え合う心を保ち、安心して長生きすることができる地域社会を実現するため、安心長生きのまちづくりに関する施策を総合的に推進し、もって引き続き活力ある地域社会の実現に寄与することを目的とします。		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	35,413,000	
		支出済額	30,153,597	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	5,259,403	
		前年度支出済額	26,760,398	
<不用額の理由> アクティブチケット利用可能施設の一部が改修工事により休館し、費用負担が減少したため。		増	減	3,393,199
<主な事業の成果>				
1 介護予防高齢者住環境改善支援事業 3,092,000 要介護状態となるおそれの高い高齢者の居宅の改善するための経費の一部又は全部を補助しました。		4 高齢者の移動支援についての調査検討 3,024,000 高齢者の移動支援の実施に向けて、先進事例の調査を行い、具体的な移動支援策の実施に向けた検討を行いました。		
2 高齢者見守り活動の推進 8,752,261 見守り活動を行っている地区に、地区社会福祉協議会を単位として奨励金を交付し、地域の見守り活動を促進しました。				
3 アクティブチケット交付事業 15,285,336 公共施設等を無料又は割引料金で利用できるアクティブチケットを、①75歳以上、②シルバーポイント事業のポイント交換者、③一般介護予防事業の各教室の参加者へ、年度当たり12枚交付しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 在宅高齢者支援事業		当初予算額	265,939,000	
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/高齢福祉課(福祉部/高齢福祉課)	補正予算額	0	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	概要(当初)P. 169	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 高齢となっても自分らしい暮らしを続けることができるよう、在宅での暮らしを支援するため、高齢者を取り巻く多様な環境の整備、改善、充実を図ります。		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	265,939,000	
		支出済額	234,802,410	
		翌年度繰越額	0	
<不用額の理由> 緊急通報機器の設置事業について、電池交換等の機器保守件数及び利用者数が当初の見込みを下回ったため。		不用額	31,136,590	
		前年度支出済額	239,116,557	
		増減	△ 4,314,147	
<主な事業の成果>				
1 高齢者居室等整備事業	7,084,000	4 緊急通報機器の設置等	66,616,724	
健全な居住環境の確保を通じて高齢者福祉の増進を図るため、住宅の取壊し等により、市内で転居した際の家賃の差額の一部助成や、介護保険適用外の居住環境の改善工事への補助を行いました。		在宅のひとり暮らし高齢者を対象に福祉電話や緊急通報機器の設置を行いました。また、ひとり暮らし高齢者等あんしんコールセンター相談事業及びひとり暮らし高齢者安否確認等事業を実施しました。		
2 在宅高齢者支援事業	2,501,118	5 浴場利用事業等	68,296,663	
自立した生活を送ることができるよう、要支援・要介護状態になるおそれがあり、かつ身体上、精神上又は環境上の理由により日常生活を営むのに支障のある高齢者に、生活援助員を派遣し、支援・指導を行いました。		市内居住の65歳以上のひとり暮らし又は高齢者のみの世帯の希望者を対象に、市内11か所の公衆浴場で利用できる入浴券(一部本人負担)の交付等を行いました。		
3 配食サービス事業	79,307,905	6 ふれあい会食サービス事業	10,996,000	
自分で食事の支度をすることが困難なひとり暮らしの高齢者及び高齢者のみ世帯に対し、月曜日から金曜日までの週5回、定期的に食事を配達し、健康管理、孤独感の解消、安否の確認を行いました。		70歳以上のひとり暮らし高齢者の地域における交流を促進するため、交流会や食事会などを開催する市社会福祉協議会の事業に対して補助しました。		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 シルバーポイント(長寿応援ポイント)事業		当初予算額	44,301,000	
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/高齢福祉課(福祉部/高齢福祉課)	補正予算額	0	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	概要(当初)P. 170	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 高齢者団体が主催する健康づくり活動などに参加した高齢者にポイントを付与し、獲得ポイントに応じて奨励金を交付することで、高齢者の生きがいづくりや健康づくり、介護予防活動を支援します。		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	44,301,000	
		支出済額	37,849,626	
		翌年度繰越額	0	
<不用額の理由> ポイント交換額が当初の見込みを下回ったため。		不用額	6,451,374	
		前年度支出済額	32,857,892	
		増減	4,991,734	
<主な事業の成果>				
1 シルバーポイント(長寿応援ポイント)事業	37,849,626			
高齢者の生きがい・健康づくり、介護予防活動の推進を図るため、シルバーポイント(長寿応援ポイント)事業を実施しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 認知症高齢者等総合支援事業		当初予算額	38,664,000
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/いきいき長寿推進課(福祉部/いきいき長寿推進課)	補正予算額	△ 7,600,000
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	概要(当初)P. 170	
<事業の目的・内容> 認知症高齢者等とその家族が、地域社会の中でその人らしく安心して暮らし続けることができる環境づくりを進めるため、認知症の方とその家族に対して体系的な支援を行います。		前年度繰越額	0
		流用額	0
<不用額の理由> もの忘れ検診事業において、検診受診者数が当初の見込みを下回ったことや、業務委託において契約差金が発生したため。		予備費充用額	0
		予算現額	31,064,000
<主な事業の成果>		支出済額	28,032,473
		翌年度繰越額	0
1 認知症疾患医療センター運営事業 7,242,000 認知症疾患に関する鑑別診断、行動・心理症状と身体合併症に対する急性期治療、電話による専門医療相談等を実施する認知症疾患医療センターを運営し、4,301件の相談を実施しました。		不用額	3,031,527
		前年度支出済額	23,429,901
2 認知症サポーター養成事業 2,212,927 認知症サポーター養成講座の講師役となるキャラバンメイトを養成するとともに、認知症サポーター養成講座を実施し、認知症の方やその家族を支える認知症サポーターを8,173人養成しました。		増減	4,602,572
		4 もの忘れ検診事業 2,514,741 もの忘れ相談医によるもの忘れ検診を825人に実施するとともに、認知機能の低下が疑われる方のうち41人に対し、専門医療機関における鑑別診断を実施することで、認知症の早期発見、早期診断を推進しました。	
3 認知症介護実践等研修事業 5,967,390 介護従事者や医療従事者の認知症対応力の向上を目的とする13種類の研修を実施しました。		5 認知症ケアパス作成・普及事業 1,244,160 認知症の方がいつ、どこで、どのような支援・サービスを利用することができるのかを示す標準的な認知症ケアパスを8,000部作成しました。	
		6 認知症対策推進事業 他 8,851,255 医療と介護の連携を図る認知症対策推進事業、若年性認知症の方の支援を推進する若年性認知症支援事業を実施しました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 在宅介護支援センター事業		当初予算額	73,852,000
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/いきいき長寿推進課(福祉部/いきいき長寿推進課)	補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	概要(当初)P. 171	
<事業の目的・内容> 在宅での介護の支援が必要な高齢者や要介護・要支援の状態となるおそれのある高齢者、その家族等に対し、在宅介護等に関する総合的な相談に応じ、適切な保健福祉サービスが提供できるよう各種の支援及び総合調整を行うとともに、地域福祉活動を推進する団体及び個人に対して高齢者福祉の専門的な支援を行います。		前年度繰越額	0
		流用額	0
<主な事業の成果>		予備費充用額	0
		予算現額	73,852,000
1 在宅介護支援センター事業 73,447,385 業務委託により包括・在支総合支援センターを運営し、市内全域に点在する地域包括支援センター及び地域型在宅介護支援センターと密接な連携を図り、各種保健福祉サービス等の情報提供、要援護高齢者への訪問指導、助言等を行いました。		支出済額	73,447,385
		翌年度繰越額	0
		不用額	404,615
		前年度支出済額	73,000,903
		増減	446,482

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 介護予防・生活支援事業		当初予算額	28,904,000
局/部/課 保健福祉局/長寿応援部/いきいき長寿推進課(福祉部/いきいき長寿推進課)		補正予算額	△ 9,000,000
款/項/目 3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費		概要(当初)P. 171	
<事業の目的・内容> 介護保険の対象にはならないものの、日常生活に不安を抱えたり、支障を来している高齢者のために、運動教室やデイサービスと同様の事業を実施し、高齢者の自立した生活の支援を行います。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	19,904,000
		支出済額	19,201,921
		翌年度繰越額	0
		不用額	702,079
		前年度支出済額	30,946,740
増	減	△ 11,744,819	
<主な事業の成果>			
1 介護予防水中運動教室		5,696,930	
60歳以上の健康に不安のある市民又は要支援1若しくは2の市民を対象に、水中歩行を中心とした運動教室を7か所で開催し、197人が参加しました。			
2 生きがい活動支援通所事業		4,321,495	
介護保険の認定等を受けていない方40名に対し、デイサービスセンター等で日常動作訓練、趣味活動等を行う機会を提供し、自立を支援しました。			
3 生きがいミニデイサービス事業		9,183,496	
家に閉じこもりがちな高齢者や要介護状態になるおそれのある高齢者の交流の場として、学校の教室を利用したミニデイサービスを運営し、生きがいのある生活支援を行うとともに、子どもたちとの交流を促進しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 後期高齢者保健事業		当初予算額	507,178,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/年金医療課		補正予算額	△ 36,690,000
款/項/目 3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費		概要(当初)P. 172	
<事業の目的・内容> 後期高齢者医療制度における保健事業を実施することにより、被保険者の健康の保持・増進を促し、医療費の適正化を図ることにより、制度運営の安定に寄与します。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	470,488,000
		支出済額	461,093,878
		翌年度繰越額	0
		不用額	9,394,122
		前年度支出済額	427,452,250
増	減	33,641,628	
<主な事業の成果>			
1 後期高齢者健康診査		445,647,670	
身体測定、血圧、血中脂質検査、肝機能検査、血糖検査、尿検査、腎機能検査等を実施し、被保険者の健康の保持・増進を促しました。			
2 後期高齢者人間ドック		15,446,208	
人間ドックに要する費用の一部について、助成金を交付することで、被保険者の健康の保持・増進を促しました。			
[参考] 健康診査・人間ドック受診者数(受診率)の推移			
・平成27年度 40,221人(35.7%)			
・平成28年度 42,364人(35.5%)			
・平成29年度 45,748人(36.1%)			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 在日外国人高齢者等福祉手当給付事業			当初予算額	624,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	概要(当初)P. 172	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 国民年金法の制度的な理由から、公的年金の受給権を得られなかった在日外国人無年金高齢者及び日本人無年金高齢者に対して、福祉的な措置として手当金の支給を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	624,000
			支出済額	371,272
			翌年度繰越額	0
			不用額	252,728
			前年度支出済額	491,786
増	減	△ 120,514		
<主な事業の成果>				
1 在日外国人高齢者等福祉手当給付事業			371,272	
在日外国人や海外居住の日本人は、国民年金の加入から適用除外とされていたため、過去に遡った加入等の救済措置がなかったことを鑑みて、国において同様の趣旨の制度が創設されるまでの間の福祉的な給付を行いました。				
<ul style="list-style-type: none"> ・支給額 120,000円(年額) ・支給回数 年3回(4月・8月・12月) ・受給者数 3人(平成29年度末) 				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 老人保健事業			当初予算額	455,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	概要(当初)P. 173	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 老人保健事業の適正な管理運営を確保します。 なお、老人保健制度は平成20年3月をもって終了しているため、主に第三者納付金・返納金の歳入とそれに伴う国・県への償還を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	455,000
			支出済額	0
			翌年度繰越額	0
			不用額	455,000
			前年度支出済額	426,099
増	減	△ 426,099		
<主な事業の成果>				
1 第三者納付金・返納金の歳入とその償還				
第三者納付金を歳入しましたが、法改正により償還の方法が変更となったため、平成29年度は国・県へ償還はありませんでした。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 後期高齢者医療事業特別会計繰出金		当初予算額	10,234,960,000	
局/部/課 保健福祉局/福祉部/年金医療課		補正予算額	△ 183,497,000	
款/項/目 3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費		概要(当初)P. 173	前年度繰越額	
<事業の目的・内容> 後期高齢者医療事業特別会計における、事務に要する経費及び法律等に基づく負担金について、一般会計から繰出しを行います。		概要(6補)P. 17	0	
			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	10,051,463,000
			支出済額	10,041,567,670
			翌年度繰越額	0
			不用額	9,895,330
<主な事業の成果>		前年度支出済額	9,319,081,793	
1 後期高齢者医療事業特別会計への繰出し 10,041,567,670 事務に要する経費及び負担金について、一般会計から繰出しを行いました。		増 減	722,485,877	
(1) 事務経費 138,909,541円 (2) 共通経費負担金 240,835,041円 (3) 保険基盤安定負担金 1,737,026,837円 (4) 療養費給付費負担金 7,924,796,251円	[参考] 繰出金の推移 ・平成26年度決算額 8,734,765,436円 ・平成27年度決算額 9,293,426,968円 ・平成28年度決算額 9,319,081,793円			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 老人福祉センター等管理運営事業		当初予算額	1,025,269,000	
局/部/課 保健福祉局/長寿応援部/高齢福祉課(福祉部/高齢福祉課)		補正予算額	△ 5,100,000	
款/項/目 3款 民生費/3項 老人福祉費/3目 老人福祉施設費		概要(当初)P. 174	前年度繰越額	
<事業の目的・内容> 高齢者等の健康増進や生きがいづくりを図るため、老人福祉センター等の管理運営を行います。また、民間団体が開設する高齢者福祉施設への補助を行います。		概要(12補)P. 33	52,786,000	
			流用額	△ 8,844,000
			予備費充用額	0
			予算現額	1,064,111,000
			支出済額	1,004,595,774
			翌年度繰越額	0
			不用額	59,515,226
<不用額の理由>		前年度支出済額	676,517,839	
宝来グラウンド・ゴルフ場整備工事及び槻寿苑中規模修繕工事について、請負差額が生じたほか、工事内容の変更が見込みを下回ったため。		増 減	328,077,935	
<主な事業の成果>				
1 グラウンド・ゴルフ場の整備 219,783,735 西区宝来に、(公社)日本グラウンド・ゴルフ協会認定の宝来グラウンド・ゴルフ場を整備しました。また、平成30年4月1日の開設に向けた準備を行いました。	4 施設修繕、保守管理 8,079,346 老人福祉センター馬宮荘のボイラー修繕のほか、各老人福祉センター等の保守管理及び建築基準法に基づく定期点検を実施しました。また、管理用地の除草及び植木剪定を行いました。			
2 槻寿苑の中規模修繕、寿楽荘の大規模修繕 146,739,600 老人福祉センター槻寿苑及び槻寿苑デイサービスセンターの中規模修繕工事を行いました。また、老人福祉センター寿楽荘の大規模改修工事に向けた実施設計(石綿含有調査を含む。)を行いました。	5 高齢者福祉施設の助成 41,289,000 社会福祉法人が設置、運営する老人福祉センター「ふれあいセンターしらぎく」及び老人クラブや自治会等が設置、運営する高齢者だんらんの家(5施設)に対し、運営経費を助成しました。			
3 老人福祉センター等の管理運営 588,704,093 健康福祉センター西楽園、老人福祉センター(10施設)、老人憩いの家(10施設)について、指定管理者による管理を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 老人福祉施設管理運営事業		当初予算額	277,517,000	
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/高齢福祉課(福祉部/高齢福祉課)	補正予算額	△ 3,000,000	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/3目 老人福祉施設費	概要(当初)P. 174	前年度繰越額	7,255,000
<事業の目的・内容> 高齢者福祉の増進を図るため、養護老人ホーム、介護老人保健施設、軽費老人ホーム(ケアハウス)及びデイサービスセンターの管理運営を行います。		流用額	8,844,000	
		予備費充用額	0	
		予算現額	290,616,000	
		支出済額	285,746,667	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	4,869,333	
		前年度支出済額	264,559,823	
<主な事業の成果>		増	減	21,186,844
1 グリーンヒルうらわの中規模修繕 10,035,036 グリーンヒルうらわの中規模修繕の実施に向けた修繕方法等の調査検討及び石綿含有調査を行いました。				
2 老人福祉施設の管理運営 250,643,000 グリーンヒルうらわ、年輪荘及びデイサービスセンター(大砂土、上峰、与野本町)について、指定管理者による管理を行いました。				
3 施設修繕、保守管理 25,068,631 グリーンヒルうらわの空調機器修繕、グリーンヒルうらわ及び年輪荘への防犯カメラ設置、与野本町デイサービスセンターの空調機器更新工事の実施設計、その他各施設の保守管理を行いました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 東楽園再整備事業		当初予算額	7,000,000	
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/高齢福祉課(福祉部/高齢福祉課)	補正予算額	0	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/3目 老人福祉施設費	概要(当初)P. 175	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 現在整備中のサーマルエネルギーセンターの余熱を有効活用し、温水プール等からなる健康づくり及び介護予防機能のほか、地域や世代を超えた豊かな交流の実現に資する機能を付加した新たな「東楽園」をサーマルエネルギーセンターの近隣に整備します。		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	7,000,000	
		支出済額	5,508,000	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	1,492,000	
		前年度支出済額	0	
<主な事業の成果>		増	減	5,508,000
1 東楽園再整備の具体化に向けた構想の策定 5,508,000 新しく整備する施設の基本コンセプト、導入する機能、大まかな規模、整備予定地等を示した東楽園再整備基本構想を取りまとめました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 老人福祉施設運営補助事業		当初予算額	118,275,000
局/部/課 保健福祉局/長寿応援部/介護保険課(福祉部/介護保険課)		補正予算額	△ 5,438,000
款/項/目 3款 民生費/3項 老人福祉費/3目 老人福祉施設費		概要(当初)P. 175	
<事業の目的・内容> 軽費老人ホームを設置する社会福祉法人が、入所者から徴収すべき事務費の一部を減額した額を助成します。また、新規開設施設を対象に、ユニットケア施設研修事業を実施します。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	112,837,000
		支出済額	106,104,245
		翌年度繰越額	0
		不用額	6,732,755
		前年度支出済額	106,613,643
		増減	△ 509,398
		<不用額の理由> 軽費老人ホーム入所者数及びユニットケア施設等研修の利用者数が当初の見込みを下回ったため。	
<主な事業の成果>			
1 軽費老人ホーム事務費補助金交付事業 105,532,245 軽費老人ホーム利用料等取り扱い基準に基づき、施設が入所者から徴収すべき事務費から入所者本人からの事務費徴収額を差し引いた金額を補助しました。			
2 ユニットケア施設等研修事業 572,000 ユニットケアを行う施設に対し、人材育成を目的として研修を実施しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 老人福祉施設等施設建設補助事業		当初予算額	1,673,948,000
局/部/課 保健福祉局/長寿応援部/介護保険課(福祉部/介護保険課)		補正予算額	△ 93,331,000
款/項/目 3款 民生費/3項 老人福祉費/3目 老人福祉施設費		概要(当初)P. 176	
<事業の目的・内容> 老人福祉施設等について、施設設置者の負担軽減を図り、社会福祉法人等の積極的な整備意欲を喚起し、介護基盤の整備を推進するため、建設費用等の整備費の一部を助成します。		前年度繰越額	13,466,000
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	1,594,083,000
		支出済額	1,582,236,000
		翌年度繰越額	0
		不用額	11,847,000
		前年度支出済額	2,163,668,000
		増減	△ 581,432,000
		<主な事業の成果>	
1 老人福祉施設整備費補助金交付事業 1,555,688,000 社会福祉法人が整備する介護老人福祉施設に対し、その整備費の一部を助成しました。 平成29年度目標、合計定員数(地域密着型を含む。)6,265人に対し、6,144人を整備しました。		4 国への償還金 2,573,000 平成28年度に国から交付された地域介護・福祉空間整備推進交付金について、超過交付分を償還しました。	
2 老人福祉施設等の整備の促進 22,356,000 介護基盤の整備を促進するため、市内に開設される認知症対応型共同生活介護事業所の開設準備に要する経費等の一部を助成しました。			
3 老人福祉施設等の整備の推進 1,619,000 高齢者施設等の防犯対策を強化するため、防犯カメラの設置などの安全対策に要する費用の一部について補助しました(前年度繰越分)。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 子育て支援医療費助成事業		当初予算額	5,406,807,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/年金医療課		補正予算額	0
款/項/目 3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費		概要(当初)P. 176	
<事業の目的・内容> 次代を担う子どもたちを安心して生み育てることのできる環境づくりの推進に資することを目的として、少子化対策、子育て支援の観点から、乳幼児・児童にかかる入通院の医療費（保険診療の一部負担金）を助成します。		前年度繰越額	0
		流用額	24,682,000
		予備費充用額	0
		予算現額	5,431,489,000
		支出済額	5,428,034,790
		翌年度繰越額	0
		不用額	3,454,210
		前年度支出済額	5,435,965,662
		増減	△ 7,930,872
<主な事業の成果>			
1 子育て支援医療費の助成		5,427,614,778	
0歳から中学校卒業前までの乳幼児・児童の保護者を対象に、乳幼児・児童にかかる入通院の医療費（保険診療の一部負担金）を助成しました。			
・支給対象者数（年度平均） 176,891人			
・支給件数 2,853,972件			
・支給額（扶助費） 5,426,768,820円			
2 制度の周知及び適正化のための啓発業務		420,012	
適正受診等の啓発を行うためのチラシ及びシールを作成し、配布しました。			
・チラシ配布枚数 21,000枚			
・シール配布枚数 25,000枚			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 ひとり親家庭等医療費支給事業		当初予算額	408,033,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/年金医療課		補正予算額	0
款/項/目 3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費		概要(当初)P. 177	
<事業の目的・内容> 母子家庭、父子家庭、父又は母が障害者である家庭等のいわゆる「ひとり親家庭等」の生活の安定と自立を支援し、ひとり親家庭等の福祉の増進を図るため、対象者に対し入通院の医療費（保険診療の一部負担金）を助成します。		前年度繰越額	0
		流用額	△ 17,000,000
		予備費充用額	0
		予算現額	391,033,000
		支出済額	389,349,596
		翌年度繰越額	0
		不用額	1,683,404
		前年度支出済額	409,029,652
		増減	△ 19,680,056
<主な事業の成果>			
1 ひとり親家庭等医療費支給事業		389,349,596	
受給資格証の交付を受けた「ひとり親家庭の父又は母若しくは養育者とその家庭の児童」に対し、入通院の医療費（保険診療の一部負担金）を助成しました。			
・支給対象者数（年度平均） 8,888人			
・支給件数 132,335件			
・支給額（扶助費） 387,869,299円			
所得制限 児童扶養手当制度に準じた所得制限あり			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 生活保護執行管理事業		当初予算額	428,272,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/生活福祉課		補正予算額	2,980,000
款/項/目 3款 民生費/5項 生活保護費/1目 生活保護総務費		概要(当初)P. 177	前年度繰越額 0
<事業の目的・内容> 生活保護及び中国残留邦人等支援給付等の適正な運営を確保するため、生活保護受給者等に対する自立・就労支援策の整備、各種相談員等の配置による体制強化、診療報酬明細書の点検強化等による医療扶助の適正化、業務効率化、生活保護法施行事務監査、関係職員の資質向上のための研修の実施等、各種適正化の取組を推進します。		概要(12補)P. 23	流用額 0
			予備費充用額 0
			予算現額 431,252,000
			支出済額 411,126,331
			翌年度繰越額 0
			不用額 20,125,669
			前年度支出済額 425,543,144
			増 減 △ 14,416,813
<主な事業の成果>			
1 生活保護受給者等に対する就労支援	146,091,600	4 医療扶助、介護扶助の適正化の推進	41,152,744
就労支援員の配置や、ジョブスポットの活用による就労支援を実施し、また、就労意欲の喚起及び基礎的な能力の習得、向上のため、就労準備支援を実施しました。 ・支援者数1,938人 ・就職者数1,107人		診療報酬の点検(専門業者に委託)、介護報酬明細書の点検、審査を実施しました。 ・診療報酬明細書点検件数415,406件 ・診療報酬明細書再審査請求件数13,261件	
2 生活保護受給者等に対する居宅移行支援	66,767,784	5 業務効率化その他	59,569,917
無料低額宿泊所や法的位置付けのない施設等に入居する生活保護受給者の安定した地域定着を図るため、アパート等への居宅移行支援を実施しました。 ・支援者数412人 ・転居者数302人		生活保護システムの運用、研修の実施、嘱託医の設置による生活保護実施水準の向上等により、生活保護の適正化を推進しました。	
3 各種相談員等の配置による体制強化	87,238,106	6 国への償還金	10,306,180
面接相談員、適正実施推進員、医療扶助相談員等を配置し、告訴の検討を含めた不正受給事案への取組、後発医薬品の使用促進等、生活保護の適正化を推進しました。 ・後発医薬品使用割合79.4%(平成30年3月時点)		平成28年度に国から交付された生活困窮者就労準備支援事業費等補助金に超過交付が生じたため、当該超過交付分を返還しました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 生活保護事業		当初予算額	35,396,289,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/生活福祉課		補正予算額	586,372,000
款/項/目 3款 民生費/5項 生活保護費/2目 扶助費		概要(当初)P. 178	前年度繰越額 0
<事業の目的・内容> 生活保護法等に基づき、生活に困窮する者に対して、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低生活を保障するとともに、その自立を助長します。 また、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、中国残留邦人等の生活の安定を図ります。		概要(12補)P. 23	流用額 0
		概要(2補)P. 12	予備費充用額 0
			予算現額 35,982,661,000
			支出済額 35,495,066,350
			翌年度繰越額 0
			不用額 487,594,650
			前年度支出済額 34,964,559,855
			増 減 530,506,495
<主な事業の成果>			
1 扶助費の支給	34,567,918,056		
生活保護法等に基づく扶助費を、国が定めた基準に基づき算出し支給しました。 ・被保護世帯数15,345世帯 ・被保護者数20,060人(平成30年3月現在)			
2 中国残留邦人等地域生活支援給付の推進	178,777,704		
中国残留邦人等の支援給付、配偶者支援金、日本語教室に通った際の交通費、教材費を支給しました。 ・被支援世帯数70世帯 ・被支援者数98人(平成30年3月現在)			
3 国への償還金	748,370,590		
平成28年度に国から交付された生活保護費等国庫負担金等に超過交付が生じたため、当該超過交付分を返還しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 介護保険特別対策事業		当初予算額	4,905,000
局/部/課 保健福祉局/長寿応援部/介護保険課(福祉部/介護保険課)		補正予算額	904,000
款/項/目 3款 民生費/6項 介護保険費/1目 介護保険費		概要(当初)P. 178	前年度繰越額 0
<事業の目的・内容> 介護保険サービスを利用する低所得の事業対象者・要支援・要介護者を対象に、訪問介護サービス等の利用者負担額を助成することにより、介護保険の継続的な利用を図ります。		概要(9補)P. 21	流用額 0
			予備費充用額 0
<不用額の理由> 助成条件を満たす方がいなかったため及び助成額が当初の見込みを下回ったため。			予算現額 5,809,000
			支出済額 3,595,533
<主な事業の成果>			翌年度繰越額 0
			不用額 2,213,467
			前年度支出済額 3,690,692
			増減 △ 95,159
1 障害者訪問介護等利用者負担額減額事業		4 県への償還金	904,000
訪問介護等の利用料として、本人が負担した金額の10割相当額を助成する制度ですが、条件を満たす方がおらず、申請がありませんでした。		平成28年度に県から交付された埼玉県介護保険事業費補助金について、超過交付分を償還しました。	
2 社会福祉法人等利用者負担軽減事業 729,000			
社会福祉法人が行う低所得者への減免措置に対して助成することで、当該事業の継続的な実施を図ることができました。			
3 在宅サービス利用者負担助成事業 1,962,533			
在宅介護サービスの利用者負担の支払が困難な方に対して、本人が負担した金額の5割又は7割相当額を助成することで、介護保険の継続的な利用を図ることができました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 介護保険事業者指定事業		当初予算額	287,000
局/部/課 保健福祉局/長寿応援部/介護保険課(福祉部/介護保険課)		補正予算額	912,000
款/項/目 3款 民生費/6項 介護保険費/1目 介護保険費		概要(当初)P. 179	前年度繰越額 0
<事業の目的・内容> 介護保険サービス提供事業者が適切なサービスの実施を行い、利用者がより快適な介護サービスを利用できるよう、介護保険法及び関係政省令等に基づき、介護保険サービス事業者の指定・指導を行います。 また、さいたま市の地域密着型サービスの円滑かつ適正な運営を確保するため、さいたま市地域密着型サービス運営委員会を開催します。		概要(6補)P. 18	流用額 0
			予備費充用額 0
<主な事業の成果>			予算現額 1,199,000
			支出済額 650,896
1 介護保険事業者指定業務			翌年度繰越額 0
			不用額 548,104
2 地域密着型サービス運営委員会の開催 114,000			前年度支出済額 142,982
さいたま市地域密着型サービス運営委員会を2回開催し、平成30年度に開設する地域密着型サービス事業所を4件選定しました。			増減 507,914
3 審査業務体制の確保 536,896			
介護職員処遇改善加算の審査業務において、臨時職員を任用し、遅滞なく審査を行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 介護保険事業特別会計繰出金 (いきいき長寿推進課)			当初予算額	523,044,000
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/いきいき長寿推進課(福祉部/いきいき長寿推進課)		補正予算額	0
款/項/目	3款 民生費/6項 介護保険費/1目 介護保険費	概要(当初)P. 179	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 地域支援事業費の市負担分並びに介護保険事業運営に係る事務費に充当するため、介護保険事業特別会計へ一般会計から繰出しを行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
<不用額の理由> 地域支援事業費が見込みを下回り、これに伴い繰出金も連動して見込みを下回ったため。			予算現額	523,044,000
			支出済額	460,467,103
<主な事業の成果> 1 介護保険事業特別会計への繰出し 460,467,103 地域支援事業費の市負担分(介護予防事業の12.5%、包括的支援事業・任意事業の19.5%)及び介護保険事業運営に係る事務費に充当するため、介護保険事業特別会計へ一般会計から繰出しを行いました。			翌年度繰越額	0
			不用額	62,576,897
			前年度支出済額	323,144,642
			増減	137,322,461

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 介護保険事業特別会計繰出金 (介護保険課)			当初予算額	11,699,335,000
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/介護保険課(福祉部/介護保険課)		補正予算額	3,403,000
款/項/目	3款 民生費/6項 介護保険費/1目 介護保険費	概要(当初)P. 180	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容>			流用額	0
概要(9補)P. 21 概要(12補)P. 24 概要(2補)P. 9 保険給付費の市負担分(保険給付費の総額の12.5%)、低所得者保険料軽減に係る費用(国負担分は事業費の50%、県負担分は事業費の25%及び市負担分は事業費の25%)並びに介護保険事業運営に係る職員人件費及び事務費に充当するため、介護保険事業特別会計へ一般会計から繰出しを行います。			予備費充用額	0
<不用額の理由> 保険給付費及び介護保険事業に係る事務費等が見込みを下回ったことにより、繰出金も連動して見込みを下回ったため。			予算現額	11,702,738,000
			支出済額	11,017,431,079
<主な事業の成果> 1 介護保険事業特別会計への繰出し 11,015,984,929 保険給付費の市負担分及び低所得者保険料軽減に係る費用並びに介護保険事業運営に係る職員人件費及び事務費に充当するため、介護保険事業特別会計へ一般会計から繰出しを行いました。			翌年度繰越額	0
			不用額	685,306,921
2 国及び県への償還金 1,446,150 平成28年度の国及び県から交付された低所得者保険料軽減負担金について、超過交付分を償還しました。			前年度支出済額	10,591,663,586
			増減	425,767,493

[参考]

繰出金の推移

(高齢福祉課及びいきいき長寿推進課分を含む。)

・平成27年度決算額	10,631,101,508
・平成28年度決算額	10,914,808,228
・平成29年度決算額	11,476,452,032

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 国民年金事業		当初予算額	69,028,000	
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課	補正予算額	0	
款/項/目	3款 民生費/7項 国民年金費/2目 国民年金事務費	概要(当初)P. 180	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 国民年金法に基づき、国民年金に関する届出や相談等の法定受託事務を行います。また、国民年金保険料の納付に関する申出の受理や広報活動など、国民年金事務に係る協力・連携事務を行います。		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	69,028,000	
		支出済額	62,377,852	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	6,650,148	
		前年度支出済額	47,176,916	
<不用額の理由> 日本年金機構から提供されたパンフレット等を活用したことにより、消耗品費が当初の見込みを下回ったため。		増	減	15,200,936
		<主な事業の成果> 1 国民年金事業 62,377,852 国民年金の相談を受け、資格異動に関する各種届出書、保険料の免除の各種申請書、給付の裁定請求書等を受理、審査し日本年金機構へ報告をするほか、広報活動を行いました。 ・市内の被保険者数 260,770人(平成29年度末) ・第1号被保険者 147,179人 ・任意加入被保険者 2,444人		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 高額療養費資金貸付事業		当初予算額	1,000,000	
局/部/課	保健福祉局/福祉部/国民健康保険課	補正予算額	0	
款/項/目	3款 民生費/8項 国民健康保険費/1目 国民健康保険費	概要(当初)P. 181	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 国民健康保険の加入者が高額療養費の支給の対象となる療養を受け、その療養に係る医療費の支払が困難である場合に、世帯主に必要な資金の貸付けを行います。		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	1,000,000	
		支出済額	0	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	1,000,000	
		前年度支出済額	0	
<主な事業の成果> 1 高額療養費資金貸付事業 高額療養費の支給対象となる療養を受けた場合、その療養について支給が見込まれる高額療養費の10分の9以内の額(1,000円未満切捨て)を世帯主に対して貸し付けますが、平成29年度は貸付実績がありませんでした。		増	減	0

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 出産費資金貸付事業			当初予算額	3,300,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/国民健康保険課			補正予算額	△ 2,310,000
款/項/目 3款 民生費/8項 国民健康保険費/1目 国民健康保険費		概要(当初)P. 181	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 国民健康保険の加入者が出産育児一時金の支給を受けることが見込まれ、その出産に係る費用の支払が困難である場合に、世帯主に必要な資金の貸付けを行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	990,000
			支出済額	0
			翌年度繰越額	0
			不用額	990,000
			前年度支出済額	330,000
増	減	△ 330,000		
<主な事業の成果> 1 出産費資金貸付事業 出産育児一時金の支給を受けることが見込まれる場合、出産育児一時金支給見込額の10分の8以内の額（1万円未満切捨て）を世帯主に対して貸し付けますが、平成29年度は貸付実績がありませんでした。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 国民健康保険事業特別会計繰出金			当初予算額	7,844,639,000		
局/部/課 保健福祉局/福祉部/国民健康保険課			補正予算額	148,900,000		
款/項/目 3款 民生費/8項 国民健康保険費/1目 国民健康保険費		概要(当初)P. 182	前年度繰越額	0		
<事業の目的・内容> 国民健康保険事業を行うに当たっての事務経費、人件費、出産育児一時金の費用の一部などの諸経費について、一般会計から繰出しを行います。		概要(6補)P. 19	概要(2補)P. 9・12	流用額	0	
					予備費充用額	0
					予算現額	7,993,539,000
					支出済額	7,993,538,150
					翌年度繰越額	0
					不用額	850
					前年度支出済額	8,866,886,996
			増	減	△ 873,348,846	
<主な事業の成果> 1 国民健康保険事業特別会計への繰出し 7,993,538,150 国民健康保険事業を行うに当たっての事務経費、人件費、出産育児一時金の費用の一部などの諸経費について、一般会計から繰出しを行いました。 <ol style="list-style-type: none"> (1) 保険税軽減の補填分 (2) 国民健康保険事業運営に係る職員人件費及び事務費 (3) 出産育児一時金の費用の一部 (4) 国民健康保険財政の健全化のための経費 (5) 被保険者負担の軽減分 [参考] 繰出金の推移 ・平成26年度決算額 8,034,872,356円 ・平成27年度決算額 11,782,529,407円 ・平成28年度決算額 8,866,886,996円						

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 災害救助事業		当初予算額	7,100,000																																				
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課	補正予算額	0																																				
款/項/目	3款 民生費/9項 災害救助費/1目 災害救助費	概要(当初)P. 182	前年度繰越額	0																																			
<事業の目的・内容> 市内で発生した火災等により被災した市民に対して、見舞金等を支給します。		流用額	0																																				
		予備費充用額	0																																				
<不用額の理由> 見舞金対象となる災害が当初の見込みを下回ったため。		予算現額	7,100,000																																				
		支出済額	2,330,000																																				
<主な事業の成果>		翌年度繰越額	0																																				
		不用額	4,770,000																																				
1 災害見舞金 2,330,000 災害見舞金等支給条例に基づき見舞金等を支給しました。		前年度支出済額	1,570,000																																				
		増減	760,000																																				
支給実績 (単位：円) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>世帯数</th> <th>人数</th> <th>支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全焼</td> <td>16</td> <td>34</td> <td>1,280,000</td> </tr> <tr> <td>半焼</td> <td>5</td> <td>11</td> <td>210,000</td> </tr> <tr> <td>全壊</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>半壊</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>床上浸水</td> <td>6</td> <td>12</td> <td>240,000</td> </tr> <tr> <td>死亡弔慰金</td> <td></td> <td>5</td> <td>500,000</td> </tr> <tr> <td>重傷者見舞金</td> <td></td> <td>2</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27</td> <td>64</td> <td>2,330,000</td> </tr> </tbody> </table>				区分	世帯数	人数	支給額	全焼	16	34	1,280,000	半焼	5	11	210,000	全壊	0	0	0	半壊	0	0	0	床上浸水	6	12	240,000	死亡弔慰金		5	500,000	重傷者見舞金		2	100,000	合計	27	64	2,330,000
区分	世帯数	人数	支給額																																				
全焼	16	34	1,280,000																																				
半焼	5	11	210,000																																				
全壊	0	0	0																																				
半壊	0	0	0																																				
床上浸水	6	12	240,000																																				
死亡弔慰金		5	500,000																																				
重傷者見舞金		2	100,000																																				
合計	27	64	2,330,000																																				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 地域保健推進事業 (健康増進課)		当初予算額	2,903,000	
局/部/課	保健福祉局/保健部/健康増進課	補正予算額	0	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費	概要(当初)P. 183	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 保健衛生に係る大都市会議への参加等、保健衛生事業の推進により、市民の健康の保持及び増進を図ります。		流用額	0	
		予備費充用額	0	
<主な事業の成果>		予算現額	2,903,000	
		支出済額	2,726,028	
1 保健衛生に係る大都市会議への参加 他 1,741,068 大都市衛生主管局長会議や全国衛生部長会へ参加し、保健衛生に関する大都市共通の課題を協議しました。		翌年度繰越額	0	
		不用額	176,972	
2 大宮医師会館維持管理事業 984,960 (一社)大宮医師会に有償で貸し付けている大宮医師会館を維持管理するために空調機修繕を行いました。		前年度支出済額	2,455,430	
		増減	270,598	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 地域保健推進事業（疾病予防対策課）		当初予算額	35,161,000
局/部/課 保健福祉局/保健所/疾病予防対策課		補正予算額	0
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費		概要(当初)P. 183	
<事業の目的・内容> 疾病の原因、治療方針が未確立な難病に対する患者等への支援、相談及び必要な情報提供を行います。 指定難病の医療給付に係る支給認定申請の受付、受給者情報の管理を行います。（事業の実施主体は埼玉県）		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	35,161,000
		支出済額	30,348,585
		翌年度繰越額	0
		不用額	4,812,415
<不用額の理由> 石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査に係る委託料の支出が、当初の見込みを下回ったため。		前年度支出済額	1,002,805
		増減	29,345,780
<主な事業の成果>			
1 難病相談、研修事業 680,389 難病患者、家族及び関係者に対し、医療、日常生活における相談、医療相談事業（講演会・交流会）等を行い、患者・家族の不安の軽減を図りました。 電話相談（延べ） 2,815人 面接相談（延べ） 20人 訪問（延べ） 50人 医療相談事業（講演会・交流会・患者会） 27回開催、参加者 305人 研修事業 2回開催、参加者 46人		3 指定難病医療給付システム構築 19,807,595 難病法により、平成30年4月から指定難病に関する業務が、埼玉県からさいたま市に権限移譲することに伴い、受給者の登録及び医療給付の管理を行う指定難病システムを構築しました。	
2 指定難病に係る医療費支給認定事業 905,489 埼玉県を実施主体としている指定難病医療給付の受付業務等を、各区保健センター及び保健所にて行いました。 受給者数 7,486人（平成30年3月末現在）		4 石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査 8,955,112 過去に石綿にばく露した可能性のある方に対し、健康被害の不安解消や、健康管理に役立てる機会としていただくため、環境省の委託を受け「石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査」を実施しました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 地域医療推進事業（健康増進課）		当初予算額	27,790,000
局/部/課 保健福祉局/保健部/健康増進課		補正予算額	0
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費		概要(当初)P. 184	
<事業の目的・内容> 各種医療団体が実施する事業に対して補助を行うことにより、地域医療の発展を促進します。		前年度繰越額	0
		流用額	304,000
		予備費充用額	0
		予算現額	28,094,000
		支出済額	27,803,800
		翌年度繰越額	0
		不用額	290,200
<主な事業の成果>		前年度支出済額	31,124,200
		増減	△ 3,320,400
1 地域保健医療協議会運営事業 703,800 さいたま保健医療圏における埼玉県地域保健医療計画を推進するため、さいたま地域保健医療協議会を開催し、圏域の重点的取組について協議を行いました。			
2 看護専門学校、歯科保健事業等補助事業 27,100,000 医師会・歯科医師会が運営する看護専門学校等に対する補助金、及び歯科医師会が実施する事業に対する補助金を支出し、保健衛生及び地域医療の向上を図りました。 ・看護専門学校等運営補助 3件 ・歯科保健事業補助金 3件			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 地域医療推進事業（地域医療課）		当初予算額	740,161,000
局/部/課 保健福祉局/保健部/地域医療課		補正予算額	△ 10,965,000
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費		概要(当初)P.	184
<事業の目的・内容> 救急医療体制を重層的に整備し、救急患者の医療を確保するほか、地域のかかりつけ医と中核病院による機能連携、機能分担により効率的な地域医療体制を確保します。		前年度繰越額	0
		流用額	△ 304,000
		予備費充用額	0
		予算現額	728,892,000
		支出済額	716,094,193
		翌年度繰越額	0
		不用額	12,797,807
		前年度支出済額	720,388,637
		増減	△ 4,294,444
<主な事業の成果>			
1 初期救急医療（小児を含む）の実施	321,867,296	4 産科医確保支援事業の実施	15,047,000
入院や手術を必要としない軽症の救急患者（小児を含む。）を診療するため、市内の4か所に休日夜間急患診療所を開設するなど、初期救急医療体制の整備を行いました。休日急患診療所の受診状況 53,039人		産科医等の処遇を改善し、その確保のため、分娩取扱い施設に対する支援を実施し、市内の産科医療体制の充実を図りました。	
2 第二次救急医療（小児を含む）の実施	347,206,314	5 地域医療構想の推進	20,000
入院治療等を必要とする重症の救急患者（小児を含む。）を診療するため、病院群輪番病院への支援を実施するなど、第二次救急医療体制の整備を行いました。病院群輪番制の受診状況 入院1,701人 外来6,365人		地域の医療関係者等と「地域医療構想」について、検討を進め、医療機関の役割分担・機能連携等を推進しました。	
3 AEDの普及推進	10,813,488	6 病診連携その他	21,140,095
AEDの市有施設への整備を実施するとともに、AED設置促進の普及啓発を行いました。		病院と地域の診療所等との役割分担・機能連携の推進や、災害医療体制の整備等を行いました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 精神保健福祉事業（健康増進課）		当初予算額	33,391,000
局/部/課 保健福祉局/保健部/健康増進課		補正予算額	0
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費		概要(当初)P.	185
<事業の目的・内容> 精神障害者に対し、必要な医療及び保護を行う体制の整備により、市民の精神保健の向上を図ります。また、総合的な自殺対策の推進により、安心して暮らせる地域社会の実現を図ります。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	33,391,000
		支出済額	31,752,365
		翌年度繰越額	0
		不用額	1,638,635
		前年度支出済額	32,246,888
		増減	△ 494,523
<主な事業の成果>			
1 精神保健福祉審議会の開催		4 自殺対策推進事業	1,563,594
条例に基づき、市長の諮問を受け、事案発生時に適宜開催するものですが、事案の発生がなく、審議会を開催しませんでした。		埼玉県自殺対策連絡協議会及び自殺対策庁内検討会における協議、自殺対策に関する市民向けガイドブック7,000部の作成・配布、街頭キャンペーンの実施等により、総合的な自殺対策を推進しました。	
2 実地指導、実地審査の実施		5 精神保健福祉事業	78,393
市内精神科病院に対する実地指導、長期措置入院患者に対する実地審査を実施しましたが、外部機関に所属する精神保健指定医の同行を依頼しなかったため、予算は執行していません。		会議への参加、協議、庁内外との連絡調整など、精神保健福祉に関する本庁事務を実施しました。	
3 精神科救急医療体制の整備	30,110,378		
埼玉県と共同で、精神科医療機関輪番制による診療・入院体制の整備、精神科救急情報センターの設置・運営、精神科救急医療システム運営会議による、埼玉県精神科救急医療体制整備事業を実施しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 精神保健福祉事業（こころの健康センター）			当初予算額	25,169,000
局/部/課 保健福祉局/保健部/こころの健康センター			補正予算額	0
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費		概要(当初)P. 185	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 精神保健福祉の向上を図るため、精神保健福祉に関する普及啓発や、関係機関職員を対象とした研修等を実施します。また、精神保健福祉相談や、専用回線による「こころの電話」相談事業を実施します。さらに、自殺対策推進事業、ひきこもり対策推進事業、依存症対策事業、子どもの精神保健相談室等を実施します。			流用額	249,000
			予備費充用額	0
<不用額の理由> 臨時職員の雇用期間が短くなり、賃金の支出額が当初想定していた金額を下回ったため。			予算現額	25,418,000
			支出済額	22,871,282
<主な事業の成果>			翌年度繰越額	0
			不用額	2,546,718
			前年度支出済額	23,270,234
			増減	△ 398,952
1 精神保健福祉相談 6,021,368 精神保健福祉に関する相談及び指導を行いました。また、子どもの精神保健相談室では、小4から中3の児童生徒や保護者等の相談に対応しました。 ・精神保健福祉相談 延べ11,077件			4 ひきこもり対策推進事業 2,963,662 不登校やひきこもり本人、家族等へ電話・面接・訪問・メールなどによる相談を実施するほか、本人や家族向けグループ事業による支援を行いました。 ・専用電話相談259件・グループ事業99回 参加者721人	
2 普及啓発及び教育研修 1,122,313 市民向けの講演会を開催しました。また、精神保健福祉に従事する職員等の技術の向上を図るため、専門知識の習得のための研修を実施しました。 ・講演会2回 参加者135人 ・研修17回 参加者629人			5 組織横断的心理相談ネットワーク推進事業 458,752 災害時等の緊急支援の検討や研修の企画立案に取り組み、また外部研修に参加することで、複雑な問題に対応できるよう専門技術の向上を図りました。 ・全体会2回・主催共催研修4回・外部研修参加7回	
3 自殺対策推進事業 12,305,187 普及啓発や人材育成を行い、自殺予防を推進しました。また、自殺未遂者等を精神科医療機関へ紹介する自殺対策医療連携事業（GPEネット）を実施しました。 ・GPEネット 相談件数60件（うち事業利用34件）				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 精神保健福祉事業（精神保健課）			当初予算額	126,129,000	
局/部/課 保健福祉局/保健所/精神保健課			補正予算額	41,007,000	
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費		概要(当初)P. 186	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容> 市民の精神障害者への理解を深めるとともに、精神障害者に対する適切な医療及び保健・福祉の提供により、早期治療及び再発防止を図り、自立した地域生活が続けられることを目的とします。		概要(9補)P. 22	概要(2補)P. 13	流用額	0
		<不用額の理由> 措置入院患者の医療費（扶助費）について、過年度の実績に基づき当初予算を計上していたが、公費負担の支出額が当初の見込みよりも下回ったため。			予備費充用額
<主な事業の成果>			予算現額	167,136,000	
			支出済額	126,816,790	
			翌年度繰越額	0	
			不用額	40,319,210	
			前年度支出済額	103,054,845	
			増減	23,761,945	
1 精神保健医療事業 123,334,412 精神保健福祉法に基づき、精神障害のため自傷他害のおそれのある方の診察及び入院措置を実施し、医療費を公費で負担しました。			4 はあといきいきプロジェクト 282,559 精神保健に関する普及啓発を目的に、講演会を実施しました。 ①テーマ 統合失調症ケアの新しい潮流 152人参加 ②テーマ 自分で克服できる！ 強迫性障害の認知行動療法 109人参加		
2 地域精神保健訪問事業 557,195 電話・面接・訪問等により、早期に適切な医療に結び付け、精神障害の予防・回復への支援を行いました。 （電話相談 4,284件 来所面接 575件 家庭訪問 2,225件 関係機関との相談 4,160件）			5 精神科医療適正化事業 2,403,807 精神保健福祉法に基づき、精神科病院の管理者等に法定書類の提出を求め、確認・指導を行いました。 （1,431件実施）		
3 家族教室 238,817 回復途上にある統合失調症患者の家族を対象に、病気の正しい知識・対応方法の普及啓発を実施しました。 （6回実施 延べ315人参加）					

事務事業名 献血推進事業		当初予算額	509,000
局/部/課 保健福祉局/保健部/食品・医薬品安全課		補正予算額	0
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費		概要(当初)P. 186	
<事業の目的・内容> 市民の献血に対する理解の向上により、献血実績を高めます。また、血液の確保量を増やすことにより、国内献血による国内自給を基本とする安定供給の確保を図ります。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	509,000
		支出済額	484,370
		翌年度繰越額	0
		不用額	24,630
		前年度支出済額	578,266
		増減	△ 93,896
<主な事業の成果> 1 献血推進事業 484,370 [参考]			
輸血用血液及び血液製剤を献血により安定的に確保するために、献血思想の普及啓発を行いました。			
		啓発品用クリアファイル	

事務事業名 こころの健康センター管理運営事業		当初予算額	10,333,000
局/部/課 保健福祉局/保健部/こころの健康センター		補正予算額	0
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費		概要(当初)P. 187	
<事業の目的・内容> 精神保健福祉に関する技術的中核機関である、こころの健康センター（精神保健福祉センター）の管理・運営を行います。 また、精神保健福祉法等に基づく「精神医療審査会」、「精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療費支給判定委員会」を開催します。		前年度繰越額	0
		流用額	△ 249,000
		予備費充用額	0
		予算現額	10,084,000
		支出済額	7,300,671
		翌年度繰越額	0
		不用額	2,783,329
		前年度支出済額	8,186,872
		増減	△ 886,201
<主な事業の成果>			
1 こころの健康センターの維持管理 2,928,378 こころの健康センターの維持管理を行い、精神保健福祉の技術的中核機関に必要な相談機能等を維持しました。	4 精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療費支給判定委員会 774,569 精神科医師による判定委員会を設置し、公平・公正な精神障害者保健福祉手帳等の判定を行いました。（合議体24回開催）		
2 各種研修への参加 540,022 職員が相談業務に必要な知識と技術を取得することにより、精神障害者や家族等への支援強化を図りました。 ・依存症関係 1件 ・自殺対策関係 2件 ・心理関係 2件 ・その他 6件	5 こころの健康センター運営協議会 24,600 精神保健福祉の専門機関である当センターに求められている地域のニーズの把握と、センター業務の適切かつ効果的な運営を図るため、協議会を開催しました。（平成30年3月開催）		
3 精神医療審査会 3,033,102 精神科病院への医療保護入院者の入院届等の審査や、退院請求・処遇改善請求等の審査を行いました。（全体会1回 合議体24回開催）			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 地域精神保健福祉事業		当初予算額	951,000	
局/部/課	保健福祉局/保健所/精神保健課	補正予算額	0	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費	概要(当初)P. 187	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 在宅の精神障害者をより身近な地域で支援します。		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	951,000	
		支出済額	711,983	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	239,017	
		前年度支出済額	753,096	
		増 減	△ 41,113	
<主な事業の成果>				
1 ソーシャルクラブ		711,983		
在宅の精神障害者の方を対象に、グループ活動を通じて対人関係や生活リズムを維持・改善し、社会参加の促進を図る目的で、3区の保健センターを会場にソーシャルクラブを実施しました。 (77回開催 参加延べ人員 247人)				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 健康づくり事業(健康増進課)		当初予算額	216,789,000	
局/部/課	保健福祉局/保健部/健康増進課	補正予算額	△ 2,434,000	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	概要(当初)P. 188	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 食生活の改善や運動習慣の確立・維持を始めとした望ましい生活習慣の定着を支援し、健康寿命の延伸を目指したヘルスプラン2 1(第2次)の推進を図ります。 生活習慣病予防のため、ウォーキングを推奨し、普及を図ります。		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	214,355,000	
		支出済額	212,902,970	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	1,452,030	
		前年度支出済額	137,382,734	
		増 減	75,520,236	
<主な事業の成果>				
1 ヘルスプラン2 1(第2次)推進事業		3,715,822		
中間評価を実施し、報告書を1,000冊作成しました。健康づくり推進協議会及び歯科口腔保健審議会を各2回開催し、ウォーキングに関する冊子を5,000冊作成・配布し、健康づくりに関する情報の普及を行いました。				
2 健康マイレージ		206,089,352		
ICTを活用して歩数や各種健(検)診受診に対して、ポイントを付与する健康マイレージを全市域において実施し、運動習慣の確立を図りました。				
3 がん対策推進事業		2,312,598		
がん患者就労相談の窓口にて、年間3件受け付け、就労支援につなげました。また、緩和ケアをテーマとした講演会を開催しました。さらに、骨髄提供等に対する助成を13件行いました。				
4 熱中症予防		233,064		
熱中症予防のため、ポスター1,000部及びチラシ100,000部を作成・配布することにより、啓発を図りました。				
5 医療講演会補助 他		552,134		
医師会が11月に開催した医療講演会に補助金を交付し、健康に対する意識の啓発を図りました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 健康づくり事業（地域保健支援課）		当初予算額	5,371,000	
局/部/課 保健福祉局/保健所/地域保健支援課		補正予算額	0	
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費		概要(当初)P. 188		
<事業の目的・内容> 健康増進法に基づき、健康や栄養に関する調査による地域の実態把握、健康課題の分析を実施します。また、市民の健康の保持増進を図るために健康づくりに関する事業を展開します。		前年度繰越額	0	
		流用額	563,000	
		予備費充用額	0	
		予算現額	5,934,000	
		支出済額	5,688,726	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	245,274	
		前年度支出済額	2,742,192	
<主な事業の成果>		増	減	2,946,534
1 国民健康・栄養調査 1,451,059 健康増進法に基づき、国民の健康増進の総合的な推進を図るための基礎資料として、国民の身体の状態、栄養摂取量及び生活習慣の状態を明らかにするため、国民健康・栄養調査を行い国に報告しました。(3地区)	4 歯科口腔保健推進事業 2,587,757 歯や口腔に関する健康づくりを推進するため、統計・分析、研修会を行いました。 ・保育園・幼稚園等職員歯科研修会 2回 延べ 104人			
2 栄養改善指導事業 1,310,596 健康づくりを推進するため、特定給食施設等に対する研修会や巡回指導、健康食品等の適切な表示に関する相談・指導、栄養関係団体に対する支援を行いました。 ・特定給食施設指導件数 40件				
3 健康づくりのための食環境整備事業 339,314 健康づくりのための食環境を整備するため、飲食店等において健康情報の発信を促進したほか、地域において食支援に携わる人材の発掘・育成・支援を行いました。 ・健康づくり協力店指定店舗数 55店舗				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 食育推進事業		当初予算額	7,857,000	
局/部/課 保健福祉局/保健部/健康増進課		補正予算額	△ 1,615,000	
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費		概要(当初)P. 189		
<事業の目的・内容> 第2次食育推進計画に基づき、食育の推進を行うことで、市民の食に対する意識の向上を図るとともに、心身の健康の増進を図ります。		前年度繰越額	0	
		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	6,242,000	
		支出済額	5,804,547	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	437,453	
		前年度支出済額	2,976,553	
<主な事業の成果>		増	減	2,827,994
1 食育全般の推進 2,128,204 食育推進協議会を3回、食育推進担当者会議を3回、食育を実践しようプロジェクトを3回開催し、また、「食育・健康なび」による情報発信を行い、第2次食育推進計画の推進を図りました。	4 各ライフステージにおける食育の推進 316,375 「さいたま市食事バランスガイド3～5歳児向け」リーフレット1,000枚、「乳幼児期における食育取組事例集」330部を作成・配布し、乳幼児期の食育の推進を図りました。			
2 5つの「食べる」の推進 185,328 平成29年度の重点目標「食文化や地の物を伝え合い食べる」のポスター1,100枚、ウェットティッシュ3,000個を作成・配布し、食育の目標「5つの『食べる』」の推進を図りました。	5 次期計画策定 3,092,560 15歳以下の市民1,400人を対象に「食育についての調査」を実施し、これまでの取組実績等と合わせて第2次食育推進計画の評価を行いました。現状や課題を踏まえ、第3次食育推進計画を策定しました。			
3 重点プロジェクトの推進 82,080 10月の「朝ごはんを食べよう強化月間」にリーフレット8,000枚を作成し、公立保育園の全児童の保護者へ配布し、第2次食育推進計画の重点プロジェクトの推進を図りました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 感染症予防事業（地域医療課）		当初予算額	5,382,000	
局/部/課	保健福祉局/保健部/地域医療課	補正予算額	0	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	概要(当初)P. 189	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 感染症による重大な健康危機が発生した場合、あるいは発生が予想される場合に、市民への情報提供を始めとする感染防止等の対策を迅速かつ適切に行います。		流用額	0	
		予備費充用額	0	
<不用額の理由> 感染症による重大な危機事案の発生がなく、事案に即時対応するために確保していた予算が不用額となったため。		予算現額	5,382,000	
		支出済額	322,789	
<主な事業の成果>		翌年度繰越額	0	
		不用額	5,059,211	
		前年度支出済額	187,951	
		増減	134,838	
1 感染症健康危機緊急対策会議の開催	4 感染症健康危機対応チラシの作成・配布			
重大な感染症が発生しなかったため、専門家による対策会議を開催しませんでした。	重大な感染症が発生しなかったため、チラシの作成を行いませんでした。			
2 予防接種健康被害調査委員会の開催	5 インフルエンザポスターの作成・配布	27,734		
定期予防接種の被接種者から健康被害発生の申請がありませんでしたので、調査委員会を開催しませんでした。	インフルエンザの予防啓発のためにポスターを600部作成し、各区役所や市立の学校、保育園、公民館、図書館等の公共施設に配布しました。			
3 感染症対策ネットワークの運営	6 感染症予防事業その他	123,000	172,055	
感染症に関する各種調査・研究や情報を、市内関係機関と市で一体的に共有するため、ネットワークメンバーとの意見交換のための会議を2回開催しました。（平成29年8月、平成30年3月開催）	関係自治体との情報交換や連携維持のための会議に参加しました。また、感染症に関する文献及び感染症啓発用品を購入し、緊急事態に備えて所有している携帯電話の料金を支出しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 感染症予防事業（疾病予防対策課）		当初予算額	106,038,000	
局/部/課	保健福祉局/保健所/疾病予防対策課	補正予算額	4,576,000	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	概要(当初)P. 190	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 感染症の予防及びまん延防止のため、検診、医療費公費負担、啓発指導、感染症発生動向調査等を行います。		概要(12補)P. 24	流用額	0
			予備費充用額	0
<不用額の理由> 結核の治療に係る扶助費の支出が、見込みを下回ったため。			予算現額	110,614,000
			支出済額	83,481,003
<主な事業の成果>			翌年度繰越額	0
			不用額	27,132,997
			前年度支出済額	100,555,413
			増減	△ 17,074,410
1 結核医療費及び感染症患者公費負担事業	4 感染症対策特別促進事業	39,997,137	5,295,576	
結核・その他感染症のまん延防止のため、その治療に係る費用を負担しました。（延べ）2,205人	結核患者の服薬を支援するため、直接服薬確認（DOTS）を実施しました。また、性感染症及び肝炎に関する普及啓発を実施しました。DOTS対象者 240人 訪問（延べ）828人			
2 感染症予防事業	5 特定感染症検査等事業	11,645,087	20,482,539	
結核の予防・まん延防止のため、接触者検診を実施しました。また、感染防護に関する資器材の備蓄を計画的に進めました。接触者健診件数（延べ）2,058件	エイズ・性感染症の予防のために、希望者を対象として検査を実施しました。検査件数 1,823件 また、妊娠を希望する女性等を対象として、風しん抗体検査を医療機関で実施しました。検査件数 1,014件			
3 感染症発生動向調査事業	6 エイズ対策促進事業	3,923,652	2,137,012	
感染症法に基づき、市内医療機関からの感染症患者報告を基にして、感染症の発生動向の調査を行いました。報告対象感染症 114件（平成30年3月末現在） 定点報告医療機関数 93か所（平成30年3月末現在）	エイズ対策推進に係る研修・人材育成事業を行いました。また、世界エイズデーや大学の学園祭等において、地域のエイズ対策に係る啓発普及活動を行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 新型インフルエンザ対策事業			当初予算額	6,745,000
局/部/課 保健福祉局/保健部/地域医療課			補正予算額	0
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費		概要(当初)P. 190	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 新型インフルエンザの発生に備え、市民の安全・安心を確保するため、医薬品や資器材の備蓄、医療体制等の整備など、必要な対策を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	6,745,000
			支出済額	5,874,910
			翌年度繰越額	0
			不用額	870,090
			前年度支出済額	6,611,730
増減	△ 736,820			
<主な事業の成果>				
1 新型インフルエンザ対策検討会の開催 新型インフルエンザの発生がなく、新型インフルエンザ等対策特別措置法に係る市対策行動計画の変更もなかったことから対策検討会を開催しませんでした。			[参考]	
2 感染防護具や抗インフルエンザウイルス薬の備蓄 2,637,132 新型インフルエンザ発生に備えて、感染防護具や抗インフルエンザウイルス薬を備蓄しました。				
3 感染防護具の購入と廃棄処分 3,237,778 備蓄していた感染防護具の使用期限が切れたため、購入及び廃棄処分しました。				
感染防護具				

(一般会計・歳出)

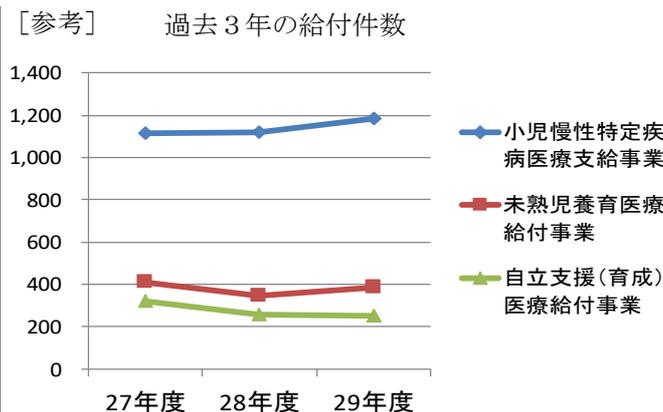
(単位：円)

事務事業名 母子保健事業(地域保健支援課)			当初予算額	267,042,000	
局/部/課 保健福祉局/保健所/地域保健支援課			補正予算額	42,555,000	
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費		概要(当初)P. 191	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容> 専門的母子保健活動として、児童虐待発生防止のため、妊娠中から切れ目のない母子の支援を行います。 また、不妊に悩む夫婦に対し、相談や情報提供を行うとともに、特定不妊治療に係る経済的負担の軽減を図るため、治療費の一部を助成します。		概要(6補)P. 19	概要(9補)P. 22	流用額	0
				予備費充用額	0
			予算現額	309,597,000	
			支出済額	307,640,979	
			翌年度繰越額	0	
			不用額	1,956,021	
			前年度支出済額	303,460,466	
			増減	4,180,513	
<主な事業の成果>					
1 不妊治療支援事業 299,535,743 不妊・不育症に悩む夫婦の精神的な負担を軽減するため様々な情報提供や電話相談、講座、専門カウンセラーによる面接相談を行うとともに特定不妊治療にかかる治療費の一部を助成しました。(助成件数：1,562件)		3 子ども虐待ハイリスク妊産婦地域支援事業 515,284 早期に育児不安の軽減を図り、児童虐待の発生を予防するため、産科医療機関等と連携し、妊娠中または出産後早い段階から支援が必要と判断される家庭を把握し、継続支援しました。(支援件数：710件)			
2 児童虐待発生予防事業 6,481,208 児童虐待の発生を予防するため、妊娠・出産の電話相談、子育て不安電話相談、お母さんの心の健康相談、ふれあい親子支援事業、子ども家庭支援員による家庭訪問等を実施しました。また、職員の対応技術の向上を図るため研修を実施しました。 (1) 子育て不安電話相談 716件 (2) 子ども家庭支援員による家庭訪問等 350件		4 先天性代謝異常等検査事業その他 1,108,744 新生児の疾病の早期発見のため、先天性代謝異常等検査・新生児聴覚検査フォロー事業等を実施しました。 (1) 先天性代謝異常等検査フォロー数 33件 (2) 新生児聴覚検査フォロー数 12件			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 母子保健事業（疾病予防対策課）		当初予算額	613,177,000
局/部/課 保健福祉局/保健所/疾病予防対策課		補正予算額	19,160,000
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費		概要(当初)P. 191	前年度繰越額 0
<事業の目的・内容> 未熟児、障害を抱えた児童及び長期に療養を要する児童に医療費を助成し、児童及びその保護者に対する支援を行います。		概要(9補)P. 23	流用額 0
			予備費充用額 0
<不用額の理由> 未熟児養育医療、小児慢性特定疾患及び自立支援（育成）医療に係る扶助費の支出が、当初の見込みを下回ったため。			予算現額 632,337,000
			支出済額 531,772,666
<主な事業の成果>			翌年度繰越額 0
			不用額 100,564,334
			前年度支出済額 585,311,736
			増 減 △ 53,539,070
1 自立支援（育成）医療給付事業 32,148,097 [参考] 過去3年の給付件数 育成医療にかかる公費負担を行いました。 給付件数 253件			
2 未熟児養育医療給付事業 100,661,542 未熟児養育医療に係る医療費の公費負担を行いました。 給付件数 385件			
3 小児慢性特定疾患医療費支給認定事業その他 398,963,027 小児慢性特定疾患に係る医療費の公費負担を行いました。 給付件数 1,184件			



(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 健康づくり健診事業		当初予算額	4,488,210,000
局/部/課 保健福祉局/保健所/地域保健支援課		補正予算額	2,046,000
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費		概要(当初)P. 192	前年度繰越額 0
<事業の目的・内容> 市民の健康づくりを推進するために、健康診査、保健センターにおける健康教育等を実施するとともに、健康づくりに対する意識の向上と知識の普及・啓発を図ります。		概要(9補)P. 23	流用額 △ 563,000
			予備費充用額 0
<不用額の理由> 健康診査について、前年度から実施している検診対象初年度無料事業や個別勸奨事業を継続実施したが、実績件数が見込件数を下回ったため。			予算現額 4,489,693,000
			支出済額 4,130,679,762
<主な事業の成果>			翌年度繰越額 0
			不用額 359,013,238
			前年度支出済額 4,337,186,249
			増 減 △ 206,506,487
1 健康診査 4,122,668,508 健康増進健康診査、骨粗しょう症検診、女性のヘルスチェック、各種がん検診、肝炎ウイルス検診、成人歯科健康診査及び訪問歯科健康診査を実施しました。 また、がん検診の受診率向上対策を実施しました。 平成29年度5がん平均受診率 28.9% (1) 胃がん検診 90,133件 (2) 肺がん・結核検診 126,211件 (3) 大腸がん検診 112,081件 (4) 乳がん検診 21,317件 (5) 子宮頸がん検診 34,562件 受診率向上対策 (1) 対象者へ個別勸奨はがきの送付 (2) 冊子「健康診査のお知らせ」の全戸配布			
2 保健センター健康づくり事業 8,011,254 食生活改善推進員養成講座、健康教育、健康相談、歯周病予防教室、成人歯科相談及び生活習慣病予防教室を実施し、市民の健康づくりに対する意識の向上と知識の普及啓発を実施しました。 (1) 食生活改善推進員養成講座 4回 延べ 170人 (2) 健康教育 117回 延べ 3,318人 (3) 歯周病予防教室 47回 延べ 932人			
(3) 検診対象初年度無料事業の実施 (4) 未受診者への再勧奨はがきの送付（乳がん、子宮頸がん、大腸がん、40歳の検診初年度対象者） (5) 自治会におけるがん検診リーフレットの回覧 (6) 成人式における子宮頸がん検診の啓発映像の上映			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 母子保健健診事業		当初予算額	1,531,547,000
局/部/課 保健福祉局/保健所/地域保健支援課		補正予算額	28,930,000
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費		概要(当初)P. 192	前年度繰越額 0
<事業の目的・内容> 母子保健法に基づき、母子保健の向上を図るため、妊産婦や乳幼児及びその保護者を対象とする各種保健事業、保健指導、健康診査等を実施します。		概要(6補)P. 20	流用額 0
			予備費充用額 0
			予算現額 1,560,477,000
			支出済額 1,507,492,952
			翌年度繰越額 0
			不用額 52,984,048
			前年度支出済額 1,461,616,598
<主な事業の成果> 1 保健事業 62,941,067 母子の健康の保持増進を図るため、各区保健センターで出産前教室、育児学級、離乳食教室、むし歯予防教室、育児相談、乳幼児発達健康診査、妊産婦・新生児訪問指導、親子教室等を実施しました。 (1) 出産前教室 192回 延べ 5,087人 (2) 育児学級 113回 延べ 6,002人 (3) 育児相談 365回 延べ 15,844人 (4) 妊産婦・新生児訪問指導 延べ 産婦 6,280人 新生児等 6,356人		健康診査別受診率 (1) 妊婦健康診査受診率(1回目) 96.8% (2) 乳幼児健康診査受診率 95.7% (各健康診査受診率の平均) (3) 幼児歯科健康診査受診率 82.6% (各健康診査受診率の平均)	
2 健康診査 1,385,763,685 母体や胎児の健康保持、乳幼児の育児支援及び虐待の早期発見のため、妊婦健康診査、乳幼児(4か月児・10か月児・1歳6か月児・3歳児)健康診査及び幼児(1歳6か月児・3歳児)歯科健康診査を実施しました。		3 妊娠・出産包括支援センター整備 40,883,796 妊娠期から出産の前後に焦点を当てた「妊娠・出産包括支援センター」を10区保健センターに拡充しました。 ・妊娠届出に伴う妊婦への情報提供・相談件数 7,373件	
4 産婦健診・産後ケア事業 17,904,404 出産後間もない時期の産婦等に対する支援を強化するため、産婦健康診査(H29.10月開始)及び訪問型の産後ケアを実施しました。(1)産婦健康診査助成件数 3,161件 (2)産後ケア利用件数 72件			
		増 減 45,876,354	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 予防接種事業		当初予算額	3,208,761,000																											
局/部/課 保健福祉局/保健所/疾病予防対策課		補正予算額	125,321,000																											
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費		概要(当初)P. 193	前年度繰越額 0																											
<事業の目的・内容> 感染症の発生及びまん延を予防するため、予防接種を個別接種で実施します。		概要(2補)P. 13	流用額 0																											
			予備費充用額 0																											
			予算現額 3,334,082,000																											
			支出済額 3,202,795,155																											
			翌年度繰越額 0																											
			不用額 131,286,845																											
			前年度支出済額 3,068,593,994																											
<主な事業の成果> 1 予防接種事業 3,202,795,155 ヒブ、小児用肺炎球菌、B型肝炎、四種混合、二種混合、BCG、麻しん、風しん、水痘、日本脳炎、成人用肺炎球菌及び高齢者インフルエンザワクチン等の定期予防接種について、委託契約等により、予防接種を個別接種であることにより、感染症予防の向上を図りました。		[参考] 平成29年度主なワクチンの延べ接種者数(人)																												
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>ワクチン</th> <th>延べ接種者数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>ヒブ</td><td>42,842</td></tr> <tr><td>小児用肺炎球菌</td><td>42,862</td></tr> <tr><td>B型肝炎</td><td>32,221</td></tr> <tr><td>4種混合</td><td>43,086</td></tr> <tr><td>2種混合</td><td>8,040</td></tr> <tr><td>不活化ポリオ</td><td>393</td></tr> <tr><td>BCG</td><td>10,612</td></tr> <tr><td>麻しん・風しん</td><td>22,286</td></tr> <tr><td>水痘</td><td>20,739</td></tr> <tr><td>日本脳炎</td><td>45,134</td></tr> <tr><td>子宮頸がん予防(HPV)</td><td>94</td></tr> <tr><td>成人用肺炎球菌</td><td>25,861</td></tr> <tr><td>インフルエンザ</td><td>115,915</td></tr> </tbody> </table>	ワクチン	延べ接種者数(人)	ヒブ	42,842	小児用肺炎球菌	42,862	B型肝炎	32,221	4種混合	43,086	2種混合	8,040	不活化ポリオ	393	BCG	10,612	麻しん・風しん	22,286	水痘	20,739	日本脳炎	45,134	子宮頸がん予防(HPV)	94	成人用肺炎球菌	25,861	インフルエンザ	115,915
ワクチン	延べ接種者数(人)																													
ヒブ	42,842																													
小児用肺炎球菌	42,862																													
B型肝炎	32,221																													
4種混合	43,086																													
2種混合	8,040																													
不活化ポリオ	393																													
BCG	10,612																													
麻しん・風しん	22,286																													
水痘	20,739																													
日本脳炎	45,134																													
子宮頸がん予防(HPV)	94																													
成人用肺炎球菌	25,861																													
インフルエンザ	115,915																													

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 保健所管理運営事業		当初予算額	231,585,000
局/部/課 保健福祉局/保健所/保健総務課		補正予算額	△ 7,200,000
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/3目 保健所費		概要(当初)P. 193	
<事業の目的・内容> 保健所の施設管理や備品・機材等の保守・整備等を行います。 国民生活基礎調査等の各種保健統計調査の実施、保健統計書の作成、専門職研修等を行います。 病院・診療所・助産所等の開設・変更手続、衛生検査所の登録・検査、病院・診療所等の立入検査、医療機関の案内、医療に関する相談を行います。 <不用額の理由> 施設管理において、施設の運営・管理に要する費用が、当初見込んでいた費用を下回ったため。 <主な事業の成果>		前年度繰越額	0
		流用額	△ 164,000
		予備費充用額	0
		予算現額	224,221,000
		支出済額	207,456,523
		翌年度繰越額	0
		不用額	16,764,477
		前年度支出済額	173,426,794
増減	34,029,729		
1 施設管理	202,524,953	4 医療安全相談事業	345,348
保健所の施設管理や備品・機材等の保守・整備等を行いました。		患者・家族等及び医療機関等の相談に対応しました。 ・電話 1,572件 ・来所31件 ・文書等15件 ・メール16件	
2 職員専門研修事業	531,929	5 立入検査事業	247,920
保健所・保健センター等の職員を対象に、研修等を通して職員の資質向上、市民サービスの向上を図りました。		市内の病院、有床診療所、助産所、衛生検査所に立ち入り、法令により規定された人員の確保、施設の構造設備等の検査を行いました。 ・病院37件 ・有床診療所6件 ・衛生検査所4件	
3 保健統計調査その他	3,806,373		
さいたま市保健統計書を作成したほか、国から委託された各種統計調査を実施しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 保健センター管理運営事業 (保健総務課)		当初予算額	2,110,000
局/部/課 保健福祉局/保健所/保健総務課		補正予算額	0
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/3目 保健所費		概要(当初)P. 194	
<事業の目的・内容> 各区保健センターにおける保健業務の円滑な運営を図ります。 <主な事業の成果>		前年度繰越額	0
		流用額	164,000
		予備費充用額	0
		予算現額	2,274,000
		支出済額	2,064,213
		翌年度繰越額	0
		不用額	209,787
		前年度支出済額	1,713,372
増減	350,841		
1 各区保健センターの事務経費	2,064,213		
10区保健センターにおける保健業務の効率的かつ効果的な運営を図るための経費として、専門研修等への参加旅費、事務用品等の消耗品費、コピー機やFAX機のリース代を支出しました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 保健センター管理運営事業（地域保健支援課）		当初予算額	73,460,000	
局/部/課	保健福祉局/保健所/地域保健支援課	補正予算額	0	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/3目 保健所費	概要(当初)P. 194	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 保健所内各課及び各区保健センターで使用する保健システムの運用・改修を行い、膨大な量の健診データ等を一括管理します。		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	73,460,000	
		支出済額	70,300,679	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	3,159,321	
		前年度支出済額	96,659,443	
増	減	△ 26,358,764		
<主な事業の成果> 1 保健システム運用・改修業務 18,408,839 年間の電算処理や保守管理の運用業務を行いました。また、法改正対応等のプログラム改修業務を行いました。				
2 保健システム機器の調達 51,891,840 保健システム各種機器を調達しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 健康科学研究センター管理運営事業		当初予算額	27,870,000	
局/部/課	保健福祉局/健康科学研究センター/保健科学課	補正予算額	0	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/4目 健康科学研究センター費	概要(当初)P. 195	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 健康科学研究センターが科学的・技術的な拠点となるよう、効率的な管理運営を図ります。また、市民の安全・安心を科学的な側面から支援するために調査研究を行い、検査等に必要な専門知識を習得します。		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	27,870,000	
		支出済額	26,417,385	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	1,452,615	
		前年度支出済額	25,251,613	
増	減	1,165,772		
<主な事業の成果> 1 健康科学研究センターの管理運営 18,886,354 施設に係る維持管理全般を行いました。また、専門職員を対象とした研修の企画・運営を行いました。新しい検査技術の習得、開発、情報等を蓄積するための調査研究を行いました。				
2 科学を体験サイエンスラボの開催 418,907 市内在住の小学生とその保護者、中学生及び高校生を対象に科学体験教室「科学を体験サイエンスラボ」を夏休み期間中に実施しました。6教室開催 131人参加 参加者アンケートによる満足割合 100%				
3 健康科学研究センター検査機能強化事業 7,112,124 検査に不可欠な設備を計画的に修繕し、健康危機対応検査機能を維持強化しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 保健科学検査事業		当初予算額	107,029,000	
局/部/課	保健福祉局/健康科学研究センター/保健科学課	補正予算額	0	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/4目 健康科学研究センター費 概要(当初)P. 195	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容> 感染症法などに基づく行政検査を正確かつ迅速に実施し、また科学的根拠に基づいた情報提供を行うことにより、地域保健業務を科学的・技術的に支援し、市民の健康増進に寄与します。市民の生命及び健康を脅かす健康危機発生に備え、検査体制を整備することにより、健康被害を最小限に留めます。		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	107,029,000	
		支出済額	106,218,330	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	810,670	
		前年度支出済額	105,225,882	
<主な事業の成果>		増	減	992,448
1 感染症に関する試験検査の実施	40,074,501	4 健康科学研究センター検査機能強化事業	14,169,168	
感染症法等に基づき腸管出血性大腸菌・結核などの細菌検査、インフルエンザ・感染性胃腸炎などのウイルス検査、HIV・肝炎などの特定感染症検査を行いました。 [検査総数 3,930検体 21,690項目]		検査に不可欠な機器を計画的に更新し、健康危機対応検査能力を維持強化しました。 [検査機器 4台]		
2 感染症情報の収集・解析・発信	1,706,551	5 新興再興感染症対策事業	7,504,462	
感染症に関する国内外の最新情報を収集し、解析を行い、ホームページ・Eメール等により市民・医療機関等に情報発信を行いました。		新興再興感染症の検査に必要な試薬・器材等の購入や、検査精度の維持・向上のため人材を育成し、検査体制を整備しました。		
3 新生児マス・スクリーニング事業	42,763,648			
先天性甲状腺機能低下症、先天性副腎過形成症、ガラクトース血症及びタンデムマス法によるアミノ酸・有機酸・脂肪酸の先天性代謝異常症20疾病について検査を行いました。 [検査総数 7,465検体 213,750項目]				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 生活科学検査事業		当初予算額	177,655,000	
局/部/課	保健福祉局/健康科学研究センター/生活科学課	補正予算額	0	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/4目 健康科学研究センター費 概要(当初)P. 196	前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容> 地域保健対策を科学的かつ技術的に支援するために、必要な試験・検査を行うことによって、市民の健康増進に寄与します。		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	177,655,000	
		支出済額	174,798,727	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	2,856,273	
		前年度支出済額	167,982,473	
<主な事業の成果>		増	減	6,816,254
1 試験検査の実施	148,275,007	2 健康科学研究センター検査機能強化事業	26,523,720	
食品衛生法に基づく食品の規格基準等の検査、食中毒の原因究明のための検査及び家庭用品中の有害物質や井戸水等の検査を保健所等からの依頼により実施しました。 (1) 残留農薬、放射性物質等の食品衛生法に基づく理化学検査 (2) 細菌数等の食品衛生法に基づく微生物検査 (3) 井戸水等の水質検査 (4) 家庭用品の有害物質検査 (5) 食中毒や苦情等の原因究明のための検査 [検査総数 2,056検体 68,567項目]		検査に不可欠な機器を計画的に更新し、健康危機対応検査能力を維持強化しました。 [検査機器 5台]		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 環境調査分析事業		当初予算額	87,272,000	
局/部/課 保健福祉局/健康科学研究センター/環境科学課		補正予算額	0	
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/4目 健康科学研究センター費 概要(当初)P. 196		前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容> 大気汚染防止法や水質汚濁防止法などに基づく環境調査・分析事業を実施し、環境行政を科学的・技術的に支援することにより市民の安全・安心の確保に寄与します。		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	87,272,000	
		支出済額	85,539,527	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	1,732,473	
		前年度支出済額	78,267,682	
<主な事業の成果>		増	減	7,271,845
1 大気・水質等の環境調査分析 42,512,170 大気汚染防止法や水質汚濁防止法などに基づく大気環境、騒音・振動、河川水質、地下水水質、工場・事業場排水の調査・分析を、環境共生部からの依頼により実施しました。 (1) 大気環境調査・分析 (2) 騒音・振動の調査・解析 (3) 河川の水質調査・分析 (4) 地下水の水質調査・分析 (5) 工場・事業場排水の水質検査 [検査総数 938検体 13,337項目]		2 健康科学研究センター検査機能強化事業 41,124,672 検査に不可欠な機器を計画的に更新し、健康危機対応検査能力を維持強化しました。 [検査機器 9台]		
		3 化学物質環境実態調査 1,902,685 環境省からの委託による試料の採取及び化学物質の分析方法の検討を行いました。 (1) 試料採取 大気1検体、水質1検体 (2) 分析法開発 大気1物質、水質3物質		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 動物愛護指導事業(生活衛生課)		当初予算額	6,777,000	
局/部/課 保健福祉局/保健部/生活衛生課		補正予算額	0	
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費 概要(当初)P. 197		前年度繰越額	0	
<事業の目的・内容> さいたま市動物の愛護及び管理に関する条例に基づき、動物適正飼養に関する啓発品の作成、飼い主のいない猫の去勢・不妊手術費等助成金の交付を通じて動物の愛護及び管理に関する意識の啓発を図ります。		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	6,777,000	
		支出済額	6,444,989	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	332,011	
		前年度支出済額	6,083,204	
<主な事業の成果>		増	減	361,785
1 さいたま市動物愛護推進協議会 58,000 動物の愛護及び管理に関する法律に基づき、本市の動物愛護行政の推進のため、さいたま市動物愛護推進協議会を1回開催しました。				
2 飼い主のいない猫の去勢・不妊手術費等助成 6,245,659 飼い主のいない猫の去勢・不妊手術及び感染症対策の費用の一部を助成することにより、不必要な繁殖を抑え、致死処分数の削減を図りました。(おす 334件 めす 545件 合計 879件 うち感染症対策 555件)				
3 動物適正飼養に関する啓発その他 141,330 避難所運営訓練等において、ペットの災害対策に関する普及啓発を行いました。				

事務事業名 動物愛護指導事業（動物愛護ふれあいセンター）		当初予算額	43,056,000
局/部/課	保健福祉局/保健部/動物愛護ふれあいセンター	補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費	概要(当初)P. 197	
<事業の目的・内容> 動物愛護精神の高揚を図り、動物の適正飼養に関する知識を普及啓発し、人と動物の調和の取れた共生社会を実現するため、ふれあい教室・犬のしつけ方教室・犬猫の譲渡会等の愛護事業を実施します。また、狂犬病及び犬による咬傷事故等の発生を未然に防ぐため、放浪犬等の収容を行うほか、特定動物（サルやワニ等）の飼養許可、ペットショップ等の動物取扱業の登録及び監視指導を実施します。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	43,056,000
		支出済額	41,327,139
		翌年度繰越額	0
		不用額	1,728,861
		前年度支出済額	41,163,721
<主な事業の成果>		増減	163,418
1 動物愛護推進事業 19,508,645		2 狂犬病予防事業 21,818,494	
(1) 動物愛護精神の普及啓発 ・センター管理動物とのふれあい体験や動物愛護週間事業及び犬猫の適正飼養教室の開催（9,081人） ・適正飼養に関する相談対応（11,118人） (2) 動物取扱業者や特定動物飼養者への指導 ・動物取扱業者や特定動物飼養者に対する管理指導の実施（99件） ・動物取扱責任者研修会の実施（410人） (3) 動物の収容や処分及び動物由来感染症の研究 ・収容動物の応急処置（43件） ・犬及び猫の安楽死処分（13件）		(1) 集合狂犬病予防注射の実施 ・4～5月に市内81ヶ所の会場を設けて82回の予防注射を実施（10,174件） ・3月に翌年度実施分の案内通知を発送（57,645件） (2) 狂犬病予防注射未接種犬への督促 ・注射未実施の飼主へ9月に督促通知を発送（18,561件） [参考] <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>ふれあい体験</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>適正飼養教室</p> </div> </div>	

事務事業名 環境衛生事業		当初予算額	31,040,000
局/部/課	保健福祉局/保健部/生活衛生課	補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費	概要(当初)P. 198	
<事業の目的・内容> スズメバチの巣の駆除、道路冠水の消毒を実施することにより、市民生活の衛生的環境の確保に貢献し、感染症等の発生の予防を図ります。また、「さいたま市墓地行政の基本方針」及び「さいたま市思い出の里市営霊園再整備基本計画」をもとに、思い出の里市営霊園内に新たな墓地を設置します。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	31,040,000
		支出済額	24,639,825
		翌年度繰越額	0
		不用額	6,400,175
		前年度支出済額	26,702,729
<不用額の理由> スズメバチの巣の駆除件数が見込みを下回ったため。		増減	△ 2,062,904
<主な事業の成果>			
1 さいたま市墓地等設置計画審査会		4 災害時の消毒 788,130	
墓地の申請が無く、審査する案件がなかったため、さいたま市墓地等設置計画審査会は開催されませんでした。		突発的に発生することが予想される、台風・集中豪雨時の冠水等に対し、感染症等の発生を予防するための消毒を実施しました。 (実施地点 35か所)	
2 市営霊園再整備基本設計・実施設計事業 8,262,000		5 蚊の生息実態把握調査 272,160	
「さいたま市墓地行政の基本方針」及び「さいたま市思い出の里市営霊園再整備基本計画」に基づき、思い出の里市営霊園内に樹林型合葬式墓地等を整備するため、基本設計・実施設計を行いました。		蚊媒介感染症に関する特定感染症予防指針に基づき、今後の蚊媒介感染症対策のための蚊の生息調査を行いました。 (1公園3か所 計5回実施)	
3 スズメバチの巣の駆除 14,718,240		6 啓発事業その他 599,295	
人体・生命の危険を防止するため、スズメバチの巣の駆除を実施しました。 (753件)		葬務、環境衛生等の公衆衛生分野に係る会議、研修に出席し、各分野の諸問題について協議しました。	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 食品衛生事業（食品・医薬品安全課）		当初予算額	2,718,000
局/部/課 保健福祉局/保健部/食品・医薬品安全課		補正予算額	1,139,000
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費		概要(当初)P. 198	前年度繰越額
<事業の目的・内容> 食品検査の信頼性確保のための外部精度管理への参加、食品事業者の自主衛生管理の向上への支援、国及び都道府県政令指定都市等の諸機関との連絡調整、所管法令等に係る情報収集を行います。		概要(6補)P. 20	流用額
			予備費充用額
			予算現額
			支出済額
			翌年度繰越額
			不用額
			前年度支出済額
<主な事業の成果>		増	減
1 食品検査の信頼性確保 387,180	4 HACCP導入支援のための講習会、現地指導等の実施 455,573		
食品検査の信頼性を確保するため食品衛生法施行規則第37条第4号に規定する外部精度管理を実施しました。	食品事業者に対する講習会や現地指導等を行うとともに、関係者による協議会の開催を通じて、HACCPの普及、導入を図りました。		
2 食品事業者の自主衛生管理の向上 1,625,000			
市内食品事業者の自主的な食品衛生管理の向上を図るために、食品衛生指導員活動事業等に対する支援を実施しました。			
3 国、都道府県、指定都市等との連携強化 518,254			
広域的に流通する食品等による健康被害等の防止を図るとともに、国や関係自治体との情報共有及び情報交換を行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 食品衛生事業（食品衛生課）		当初予算額	18,622,000
局/部/課 保健福祉局/保健所/食品衛生課		補正予算額	0
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費		概要(当初)P. 199	前年度繰越額
<事業の目的・内容> 食の安全を通して市民生活の安全を図るため、食品関連施設の営業許可、監視指導、食品検査及び市民への情報提供を行います。			流用額
			予備費充用額
			予算現額
			支出済額
			翌年度繰越額
			不用額
			前年度支出済額
<主な事業の成果>		増	減
1 食品営業施設の監視指導及び食品の検査 16,959,708	4 HACCPによる衛生管理方法の普及 60,892		
食品の安全性の向上のため、飲食店等食品関連施設の監視指導及び収去・買上げによる食品検査を実施しました。	食品の安全性を向上させるため、HACCPによる衛生管理方法に関する自主管理点検表等を作成し、食品関連施設へ知識の普及を図りました。		
2 食品の食中毒菌汚染実態調査			
汚染食品による食中毒発生の未然防止対策を図るため、流通食品の細菌汚染実態の把握を目的とした調査を実施する厚生労働省による事業ですが、平成29年度は業務負担軽減のため調査に参加しませんでした。			
3 幼児や高齢者の食事に対する衛生的支援 173,402			
幼児や高齢者等の食中毒発生防止対策を図るため、保育園給食施設や高齢者向け食事提供施設に対する衛生講習会を実施し、食中毒予防パンフレットを配布して知識の普及啓発を行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 食の安全確保対策事業			当初予算額	2,137,000
局/部/課	保健福祉局/保健部/食品・医薬品安全課		補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費	概要(当初)P. 199	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 食の安全確保の推進のため、さいたま市食の安全委員会等を開催し、消費者、生産者、事業者及び学識経験者の意見を聴取し、施策に反映させるとともに、「食の安全基本方針」、「食の安全基本方針アクションプラン」及び「食品衛生監視指導計画」に基づく施策を推進します。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	2,137,000
			支出済額	1,614,589
			翌年度繰越額	0
			不用額	522,411
			前年度支出済額	1,646,284
増	減	△ 31,695		
<主な事業の成果>				
1 食の安全に関するリスクコミュニケーション事業 194,421				
食の安全確保に関する意識向上の一環として、市民向け意見交換会等を継続実施しました。				
2 食の安全確保の施策を推進 1,420,168				
食の安全確保の推進のため、さいたま市食の安全委員会等を開催するとともに、各種計画等に基づく施策を推進しました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 薬務事業			当初予算額	4,420,000
局/部/課	保健福祉局/保健部/食品・医薬品安全課		補正予算額	0
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費	概要(当初)P. 200	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 国、都道府県、指定都市等との連携強化、薬物乱用防止の啓発、災害時医薬品供給体制の整備等を実施します。また、薬物乱用の防止や医薬品の正しい使用を啓発する活動等に対する支援を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	4,420,000
			支出済額	4,323,058
			翌年度繰越額	0
			不用額	96,942
			前年度支出済額	297,228
増	減	4,025,830		
<主な事業の成果>				
1 国、都道府県、指定都市等との連携強化 137,418			4 薬事衛生事業補助金 3,900,000	
薬事に関する国や関係自治体との連絡調整及び情報交換を行いました。				
2 薬物乱用防止の啓発 210,600				
薬物乱用防止を目指し、薬物乱用問題に対する認識を高めるための啓発活動を行いました。				
3 災害時医薬品供給体制の整備 75,040				
地震等の災害発生時に必要な医薬品、衛生材料を迅速に供給するため、災害用医薬品等の備蓄体制の整備を図りました。				

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 食肉衛生検査事業		当初予算額	46,926,000
局/部/課 保健福祉局/保健部/食肉衛生検査所		補正予算額	△ 16,840,000
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費		概要(当初)P. 200	
<事業の目的・内容> 食肉の安全を確保するため、さいたま市と畜場に搬入される牛・豚・馬等の家畜に対して、と畜検査、精密検査及びBSE検査等を行います。また、と畜場の施設や枝肉について細菌検査を実施し、食肉衛生に関する監視指導を行います。その他市内10か所の認定小規模食鳥処理場に対し、衛生指導のための巡回等を行います。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	30,086,000
		支出済額	28,412,016
		翌年度繰越額	0
		不用額	1,673,984
		前年度支出済額	37,654,354
増減	△ 9,242,338		
<主な事業の成果>			
1 牛、豚等のと畜検査 21,336,872 と畜場に搬入される牛・豚・馬等に対し、目視によると畜検査を行いました。 ・牛 9,693頭 ・豚 48,021頭 ・子牛 41頭 ・馬 1頭 ・子馬 2頭	4 認定小規模食鳥処理場の巡回指導 6,250 食鳥処理施設に対する衛生指導を行い、食鳥処理衛生管理者の衛生意識の向上を図りました(99件)。		
2 牛のBSE検査 729,648 生後24か月齢以上の牛のうち、原因不明の神経症状又は全身症状が認められ、類症鑑別上、必要と判断した場合に限り、BSE検査を実施しました(5頭)。			
3 疾病診断のための精密検査 6,339,246 と畜検査後、さらに詳細な検査が必要な場合は、精密検査を行いました(916件)。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 動物愛護ふれあいセンター管理運営事業		当初予算額	24,721,000
局/部/課 保健福祉局/保健部/動物愛護ふれあいセンター		補正予算額	△ 1,000,000
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費		概要(当初)P. 201	
<事業の目的・内容> 利用者に対する安全性と快適性を維持するため、適切な管理運営を実施します。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	23,721,000
		支出済額	21,065,952
		翌年度繰越額	0
		不用額	2,655,048
		前年度支出済額	20,963,637
増減	102,315		
<不用額の理由> 施設管理にかかる光熱水費について、冷暖房費の節約に努めた結果、見込みを下回ったため。			
<主な事業の成果> 1 施設管理運営事業 21,065,952 動物愛護ふれあいセンターを適切に管理運営しました。 (1) 主な修繕 ・空調及び換気設備機器フィルター交換 ・犬舎フェンス(特殊機械設備)修繕 (2) 主な維持管理業務委託 ・犬収容及び処分設備機器保守点検業務 ・空調及び換気機器清掃及び保守点検業務 ・エレベータ保守点検業務 ・医療ガス設備保守点検業務 ・緊急電話一時対応業務 ・事業系一般廃棄物収集運搬業務 ・感染性廃棄物収集運搬業務		[参考]  動物愛護ふれあいセンター	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 環境衛生・薬務事業		当初予算額	8,512,000
局/部/課 保健福祉局/保健所/環境薬事課		補正予算額	△ 1,753,000
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費		概要(当初)P. 201	
<事業の目的・内容> 市民の健康的な暮らしを守るため、理容業・旅館業等の環境衛生関連施設、医薬品販売業等の許可・登録等を行います。また、当該施設に対して監視・指導を行い、法の遵守状況を確認します。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	6,759,000
		支出済額	5,843,306
		翌年度繰越額	0
		不用額	915,694
		前年度支出済額	5,718,901
増減			124,405
<主な事業の成果>			
1 環境衛生関連施設の許可確認及び監視指導	1,506,961	4 家庭用品の規制及び温泉施設の監視指導	230,317
環境衛生の確保を目的として、理容所・旅館業等の環境衛生関係営業施設の許可・確認及び監視・指導を行いました。墓地等の許可、室内空気環境や衛生害虫に関する相談対応等を行いました。		家庭用品による健康被害を未然に防止するため、有害物質を含有する家庭用品の検査(買上げ、収去)・指導、温泉の適正利用等を目的とした温泉利用施設の許可及び監視・指導を行いました。	
2 薬局、医薬品販売業等の監視指導	4,061,130		
保健衛生の向上を目的として、薬局、店舗販売業、高度管理医療機器等販売業貸与業等の許可及び監視・指導を行いました。また、薬物乱用防止を目的とした啓発活動を行いました。			
3 毒物劇物取扱者の監視指導	44,898		
保健衛生上の見地から適正な流通の管理を目的として、毒物劇物販売業、業務上取扱者の登録及び監視・指導を行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 浦和斎場管理運営事業		当初予算額	221,116,000
局/部/課 保健福祉局/保健部/生活衛生課		補正予算額	△ 15,483,000
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/6目 葬祭霊園費		概要(当初)P. 202	
<事業の目的・内容> 浦和斎場の指定管理者による管理運営、施設修繕を行い、施設利用者へのサービス向上を図ります。		前年度繰越額	0
		流用額	0
		予備費充用額	0
		予算現額	205,633,000
		支出済額	205,471,000
		翌年度繰越額	0
		不用額	162,000
		前年度支出済額	193,051,350
増減			12,419,650
<主な事業の成果>			
1 指定管理者による管理運営	172,531,000		
指定管理者による管理運営を行い、施設利用者へのサービス向上を図りました。			
2 施設修繕	9,558,000		
安定的な火葬事業継続のため、火葬炉の修繕を行いました。			
3 大規模改修等設計	23,382,000		
公共施設マネジメント計画に基づき、大規模改修等の設計を行いました。			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 思い出の里維持管理事業		当初予算額	245,724,000																																
局/部/課 保健福祉局/保健部/思い出の里市営霊園事務所		補正予算額	19,004,000																																
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/6目 葬祭霊園費		概要(当初)P. 202	前年度繰越額 0																																
<事業の目的・内容> 市営霊園の施設管理を行うとともに、墓所、思い出の里会館等の管理運営を円滑に行います。		概要(12補)P. 25	流用額 0																																
			予備費充用額 0																																
			予算現額 264,728,000																																
			支出済額 259,490,120																																
			翌年度繰越額 0																																
			不用額 5,237,880																																
			前年度支出済額 245,941,580																																
		増 減	13,548,540																																
<主な事業の成果>		[参考]																																	
1 思い出の里市営霊園の維持管理 233,364,920 思い出の里市営霊園の墓地、納骨堂及び斎場(思い出の里会館)の施設を適切に維持・管理運営するため、警備、施設等受付、清掃、植栽管理、会葬者送迎等を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> ・警備及び盆・彼岸交通整理業務 13,975,200円 ・墓地施設等受付・斎場管理業務 32,516,640円 ・会館及び園内清掃等業務 26,805,600円 ・墓所植栽管理業務(主要3件) 46,980,000円 ・思い出の里会館会葬者送迎業務 9,849,000円 ・光熱水費 12,532,470円 ・ゴミ清掃処理業務 4,317,840円 ・公有財産購入費(霊園未買収地) 18,954,390円 ・積立金(立体墓地基金) 7,488,468円 		墓地基金残高等の推移 (単位：円) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">積立額</th> <th rowspan="2">取崩額</th> <th rowspan="2">年度末残高</th> </tr> <tr> <th>新規</th> <th>運用利子</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>25</td><td>7,273,060</td><td>74,185</td><td>0</td><td>49,909,282</td></tr> <tr><td>26</td><td>7,453,750</td><td>98,566</td><td>0</td><td>57,461,598</td></tr> <tr><td>27</td><td>7,447,050</td><td>124,554</td><td>0</td><td>65,033,202</td></tr> <tr><td>28</td><td>7,449,150</td><td>61,871</td><td>0</td><td>72,544,223</td></tr> <tr><td>29</td><td>7,477,200</td><td>11,268</td><td>0</td><td>80,032,691</td></tr> </tbody> </table>		年度	積立額		取崩額	年度末残高	新規	運用利子	25	7,273,060	74,185	0	49,909,282	26	7,453,750	98,566	0	57,461,598	27	7,447,050	124,554	0	65,033,202	28	7,449,150	61,871	0	72,544,223	29	7,477,200	11,268	0	80,032,691
年度	積立額		取崩額		年度末残高																														
	新規	運用利子																																	
25	7,273,060	74,185	0	49,909,282																															
26	7,453,750	98,566	0	57,461,598																															
27	7,447,050	124,554	0	65,033,202																															
28	7,449,150	61,871	0	72,544,223																															
29	7,477,200	11,268	0	80,032,691																															
2 青山苑の維持管理 22,993,200 青山苑の墓地、納骨堂の施設を適切に維持・管理運営するため、施設等受付、清掃、設備点検、植栽管理等を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> ・青山苑施設等管理業務外1件 22,993,200円 		3 諏訪入墓地、善前墓地及び諏訪入第2墓地の維持管理 3,132,000 諏訪入・諏訪入第2・善前墓地を適切に維持管理するため、施設点検・草刈・清掃等を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> ・諏訪入墓地等清掃業務 																																	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 ひかり会館管理運営事業		当初予算額	24,009,000
局/部/課 保健福祉局/保健部/思い出の里市営霊園事務所		補正予算額	0
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/6目 葬祭霊園費		概要(当初)P. 203	前年度繰越額 0
<事業の目的・内容> ひかり会館納骨堂及び斎場利用等の各種申請受付、台帳管理、使用料の収納並びに施設設備の維持管理を行います。			流用額 0
			予備費充用額 0
			予算現額 24,009,000
			支出済額 20,000,726
			翌年度繰越額 0
			不用額 4,008,274
			前年度支出済額 19,653,267
		増 減	347,459
<主な事業の成果>		[参考]	
1 ひかり会館の維持管理 10,828,967 施設を適切に維持管理するため、施設・設備の整備点検や清掃等を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> ・清掃業務 2,721,600円 ・光熱水費 1,829,631円 			
2 ひかり会館利用受付及び使用料の収納 3,913,920 納骨堂及び斎場施設利用等の申請受付を行いました。また、会館利用に伴う使用料を収納しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・ひかり会館受付業務 3,913,920円 			
3 葬祭業務 5,257,839 葬祭会場の設営、霊柩車での遺体の搬送及び会葬者の火葬場までの送迎を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> ・ひかり会館会葬者送迎業務 5,257,839円 			

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 大宮聖苑管理運営事業			当初予算額	266,434,000
局/部/課 保健福祉局/保健部/大宮聖苑管理事務所			補正予算額	0
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/6目 葬祭霊園費		概要(当初)P. 203	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 施設の保守、火葬炉の運転、会葬者への対応等各々の部門において慎重かつ十分な対応を行い、市民が安心して施設利用できるよう、適正な維持管理を行います。			流用額	△ 4,320,000
			予備費充用額	0
<不用額の理由> 光熱水費が当初予算額を下回ったため。			予算現額	262,114,000
			支出済額	247,725,463
<主な事業の成果>			翌年度繰越額	0
			不用額	14,388,537
1 施設の維持管理 247,725,463 大宮聖苑の施設維持管理にあたり、施設修繕、業務委託費等について執行しました。 施設の維持管理における主な業務 ・火葬等業務 73,494,000円 ・火葬炉修繕 24,948,000円 ・植栽業務 27,324,000円 ・遠方監視等業務 13,947,120円			前年度支出済額	236,203,671
			増減	11,521,792
<主な事業の成果> [参考]				
			さいたま市大宮聖苑	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 火葬場周辺環境整備事業			当初予算額	2,761,000
局/部/課 保健福祉局/保健部/大宮聖苑管理事務所			補正予算額	0
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/6目 葬祭霊園費		概要(当初)P. 204	前年度繰越額	160,681,000
<事業の目的・内容> 火葬場建設事業に伴う周辺環境整備事業として、地元自治会等の要望事項に基づき、道路整備をはじめとした環境整備を行います。			流用額	4,320,000
			予備費充用額	0
<主な事業の成果>			予算現額	167,762,000
			支出済額	163,335,135
1 火葬場周辺環境整備 163,335,135 大宮聖苑への霊柩車の進入退出路3ルートのうち、未着工である南ルートの建設に伴う用地取得費、移転補償費について執行しました。 ・公有財産購入費等 159,635,834円 ・軟弱地盤対策工事等修正設計業務 3,780,000円 ・地下水水位観測業務 1,090,800円			翌年度繰越額	2,680,000
			不用額	1,746,865
<主な事業の成果> [参考]			前年度支出済額	7,636,314
			増減	155,698,821
				
			南ルート設置用仮設道路	

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 高等看護学院管理運営事業			当初予算額	271,035,000
局/部/課 保健福祉局/保健部/高等看護学院			補正予算額	△ 129,255,000
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/7目 高等看護学院費		概要(当初)P. 204	前年度繰越額	43,610,000
<事業の目的・内容> 地域医療の充実を図るために設立された看護師養成施設の管理運営を行うとともに、情操豊かな人間性を養い、看護に必要な専門的知識と複雑化する疾病構造に対応できる判断能力、応用能力、問題解決能力及び技術を修得させ、社会に貢献することのできる有能な看護師を養成します。			流用額	0
			予備費充用額	0
<不用額の理由> 報償費について2クラス分の謝金を見込んでいた中で、2クラス合同実施科目があったことや、委託料における契約差額により見込額を下回ったため。			予算現額	185,390,000
			支出済額	176,048,237
<主な事業の成果>			翌年度繰越額	0
			不用額	9,341,763
1 看護師養成事業 30,641,280 看護職員の確保が困難な状況の中で、市の地域医療・福祉を担う看護師を養成し、卒業生38名が国家試験に合格しました。			前年度支出済額	1,010,953,174
			増減	△ 834,904,937
2 施設管理運営事業 12,325,437 学院施設の保守管理等を行い、安心して勉学に励むことができる施設環境を実現しました。			[参考] 	
3 高等看護学院施設整備事業 133,081,520 平成29年1月の新校舎竣工後、旧校舎の解体を行いました。				

校舎外観

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 学生宿舎管理運営事業			当初予算額	8,863,000
局/部/課 保健福祉局/保健部/高等看護学院			補正予算額	0
款/項/目 4款 衛生費/1項 保健衛生費/7目 高等看護学院費		概要(当初)P. 205	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 全国より広く優秀な人材を確保し、看護学生の勉学に資するための教育・厚生施設として設置された学生宿舎の管理運営を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
<主な事業の成果>			予算現額	8,863,000
			支出済額	8,492,178
1 学生宿舎管理運営 8,492,178 施設の老朽化に対して、計画的な施設保守管理、検査及び修繕を実施することで、安全な入寮生活を確保しました。			翌年度繰越額	0
			不用額	370,822
[参考] 			前年度支出済額	9,122,197
			増減	△ 630,019

学生宿舎(桜花寮)外観

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 教科研究等事業		当初予算額	3,083,000	
局/部/課	保健福祉局/保健部/高等看護学院	補正予算額	0	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/7目 高等看護学院費	概要(当初)P. 205	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 看護師養成施設の専任教員として必要な専門知識を習得し、看護教育の内容の充実と向上を図ります。		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	3,083,000	
		支出済額	2,325,395	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	757,605	
		前年度支出済額	2,491,746	
<主な事業の成果>		増	減	△ 166,351
1 専任教員の技能向上 2,325,395 専任教員として必要な教育能力・看護能力・研究能力を向上させ、学院での教育を充実させました。		[参考] ○平成29年度 学会等参加例 第27回日本小児看護学会学術集会 (京都市) 第19回日本母性看護学会学術集会 (西宮市) 第22回日本緩和医療学会学術大会 (横浜市) 第22回日本在宅ケア学会学術集会 (札幌市) 第37回日本看護科学学会学術集会 (仙台市)		

(一般会計・歳出)

(単位：円)

事務事業名 公衆便所維持管理事業		当初予算額	78,946,000	
局/部/課	保健福祉局/保健部/生活衛生課	補正予算額	△ 6,225,000	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費	概要(当初)P. 206	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 市営の公衆トイレを維持管理することにより、公衆衛生と市民サービスの向上を図ります。		流用額	0	
		予備費充用額	0	
		予算現額	72,721,000	
		支出済額	67,208,152	
		翌年度繰越額	0	
		不用額	5,512,848	
		前年度支出済額	56,549,177	
<不用額の理由> 公衆トイレ維持管理に係る光熱水費が執行見込額を下回ったため。		増	減	10,658,975
<主な事業の成果>		[参考]		
1 公衆トイレ維持管理 64,917,845 公衆衛生と市民サービスの向上を図るため、市営の駅前公衆トイレ(26か所)の清掃等を実施しました。				
2 施設修繕 2,290,307 宮原駅西口及びさいたま新都心駅東口公衆トイレに設置してある音声誘導ガイド等の修繕を行いました。				
		与野駅西口公衆トイレ		

事務事業名 病院事業会計繰出金		当初予算額	1,699,939,000
局/部/課 保健福祉局/保健部/健康増進課		補正予算額	337,272,000
款/項/目 4款 衛生費/4項 病院費/1目 病院費		概要(当初)P. 206	前年度繰越額 0
<事業の目的・内容> 地方公営企業法に基づき、病院事業会計における性質上、病院収入をもって充てることが適当でない経費、能率的な経営を行ってもなお病院の収入のみをもって充てることが困難な経費等について、一般会計から繰出しを行います。		概要(12補)P. 25・26	流用額 0
			予備費充用額 0
<不用額の理由> 病院事業会計における職員人件費について、見込みを下回ったため。			予算現額 2,037,211,000
			支出済額 1,872,575,780
<主な事業の成果> 1 病院事業会計への繰出し 1,872,575,780 地域において必要な医療を安定的かつ継続的に提供するため、地方公営企業法に定める経費の負担の原則に基づく負担金等を支出しました。 (1) 病院経営による収入をもって充てることが適当でない経費 ・救急医療の確保に要する経費等 (2) 能率的な経営を行ってもなお病院の収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費 ・高度な医療（放射線・ICU等）に要する経費の収支差額 ・特殊な医療（結核・感染症等）に要する経費の収支差額 ・病院の建設改良に要する経費等			翌年度繰越額 0
			不用額 164,635,220
			前年度支出済額 1,610,869,182
			増 減 261,706,598

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名 国民健康保険事業特別会計				当初予算額 26,824,651,000
款/項/目	1款 国民健康保険税/1項 国民健康保険税/1目 一般被保険者国民健康保険税			補正予算額 △ 1,747,386,000
歳入名称 国民健康保険税				繰越財源充当額 0
局/部/課	保健福祉局/福祉部/国民健康保険課			予算現額 25,077,265,000
<主な成果>				調定額 34,534,780,482
平成29年度に収納した国民健康保険税（一般被保険者分）は約260億円となりました。税率については、次表のとおりです。				収入済額 25,885,662,130
	医療給付費分	後期高齢者支援金等分	介護納付金分	不納欠損額 1,371,366,236
所得割(%)	課税標準所得額の 7.49 %	課税標準所得額の 1.9 %	課税標準所得額の 1.9 %	収入未済額 7,277,752,116
均等割(円)	1人につき 29,200 円	1人につき 7,400 円	1人につき 8,900 円	前年度収入済額 27,064,338,432
賦課限度額	52万円	16万円	13万円	増 減 △ 1,178,676,302

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名 国民健康保険事業特別会計				当初予算額 20,591,849,000
款/項/目	2款 国庫支出金/1項 国庫負担金/1目 療養給付費等負担金			補正予算額 △ 1,302,681,000
歳入名称 療養給付費等負担金				繰越財源充当額 0
局/部/課	保健福祉局/福祉部/国民健康保険課			予算現額 19,289,168,000
<主な成果>				調定額 19,776,772,072
一般被保険者療養給付費等を対象に交付されました。				収入済額 19,776,772,072
[参考] 交付基準 医療給付費、後期高齢者支援金、介護納付金の32%が交付されます。				不納欠損額 0
				収入未済額 0
				前年度収入済額 19,613,064,851
				増 減 163,707,221

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名 国民健康保険事業特別会計				当初予算額 29,871,087,000
款/項/目	4款 前期高齢者交付金/1項 前期高齢者交付金/1目 前期高齢者交付金			補正予算額 1,320,129,000
歳入名称 前期高齢者交付金				繰越財源充当額 0
局/部/課	保健福祉局/福祉部/国民健康保険課			予算現額 31,191,216,000
<主な成果>				調定額 31,191,216,579
各保険者間の加入者数に占める前期高齢者数の割合に係る負担の不均衡を調整するために交付されました。				収入済額 31,191,216,579
				不納欠損額 0
				収入未済額 0
				前年度収入済額 29,501,665,445
				増 減 1,689,551,134

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名 国民健康保険事業特別会計				当初予算額 28,053,823,000
款/項/目	6款 共同事業交付金/1項 共同事業交付金/2目 保険財政共同安定化事業交付金			補正予算額 △ 2,698,105,000
歳入名称 保険財政共同安定化事業交付金				繰越財源充当額 0
局/部/課	保健福祉局/福祉部/国民健康保険課			予算現額 25,355,718,000
<主な成果>				調定額 25,269,945,169
県内市町村国保の医療費が1件80万円を超えない額の合算額の100分の59に相当する額として算定した額が交付されました。				収入済額 25,269,945,169
				不納欠損額 0
				収入未済額 0
				前年度収入済額 26,132,936,529
				増 減 △ 862,991,360

会計名 国民健康保険事業特別会計				当初予算額	133,645,000,000
局/部/課	財政局/債権整理推進部/収納対策課	財政局/債権整理推進部/収納調査課		補正予算額	△ 5,269,471,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/国民健康保険課	保健福祉局/保健所/地域保健支援課		前年度繰越額	0
概要(当初)P.	207	概要(6補)P.	22	概要(9補)P.	28
				概要(12補)P.	40
<事業の目的・内容>				概要(2補)P.	23
<p>国民健康保険加入者が病気やけがをした場合の給付（自己負担を除く費用の支払）や、加入者が出産又は死亡した場合の一時金の支給を行います。</p> <p>また、特定健診など、加入者の健康の保持増進に役立つ事業を行います。</p>				流用額	0
				予備費充用額	0
				予算現額	128,375,529,000
				支出済額	126,538,088,055
				翌年度繰越額	0
				不用額	1,837,440,945
				前年度支出済額	131,478,442,688
				増	減 △ 4,940,354,633
<主な事業の成果>					
[1款:総務費]		1,283,714,095		(2) 保険財政共同安定化事業拠出金 26,186,669,011	
国民健康保険事業の運営における一般事務や国民健康保険の資格の適正化、賦課、徴収事務を行いました。					
[2款:保険給付費]		73,307,462,409		(2) 国保財政の安定化と保険税の平準化を促進するため、1件当たり80万円を超えない額の医療費について、県内市町村が拠出し合い、県内における費用負担を調整するもので、国保連合会へ支出しました。	
被保険者に対して、療養給付費、療養費、高額療養費、高額介護合算療養費、移送費、出産育児一時金、葬祭費の支給を行いました。					
[3款:後期高齢者支援金等]		14,932,820,574		[8款:保健事業費] 990,598,838	
(1) 特定健康診査等の実施 866,916,729					
後期高齢者医療制度により、75歳以上の被保険者（65歳から74歳までの一定の障害の状態にある場合を含む。）の医療費を各医療保険者が負担し、また、後期高齢者医療事務に係る事務費を支出しました。					
40歳から74歳までの被保険者を対象に、メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病予防のための健康診査を行いました。					
また、健康診査の結果、必要な被保険者に対し、特定保健指導を行いました。					
[4款:前期高齢者納付金等]		54,382,399		(2) データヘルス事業の実施 57,686,000	
前期高齢者（65歳から74歳までの被保険者）の加入者数の割合に係る医療費負担の不均衡を調整するために各医療保険者が負担し、また、前期高齢者制度運用に係る事務費を支出しました。					
第2期データヘルス計画を策定しました。また、健診データやレセプト等の医療情報を活用した、被保険者の健康保持増進及び医療費適正化に向けた事業として、糖尿病重症化予防のための受診勧奨と保健指導を行いました。					
[5款:老人保健拠出金]		268,194		(3) 保健衛生普及事業の実施 56,302,074	
旧老人保健法に基づいて行われる医療事務に係る事務費を支出しました。					
被保険者の健康の保持増進のための啓発を行い、医療費通知、ジェネリック医薬品差額通知の発送やパンフレットの作成を行いました。					
[6款:介護納付金]		5,723,678,524		(4) 疾病予防事業の実施 9,694,035	
40歳から64歳までの被保険者に係る介護保険料分を社会保険診療報酬支払基金に支出しました。					
35歳以上の男性被保険者に対して、健康診査を行いました。					
[7款:共同事業拠出金]		29,140,141,347		[償還金その他] 1,105,021,675	
(1) 高額医療費共同事業拠出金 2,953,472,336					
1件当たり80万円を超える高額な医療費の発生により、県内市町村国保の財政運営が不安定なることを緩和する目的で県内市町村が拠出し合い、高額な医療費が発生した市町村に交付するもので、国保連合会へ支出しました。					
国民健康保険税の還付金や国への償還金等を支出しました。					

(※ 職員人件費については、P. 486に掲載しています。)

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	後期高齢者医療事業特別会計	当初予算額	6,301,398,000
款/項/目	1款 後期高齢者医療保険料/1項 後期高齢者医療保険料/1目 特別徴収保険料	補正予算額	0
歳入名称	特別徴収保険料	繰越財源充当額	0
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課	予算現額	6,301,398,000
<主な成果> 後期高齢者医療保険料として年金からの天引きで収納しました。		調定額	6,296,709,040
		収入済額	6,308,568,980
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	5,873,383,320
		増減	435,185,660

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	後期高齢者医療事業特別会計	当初予算額	5,428,329,000
款/項/目	1款 後期高齢者医療保険料/1項 後期高齢者医療保険料/2目 普通徴収保険料	補正予算額	0
歳入名称	現年度分・滞納繰越分普通徴収保険料	繰越財源充当額	0
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課	予算現額	5,428,329,000
<主な成果> 後期高齢者医療保険料として年金天引き以外の分を収納しました。 [参考] 現年度分普通徴収保険料 5,240,312,330円 滞納繰越分普通徴収保険料 60,318,614円		調定額	5,484,396,100
		収入済額	5,300,630,944
		不納欠損額	22,220,040
		収入未済額	168,378,546
		前年度収入済額	5,132,680,180
		増減	167,950,764

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	後期高齢者医療事業特別会計	当初予算額	10,234,960,000
款/項/目	2款 繰入金/1項 一般会計繰入金/1目 一般会計繰入金	補正予算額	△183,497,000
歳入名称	事務費・共通経費・保険基盤安定・療養給付費繰入金	繰越財源充当額	0
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課	予算現額	10,051,463,000
<主な成果> 後期高齢者医療事業特別会計における、事務に要する経費及び法律等に基づく負担金として、一般会計から繰り入れました。 [参考] 事務経費 138,909,541円 共通経費負担金 240,835,041円 保険基盤安定負担金 1,737,026,837円 療養費給付費負担金 7,924,796,251円		調定額	10,041,567,670
		収入済額	10,041,567,670
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	9,319,081,793
		増減	722,485,877

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	後期高齢者医療事業特別会計	当初予算額	58,249,000
款/項/目	3款 繰越金/1項 繰越金/1目 繰越金	補正予算額	△12,667,000
歳入名称	前年度繰越金	繰越財源充当額	0
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課	予算現額	45,582,000
<主な成果> 平成28年度の出納整理期間中に納付のあった保険料等について、平成29年度会計へ繰り越しました。 [参考] 出納整理期間中収納保険料 45,563,060円 出納整理期間中収納延滞金 18,100円		調定額	45,581,160
		収入済額	45,581,160
		不納欠損額	0
		収入未済額	0
		前年度収入済額	44,535,770
		増減	1,045,390

会計名 後期高齢者医療事業特別会計			当初予算額	22,057,000,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/年金医療課			補正予算額	△ 37,585,000
概要(当初)P. 208	概要(6補)P. 23	概要(2補)P. 24	前年度繰越額	0
<事業の目的・内容> 75歳以上の方と、一定の障害があると認定された65歳以上の方を対象とした医療保険制度である後期高齢者医療制度について、運営主体である埼玉県後期高齢者医療広域連合と分担し、制度の円滑な運営のための事務を行います。			流用額	0
			予備費充用額	0
			予算現額	22,019,415,000
			支出済額	21,832,589,077
			翌年度繰越額	0
			不用額	186,825,923
			前年度支出済額	20,746,489,017
			増減	1,086,100,060
<主な事業の成果>				
[1款:総務費]		139,027,725		
(1) 後期高齢者医療管理事務事業	79,001,935	(3) 保険基盤安定負担金	1,737,026,837	
後期高齢者医療事業の管理等を行いました。		保険基盤安定制度に係る負担金を支払いました。		
(2) 徴収事業	60,025,790	(4) 療養給付費負担金	8,083,376,140	
後期高齢者医療保険料の徴収を行いました。		後期高齢者医療の療養の給付に係る負担金を支払いました。		
[2款:後期高齢者医療広域連合納付金]		21,673,371,522	[3款:諸支出金] 20,189,830	
(1) 共通経費負担金	240,835,041	(1) 過年度保険料還付金・還付加算金		
広域連合の運営に要する事務経費の負担金を支払いました。		過年度分保険料の減額等による還付金及び還付に係る加算金を支払いました。		
(2) 保険料等負担金	11,612,133,504			
後期高齢者医療保険料に係る納付金を支払いました。				

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	介護保険事業特別会計	当初予算額	18,645,199,000
款/項/目	1款 保険料/1項 介護保険料/1目 第1号被保険者保険料	補正予算額	0
歳入名称	第1号被保険者保険料	繰越財源充当額	0
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/介護保険課(福祉部/介護保険課)	予算現額	18,645,199,000
<主な成果> 介護保険法に基づき65歳以上の被保険者から保険料として収納しました。 [参考] 現年度分特別徴収：16,609,399,100円 現年度分普通徴収：1,886,541,140円 過年度分滞納繰越：102,336,530円	調定額	19,315,070,546	
	収入済額	18,598,276,770	
	不納欠損額	185,639,626	
	収入未済額	531,154,150	
	前年度収入済額	18,219,783,230	
	増減	378,493,540	

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	介護保険事業特別会計	当初予算額	13,826,594,000
款/項/目	2款 国庫支出金/1項 国庫負担金/1目 介護給付費負担金	補正予算額	0
歳入名称	介護給付費負担金	繰越財源充当額	0
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/介護保険課(福祉部/介護保険課)	予算現額	13,826,594,000
<主な成果> 介護保険法に基づき市が給付した介護保険給付費等の事業に要した経費に対する負担金で、施設等分は15%、その他分には20%が交付されました。 [参考] 施設等分：33,771,986,977円×15%≒5,065,798,046円 その他分：39,565,661,181円×20%≒7,913,132,236円	調定額	12,978,930,282	
	収入済額	12,978,930,282	
	不納欠損額	0	
	収入未済額	0	
	前年度収入済額	12,584,763,023	
	増減	394,167,259	

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	介護保険事業特別会計	当初予算額	21,710,832,000
款/項/目	3款 支払基金交付金/1項 支払基金交付金/1目 介護給付費交付金	補正予算額	0
歳入名称	介護給付費交付金	繰越財源充当額	0
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/介護保険課(福祉部/介護保険課)	予算現額	21,710,832,000
<主な成果> 介護保険法に基づき市が給付した介護保険給付費等に対する交付金で、平成29年度介護給付及び予防給付に要する費用の見込み額に対して28%の交付がありました。 [内訳] 現年度分：72,990,831,735円×28%≒20,437,432,000円	調定額	20,437,432,000	
	収入済額	20,437,432,000	
	不納欠損額	0	
	収入未済額	0	
	前年度収入済額	19,637,898,000	
	増減	799,534,000	

(特別会計・歳入)

(単位：円)

会計名	介護保険事業特別会計	当初予算額	11,373,478,000
款/項/目	4款 県支出金/1項 県負担金/1目 介護給付費負担金	補正予算額	0
歳入名称	介護給付費負担金	繰越財源充当額	0
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/介護保険課(福祉部/介護保険課)	予算現額	11,373,478,000
<主な成果> 介護保険法に基づき市が給付した介護保険給付費等の事業に要した経費に対する負担金で、施設等分は17.5%、その他分には12.5%が交付されました。 [参考] 施設等分：33,771,986,977円×17.5%≒5,910,097,720円 その他分：39,565,661,181円×12.5%≒4,945,707,647円	調定額	10,855,805,367	
	収入済額	10,855,805,367	
	不納欠損額	0	
	収入未済額	0	
	前年度収入済額	10,514,369,964	
	増減	341,435,403	

会計名 介護保険事業特別会計				当初予算額	82,493,000,000																
局/部/課				補正予算額	1,506,741,000																
局/部/課				前年度繰越額	0																
概要(6補)P. 23				概要(9補)P. 29	概要(12補)P. 40	概要(2補)P. 24	流用額	0													
<p><事業の目的・内容></p> <p>介護保険料の賦課・徴収、要介護認定、介護保険サービス利用に対する保険給付等の事務を行い、制度の円滑な運営を図ります。また、地域支援事業として、要介護認定者となることを予防する介護予防事業や地域包括支援センターの設置・運営及び要介護者又は家族介護者を支援する事業を行います。</p> <p><不用額の理由></p> <p>保険給付費において介護サービスの利用が見込みを下回ったため。</p> <p><主な事業の成果></p>				予備費充用額	0																
				予算現額	83,999,741,000																
				支出済額	78,667,462,029																
				翌年度繰越額	0																
				不用額	5,332,278,971																
				前年度支出済額	74,567,360,230																
				増	減	4,100,101,799															
[1款：総務費]				1,837,195,359	[2款：保険給付費]		72,754,822,838														
(1) 介護保険管理事務事業 (いきいき長寿推進課)				47,317,174	(1) 介護サービス費の支給		65,907,137,071														
地域包括支援システムの運用を行いました。					要介護者が利用した介護サービス及び地域密着型介護サービスの費用の利用者負担額を除いた分を給付しました。																
(2) 介護保険管理事務事業 (介護保険課)				382,095,461	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>在宅サービス</td> <td>36,186,472,371円</td> </tr> <tr> <td>施設サービス</td> <td>22,938,601,896円</td> </tr> <tr> <td>福祉用具購入</td> <td>76,769,694円</td> </tr> <tr> <td>住宅改修</td> <td>154,057,293円</td> </tr> <tr> <td>地域密着型サービス</td> <td>6,551,235,817円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,907,137,071円</td> </tr> </tbody> </table>		区分	決算額	在宅サービス	36,186,472,371円	施設サービス	22,938,601,896円	福祉用具購入	76,769,694円	住宅改修	154,057,293円	地域密着型サービス	6,551,235,817円	合計	65,907,137,071円	
区分	決算額																				
在宅サービス	36,186,472,371円																				
施設サービス	22,938,601,896円																				
福祉用具購入	76,769,694円																				
住宅改修	154,057,293円																				
地域密着型サービス	6,551,235,817円																				
合計	65,907,137,071円																				
介護保険事業全体の管理等を行いました。																					
第1号被保険者数 293,590人																					
(3) 賦課徴収事業				74,924,578	(2) 介護予防サービス費の支給		2,637,716,549														
介護保険料の賦課及び徴収を行いました。					要支援者が利用した介護予防サービス及び地域密着型介護予防サービスの費用の利用者負担額を除いた分を給付しました。																
(4) 介護認定審査会事業				123,948,289	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>在宅サービス</td> <td>2,503,311,436円</td> </tr> <tr> <td>施設サービス</td> <td></td> </tr> <tr> <td>福祉用具購入</td> <td>17,064,897円</td> </tr> <tr> <td>住宅改修</td> <td>77,017,998円</td> </tr> <tr> <td>地域密着型サービス</td> <td>40,322,218円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,637,716,549円</td> </tr> </tbody> </table>		区分	決算額	在宅サービス	2,503,311,436円	施設サービス		福祉用具購入	17,064,897円	住宅改修	77,017,998円	地域密着型サービス	40,322,218円	合計	2,637,716,549円	
区分	決算額																				
在宅サービス	2,503,311,436円																				
施設サービス																					
福祉用具購入	17,064,897円																				
住宅改修	77,017,998円																				
地域密着型サービス	40,322,218円																				
合計	2,637,716,549円																				
要介護度を判定する介護認定審査会の運営を行いました。																					
<table border="1"> <tr> <td>介護認定審査会委員定数</td> <td>300人</td> </tr> <tr> <td>介護認定審査会開催回数</td> <td>1,431回</td> </tr> <tr> <td>審査判定件数</td> <td>44,634件</td> </tr> </table>				介護認定審査会委員定数	300人	介護認定審査会開催回数	1,431回	審査判定件数	44,634件												
介護認定審査会委員定数	300人																				
介護認定審査会開催回数	1,431回																				
審査判定件数	44,634件																				
(5) 認定調査等費				423,895,425	(3) 高額介護サービス費の支給		1,736,969,358														
認定申請者の心身の状況等の調査を行いました。					要介護者・要支援者の介護サービス費用の利用者負担額に係る利用者負担限度額超過分を給付しました。																
<table border="1"> <tr> <td>認定調査件数</td> <td>44,682件</td> </tr> <tr> <td>うち市認定調査員によるもの</td> <td>20,397件</td> </tr> <tr> <td>うち調査委託によるもの</td> <td>24,285件</td> </tr> <tr> <td>認定者数</td> <td>49,167人</td> </tr> </table>				認定調査件数	44,682件	うち市認定調査員によるもの	20,397件	うち調査委託によるもの	24,285件	認定者数	49,167人		(4) 高額医療合算介護サービス費の支給		284,595,897						
認定調査件数	44,682件																				
うち市認定調査員によるもの	20,397件																				
うち調査委託によるもの	24,285件																				
認定者数	49,167人																				
(6) 趣旨普及事業				3,531,804	要介護者・要支援者の医療費と介護サービス費用の利用者負担額の合算額に係る利用者負担限度額超過分を給付しました。																
市の介護保険の広報等を行いました。																					
また、要介護状態等の改善に取り組んだ事業所等の表彰及び取組事例集の作成・配布を行いました。																					
<table border="1"> <tr> <td>介護保険パンフレット発行数</td> <td>42,900部</td> </tr> <tr> <td>要介護状態等改善事業所表彰件数</td> <td>4件</td> </tr> </table>				介護保険パンフレット発行数	42,900部	要介護状態等改善事業所表彰件数	4件														
介護保険パンフレット発行数	42,900部																				
要介護状態等改善事業所表彰件数	4件																				

(※ 職員人件費については、P. 486に掲載しています。)

(5) 審査支払委託事業 50,697,680
介護報酬の審査及び支払事務を委託する国民健康保険団体連合会に対し委託料を支払いました。

審査件数	支払手数料額
1,267,442件	50,697,680円

(6) 特定入所者介護サービス費の支給 2,137,706,283
低所得の要介護者・要支援者が施設サービスを利用した際の食費・居住費の利用者負担限度額超過分を給付しました。

[3款:地域支援事業費] 2,556,006,386

(1) 介護予防・生活支援サービス事業 1,037,014,806
要支援者等が利用した訪問型サービス・通所型サービス・介護予防ケアマネジメントの費用の利用者負担額を除いた分を支給しました。

(2) 審査支払委託事業 2,621,280
地域支援事業費の審査及び支払事務を委託する国民健康保険団体連合会に対し委託料を支払いました。

審査件数	支払手数料額
60,983件	2,621,280円

(3) 一般介護予防事業 178,163,217
・高齢者の社会参加及び生きがいを支援し、ボランティア活動を奨励することを目的としたいきいきボランティアポイント事業を実施しました。
・介護予防の普及啓発や地域における住民主体の介護予防活動の育成・支援、地域におけるリハビリテーション専門職等の関与を促進する取組を実施しました。

(4) 包括的支援事業（いきいき長寿推進課） 1,039,690,151

・地域の高齢者を介護・福祉・医療など様々な面から総合的に支える「地域包括支援センター」の運営を委託しました。また、地域包括支援センターで介護者支援のための「介護者サロン」を実施しました。
・認知症高齢者とその家族への支援のため、認知症初期集中支援チームの活動による早期診断、早期対応等に取り組みました。
・在宅医療・介護連携推進事業の取組について、市内4医師会と連携し、関係者の研修会や市民向けの講演会を開催しました。
・多様な主体による多様な生活支援サービスの提供体制を構築するため、協議体において情報の交換及び共有を行いました。

(5) 包括的支援事業（介護保険課） 267,428
介護予防支援業務従事者研修を実施しました。

(6) 地域支援任意事業 298,249,504
地域の実情に応じて様々な事業を実施しました。

<主な実施事業>（高齢福祉課）

・重度要介護高齢者紙おむつ等支給事業

実利用者数	事業費
5,672人	238,169,830円

・ひとり暮らし高齢者等あんしんコールセンター相談事業

利用者数	事業費
2,569人	34,687,440円

・成年後見制度利用支援事業

制度利用者数	事業費
118人	10,090,677円

・徘徊高齢者等探索サービス事業

制度利用者数	事業費
49人	2,230,055円

<主な実施事業>（いきいき長寿推進課）

・介護者カフェ事業

補助団体等	事業費
4団体	2,069,574円

うち1団体は後援

<主な実施事業>（介護保険課）

・介護相談員派遣事業

活動日数	事業費
284日	1,688,100円

[4款:基金積立金] 928,877,415

(1) 基金への積立て 928,877,415
「介護保険保険給付費等準備基金」へ預金利子及び繰越金からの剰余金を積み立てました。

平成29年度末残高	6,220,331,025円
-----------	----------------

[6款:諸支出金] 590,560,031

(1) 第1号被保険者保険料還付金 27,481,400
介護保険料の減額等による還付を実施しました。

(2) 第1号被保険者還付加算金 764,100
介護保険料還付金に係る加算金を支払いました。

(3) 償還金 560,431,320
介護給付費負担金等の前年度超過交付分の返還を行いました。

(4) 災害臨時特例支出金 1,883,211
東日本大震災の被災者に対し、介護サービス費用等の減免の措置を実施しました。

(※ 職員人件費については、P. 486に掲載しています。)